

令和7年版

火 災 の 実 態



東 京 消 防 庁

目 次

火災状況の推移

令和 6 年中の火災

トピックス 「令和 6 年中の火災の特徴」

1	はじめに	1
2	電気設備機器の火災状況	2
	(1) 電気設備機器の火災状況の推移について	2
	(2) 電気設備機器の発火源別状況の推移について	2
	(3) 電子レンジの火災状況	3
	(4) リチウムイオン電池関連火災の状況	4
3	政令用途対象物の火災状況	9
	(1) 飲食店等の火災状況	10
	(2) 旅館・ホテル等の火災状況	15

第 1 章 火災の概要

1	令和 6 年中の火災の状況	19
	(1) 火災状況	19
	(2) 損害発生状況	21
2	火災による死傷者の状況	23
	(1) 火災による死者	23
	(2) 火災による負傷者	26
3	主な出火原因別の傾向	29
	(1) 主な出火原因別発生状況	29
	(2) 各設備機器の火災状況	29
4	建物出火用途別の火災状況	31
5	建物構造別・出火階層別の火災状況	32
6	令和 6 年中に発生した特徴的な火災事例	33

第 2 章 火災事例

火災事例	36
------	----

第3章 出火原因別火災状況

1	放火	100
(1)	火災状況	100
(2)	放火火災の傾向	102
(3)	地域別放火火災の発生状況	103
(4)	連続放火火災の発生状況	103
2	たばこ	104
(1)	火災状況	104
(2)	建物からの発生状況	105
(3)	建物以外の発生状況	109
3	火遊び	110
(1)	火災状況	110
(2)	出火箇所	111
(3)	子供に対するライターの安全対策	111
4	ライター	112
(1)	火災状況	112
(2)	経過別出火箇所区分	113
5	ロウソク	114
	火災状況	114
6	電気設備機器	115
(1)	火災状況	115
(2)	主な出火原因	118
(3)	火元の用途別火災発生状況	120
(4)	出火要因別発生状況	121
(5)	その他の火災状況	121
7	ガス設備機器	126
(1)	火災状況	126
(2)	主な出火原因	127
(3)	出火要因別発生状況	128
(4)	ガス漏れ火災	130
8	石油設備機器	132
(1)	火災状況	132
(2)	主な出火原因及び出火要因別発生状況	134
9	その他の出火原因	135
(1)	花火	135
(2)	雷	135

(3) 再燃	136
(4) 収れん	136

第4章 特異な出火原因別火災状況

1 天ぷら油火災	137
(1) 火災状況	137
(2) 出火理由と行為者	139
(3) 初期消火状況	140
(4) 凝固剤に係わる火災	140
2 危険物類	141
(1) 火災状況	141
(2) 着火物別の火災状況	142
(3) 発火源別の火災状況	144
3 エアゾール缶等	145
(1) 火災状況	145
(2) 火災発生要因	146
(3) ブタンガストーチバーナの火災発生状況	148
4 爆 発	150
(1) 火災状況	150
(2) 出火原因及び建物用途別の発生状況	151
5 社告品から出火した火災	152
(1) 火災状況	152
(2) 電気設備機器	153

第5章 火災による死傷者の状況

1 火災による死者	158
(1) 発生状況	158
(2) 出火原因別発生状況	160
2 火災による負傷者	162
(1) 発生状況	162
(2) 出火原因別発生状況	164
(3) 30日死者	165

第6章 人的要因別火災状況

1 高齢者	166
-------	-----

(1) 火災状況	166
(2) 出火原因別発生状況	169
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	169
2 工事関係者等による火災	171
(1) 火災状況	171
(2) 出火原因	173
3 着衣着火	175
(1) 火災状況	175
(2) 出火原因	175
(3) 火災による死傷者	176

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災	177
(1) 火災状況	177
(2) 住宅火災の出火原因	181
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	183
(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況	185
(5) 住宅火災の死傷者の状況	187
2 飲食店	196
(1) 火災状況	196
(2) 出火原因	198
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	199
3 物品販売店舗等	201
(1) 火災状況	201
(2) 出火原因	201
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	202
4 旅館・ホテル・宿泊所	203
(1) 火災状況	203
(2) 出火原因	203
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	204
5 病院・診療所	205
(1) 火災状況	205
(2) 出火原因	206
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	207
6 学 校	209
(1) 火災状況	209
(2) 月・曜日・時間別火災発生状況	209

(3) 出火原因	210
(4) 発見・通報・初期消火等の状況	211
7 工場・作業場	212
(1) 火災状況	212
(2) 出火原因	214
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	215
8 倉庫	217
(1) 火災状況	217
(2) 出火原因	218
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	218
9 事務所	219
(1) 火災状況	219
(2) 出火原因	220
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	221
10 防火管理義務対象物	223
(1) 選任義務対象物の火災状況	223
(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況	227
(3) 初期消火状況と避難状況	228
11 その他の建物用途	230
12 危険物施設	231
(1) 危険物製造所等	231
(2) 少量危険物貯蔵取扱所	233
(3) 指定可燃物貯蔵取扱所	234
13 車両	235
(1) 火災状況	235
(2) 出火原因	236
(3) 出火部位別火災状況	237
(4) 車種別火災状況	238

第8章 消防用設備等の活用状況等

1 消防用設備等の活用状況	239
2 消火設備の活用	240
(1) 消火器具	240
(2) 屋内消火栓設備	242
(3) スプリンクラー設備	243
(4) 水噴霧消火設備等	243
(5) 動力消防ポンプ設備	243

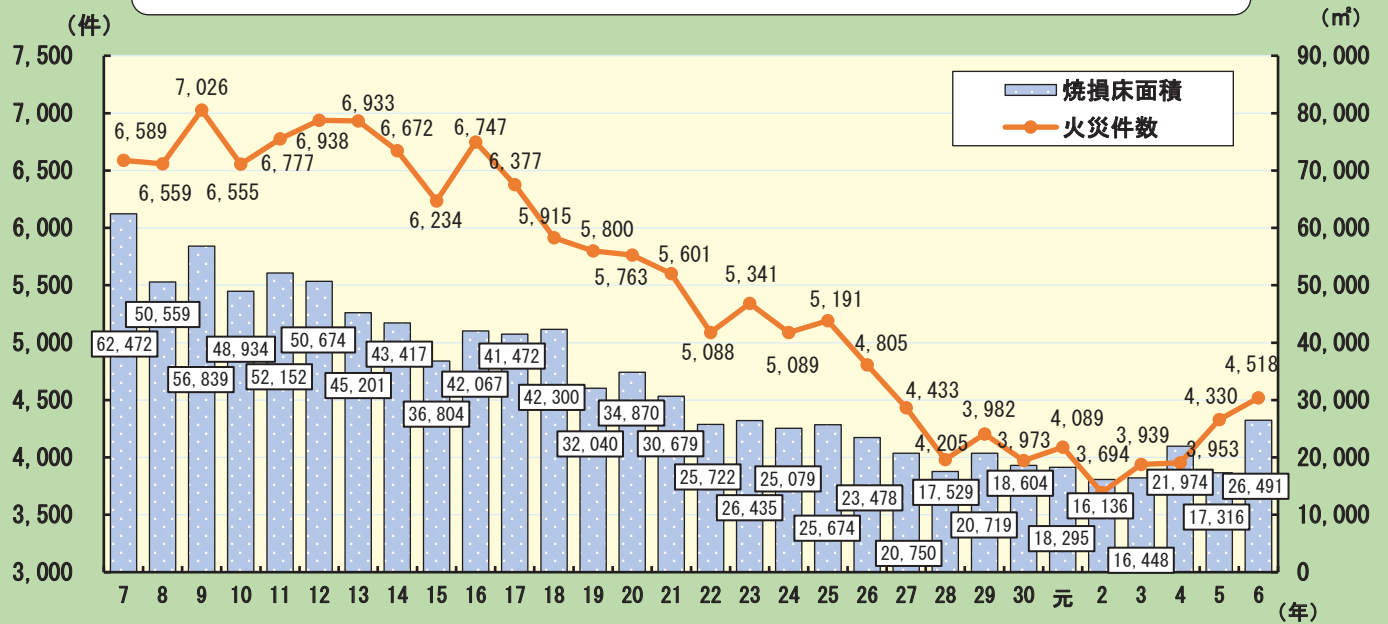
(6) 屋外消火栓設備	243
3 警報設備の活用	244
(1) 自動火災報知設備	244
(2) 非常警報設備	246
4 防災対象物品に関連した火災	247
(1) 火災状況	247
(2) 用途別	248
 第9章 延焼拡大・避難状況	
1 延焼拡大状況	249
(1) 火元建物内の延焼拡大状況	249
(2) 類焼建物への延焼状況	251
2 避難状況	253
(1) 避難行動のあった火災	253
(2) 施設別の避難状況	254
資料	257
一般事項の解説	291
用語の解説	293
YouTube 東京消防庁公式チャンネル 火災実験映像	295

○ 語句等に付された「*」について

本文中において、特に解説が必要な語句等は、末尾に「*」を付していますので、巻末の用語の解説ページを参照してください。

火災状況の推移

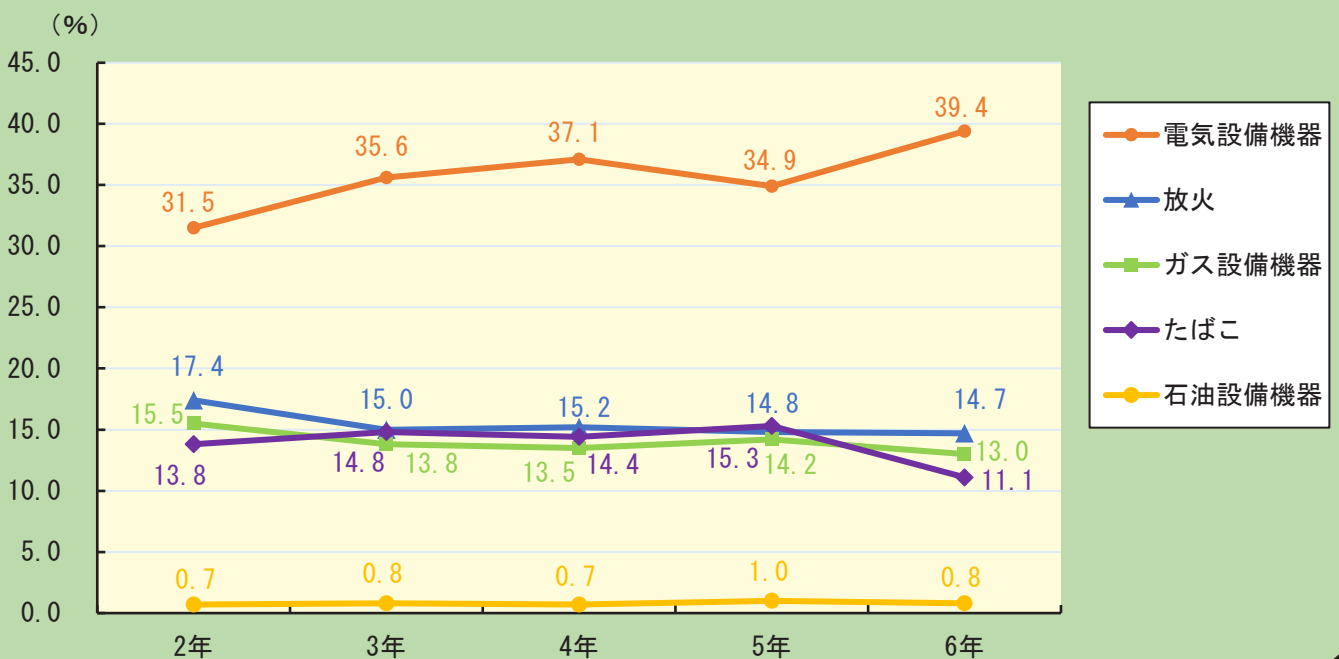
最近 30 年間の火災件数と焼損床面積の推移



令和 6 年中の火災件数は 4,518 件で、前年と比べて 188 件（4.3%）増加しました。最近 30 年間を見ると、火災件数が平成 18 年に 6,000 件を下回って以降、4 年連続での増加となりました。

焼損床面積は 26,491 ㎡で、前年と比べて 9,175 ㎡増加し、1 日当たりの焼損床面積は 72.4 ㎡でした。

各設備機器、放火及びたばこの構成割合の推移



火災件数が増加傾向で推移しているなか、電気設備機器を原因とする火災も毎年 1,000 件を超えて発生しています。令和 6 年中は前年と比べて 269 件増加の 1,781 件発生しました。

全火災件数に占める電気設備機器火災の割合は全火災件数の 4 割近くになります。

令和 6 年中の火災

航空機から出火した火災



①航空機全体から火炎が噴出している状況（1月）



②無人走行放水装備の消火活動状況

航空機から出火した火災



③屈折放水塔車による消火活動状況



④消防隊による消火活動状況

倉庫から出火した火災



①救助用重機（小型）の活動状況（3月）



②倉庫の延焼状況

倉庫から出火した火災



③消防隊の活動状況

危険物施設から出火した火災



p. 231 第7章 12 危険物施設

消防隊の活動状況（10月）

住宅から出火した火災



① 2階の窓から噴出する火炎の状況（3月）



p. 177 第7章 1 住宅火災

② 噴出する火炎の中で逃げ遅れを救助する状況（10月）

住宅から出火した火災



③ 1 階から 3 階まで延焼している火災の状況（12月）



④ 2 階から噴出している火炎の状況（4 月）

住宅から出火した火災

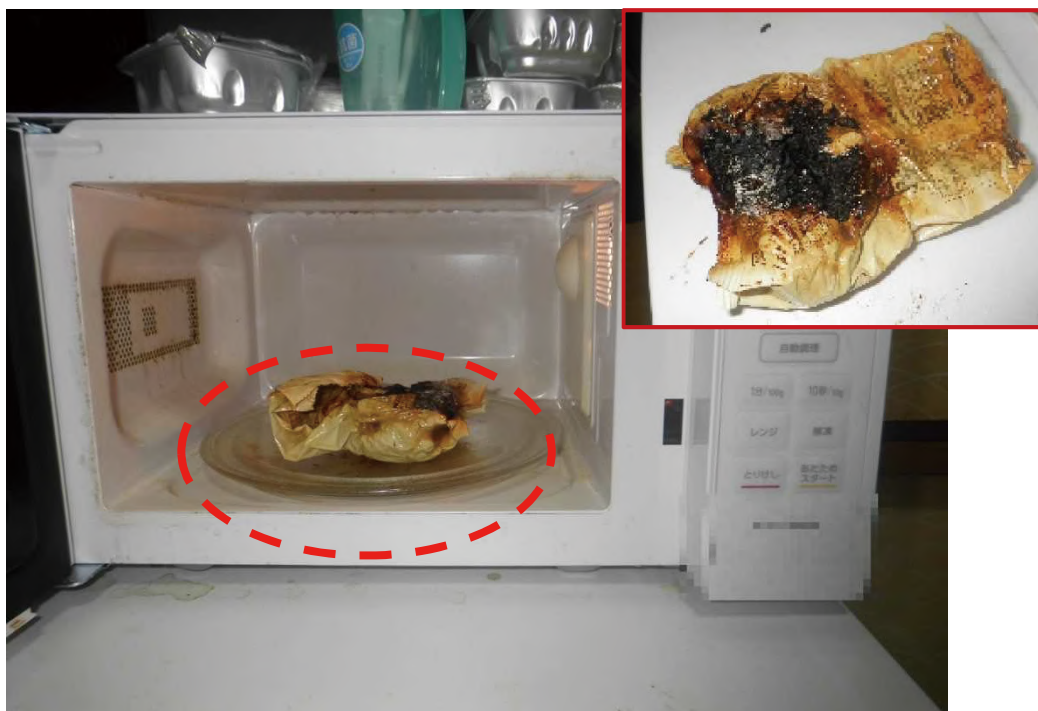


⑤延焼中の火災の消火活動中の状況（1月）



⑥木造住宅の延焼状況（3月）

住宅から出火した火災



⑦電子レンジで食材を長時間加熱したことで
出火した火災（10月）

共同住宅から出火した火災



①ボタンガストーチバーナのガス導管から
漏気したガスに引火して出火した火災（7月）

共同住宅から出火した火災



②電気ストーブにごみ袋が接触し出火した火災（1月）



③ベランダでたばこの吸い殻を不適当に捨てたため出火した火災（12月）

飲食店から出火した火災



- ①差込みプラグを差し込む際にアース線が挟まり短絡して出火した火災（1月）



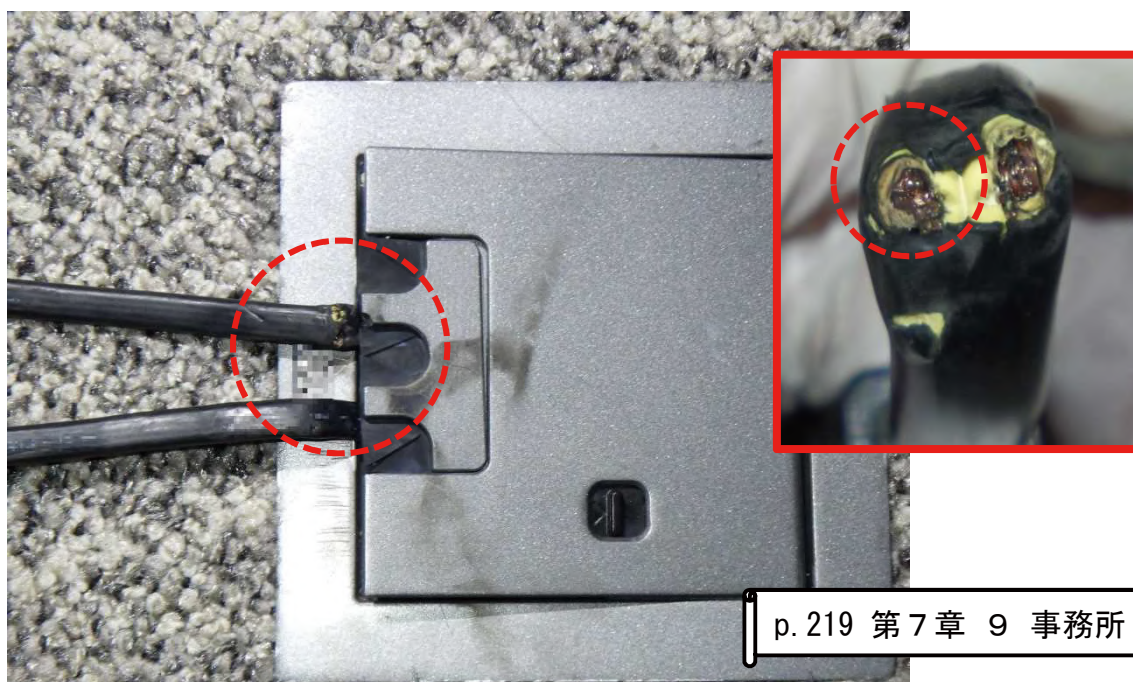
- ②飲食店の厨房から出火した火災（12月）

飲食店から出火した火災



③飲食店の客席から出火した火災（12月）

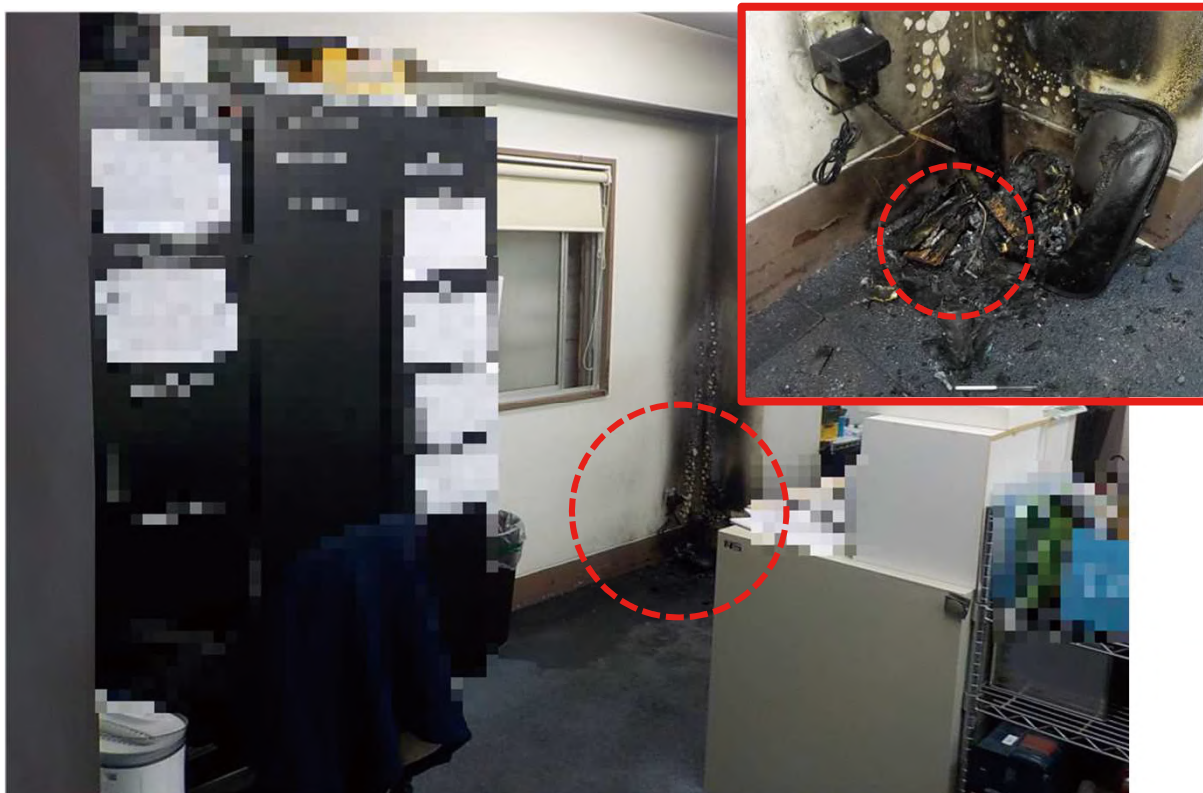
事務所から出火した火災



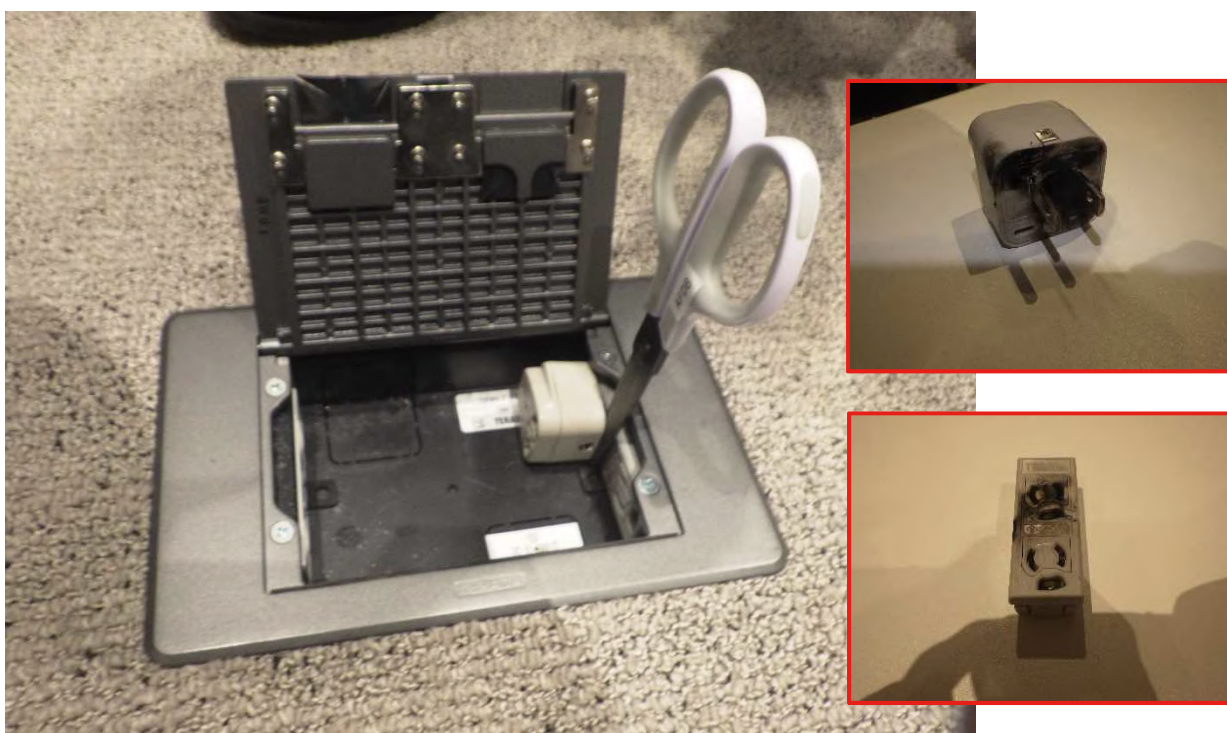
p. 219 第7章 9 事務所

①フロアコンセントのカバーに配線が挟まり短絡して出火した火災（6月）

事務所から出火した火災



②充電中のモバイルバッテリーから出火した火災（11月）



③コンセントの抜け止め機能を知らずハサミを差し込んで抜こうとしたことで短絡して出火した火災（11月）

ホテルから出火した火災



p. 203 第7章 4 旅館・ホテル・宿泊所

ホテル客室から出火した火災（1月）

作業場から出火した火災



p. 212 第7章 7 工場・作業場

工場の作業場から出火した火災（12月）

車両から出火した火災



p. 235 第7章 13 車両

①延焼中車両への活動状況（1月）



②走行していた乗用車の延焼状況（11月）

死傷者が発生した火災



①住宅 1 階から出火した火災（5 月）



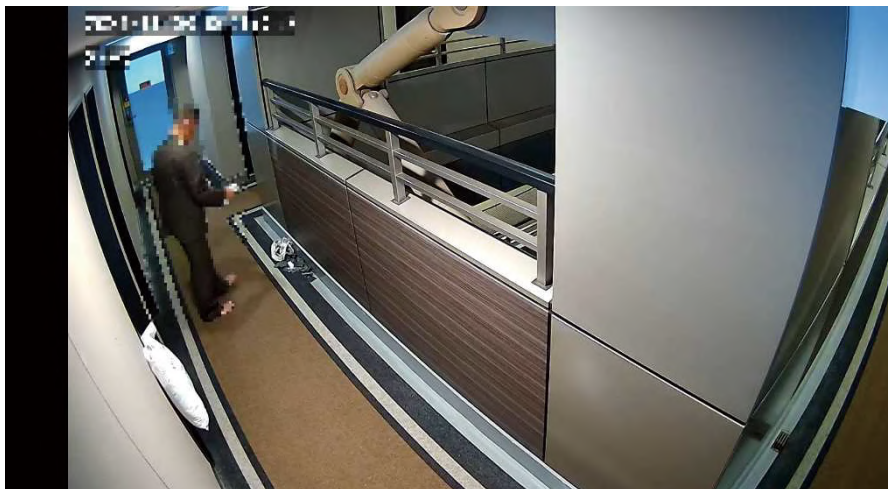
②住宅の延焼状況（7 月）

リチウムイオン電池火災



①充電中のコードレス掃除機のバッテリーから
出火した火災（10月）

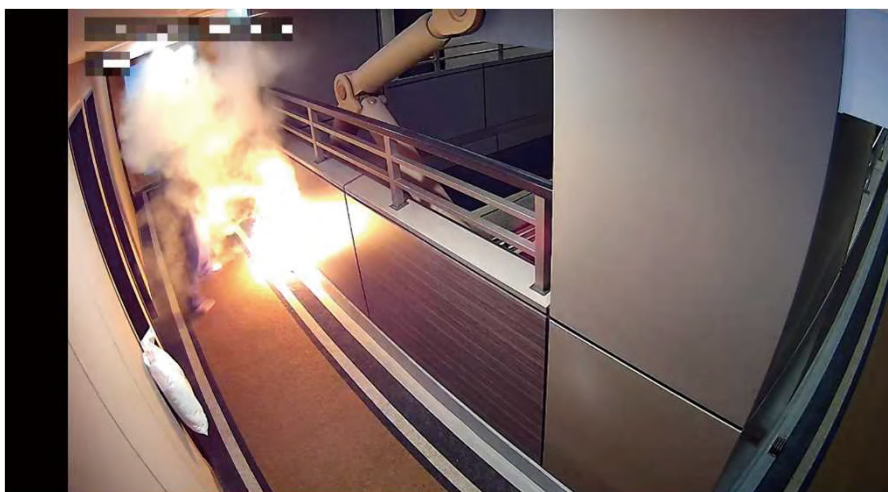
リチウムイオン電池火災



7 秒後



2 秒後



②リチウムイオン電池から出火した火災（11月）

社告品から出火した火災



社告品の自動掃除機のバッテリーから出火した火災
(7月)

凡 例

- 1 この書籍「火災の実態」は、東京消防庁管轄区域（稲城市及び島しょ地域を除いた東京都全区域）における火災について原則として令和6年中の統計を分析しています。
- 2 本書に記載されている「令和6年中」とあるものは、「令和6年1月から12月まで」を示しています。
- 3 本書に記載されている法令名は、次により略称を用いています。
 - 法 消防法（昭和23年法律第186号）
 - 政令 消防法施行令（昭和36年政令第37号）
 - 危政令 危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）
 - 条例 火災予防条例（昭和37年東京都条例第65号）
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 0または該当数字のないもの
 - ▼ 減少を示したもの
- 5 本書に記載されている小数点の数値または損害額（千円）にあつては四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。
- 6 事例に記載されている「○○造 △／×」とあるものは、「建物構造 地上△階、地下×階建て」の建物を示しています。
- 7 事例に記載されている「延べ面積」は概数を表記しています。

トピックス

～令和 6 年中の火災の特徴～

1 はじめに

火災件数は令和 2 年まで減少傾向であったところ、令和 3 年から年々増加しています。

平成元年以降の火災件数と電気設備機器火災の割合をみたものが図 1 のとおりです。電気設備機器火災の割合は、平成元年から平成 15 年まで増減を繰り返しながら 12% から 14% 台を推移していましたが、平成 16 年から 15% になり、平成 24 年には 21% 台、平成 30 年には 30% を超え、令和 6 年には 39.4% まで増加し、件数としては、過去最高の 1,781 件となっています(図 1 参照)。

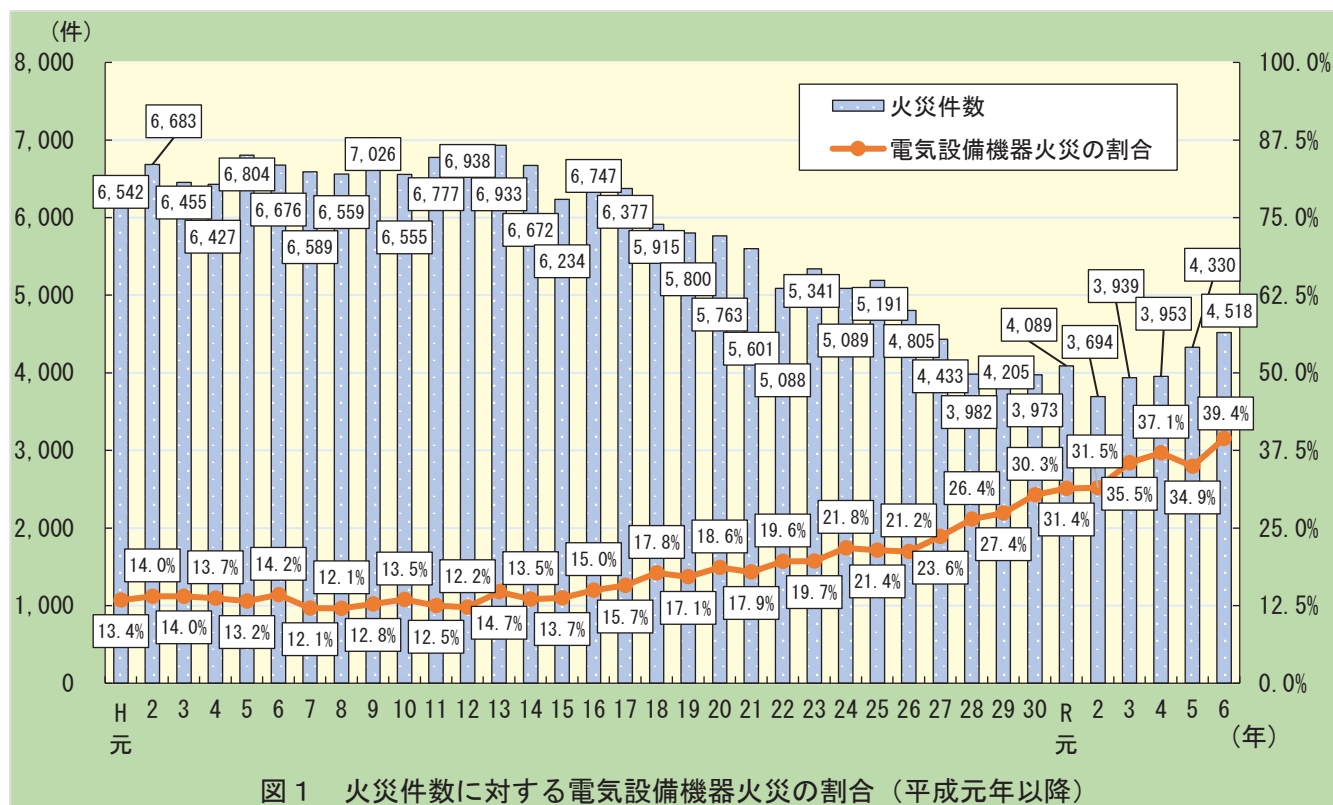
また、政令用途対象物^{注1}別にみると、飲食店^{注2}は最近 10 年間の平均火災件数が 300 件を超えており、令和 6 年には最近 10 年間で最も多く 393 件発生しています。他にも、旅館・ホテル・宿泊所^{注3}は、令和 6 年には最近 10 年間で最も多い 102 件発生しており、平成 27 年の 26 件と比べて 4 倍近く増加しています(表 6 参照)。

本項目では、近年増加傾向にある電気設備機器、電子レンジ、リチウムイオン電池関連、飲食店及び旅館・ホテル・宿泊所の火災についてみていきます。

注 1 「政令用途対象物」とは、建物のうち住宅・共同住宅以外の用途部分及び共用部分をいいます。

注 2 「飲食店」とは、政令別表第 1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

注 3 「旅館・ホテル・宿泊所」とは、政令別表第 1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。



注 全火災件数には、治外法権、管外からの延焼火災を含みます

2 電気設備機器の火災状況

(1) 電気設備機器の火災状況の推移について

最近10年間の電気設備機器の火災状況をみたものが表1です。

令和6年の電気設備機器火災のうち、建物火災は10年平均比で452件増加しており、この10年間で1.8倍増加しています。

損害状況をみると、10年平均比ではいずれの項目も増加しています。焼損床面積、死者及び負傷者に関しては、最近10年間で最も多くなっています。

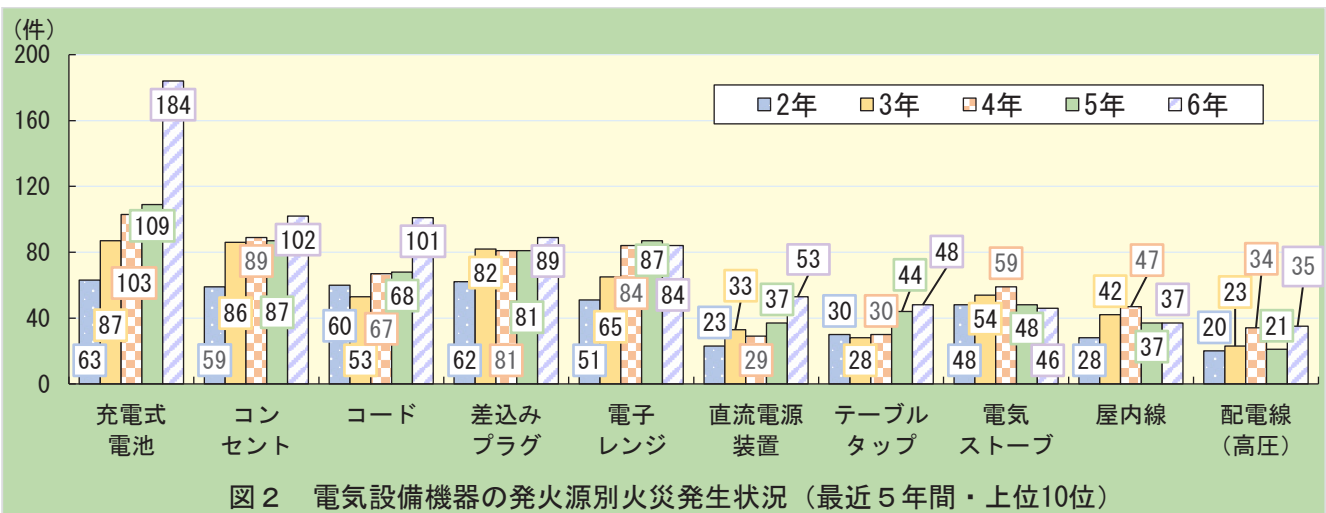
表1 電気設備機器の火災状況（最近10年間）

年 別	全火災件数	火電 気 災 設 備 機 器 の 件 数	火 災 種 別								損 害 状 況			
			建 物 火 災					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	災 ば や							
27年	4,430	1,047	909	21	21	104	763	-	2	136	5,685	1,913	18	178
28年	3,980	1,052	924	11	18	108	787	1	-	127	3,526	1,856	11	192
29年	4,204	1,152	1,019	22	17	118	862	-	-	133	4,447	1,819	13	171
30年	3,972	1,205	1,043	14	28	113	888	-	-	162	3,933	1,549	11	164
元年	4,085	1,283	1,143	15	21	103	1,004	-	-	140	5,173	1,663	13	159
2年	3,693	1,163	1,057	13	15	102	927	-	-	106	2,767	1,646	14	159
3年	3,935	1,399	1,274	16	31	111	1,116	-	-	125	4,878	2,760	18	182
4年	3,952	1,467	1,298	28	17	116	1,137	-	-	169	7,415	1,764	19	206
5年	4,329	1,512	1,372	17	20	131	1,204	-	-	140	5,087	2,491	15	198
6年	4,517	1,781	1,618	23	24	133	1,438	-	1	162	13,132	2,104	20	254
前年比	188	269	246	6	4	2	234	-	1	22	8,045	▼387	5	56
10年平均	4,110	1,306	1,166	18	21	114	1,013	-	-	140	5,604	1,957	15	186
10年平均比	407	475	452	5	3	19	425	-	1	22	7,528	147	5	68

注 全火災件数には、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いてます。

(2) 電気設備機器の発火源別状況の推移について

電気設備機器の発火源別の火災発生状況は図2のとおりです。最近5年間の推移をみると、各発火源ともに増加傾向にあり、充電式電池が75件、コードが33件など増加しています。



(3) 電子レンジの火災状況 経過別及び出火要因別発生状況

最近5年間の電子レンジ火災をみると、合計 371 件となっています。令和6年に電子レンジから出火した火災は 84 件で前年と比べて3件減少していますが、最近3年間は毎年 80 件以上発生しており電気設備機器の発火源の中でも高い水準となっています。

最近5年間の電子レンジにより火災に至った経過別の状況をみたものが図3です。火災に至った経過別にみると、「過熱する」が221件（59.6%）と最も多く、次いで「考え違いにより使用を誤る」が83件（22.4%）となっています。これら2つの経過による火災が8割以上を占めています。

火災に至った経過が「過熱する」のうち出火要因別状況をみたものが図4です。食品の加熱のし過ぎなど取扱い方法不良によるものが194件（87.8%）で、清掃不良などによる庫内の食品かすから出火するなど維持管理不適によるものが14件（6.3%）発生しています。

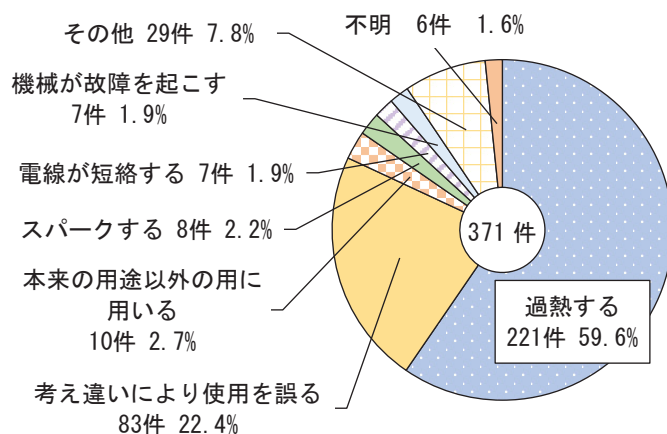


図3 電子レンジ火災の経過別発生状況（最近5年間）

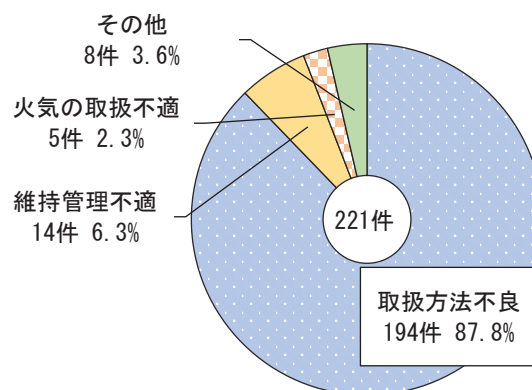


図4 過熱による電子レンジ火災の出火要因別状況（最近5年間）

最近5年間の電子レンジ火災326件（行為者が不明の45件を除く火災件数）の行為者年齢別発生状況をみたものが図5です。年齢20歳から24歳までの者が行為者となった火災件数が50件と最も多く発生しています。

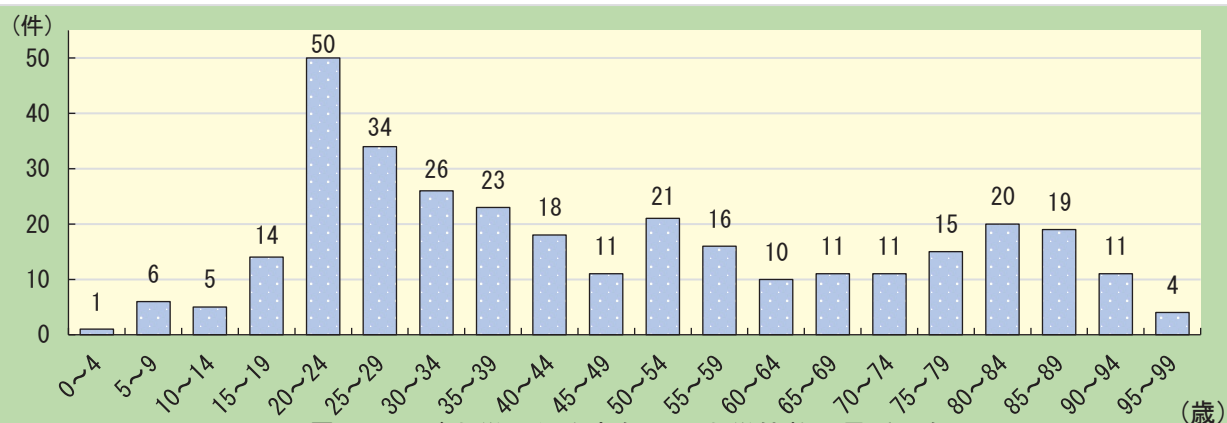


図5 電子レンジ火災の行為者年代別火災件数（最近5年間）

注 100歳以上の行為者は発生していません。

4 トピックス 令和6年中の火災の特徴

電子レンジは子どもから高齢者まで幅広い世代が手軽に利用できる便利な電気製品ですが、不注意や維持管理が至らず火災となっているケースが大部分を占めています。電子レンジ使用時には、次に掲げることには注意するとともに、取扱説明書で使用方法を確認して、調理器具として適切に使用しましょう。

【電子レンジ使用時の留意事項】

- さつま芋や肉まんなどは、長時間加熱しすぎると急速に燃える危険性があるため、加熱時間を長めに設定せず、取扱説明書や調理方法等をよく確認する。
- その場を離れず、食品の様子を見ながら加熱する。
- 冷凍食品などは、必ず『袋ごとレンジ不可』など包装の表示を確認する。
- 普段から電子レンジの周囲には、可燃物を置かない。

(4) リチウムイオン電池関連火災の状況

ア 年別火災状況

近年、スマートフォン等のモバイル端末の普及に伴い、これらの製品に内蔵されているリチウムイオン電池から出火する火災が増加傾向にあります。最近10年間のリチウムイオン電池関連火災の状況をみたものが表2です。令和6年は243件発生しており、最近10年間で最も多くなっています。

表2 リチウムイオン電池関連火災の状況（最近10年間）

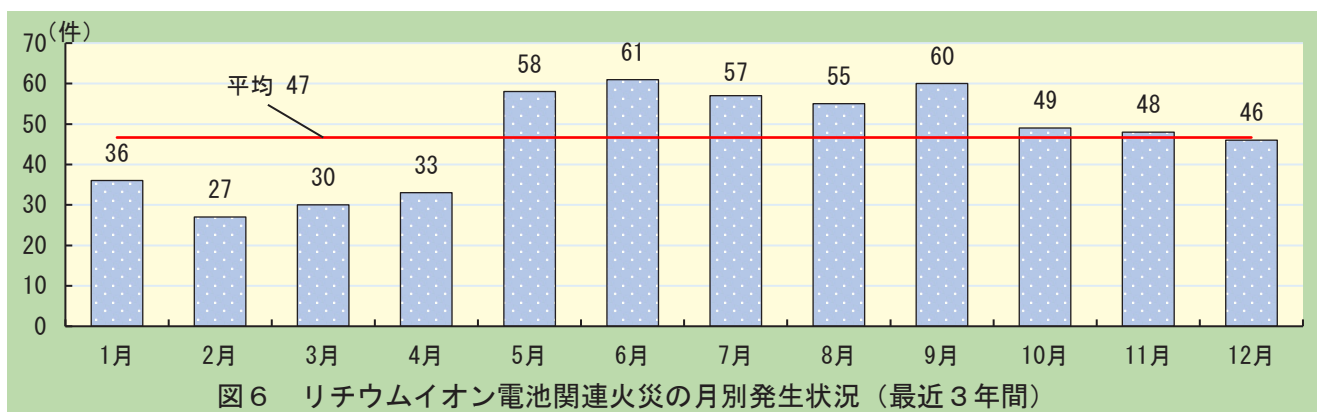
年 別	火災の種類									損害状況			
	合計	建物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
27年	26	21	－	－	3	18	3	－	2	2	53	－	3
28年	55	48	－	－	6	42	2	－	5	77	40	－	22
29年	56	47	－	－	5	42	7	－	2	32	41	－	4
30年	81	69	－	1	4	64	6	－	6	74	40	－	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	－	5	400	257	－	12
2年	103	92	－	2	10	80	5	－	6	190	165	－	22
3年	140	124	5	5	16	98	5	－	11	860	289	－	30
4年	150	124	4	－	17	103	10	－	16	513	109	1	42
5年	167	151	1	1	23	126	2	－	14	811	119	－	14
6年	243	204	1	2	17	184	10	1	28	325	81	－	40
前年比	76	53	－	1	▼6	58	8	1	14	▼486	▼38	－	26
10年平均	112	98	1	1	11	84	5	－	10	328	119	－	20
10年平均比	131	107	－	1	6	100	5	1	19	▼3	▼38	－	20

注1 リチウムイオン電池関連火災とは、リチウムイオン電池等を搭載した製品（差込みプラグ及び器具コードを除く）から出火した火災をいう。

注2 リチウムイオン電池関連火災には、ごみ回収中のごみ収集車から出火した火災及びごみ処理関連施設（業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業）から出火した火災を除く。

イ 月別火災状況

最近3年間のリチウムイオン電池関連火災の月別発生状況をみたものが図6です。月別では6月が61件で最も多く発生しています。最近3年間のひと月あたりの発生状況は平均47件で、5月から11月の間で平均を上回る件数が発生しています。



ウ 出火要因別製品別状況

最近3年間のリチウムイオン電池関連火災を出火要因別及び製品別にみたものが表3です。

製品別では、モバイルバッテリーが159件（28.4%）と最も多く発生しています。次いで携帯電話が61件（10.9%）、電動アシスト付自転車が42件（7.5%）発生しています。出火要因ごとの発生件数は、製品ごとに異なり、モバイルバッテリーは「いつも通り使用していたが出火」が56件（35.2%）、携帯電話は「分解・廃棄等」が30件（49.2%）、電動アシスト付自転車は「製品の欠陥（リコール含む）」が10件（23.8%）となっています。

表3 リチウムイオン電池関連火災の出火要因別製品別（最近3年間）

出火要因	合計	モバイルバッテリー	携帯電話	電動アシスト付自転車	コードレス掃除機	電動工具	ポータブル電源	タブレット	ワイヤレスイヤホン	ノートパソコン	充電式カミソリ	ポータブルスピーカー	玩具製品	加熱式たばこ	携帯型扇風機	その他	不明
合計	560	159	61	42	37	32	25	19	18	18	15	10	9	7	5	89	14
いつも通り使用していたが出火	127	56	5	7	6	7	7	3	7	4	-	3	1	-	1	19	1
分解・廃棄等	64	8	30	-	1	-	-	9	-	7	-	-	1	-	1	7	-
外部衝撃（落下・外力等）	59	14	19	4	1	3	-	2	-	2	-	-	-	2	-	10	2
製品の欠陥（リコール含む）	45	5	1	10	3	-	2	1	2	1	14	1	-	-	-	4	1
充電方法誤り	34	5	-	6	6	1	3	-	-	-	1	-	3	1	-	7	1
使用方法誤り	30	-	2	3	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
その他	53	14	1	2	3	4	3	1	3	2	-	2	2	-	1	14	1
不明	148	57	3	10	5	6	10	3	6	2	-	4	2	4	2	26	8

注 その他には、ビデオカメラ、カメラ用バッテリー、サーキュレータ、電子たばこ、手指消毒器、コードレスヘアアイロン、インターホン、マッサージガン等を含みます。

エ 出火要因別出火前の製品異常及び出火時の充電状況

最近3年間のリチウムイオン電池関連火災を出火要因別出火前の製品異常並びに出火時の充電状況別にみたものが表4です。出火前の製品異常では、「特になし」が365件（65.2%）で最も多く、そのうち出火要因別にみると「いつも通り使用していたが出火」が90件（24.7%）です。出火時の充電状況では「充電中」が262件（46.8%）で最も多く、そのうち出火要因別にみると「いつも通り使用していたが出火」が70件（26.7%）で、いずれもいつも通り使用して出火していることから出火前の兆候を事前に察知することが難しいと考えられます。一方で、普段の状況から少しでも異常が認められるようであれば、使用をやめ、メーカーや販売店に相談しましょう。異常としては、機器の膨張、充電ができない、バッテリーの消耗が早くなった、充電中普段よりも熱くなる、などです。

表4 出火要因別出火前の製品異常並びに出火時の充電状況（最近3年間）

出火要因	合計	出火前の製品異常						出火時の充電状況				
		特になし	ふくらみ	充電出来ない	発熱	その他	不明	充電中	非充電中	使用中	その他	不明
合計	560	365	23	26	9	25	112	262	219	40	6	33
いつも通り使用していたが出火	127	90	4	7	2	3	21	70	39	15	-	3
分解・廃棄等	64	27	10	5	2	4	16	1	58	2	1	2
外部衝撃（落下・外力等）	59	33	2	-	-	2	22	5	43	3	3	5
製品の欠陥（リコール含む）	45	32	-	4	1	1	7	32	11	1	-	1
充電方法誤り	34	23	-	1	-	4	6	34	-	-	-	-
使用方法誤り	30	19	-	5	-	1	5	20	6	3	-	1
その他	53	36	3	2	1	1	10	25	18	3	1	6
不明	148	105	4	2	3	9	25	75	44	13	1	15

オ ごみ収集車、ごみ処理関連施設の火災状況

近年のモバイル端末の普及に伴い、これらを廃棄する際に誤ったごみの分別でごみ収集車やごみ処理関連施設から出火する火災が発生しています。最近10年間の業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業から出火した火災状況をみたものが表5です。火災件数はおおむね横ばいで推移していますが、最近3年間は減少傾向となっています。

表5 業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業から出火した火災状況

年 別	火 災 件 数								
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や			
27 年	83	16	-	1	4	11	65	-	2
28 年	59	13	-	-	2	11	45	1	-
29 年	52	15	1	1	2	11	37	-	-
30 年	59	17	1	-	1	15	40	-	2
元年	68	24	1	-	-	23	42	-	2
2 年	63	26	-	2	6	18	37	-	-
3 年	71	17	-	-	2	15	54	-	-
4 年	85	32	2	-	-	30	52	-	1
5 年	68	22	1	2	3	16	42	-	4
6 年	60	19	-	1	2	16	40	-	1
前年比	▼8	▼3	▼1	▼1	▼1	-	▼2	-	▼3
10 年平均	67	20	1	1	2	17	45	-	1
10 年平均比	▼7	▼1	▼1	-	-	▼1	▼5	-	-

ごみ収集車やごみ処理関連施設から出火した火災について、発火源別にみると、スプレー缶等が破損して火花が発生し漏れ出たガスに引火する「金属と金属の衝撃火花」とリチウムイオン電池等のバッテリーが破損して出火する「充電式電池」が大部分を占めており、これらがそれぞれの火災件数に占める割合を最近10年間の状況でみたものが図7、図8です。ごみ収集車、ごみ処理関連施設のどちらも令和4年以降「充電式電池」が「金属と金属の衝撃火花」を上回っています。火災件数そのものは、おおむね横ばいで推移していますが、発火源別にみる内訳は大きく変化しています。

また、環境省は令和7年4月に、リチウムイオン電池による火災が増大していることから全国の市区町村に対し、廃棄されるリチウムイオン電池について、廃棄物として回収するよう通知しています。

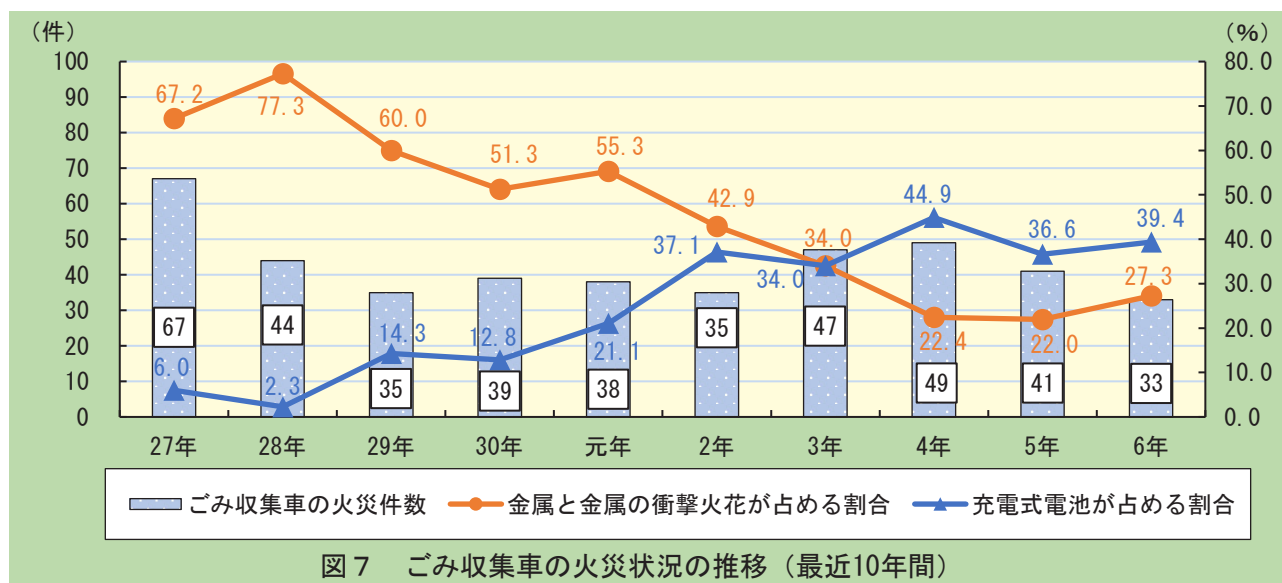
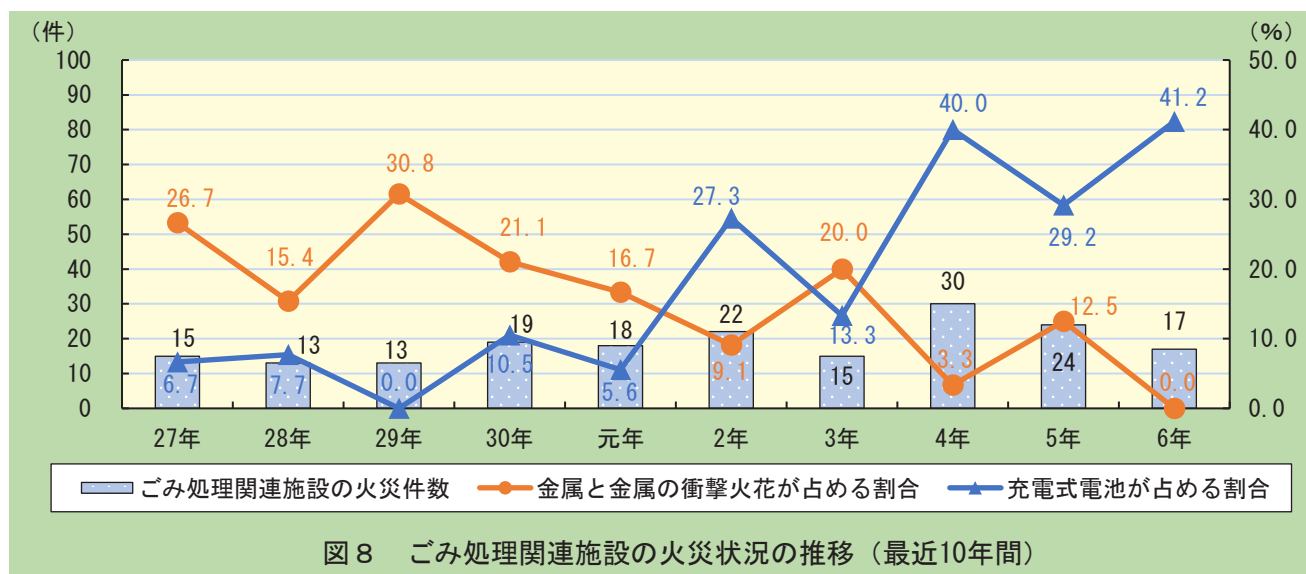


図7 ごみ収集車の火災状況の推移（最近10年間）

8 トピックス 令和6年中の火災の特徴



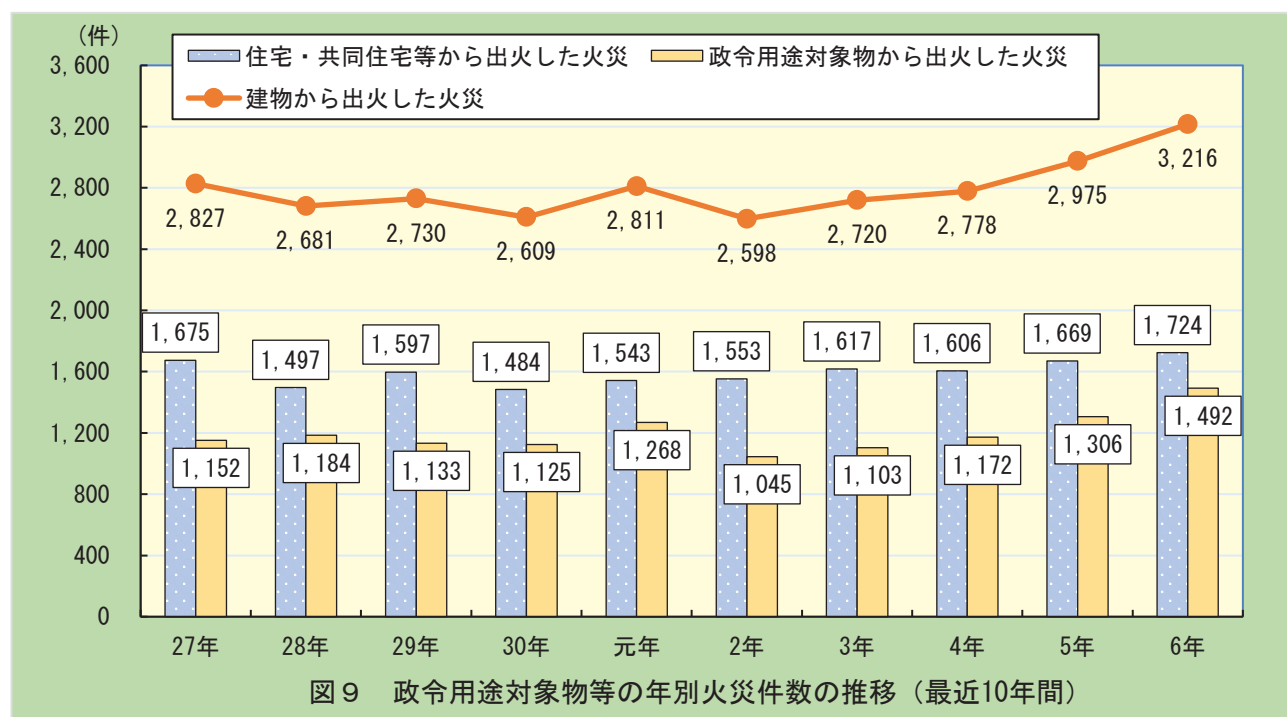
【リチウムイオン電池関連の火災を防ぐために】

- 使用する前に取扱説明書をよく確認する。
- 衝撃を与えないよう適切に取り扱い、むやみに分解しない。
- 製造事業者が指定する充電器やバッテリーを使用する。
- 充電する際は整理整頓された場所や不燃性のケースなどに入れて充電をする。
- 充電器の接続部が合致するからといって、充電電圧を確認せずに使用しない。
- 膨張、充電できない、バッテリーの消耗が早くなった、充電中に普段よりも熱くなるなどの異常がある場合は使用をやめ、製造事業者や販売店に相談する。
- 製造事業者の問合せ先の記載がない製品や販売店や製造事業者の連絡先に電話がつかない製品もあるので、製品を購入する際には慎重に検討する。
- 熱のこもりやすい鞆の中などでの使用を控える。
- 万が一の被害に備えて不燃性のケースなどに収納する。
- 処分する際は、製品の取扱説明書をよく確認する。
- 不用品を処分する際は、地域のごみ回収方法をよく確認する。

3 政令用途対象物の火災状況

ここでは政令用途対象物から出火した火災についてみていきます。建物から出火した火災^注のうち、政令用途対象物から出火した火災及び住宅・共同住宅等から出火した火災（以下「政令用途対象物等から出火した火災」という。）の最近10年間の状況をみたものが図9です。政令用途対象物から出火した火災の件数は、令和3年以降増加傾向となっています。令和6年は、政令用途対象物が1,492件発生し、住宅・共同住宅等が1,724件発生しており、いずれも最近10年間で最も多く発生しています。政令用途対象物から出火した火災が建物から出火した火災に占める割合は、令和6年が46.4%と最も高く、4割以上を占めています。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。



政令用途対象物から出火した年別火災状況を用用途別にみたものが表6です。最近10年間ににおける10年平均比をみると、最も増加しているのは飲食店で令和6年は393件（10年平均比65件増加）発生しています。次いで、増加しているのは旅館・ホテル・宿泊所で令和6年は102件（同61件増加）発生しています。本項目以降で、それぞれの詳細な状況をみていきます。

表6 用途別政令用途対象物から出火した年別火災状況（最近10年間）

政令用途等	27年	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	10年平均	10年平均比
合計	1,152	1,184	1,133	1,125	1,268	1,045	1,103	1,172	1,306	1,492	1,198	294
一項イ	4	-	-	3	4	3	6	2	9	7	4	3
一項ロ	1	1	-	2	-	1	-	1	3	3	1	2
二項イ	8	2	9	3	3	4	4	4	7	9	5	4
二項ロ	2	6	5	2	5	5	4	6	7	-	4	▼4
二項ハ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
二項ニ	11	10	8	14	6	8	9	7	10	11	9	2
三項ロ	339	345	318	330	368	244	288	289	363	393	328	65
四項	87	103	110	94	112	116	117	110	114	174	114	60
五項イ	26	37	36	19	30	21	26	51	62	102	41	61
六項イ	20	17	24	21	20	27	26	24	20	24	22	2
六項ロ	-	1	1	3	2	1	1	1	4	8	2	6
六項ハ	15	9	12	12	16	5	11	18	16	15	13	2
六項ニ	5	9	12	6	18	14	8	12	8	18	11	7
七項	29	33	31	40	51	25	24	30	29	31	32	▼1
八項	1	1	3	-	3	-	5	6	7	3	3	-
九項イ	-	-	1	1	-	-	-	3	1	2	1	1
九項ロ	4	6	1	1	2	-	1	2	3	1	2	▼1
十項	18	21	14	16	20	27	25	31	20	48	24	24
十一項	4	4	4	5	8	1	3	3	2	-	3	▼3
十二項イ	95	89	84	90	85	64	74	93	80	85	84	1
十二項ロ	1	2	3	1	1	3	-	1	2	2	2	0
十三項イ	6	4	12	8	18	7	8	4	11	12	9	3
十三項ロ	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十四項	17	15	11	15	15	20	20	18	29	20	18	2
十五項	233	250	243	237	271	272	242	263	295	318	262	56
十六の2項	1	-	1	-	-	4	-	2	8	5	2	3
十七項	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非該当	223	216	190	202	209	173	201	191	196	201	200	-

注 非該当とは、複合用途の共用部分等をいいます。

(1) 飲食店の火災状況

ア 年別火災状況

ここでは、飲食店から出火した火災についてみていきます。最近10年間の火災状況をみたものが表7です。飲食店の火災は令和3年以降増加傾向となり、令和6年は393件で、最近10年間で最も多くなっています。

表7 飲食店の年別火災状況（最近10年間）

年別	火災種別					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	-	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	-	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	-	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2年	244	-	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3年	288	-	4	31	253	404	337	166,920	-	55
4年	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71
5年	363	2	1	48	312	784	849	336,322	-	81
6年	393	1	3	52	337	643	422	301,225	-	64
前年比	30	▼1	2	4	25	▼141	▼427	▼35,097	-	▼17
10年平均	328	1	4	52	271	824	709	310,505	1	70
10年平均比	65	-	▼1	1	66	▼181	▼287	▼9,280	▼1	▼6

飲食店から出火した火災を業態別にみたものが図10です。最近10年間では、料理店等が合計1,162件（35.5%）で、最も多く発生しています。次いで、酒場等が合計894件（27.3%）発生しています。さらに各業態の内訳をみると、料理店等では、中華料理が合計490件（42.2%）で最も多く、4割以上を占めています。酒場等では、酒場・ビヤホールが760件（85.0%）で8割以上を占めています。

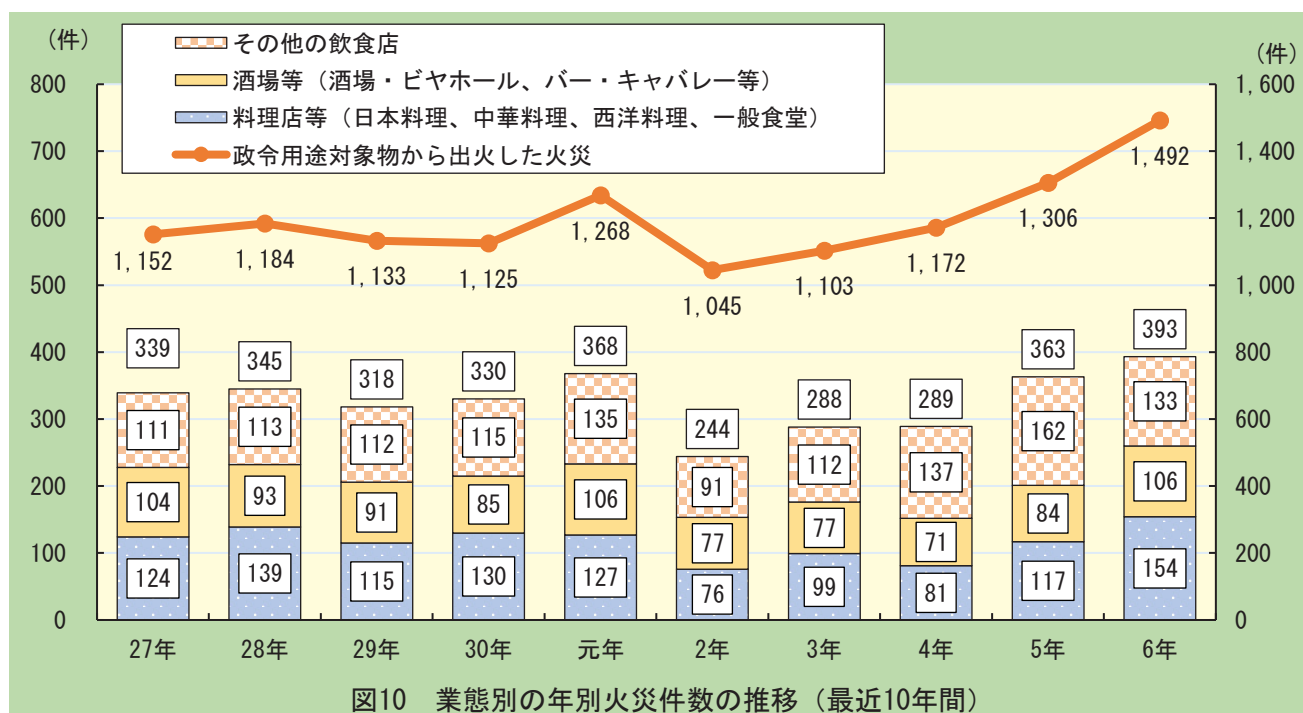


図10 業態別の年別火災件数の推移（最近10年間）

イ 出火原因及び出火箇所

飲食店から出火した火災を出火原因別に分類したものが図11です。厨房機器が2,185件(66.7%)で最も多く6割以上を占め、次いで厨房機器以外の電気設備が601件(18.3%)、たばこ123件(3.8%)などとなっています。厨房機器のうち発火源の内訳をみると、大型ガスこんろが901件(41.2%)、大型レンジが278件(12.7%)などとなっています。さらに、出火要因をみると、火気の取扱不適が841件(38.5%)、維持管理不適が664件(30.3%)などとなっています。

また、出火箇所別にみたものが図12です。台所・調理場が2,289件(69.9%)で7割近くを占めています。ダクトが221件(6.7%)発生しており、このうち、159件(71.0%)は焼肉店から出火したものです。

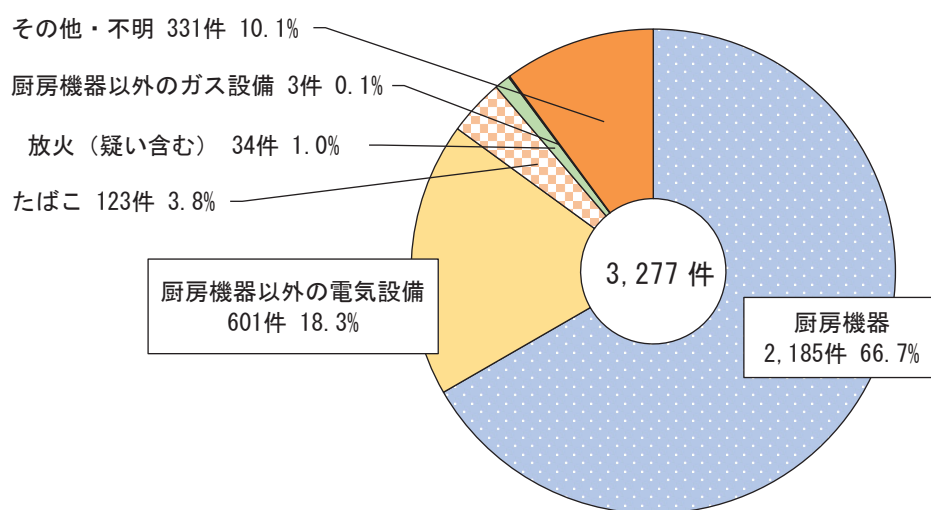


図11 出火原因別火災状況（最近10年間）

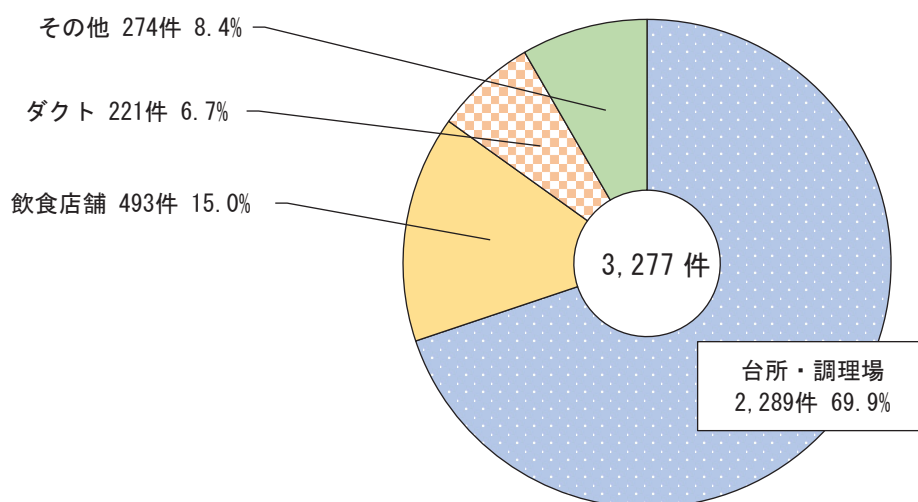


図12 出火箇所別火災状況（最近10年間）

ウ 初期消火状況

飲食店から出火した火災の初期消火状況をみたものが図13で、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」の理由をみたものが図14です。初期消火従事区分別の損害状況をみたものが表8です。初期消火実施率は65.2%、初期消火成功率は49.9%となっています。「初期消火あり成功」は、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」に対して延焼拡大率がおよそ4分の1まで低下しており、その結果、焼損面積、損害額及び死者数が減少しています。

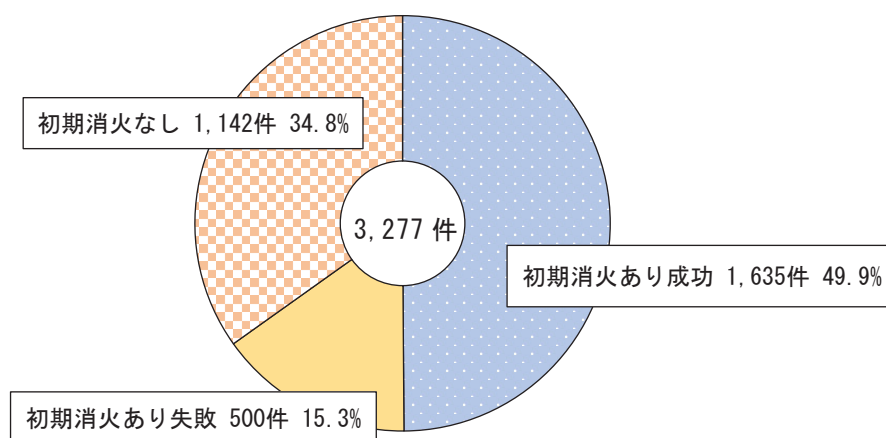


図13 初期消火状況（最近10年間）

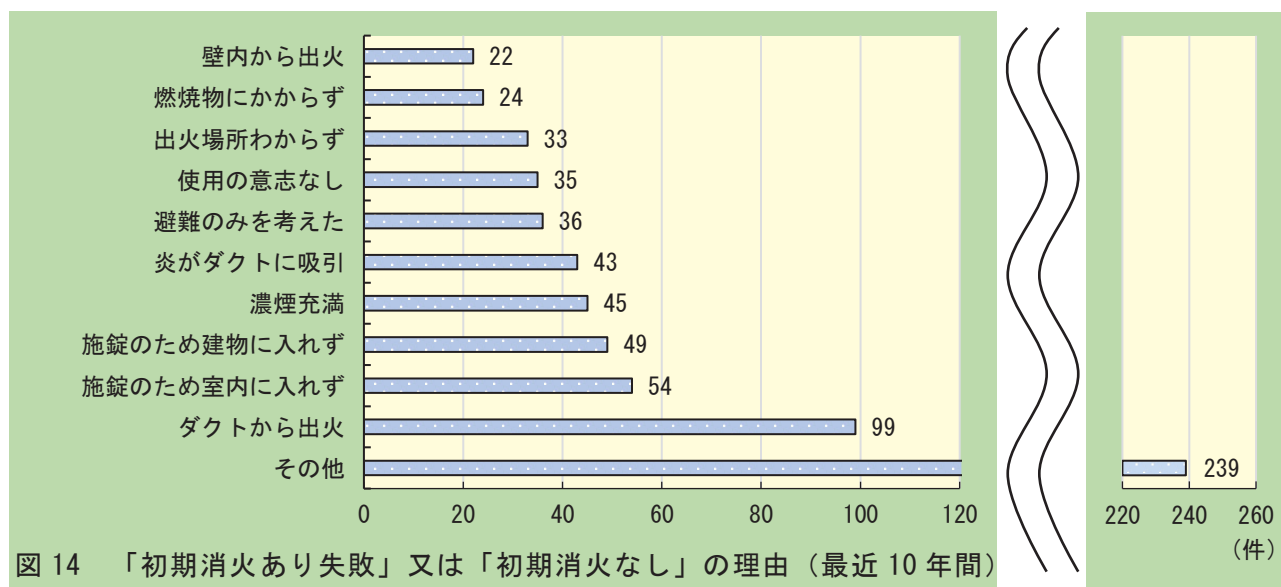


図14 「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」の理由（最近10年間）

注 その他のなかには、消火困難場所から出火、あわてていたため使用できなかった、設置を忘れていた、操作方法を知らなかったなどが含まれています。

表8 初期消火従事区分別の損害状況（最近10年間）

初期消火 従事区分	初期消火あり成功	初期消火あり失敗 又は初期消火なし
延焼拡大率（％）	7.2	27.4
火災1件あたりの 焼損床面積（㎡／件）	0.1	5.0
火災1件あたりの 焼損表面積（㎡／件）	0.3	4.0
火災1件あたりの 損害額（千円／件）	105	1,786
死者発生人数	－	5

エ 火災予防のために

飲食店の火災は、台所・調理場で厨房機器に起因して出火しているものが大部分を占めています。なかでも毎年多く発生しているのは、調理中の油を加熱したまま放置、忘れたりすることで、油から出火する火災です。この火災の多くは、注意している、分かっているにもかかわらず発生しているのが現状です。

厨房機器の周囲に置かれている可燃物が整頓されていなかったため、可燃物が何らかの要因で動いたりすることで、こんろ部の炎に接触して出火する例もあります。他にも排気ダクト等の付属設備は、適切な維持管理を怠ると、火災予防上危険です。特に排気ダクトは、普段人目に触れず、注意が行き届かない部分であり、内部に多量の油脂等が付着、堆積すると、火災発生時に付着した油脂等に着火して延焼経路になるおそれがあるからです。

これらの火災で、出火した要因として共通しているのは、人の行為が関係している点です。日頃から、厨房機器周囲の整理整頓や定期的な掃除など従業員の出火防止対策を徹底するとともに、万が一に備えて定期的な自衛消防訓練により防火意識向上を図り、火災予防に努めましょう。

(2) 旅館・ホテル・宿泊所の火災状況

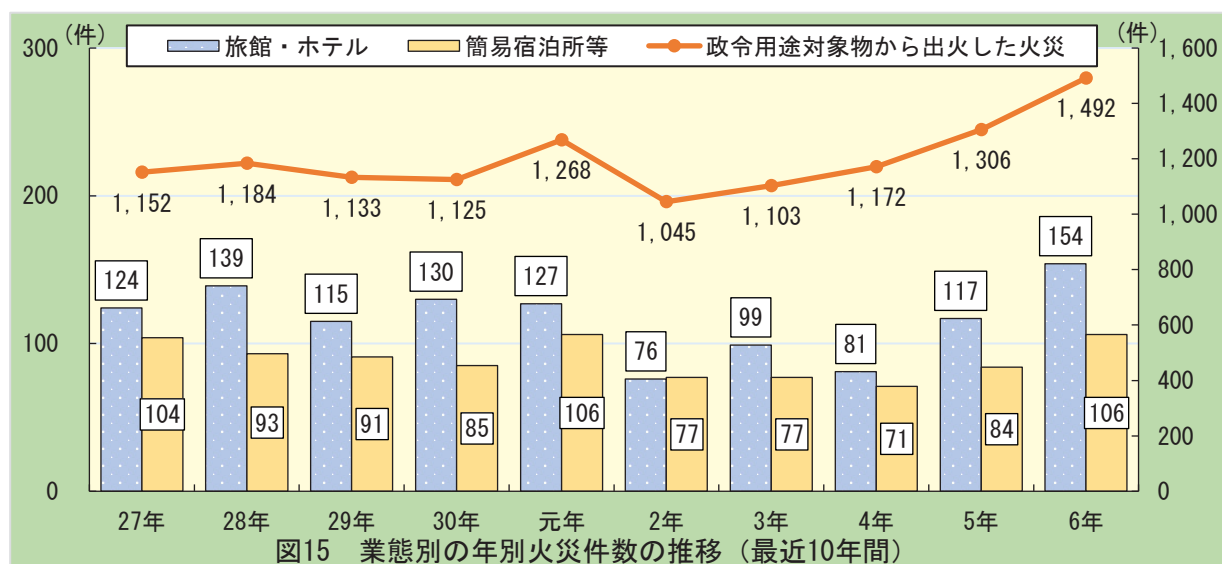
ア 年別火災状況

ここでは、旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災についてみていきます。最近 10 年間で用途が旅館・ホテル・宿泊所の火災状況をみたものが表 9 です。旅館・ホテル・宿泊所の火災は令和 3 年以降増加傾向となり、令和 6 年は 102 件で、最近 10 年間で最も多くなっています。火災による死者は、平成 28 年の 1 名を最後に発生していないものの、火災による負傷者をみると最近 3 年間で増加傾向となっています。

表 9 旅館・ホテル・宿泊所の年別火災状況（最近 10 年間）

年別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
27 年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28 年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30 年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4
2 年	21	-	-	2	19	-	2	640	-	3
3 年	26	-	-	2	24	19	24	6,036	-	1
4 年	51	-	-	4	47	33	26	15,779	-	14
5 年	62	-	-	2	60	10	1	5,029	-	7
6 年	102	-	-	4	98	35	3	9,251	-	11
前年比	40	-	-	2	38	25	2	4,222	-	4
10 年平均	41	-	-	2	39	23	10	9,783	-	6
10 年平均比	61	-	-	2	59	13	▼7	▼532	-	5

旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災を業態別にみたものが図 15 です。簡易宿泊所等はおおむね横ばいで推移していますが、旅館・ホテルは令和 5 年以降増加傾向にあり、令和 6 年は 154 件で最も多く発生しています。



注 簡易宿泊所等とは、宿泊所、簡易宿泊所及びその他（5 項イ）を含めたものをいいます。

イ 出火箇所及び発火源

旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災を出火箇所別に分類したものが図16です。宿泊室が225件（54.9%）、次いで、台所・調理場が43件（10.5%）などとなっており、利用客が使用する宿泊室から出火している火災が半数以上を占めています。

宿泊室から出火した火災のうち、発火源別に上位10位をみたものが図17です。令和6年は、たばこが29件（12.9%）、充電式電池が24件（10.7%）などとなっており、たばこを除くと全てが電気設備機器です。

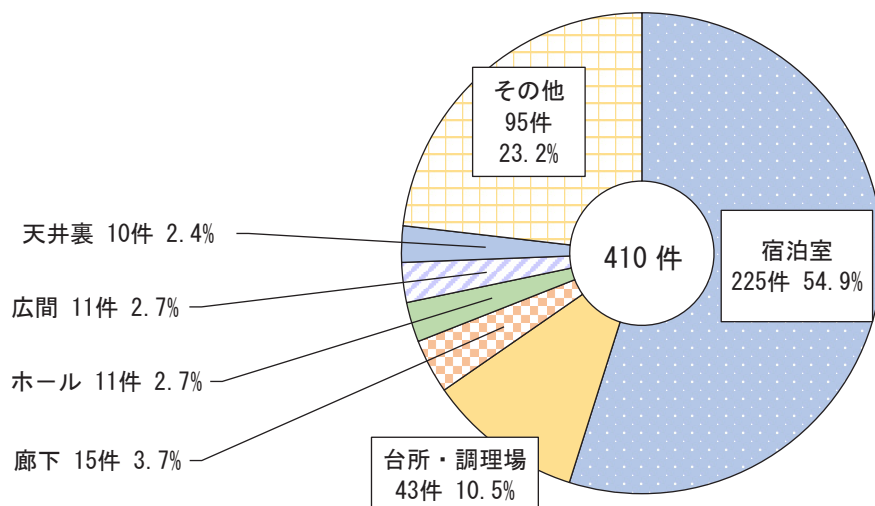


図16 出火箇所別火災状況（最近10年間）

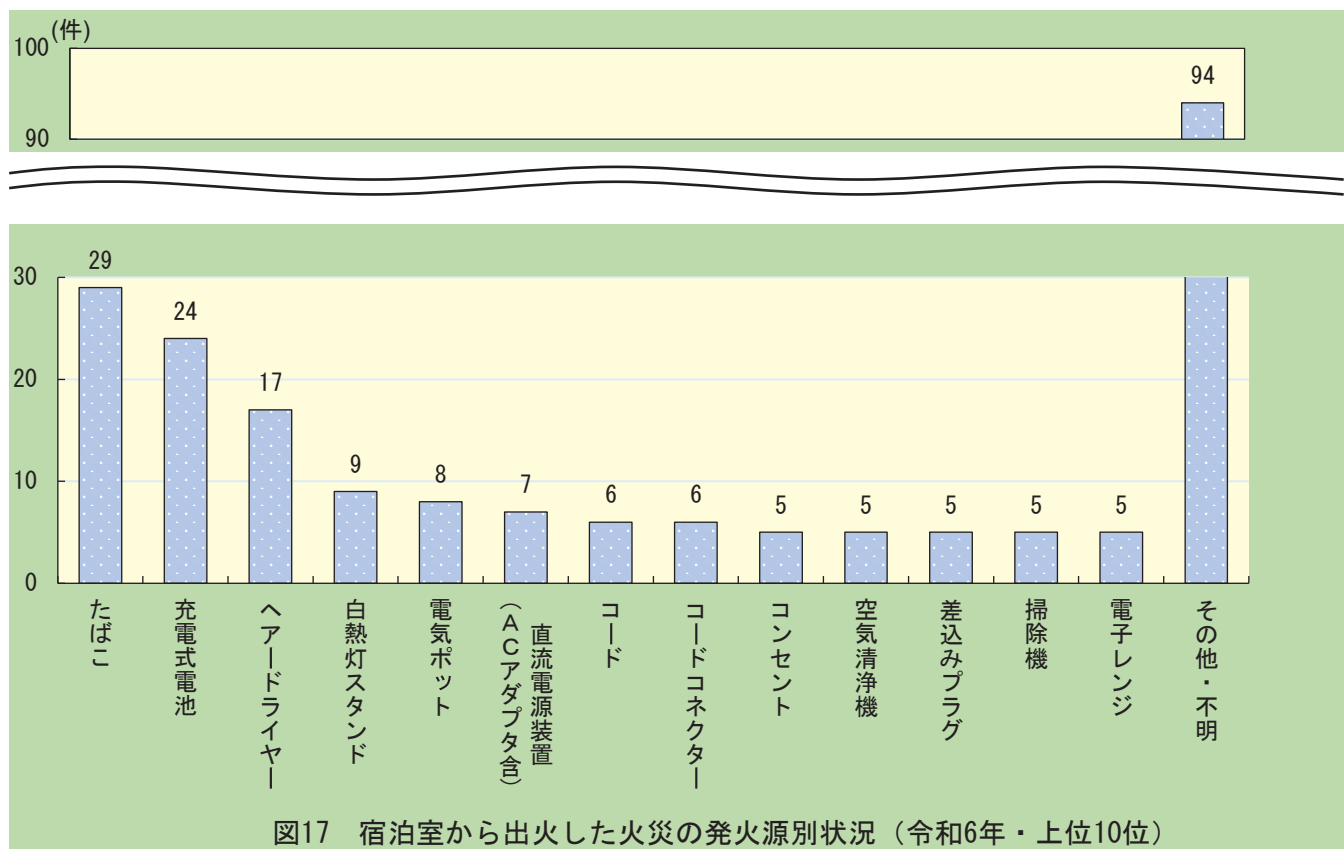


図17 宿泊室から出火した火災の発火源別状況（令和6年・上位10位）

ウ 初期消火状況

旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災の初期消火状況をみたものが図 18 です。このうち「初期消火あり成功」の初期消火方法をみたものが図 19 です。初期消火実施率は 54.6%で、初期消火成功率は 52.2%となっています。初期消火に成功した火災の消火方法は、水道の水をかけたが 53 件（24.8%）、粉末消火器で消火したが 40 件（18.7%）などとなっており、他にも強化液消火器、スプリンクラー設備及び屋内消火栓設備を使用している例もあります。これら消防用設備等を使用したものは 55 件（25.7%）で 3 割近くあることから、消防用設備等の維持管理も重要です。

また、「初期消火あり失敗」の消火方法は、粉末消火器で消火したが 5 件（50.0%）、水道の水をかけたが 2 件（20.0%）などとなっています。

初期消火従事区分別の損害状況をみたものが表 10 です。「初期消火あり成功」は、「初期消火あり失敗」又は「初期消火なし」と比べて延焼拡大率が 2 分の 1 程度に減少しています。

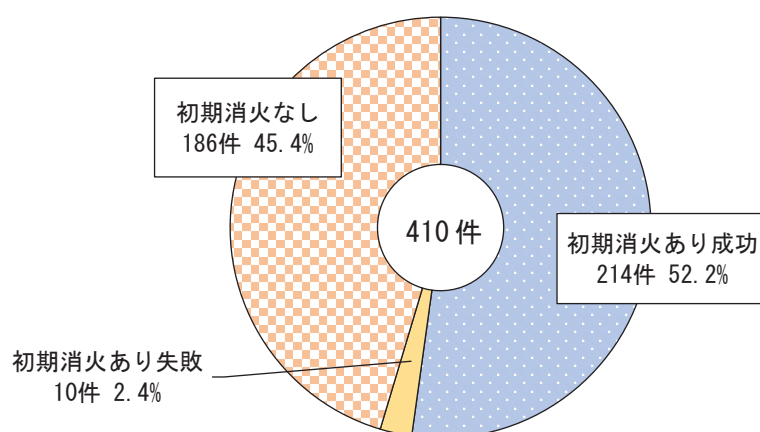


図18 初期消火状況（最近10年間）

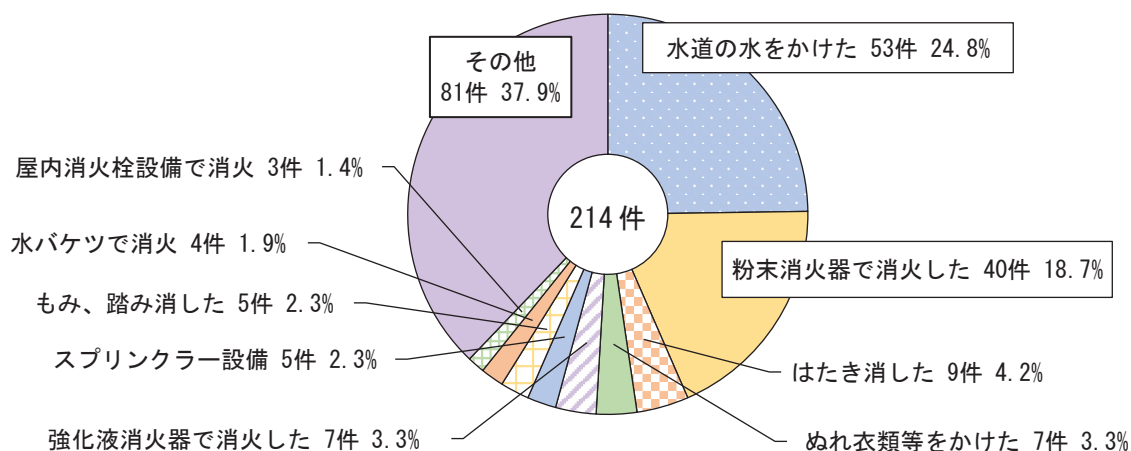


図19 「初期消火あり成功」の内訳（最近10年間）

表 10 初期消火従事区分別の損害状況（最近 10 年間）

初期消火 従事区分	初期消火あり成功	初期消火あり失敗 又は初期消火なし
延焼拡大率（％）	4.2	7.1
火災 1 件あたりの 焼損床面積（㎡／件）	0.1	1.0
火災 1 件あたりの 焼損表面積（㎡／件）	0.1	0.4
火災 1 件あたりの 損害額（千円／件）	273	201
死者発生人数	－	1

エ 火災予防のために

旅館・ホテル・宿泊所の火災は、宿泊室で発生しているものが大部分を占めており、その多くはたばこ及び電気設備機器に起因しています。

たばこに起因する火災の多くは、行為者の不注意によるものが多いことから、従業員は利用客に対して喫煙場所、喫煙時の注意、喫煙後の処理方法などをわかりやすく明示する必要があります。一方、電気設備機器に起因する火災は、日ごろから室内備品の維持管理による出火防止対策と利用客の使用方法に対する注意喚起が重要です。

旅館・ホテル・宿泊所は、日々不特定多数の人が利用しています。万が一出火した場合には、早期発見し、初期消火、避難誘導するため、消防用設備を有効に活用できるよう定期的に自衛消防訓練を実施して、防火意識の向上に努めましょう。

第1章 火災の概要

1 令和6年中の火災の状況

- 火災件数は、前年より増加し、最近10年間で最多。
- 焼損床面積は、前年より9,175 m²増加し、最近10年間で最多。
- 建物火災の8割以上がぼや火災。

(1) 火災状況

令和6年中の火災件数は4,518件で、前年に比べ188件増加しました。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が9,000件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成18年には6,000件、平成26年には5,000件を切り、平成28年以降は4,000件前後を推移していました。令和2年には当庁が消防事務委託を開始した昭和35年以降で最少件数となりましたがその後増加傾向となり、令和5年に4,000件台に達し、令和6年は最近10年間で最多件数となりました。

最近10年間の火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表1-1-1です。

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その1（件）

年 別	火 災 件 数												
	合	建 物					林	車	船	航	そ	治	延
	計	小	全	半	部	ぼ	野	両	舶	空	の	外	管
	計	計	焼	焼	焼	や	野	両	舶	機	他	法	外
27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	－
28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	－
29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	1	－
30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	1	－
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	3	1
2年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	－	－	809	1	－
3年	3,939	2,812	71	76	349	2,316	6	215	1	－	901	4	－
4年	3,953	2,850	80	75	387	2,308	3	187	3	－	909	1	－
5年	4,330	3,057	71	64	439	2,483	7	218	2	－	1,045	1	－
6年	4,518	3,283	82	62	424	2,715	5	228	1	1	999	1	－
前年比	188	226	11	▼2	▼15	232	▼2	10	▼1	1	▼46	－	－
平均	4,110	2,879	76	78	432	2,295	4	228	2	1	996	2	－

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します（以下同じ）。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	火 災 状 況								
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2 年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
3 年	3,228	2,382	4,527	16,448	7,456	48,000	4,208,012	86(14)	664
4 年	3,259	2,499	4,786	21,974	6,717	1,100	5,466,720	89(14)	742
5 年	3,444	2,662	5,043	17,316	7,328	11,500	5,088,949	86(15)	750
6 年	3,681	2,598	4,908	26,491	7,599	3,500	18,102,067	94(5)	794
前年比	237	▼64	▼135	9,175	271	▼8,000	13,113,119	8(▼10)	44
平均	3,269	2,395	4,598	19,426	8,101	19,100	6,622,432	89(13)	760

注 1 林野焼損面積は 100 m^2 未満の端数を四捨五入したものです。

2 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2及び表1-1-3です。

表 1-1-2 火災種別の構成比(%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
27 年	66.0	6.7	27.2	0.18
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2 年	72.2	5.8	21.9	0.03
3 年	71.5	5.5	22.9	0.18
4 年	72.1	4.7	23.0	0.15
5 年	70.6	5.0	24.1	0.21
6 年	72.7	5.0	22.1	0.15
平均	70.1	5.6	24.2	0.14

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比(%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2 年	2.4	2.7	15.1	79.8
3 年	2.5	2.7	12.4	82.4
4 年	2.8	2.6	13.6	81.0
5 年	2.3	2.1	14.4	81.2
6 年	2.5	1.9	12.9	82.7
平均	2.6	2.7	15.0	79.6

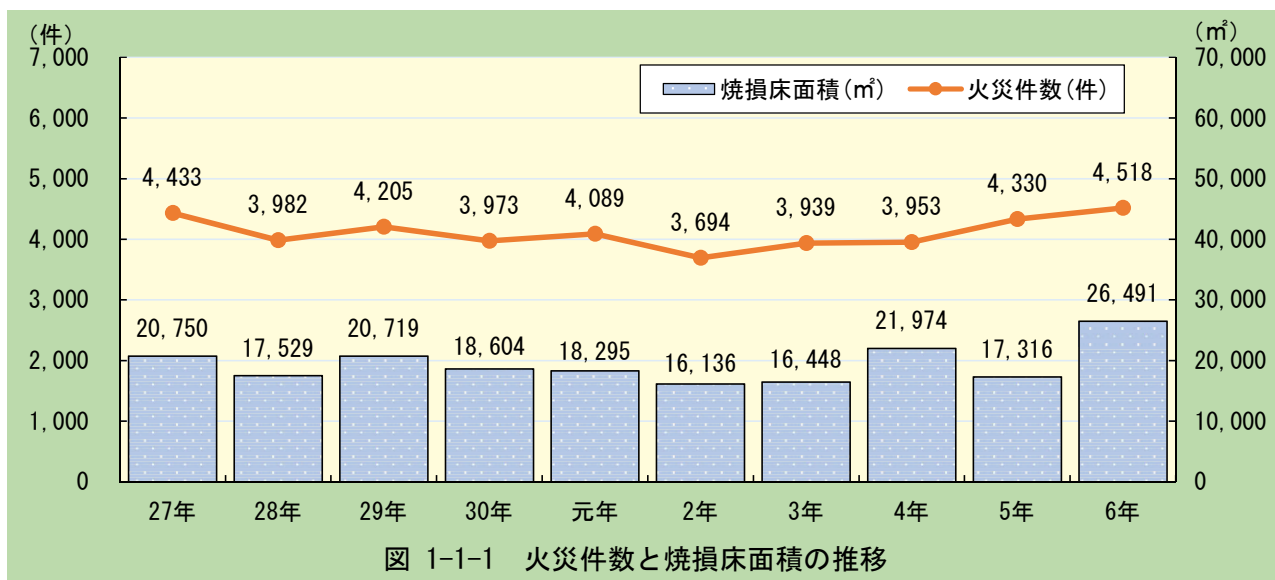
火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は5%前後の割合を占めており減少傾向で推移、その他の火災は25%前後の割合を占めており減少傾向で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼及び半焼は減少傾向で推移し、部分焼及びぼやは増加傾向で推移しています。

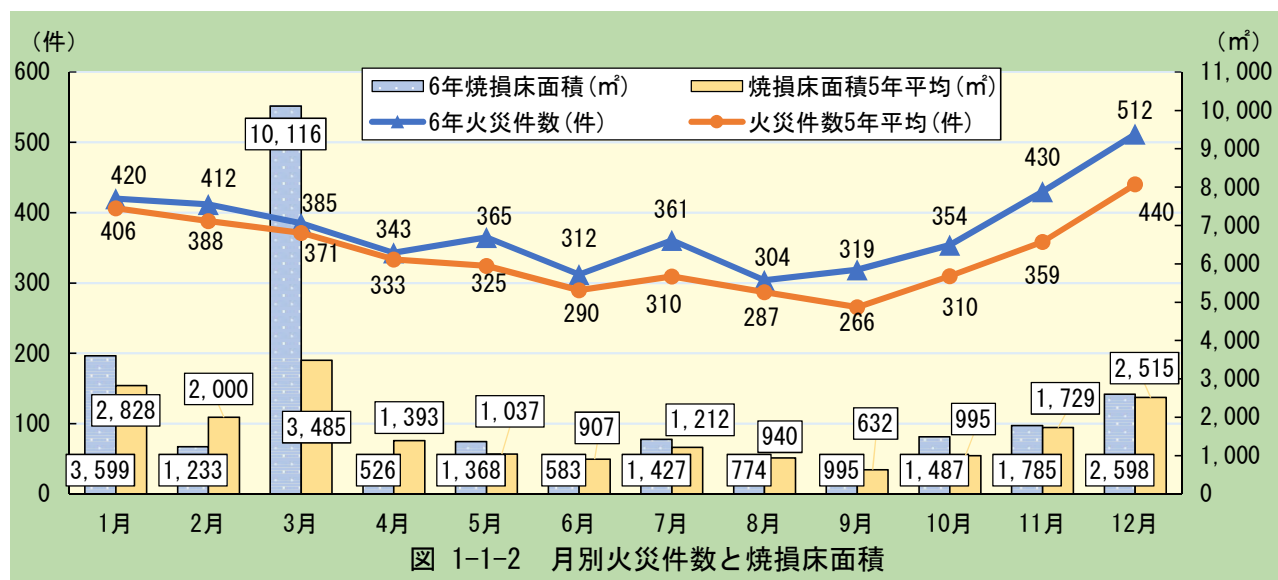
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

令和6年中の焼損床面積は26,491㎡で、前年と比べて9,175㎡増加しました。1日当たりの焼損床面積は72.4㎡でした（図1-1-1参照）。



火災発生件数を月別にみると、令和6年は最近5年間の平均と比べ、全ての月で増加しています。焼損床面積は3月が最大で10,116㎡焼損しています（図1-1-2参照）。



令和6年中に1,000㎡以上を焼損した火災は1件、500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は2件、これらを含めた100㎡以上焼損した火災は58件で、前年と比べて15件増加しました（表1-1-4参照）。

100㎡以上焼損した火災件数のうち5割の29件が1月から3月、12月の火災多発期に発生し、11月にも多く発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況(件)

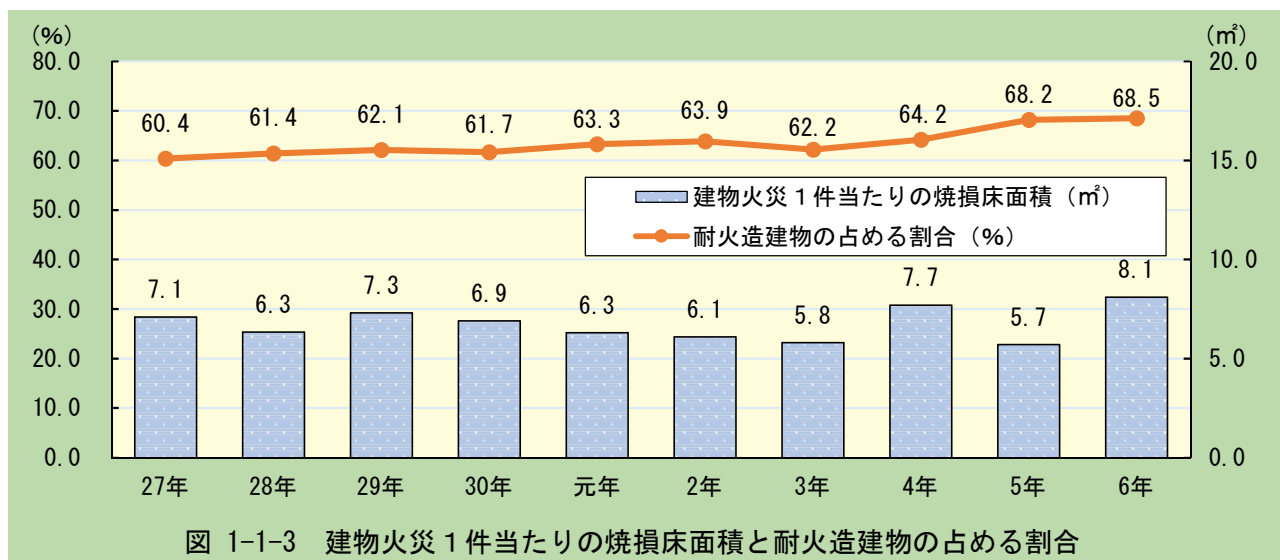
焼 損 面 積 別	2年	3年	4年	5年	6年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	1	-	3	-	1	1
500㎡以上1,000㎡未満の火災	2	1	2	3	2	▼1
300㎡以上500㎡未満の火災		3	6	3	6	3
100㎡以上焼損した火災(合計)	33	47	56	43	58	15
1日当たりの焼損床面積(㎡)	44.1	45.1	60.2	47.4	72.4	24.9

表 1-1-5 令和6年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況(件)

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
10	4	8	1	5	1	5	1	4	5	7	7	58

令和6年の建物火災に占める耐火造建物の割合は68.5%で前年と比べて0.3ポイント増加し、最近10年間では増加傾向で推移しています。

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では減少傾向で推移していますが、令和6年中は8.1㎡で、前年と比べて2.4㎡増加しています(図1-1-3参照)。



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は5件で、前年と比べて2件減少しました。焼損面積は3,500㎡で、前年と比べて8,000㎡減少しました(表1-1-1その1及びその2参照)。

ウ 損害額

火災による損害額は181億206万7千円で、前年と比べて131億1,311万9千円増加しました(表1-1-1その2参照)。これは1月に発生した航空機火災により損害額が増加しています。

2 火災による死傷者の状況

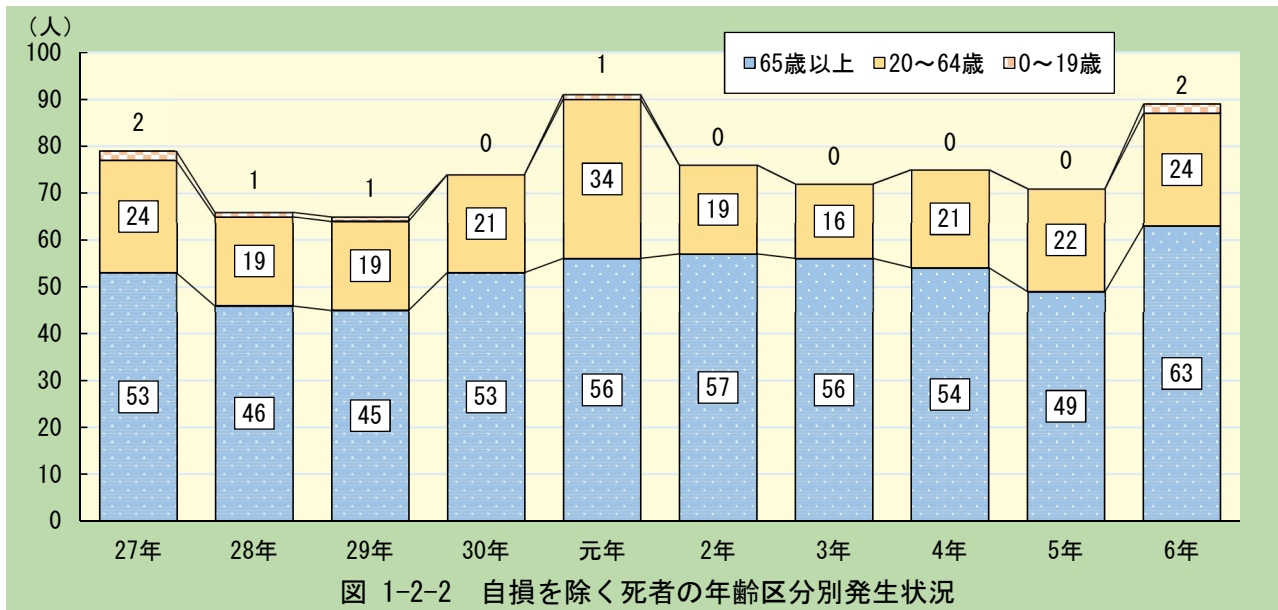
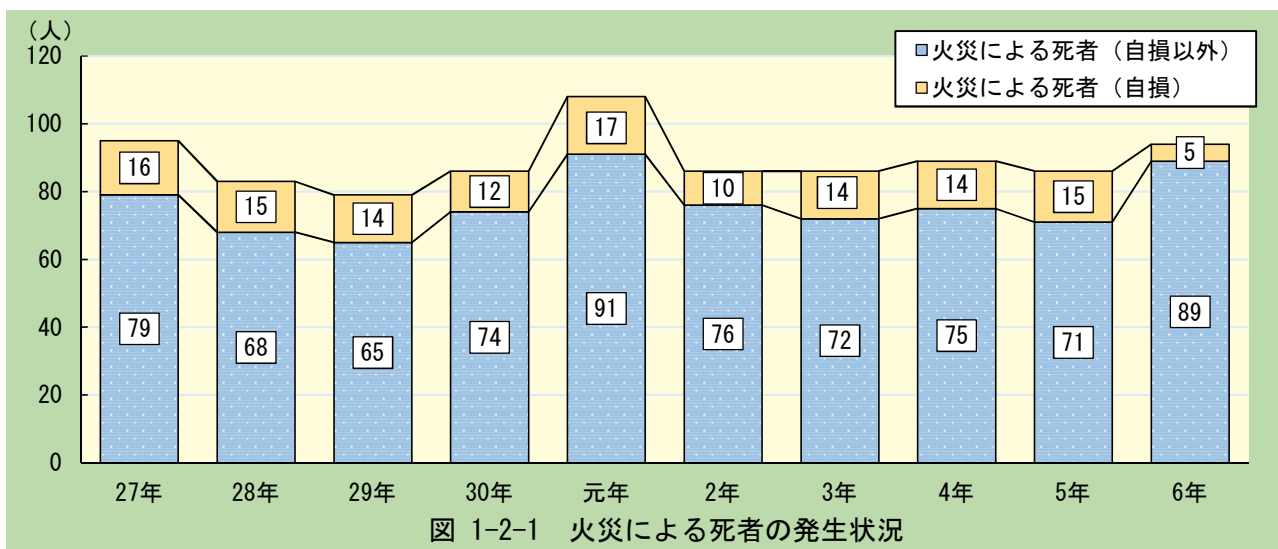
- 火災による死者（自損を除く）は 89 人で、内 63 人（70.8%）が高齢者。
- 建物火災による負傷者の半数以上がぼや火災で発生。

(1) 火災による死者

ア 発生状況

令和 6 年中の火災による死者は 94 人で、前年と比べて 8 人増加しました（図 1-2-1 参照）。

死者 94 人のうち自損 5 人（前年比 10 人減少）を除いた死者数は 89 人で、前年と比べて 18 人増加しました。



注 年齢不明の死者 2 人を除いています。

令和6年中と最近10年間の死者（自損を除く）の構成比を比較すると、男女別構成比及び年代別構成比はほぼ同じ割合になっていますが、高齢者内訳比は令和6年中の方が最近10年間に比較して後期高齢者の割合が高くなっています（表1-2-1、表1-2-2及び表1-2-3参照）。

令和6年中の複数の死者が発生した火災は10件で、全て2人の死者が発生した火災でした（自損行為により発生した火災は除く）。

表 1-2-1 令和6年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		89	51	38
0 歳 ～ 1 9 歳		2	1	1
2 0 歳 ～ 6 4 歳		24	15	9
6 5 歳 以上（高齢者）		63	35	28
高齢者内訳	6 5 歳 ～ 7 4 歳	16	9	7
	7 5 歳 以上	47	26	21

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近10年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		760	467	293
0 歳 ～ 1 9 歳		7	3	4
2 0 歳 ～ 6 4 歳		219	152	67
6 5 歳 以上（高齢者）		532	311	221
高齢者内訳	6 5 歳 ～ 7 4 歳	191	135	56
	7 5 歳 以上	341	176	165
不 明		2	1	1

注 自損行為による死者を除いています。

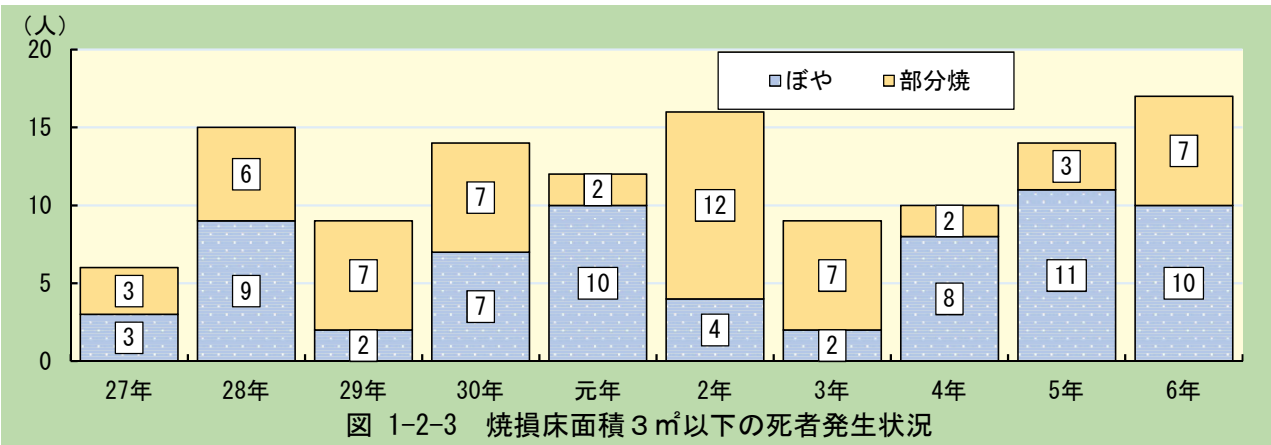
表 1-2-3 令和6年中と最近10年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和6年	57.3	42.7	70.8	29.2	25.4	74.6
最近10年	61.4	38.6	70.0	30.0	35.9	64.1

注 自損行為による死者を除いています。

令和6年中の建物から出火した火災で焼損床面積が3㎡以下の火災による死者は17人で、前年と比べて3人増加し、ほぼ横ばいで推移しています（図1-2-3参照）。

最近10年間の死者122人を焼損程度別にみると、ぼやで66人、部分焼で56人となっており、年代別構成比をみると、高齢者が69.7%で、高齢者の死者が7割近くを占めています（表1-2-4参照）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

主な出火原因をみると、たばこが 38 件(31.1%)で 3 割以上を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で多く発生しています(表 1-2-5 参照)。たばこ 38 件のうち 9 件(23.7%)が寝たばこに起因する火災となっています。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 m² 以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		122	80	42
64 歳以下(高齢者以外)		37	24	13
65 歳以上(高齢者)		85	56	29
内 高 齢 者	65 歳～74 歳	28	22	6
	75 歳以上	57	34	23

表 1-2-5 最近 10 年間の焼損床面積 3 m²以下の死者が発生した火災の主な出火原因(件)

た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	ス ト ー ブ 等	放 火 (疑 い 含 む)	電 気 こ ん ろ	コ ー ド	そ の 他	合 計
38	23	14	9	3	2	33	122

注 ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因(自損を除く)

令和 6 年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く)は 79 件で、前年と比べて 12 件増加しています。このうち、たばこによる火災は 19 件(24.1%)で、自損を除く死者 89 人のうち、19 人(21.3%)の死者が発生しています(表 1-2-6 参照)。

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因(件)

年 別	合 計	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ガ ス テ ー ブル 等	放 火 (疑 い 含 む)	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	ガ ス ス ト ー ブ	屋 内 線	差 込 み プ ラ グ	電 気 こ ん ろ	そ の 他
27 年	71	15	4	6	2	3	-	-	2	1	4	1	33
28 年	64	12	6	8	8	-	1	-	1	2	-	-	26
29 年	62	17	8	4	-	3	-	-	1	1	-	-	28
30 年	67	25	7	3	2	1	3	1	1	-	-	1	23
元年	79	33	4	2	6	-	2	2	1	2	-	1	26
2 年	70	12	7	3	8	3	-	-	1	-	-	-	36
3 年	65	13	6	5	3	3	1	4	-	-	-	1	29
4 年	64	14	7	2	6	5	3	-	1	-	2	1	23
5 年	67	14	9	6	6	4	3	-	-	-	-	-	25
6 年	79	19	5	5	3	3	1	3	-	1	-	1	38
合計	688	174	63	44	44	25	14	10	8	7	6	6	287

注 自損行為による死者を除いています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

令和 6 年中の自損を除く死者 89 人を出火した火元の用途別にみると、建物から出火した火災で 88 人、屋外から出火した火災で 1 人となっています(表 1-2-7 参照)。

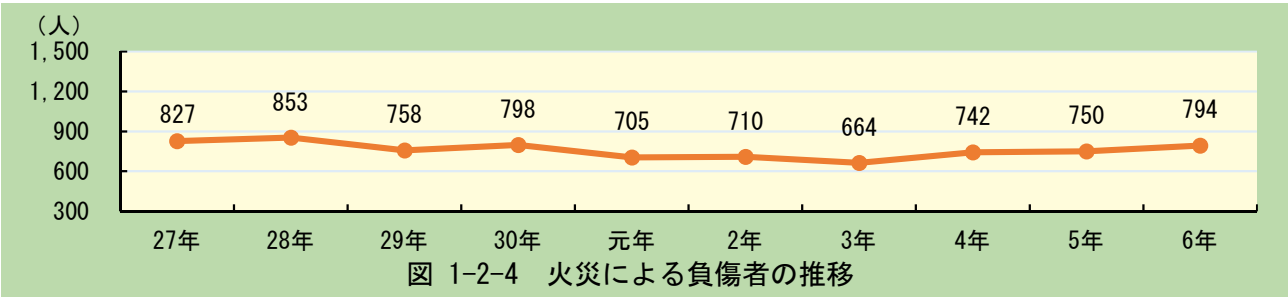
建物から出火した火災による死者 89 人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は 82 人（住宅 43 人、共同住宅等 39 人）で、それ以外の用途から出火した火災で 7 人発生しています。

表 1-2-7 出火した建物用途別死者の発生状況

年 別	合 計	住 宅	共 同 住 宅 等	工 場 ・ 作 業 場	物 品 販 売 店 舗	飲 食 店	そ の 他 の 事 業 所	倉 庫	事 務 所	そ の 他 の 用 途	建物以外			
											屋 外 から 出 火	車 両 から 出 火	航 空 機 から 出 火	船 舶 から 出 火
27 年	79	34	35	3	-	-	-	-	1	-	3	-	3	-
28 年	68	37	24	-	1	-	2	-	-	1	1	2	-	-
29 年	65	35	24	1	2	1	-	1	-	-	-	1	-	-
30 年	74	27	39	1	1	-	-	-	-	6	-	-	-	-
元年	91	45	39	-	1	1	1	3	-	1	-	-	-	-
2 年	76	50	21	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
3 年	72	44	25	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
4 年	75	47	24	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-
5 年	71	37	30	-	-	-	-	-	-	1	1	2	-	-
6 年	89	43	39	1	2	-	2	-	-	1	1	-	-	-
合計	760	399	300	8	9	5	5	4	2	11	9	5	3	-

(2) 火災による負傷者

令和 6 年中の火災による負傷者は 794 人で、前年と比べて 44 人増加しました（図 1-2-4 参照）。



令和 6 年中の負傷者 794 人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者 8 人（前年比 10 人減少）を除いた負傷者は 786 人で、前年と比べて 54 人増加しています。3 人以上の負傷者が発生した火災は 36 件（173 人）発生し、前年と比べて 4 件増加しました。

以下、消防職員・団員を除いた負傷者 786 人のうち自損 10 人を除いた負傷者 776 人についてみていきます。

ア 発生状況

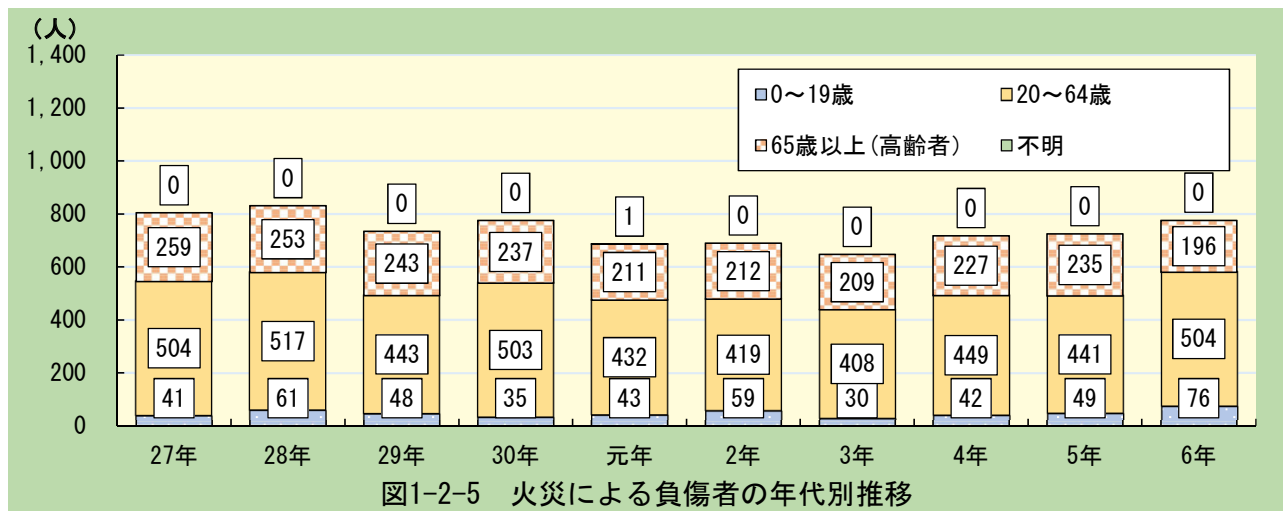
令和 6 年中の自損を除く負傷者 776 人の発生した火災の種別をみると、建物火災で 712 人（91.8%）発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で 295 人

(41.4%)、ぼや火災で 417 人(58.6%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています(表 1-2-8 参照)。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年 別	合 計	建 物					車 両	船 舶	航空機	林 野	その他
		小 計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や					
27 年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28 年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29 年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30 年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	-	1	22
2 年	690	648	43	56	210	339	15	-	-	-	27
3 年	647	591	34	60	176	321	26	1	-	2	27
4 年	718	671	40	57	233	341	11	2	-	-	34
5 年	725	679	48	48	210	373	11	8	-	2	25
6 年	776	712	43	38	214	417	22	-	16	-	26
合 計	7,387	6,885	447	618	2,251	3,569	165	14	38	5	280

負傷者の年代別発生状況の推移をみると、各年代でほぼ横ばいで推移しています(図 1-2-5 参照)。



令和 6 年中の負傷者 776 人の負傷程度をみると、「重篤」が 20 人(2.6%)、「重症」が 92 人(11.9%)、「中等症」が 172 人(22.2%)、「軽症」が 492 人(63.4%)で、6 割以上が軽度の負傷で止まっています(表 1-2-9 参照)。

また、「30 日死者(火災により負傷したのち 48 時間を経過し 30 日以内に死亡した者をいう)」は 2 人で前年から 1 人増加しています。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年 別	合 計	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症	30 日 死 者
27 年	804	22	96	172	514	4
28 年	831	18	96	186	531	7
29 年	734	20	79	192	443	7
30 年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2 年	690	15	66	181	428	3
3 年	647	20	71	158	398	4
4 年	718	11	73	170	464	2
5 年	725	8	92	151	474	1
6 年	776	20	92	172	492	2
合 計	7,387	199	829	1,738	4,621	55

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の125人(16.1%、前年比3.3ポイント減少)で前年と比べて16人減少し、次いで「たばこ」の44人(5.7%)、「大型ガスこんろ」の38人(4.9%)などの順となっています(表1-2-10参照)。

表 1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出 火 原 因	合 計	火 に 接 近 し すぎ た	が 自 ら 無 消 火 か っ る 能 力	消 火 に 手 間 取 っ た	に 消 火 の た め に 燃 焼 た 物 触 れ	た 廊 下 、 使 用 不 能 の た め	動 煙 、 ガ ス を 吸 た い	無 自 ら 避 難 す る 能 力 が	爆 発 に よ り	手 火 間 点 取 確 認 に	不 明 ・ そ の 他
合 計	776	131	97	85	59	20	16	14	12	6	336
ガステーブル等	125	23	30	17	16	-	4	1	2	-	32
たばこ	44	3	7	3	3	-	4	1	-	-	23
大型ガスこんろ	38	11	6	7	2	-	-	-	3	-	9
放火	33	3	3	6	1	2	2	1	-	-	15
電気ストーブ	28	7	7	5	2	-	-	1	-	-	6
コード	16	3	2	3	-	-	-	-	-	-	8
石油ストーブ等	15	4	2	-	1	4	-	-	-	-	4
ライター	15	4	3	-	-	-	-	-	2	-	6
ロウソク	14	1	4	3	1	-	-	1	-	-	4
その他の	448	72	33	41	33	14	6	9	5	6	229

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和6年中の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	776	20	92	172	492
0～19歳	76	-	7	10	59
20～64歳	504	13	51	112	328
65歳以上 (高齢者)	196	7	34	50	105
内 訳					
65～74歳	67	2	14	15	36
75歳以上	129	5	20	35	69

表 1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区 分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合 計	7,387	199	829	1,738	4,621
0～19歳	484	1	16	102	365
20～64歳	4,620	101	427	994	3,098
65歳以上 (高齢者)	2,282	97	386	642	1,157
内 訳					
65～74歳	998	39	172	269	518
75歳以上	1,284	58	214	373	639
不 明	1	-	-	-	1

3 主な出火原因別の傾向

- 主な出火原因別の火災発生状況は、2年ぶりに前年1位だったたばこ2位の放火（疑い含む）の順位が交代。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、最近10年間で最大の4割近くを占める。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

令和6年中で最も多いのは「放火（疑い含む）」の665件で前年と比べて26件増加しました。全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く）に占める割合は14.7%で、前年の14.8%と比べて0.1ポイント減少しました。「たばこ」は502件で、前年よりも159件減少しました。全火災件数に占める割合は11.1%で、前年の15.3%と比べて4.2ポイント減少しました。

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数(件)（令和6年中の上位10件）

年 別	放火 (疑い含む)	た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	大 型 ガ ス こ ん ろ	コ ン セ ン ト	コ ー ド	差 込 み プ ラ グ	電 気 ス ト ー ブ	配 電 線	ロ ウ ソ ク
27 年	1,027	664	457	118	53	57	47	75	36	40
28 年	881	586	363	110	59	61	64	85	29	48
29 年	896	691	360	95	59	74	64	100	33	46
30 年	705	651	305	98	56	57	64	71	36	41
元 年	641	689	347	110	56	62	85	85	38	42
2 年	641	508	399	72	59	60	62	69	23	31
3 年	590	583	361	90	86	53	82	85	29	40
4 年	601	569	331	96	89	68	81	89	42	36
5 年	639	661	376	114	87	68	82	67	27	38
6 年	665	502	339	128	102	102	89	85	44	39
前 年 比	26	▼159	▼37	14	15	34	7	18	17	1
構 成 比 (%)	14.7	11.1	7.5	2.8	2.3	2.3	2.0	1.9	1.0	0.9

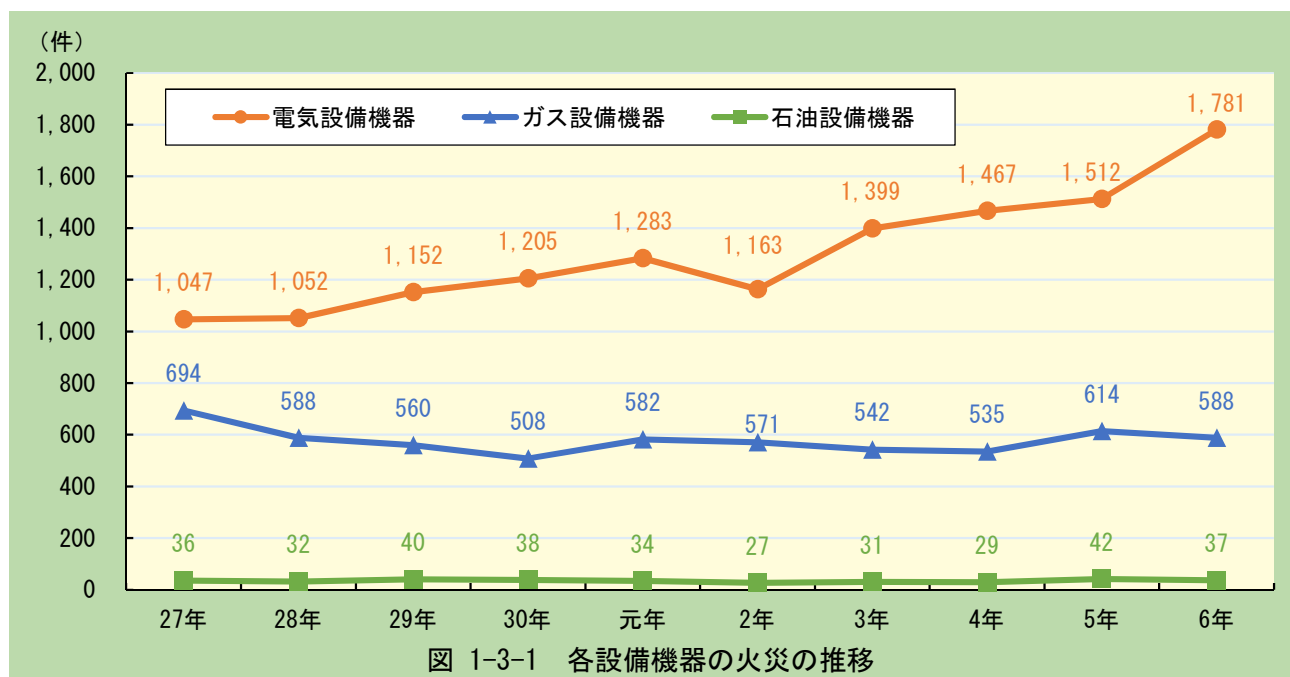
注 構成比は令和6年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図 1-3-1 です。

令和6年中の電気設備機器から出火した火災は1,781件で、前年と比べて269件増加し、火災件数全体の出火原因の39.4%を占めており、最近10年間で最大となっています。

また、ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数はほぼ横ばいで推移しており、ガス設備機器は26件、石油設備機器は5件それぞれ減少しています。

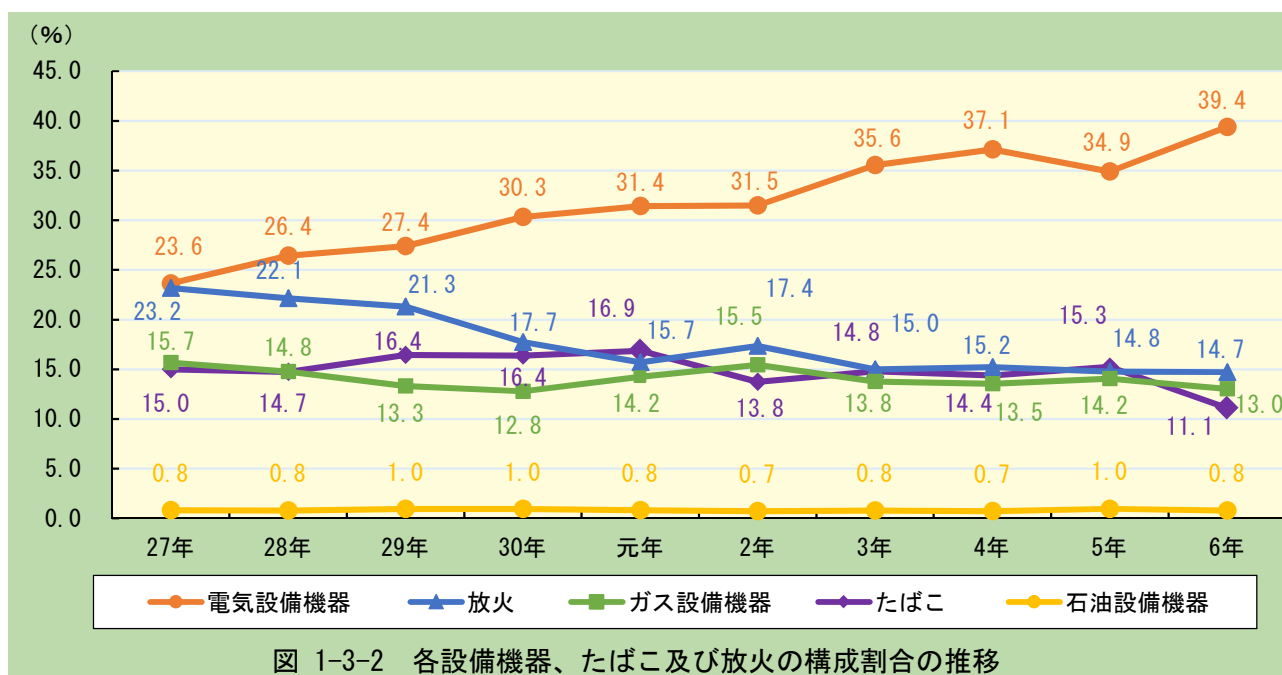


全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 30 年には 3 割を超え、令和 6 年中では 4 割近くを占めています。

放火（14.7%、前年比 0.1 ポイント減少）は、平成 25 年までは 30%前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年以降は 20%を下回っています。

たばこ（11.1%）は前年より 4.2 ポイント減少し、放火及びガス設備機器より低い割合となりました。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 建物から出火した火災の 5 割以上が住宅火災。

○ 飲食店から出火した火災が、前年と比べて 30 件増加し、最近 10 年間で最多。

令和 6 年中の建物から出火した火災^(注)は 3,216 件で、前年より 241 件増加しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表 1-4-1 です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況(件)(令和 6 年中の住宅火災を除く上位 8 件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	ホ テ ル ・ 旅 館 等	工 場 ・ 作 業 場	駅 舎 等	学 校	病 院	し 建 物 た ら 出 火 火
		住 宅	共 同 住 宅 等									
27 年	1,675	616	1,059	339	121	87	26	95	18	29	20	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	37	89	21	33	17	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	36	84	14	31	24	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	19	90	16	40	21	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	30	85	20	51	20	2,811
2 年	1,553	564	989	244	155	116	21	64	27	25	27	2,598
3 年	1,617	600	1,017	288	162	117	26	74	25	24	26	2,720
4 年	1,606	588	1,018	289	141	110	51	93	31	30	24	2,778
5 年	1,669	578	1,091	363	182	114	62	80	20	29	20	2,975
6 年	1,724	581	1,143	393	195	174	102	85	48	31	24	3,216
前年比	55	3	52	30	13	60	40	5	28	2	4	241
平均	1,597	577	1,020	328	155	114	41	84	24	32	22	2,795

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

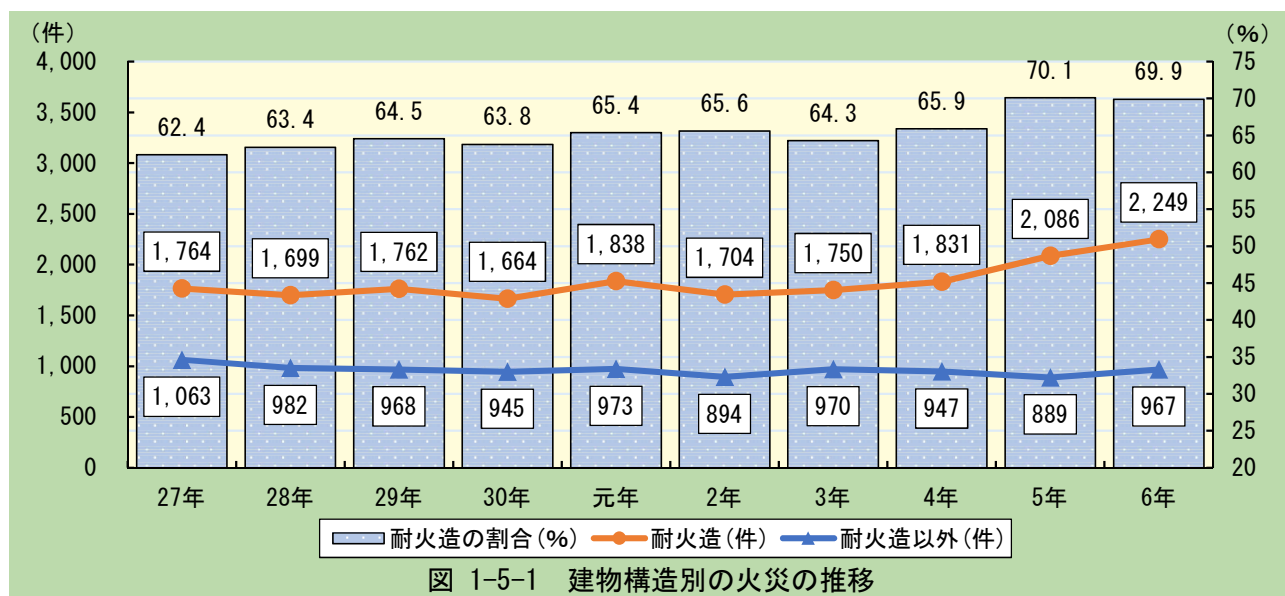
令和 6 年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という）が 1,724 件(53.6%、前年比 2.5 ポイント減少)、「飲食店」が 393 件(12.2%、同増減なし)、「事務所等」が 195 件(6.1%、同 0.1 ポイント減少)、「百貨店・物販等」が 174 件（5.4%、同 1.6 ポイント増加)、「工場・作業場」が 85 件(2.6%、同 0.1 ポイント減少)などとなっています。

最近 10 年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移していましたが、令和 3 年から増加傾向に転じました。「ホテル・旅館等」は前年よりも 40 件増加し、最近 10 年間で最も多く発生しました。

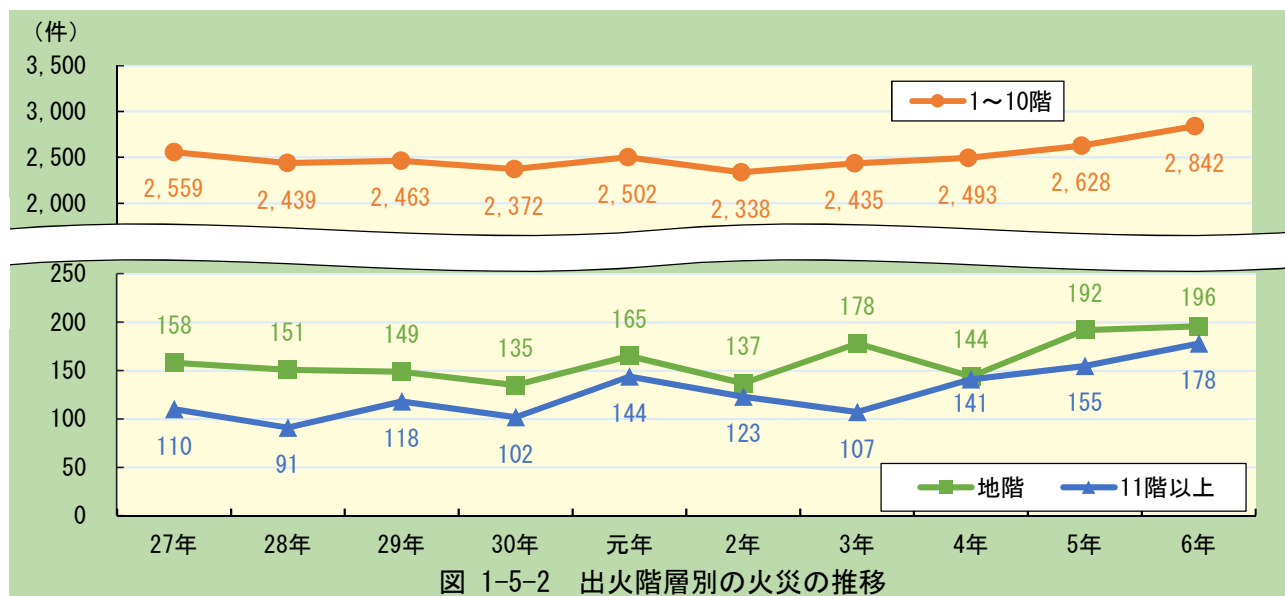
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の7割近くを占める。
- 地階及び11階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移。

建物構造別の火災状況をみたものが図1-5-1です。令和6年中の建物から出火した火災3,216件のうち、耐火造建物から出火した火災は2,249件で前年と比べて163件増加しました。耐火造建物が占める割合は69.9%で、前年と比べて0.2ポイント減少し、最近10年間でみると増加傾向で推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが図1-5-2です。最近10年間でみると、1階以上10階以下の階から出火した火災は、減少傾向の推移から、令和3年から増加傾向に転じ、前年と比べて214件増加し、地階から出火した火災及び11階以上の階から出火した火災は、増加傾向で推移しています。



6 令和6年中に発生した特徴的な火災事例

(1) 耐火造2階建て倉庫から出火し、1棟7,500㎡焼損した火災

この火災は、耐火造2階建て1階商品庫から出火し、1棟7,500㎡が焼損した建物火災です。

従業員が火災を発見、周囲に火災を知らせ、初期消火を試みるも延焼拡大したため、消火には至りませんでした。

(2) 航空機同士が衝突出火し、航空機2機等が焼損した火災

この火災は、航空機同士が衝突出火し、航空機2機等が焼損した航空機火災です。

このうち1機の航空機の乗員乗客379名は、機長及び乗務員の誘導により事故後機外へ脱出し避難しています。避難後に空港関係消防隊により消火活動が実施されています。

(3) ホテルから出火し、約1,000名が避難した火災

この火災は、耐火造地下4階地上37階建て35階宿泊室から出火し、カーテン1等が焼損した建物火災です。

警備員は自動火災報知設備が鳴動したため、受信盤を確認、火災である旨の連絡を受け、119番通報を行うとともに、全館放送により、約1,000名が避難しています。

別の警備員は現場を確認すると、スプリンクラー設備が作動し、煙が充満していたため、消火器及び屋内消火栓設備を活用し、初期消火を実施し消火に成功しています。

(4) 複合用途建物から出火し、約3,000名が避難した火災

この火災は、耐火造地下2階地上20階建て8階事務所から出火し、机2台等が焼損した建物火災です。

建物内勤務員は臭気気がつき、周囲に火災を知らせています。別の勤務員は近くにあった消火器を活用し、初期消火を試みるも消火には至りませんでした。駆け付けた防災センター勤務員等が消火器及び屋内消火栓設備を活用し、初期消火を実施し、消火に成功しています。

防災センター勤務員は、火災である旨の連絡を受け、110番及び119番通報を行うとともに全館放送により、約3,000名が避難しています。

(5) 複合用途建物から出火し、約1,000名が避難した火災

この火災は、耐火造地下4階地上35階建て13階事務所から出火し、内壁若干等が焼損した建物火災です。

防災センター勤務員は総合操作盤で火災表示を確認、現場を確認すると、スプリンクラー設備が作動し、煙が充満していたため、防災センターに報告しています。

スプリンクラー設備により初期消火され、消火に成功しています。

別の勤務員は、現場の勤務員から火災である旨の連絡を受け、119番通報を行うとともに全館放送により、約1,000名が避難しています。

【参考】令和6年中に日本国内（管外）で発生した特徴的な火災事例

全国各地で発生した林野火災

令和6年中に全国各地で林野火災が発生しました。

以下、総務省消防庁のホームページ上にある災害情報一覧の資料を参考にしています。

① 広島県江田島市で発生した林野火災の状況

覚 知 時 刻	令和6年1月13日（土）10時23分
鎮 圧 時 刻	令和6年1月16日（火）17時30分
鎮 火 時 刻	令和6年1月17日（水）17時00分
出 火 場 所	広島県江田島市大柿町大君 長浜ビーチ長手
人 的 被 害	なし
林 野 被 害	約242ヘクタール

② 岩手県宮古市で発生した林野火災の状況

覚 知 時 刻	令和6年4月20日（土）13時03分（宮古地区広域行政組合消防本部）
鎮 圧 時 刻	令和6年4月23日（火）11時30分
鎮 火 時 刻	令和6年4月28日（日）16時00分
出 火 場 所	岩手県宮古市刈屋 第16地割地内
人 的 被 害	なし
林 野 被 害	約180ヘクタールの範囲内に焼損地点が点在
建 物 被 害	全焼3棟（非住家）

③ 山形県南陽市で発生した林野火災の状況

覚 知 時 刻	令和6年5月4日（土）12時52分（置賜広域行政事務組合消防本部）
鎮 圧 時 刻	令和6年5月7日（火）17時57分
鎮 火 時 刻	令和6年5月12日（日）18時00分
出 火 場 所	山形県南陽市宮内1580番 向山公園ソフトボール場から東側へ約500m 地点
人 的 被 害	1名（負傷程度：中等症）
林 野 被 害	約137ヘクタール
建 物 被 害	2棟（全焼：山小屋、便所）

④ 山口県山口市で発生した林野火災の状況

覚 知 時 刻	令和6年9月18日（水）16時27分（山口市消防本部）
鎮 圧 時 刻	令和6年9月21日（土）18時20分
鎮 火 時 刻	令和6年9月22日（日）14時30分
出 火 場 所	山口県山口市秋穂二島仁光寺 セミナーパーク第8駐車場付近
人 的 被 害	なし
林 野 被 害	約40ヘクタール
建 物 被 害	なし

⑤ 山梨県上野原市で発生した林野火災の状況

覚 知 時 刻	令和6年12月26日（木）20時31分（山梨県上野原市消防本部）
鎮 圧 時 刻	令和6年12月29日（日）15時05分
鎮 火 時 刻	令和7年1月4日（日）13時00分
出 火 場 所	山梨県上野原市西原
人 的 被 害	なし
林 野 被 害	約40ヘクタールの範囲内に焼損地点が点在（計約11.78ヘクタール）
建 物 被 害	なし

第2章 火災事例

火災事例

○ 本章の火災事例の概要は、第3章から第9章の各項目で取りまとめています。
火災事例タイトルに関連章を記載していますので合わせてご覧ください。

火災事例一覧

		関連章
1 放火	38	第3章 1
2 たばこ	39	2
3 火遊び	41	3
4 ライター	42	4
5 ロウソク	43	5
6 電気設備機器	44	6
7 ガス設備機器	48	7
8 石油設備機器	51	8
9 天ぷら油火災	53	第4章 1
10 危険物類	55	2
11 エアゾール缶等	57	3
12 爆発	59	4
13 社告品	60	5
14 火災による死傷者	61	第5章
15 高齢者	63	第6章 1
16 工事関係者等による火災	64	2
17 着衣着火	66	3
18 住宅火災	68	第7章 1
19 飲食店	73	2
20 物品販売店舗等	75	3
21 旅館・ホテル・宿泊所	77	4
22 病院・診療所	79	5

23	学校	81	6
24	工場・作業場	83	7
25	倉庫	85	8
26	事務所	87	9
27	防火管理義務対象物	89	10
28	危険物施設	90	12
29	車両	92	13
30	消防用設備等の活用状況	94	第8章 1
31	防災物品等	97	4
32	延焼拡大・避難状況	98	第9章

1 放火

【関連章第3章1】

事例 「長屋建物敷地内で古紙が放火された火災」

出火時分 3月 15時ごろ

用途等 長屋の敷地内

被害状況 古紙若干焼損

概要

この火災は、長屋敷地内のごみ集積場周辺の古紙に放火されたことで出火したものです。

出火原因は、何者かがマッチ棒を使用して古紙に火を点けたことで出火したものです。

火災発生場所付近にいた通行人A及びBの2人は、何かが破裂する音が聞こえたので、周囲を確認したところ、長屋敷地内のごみ集積場付近から煙が出ているのを発見しています。

火災を発見した通行人Aは、自分の携帯電話で119番通報しています。

この火災で通行人Bは、長屋に備え付けられている消火器で初期消火しています。

教訓等

今回の火災は日中に出火していますが、放火火災は、長期間放置されたごみや夜間などの人通りが少ない時間帯、人目のつきにくい場所で発生することが多い傾向にあります。

放火火災を予防するため、敷地内や建物内、外周部に不必要な可燃物等を置かないことや、ごみ集積場などに長期間ごみが集積されたままにならないように心がけましょう。

また、防犯カメラを設置していることを周囲に周知することで、放火火災に対しての抑止力が見込めます。



写真 1-1 焼損した古紙周辺の状況



写真 1-2 焼損した古紙の状況

2 たばこ

【関連章第3章2】

第2章

事例1 「たばこの吸い殻が溜まったベランダに直接捨てたため出火した火災」

出火時分 3月 19時ごろ

用途等 共同住宅 準耐火造 2/0 延 100 m²

被害状況 建物ぼや1棟 ほうき1本等焼損

概要

この火災は、共同住宅1階のベランダから出火したものです。

出火原因は、居住者がベランダで喫煙後、火種が残った吸い殻をそのままベランダに捨てたため、時間の経過とともにベランダ内に堆積された吸い殻等のごみくずに着火し出火したものです。

火元建物付近の通行人が、建物1階のベランダから煙が出ているのを発見し、居住者に知らせようとしたが不在であったため、自身の携帯電話から119番通報しています。

帰宅した居住者は火災を発見した通行人にベランダから煙が上がっていることを知らされ、自身の持っていた水筒の水で初期消火しています。

教訓等

この火災は、火種が残った吸い殻をベランダ内の堆積したごみくずに投げ捨てたことにより出火しています。

たばこの吸い殻は、本人が消したと思っていても火種が残っている場合があります、その状態で吸い殻等の可燃物が堆積した場所に捨ててしまうと、可燃物に着火し出火することがあります。

喫煙するときは、水の入った灰皿などを使用し、決められた場所で確実に火を消しましょう。また、周囲の整理整頓をするとともに、たばこの吸い殻は溜めこまず小まめに捨てましょう。



写真 2-1 ベランダの状況



写真 2-2 焼損したバケツの状況

事例2 「火種が残ったたばこが居室の座布団に落下し出火した火災」

出火時分 8月 13時ごろ
用 途 等 複合用途（作業所・住宅） 防火造 3/0 延 100 m²
被害状況 建物ぼや1棟 座布団1枚焼損
概 要

この火災は、作業所併用住宅2階の居室から出火したものです。

出火原因は、居室内で居住者がたばこの吸い殻を座布団に落としたため、座布団に着火し出火したものです。

外出先から帰宅した同居人は、自宅2階から臭気を感じたため確認しに行くと、居室内に煙が漂っており、座布団が燃えているのを発見しています。その後、居住者が体調不良であったため、同居人が119番通報をし、到着した救急隊に火災があった旨を伝えています。

また、帰宅した同居人は、座布団が燃えているのを確認した後、燃えた座布団を浴室へ搬送し、風呂の残り湯で初期消火しています。

教 訓 等

この火災は、居住者が火種が残ったたばこを座布団に落下させたことにより出火しています。

たばこの火種は可燃物に接触してもすぐには火災とはならず、長時間炎が立ち上がらない燃焼を継続します。その際に発生する一酸化炭素を含んだ煙を吸い込むことにより意識がなくなり避難や初期消火ができなくなるおそれがあります。

喫煙をする際は火種の落下に注意し、捨てる場合は完全に火を消してから捨てましょう。

また、火災が発生したことを周囲に知らせる住宅用火災警報器を設置しましょう。



写真 2-3 出火した居室の状況

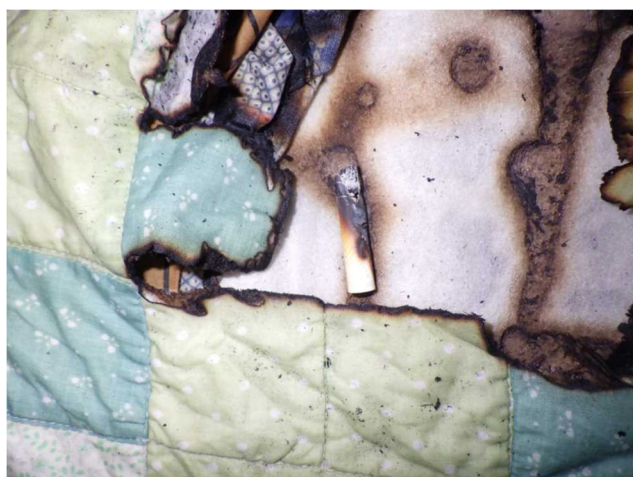


写真 2-4 焼損した座布団上の吸い殻の状況

3 火遊び

【関連章第3章3】

事例 「中学生がライターで火遊びをして出火した火災」

出火時分 2月 18時ごろ

出火場所 博物館の敷地内

被害状況 枯草若干焼損

概要

この火災は、博物館の敷地内から出火したものです。

出火原因は、博物館の敷地内で5人の中学生が、ライターを使用し枯草に火を点け遊んでいたことで出火したものです。

火災が発生した日の翌日、博物館館長は開館前の準備のため博物館の屋上に上がると、博物館敷地内の緑地部分に黒く燃えた跡があるのを発見し、火災だと思い博物館の固定電話で119番通報しています。

教訓等

この火災は、中学生が博物館の敷地内でライターを使い、火遊びをしたため火災になったものです。

ライターは子供でも手に取りやすいので、興味を持つことがあります。消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、平成23年9月27日以降、使い捨てライター等は、子供の火遊びによる事故を防ぐチャイルドレジスタンス機構（CR）を備えないライターやおもちゃ型のライター（ノベルティライター）は販売できなくなりました。

子供の火遊びによる火災を防ぐためには、自宅にあるマッチやライターは、子供の目に見えないところに保管するとともに、日頃から火災の恐ろしさや、火の取扱いについて教育することが大切です。



写真 3-1 枯草の焼損状況



写真 3-2 使用したライターの状況

4 ライター

【関連章第3章4】

事例 「ライターのスイッチが誤って入り出火した火災」

出火時分 10月 13時ごろ

用途等 葬儀場 耐火造 3/0 延 450 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟、プラスチックケース2個、ライター1本、ダンボール1枚等若干
概要

この火災は、葬儀場1階の荷受場に駐車していたトラックから出火したものです。

出火原因は、トラック運転手が荷台に荷物の積み込み作業を行っていた際、積み込まれた積載物により荷台に放置されていたライターの着火レバーが押し込まれて作動し、ライターの炎がダンボールに接触したことで出火したものです。

トラックの運転手が荷物の積み込み作業中に、荷台の奥で火炎が上がっているのを発見しています。トラックの運転手から報告を受けた葬儀場の従業員が会社の携帯電話で119番通報しています。

また、火災を発見したトラックの運転手は、建物に設置されている粉末消火器を使用し初期消火しています。

教訓等

この火災は、トラックの荷台に放置されたライターに気付かずに荷物を積み込みした際に、意図せずにスイッチが入ってしまったため出火したものです。

荷台はこまめに整理、清掃を実施し、荷物を詰め込む際は点検を実施しましょう。

また、ライターは火災につながる危険性があることを認識して、置き忘れ、放置することがないように取り扱いに注意しましょう。



写真 4-1 トラック荷台の収容物の焼損状況



写真 4-2 荷台に放置されていたライターの状況

5 ロウソク

【関連章第3章5】

第2章

事例 「電動ブラインドがアロマキャンドルの火に接触し出火した火災」

出火時分 2月 22時ごろ
用途等 ホテル 耐火造 39/4 延 180,000 m²
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 電動ブラインド若干焼損
概要

この火災は、ホテル30階の宿泊室で浴室から出火したものです。

出火原因は、火がついたアロマキャンドルを浴室内の窓際に置いた状態で、電動ブラインドを下降させたため、電動ブラインドに着火し出火したものです。

宿泊者は、アロマキャンドルに火をつけ電動ブラインドを下降させた後、寝室内に戻り食事の準備をしていると、浴室から煙が出ているのを発見しています。煙により自動火災報知設備が鳴動したため、気付いた警備員がフロントに連絡し、フロントから知らせを受けた防災センター職員が119番通報しています。

宿泊者が火災を発見後、浴室内のシャワーを使用して初期消火しています。

教訓等

この火災は、アロマキャンドルの火をつけたまま電動ブラインドの操作をしたことに起因して火災となったものです。

裸火を使用する際は周囲の状況をよく確認し、付近に可燃物がない状態で使用しましょう。また、ロウソクや灯明などの裸火は使用したまま放置しないよう心掛けましょう。



写真 5-1 電動ブラインドの焼損状況



写真 5-2 アロマキャンドルの状況

6 電気設備機器

【関連章第3章6】

第2章

事例1 「駅ホーム内でモバイルバッテリーから出火した火災」

出火時分 1月 8時ごろ

用途等 複合用途建物（駅・物品販売店舗） 耐火造 1/4 延 20,000 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟、モバイルバッテリー1個、リュックサック1個焼損

概要

この火災は、駅のホームでモバイルバッテリーから出火したものです。

出火原因は、モバイルバッテリーが、何らかの要因により内部で短絡し出火したものです。

駅の利用客は、他の利用客にリュックサックから煙が出ていることを知らされ、リュックサックの中を確認すると、モバイルバッテリーが発熱していたので、ホーム上に置いて、冷却しようとしたところ出火しました。モバイルバッテリーが燃えているのを発見した駅員は、事務室の同僚に119番通報を依頼するとともに、駅の警備員と粉末消火器で初期消火しています。

連絡を受けた同僚は、すぐに119番通報しています。

教訓等

モバイルバッテリー内部で短絡を起こす要因には、外部衝撃や経年劣化等が考えられることから、モバイルバッテリーに外部衝撃を与えないよう適切に取り扱うとともに、膨張している、充電できない、使用時間が短くなった、充電中に熱くなるなどの異常があった際には使用をやめて、製造会社や販売店に相談しましょう。

また、廃棄する場合には、各自治体ごとの捨て方を確認しましょう。

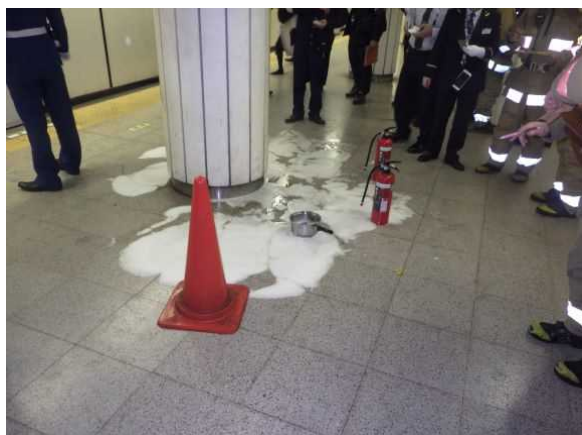


写真 6-1 駅ホーム内の状況



写真 6-2 モバイルバッテリーの焼損状況

事例2 「共同住宅の敷地内でバッテリーから出火した火災」

出火時分 3月 13時ごろ
用途等 非該当
防火管理 非該当
被害状況 バッテリー1個焼損
概要

この火災は、共同住宅の敷地内で電動工具のバッテリーから出火したものです。

出火原因は、充電中の非純正品のバッテリーが何らかの要因により内部で短絡し出火したものです。

バッテリーの持ち主は、バッテリーの充電中に、別の作業をしていたところ、「ボン」という音がしたため、確認すると、充電中のバッテリーから煙と炎が上がっているのを発見しています。その後、建物内から容器に汲んだ水をかけて初期消火しています。

また、通行人も、バッテリーから煙と炎が上がっているのを発見し、自身の携帯電話で110番通報しています。

教訓等

この火災は、非純正品のバッテリーを充電中に、出火したものです。

E Cサイトで販売されている製品の中には、正規品以外を取り扱い販売しているサイトがあります。購入する際は、製造事業者の問合せ先の記載がない製品などがありますので、慎重に検討しましょう。

充電する際は取扱説明書等を確認し、機器の適正な充電電圧を確認しましょう。接続部分が同じ形状の充電器でも、出力される電圧が充電する製品の入力と異なる場合がありますので、注意が必要です。



写真 6-3 電動工具の状況



写真 6-4 充電器の状況



写真 6-5 バッテリーの焼損状況

事例3 「映画館でモバイルバッテリーから出火した火災」

出火時分	6月 20時ごろ
用途等	映画館 耐火造 6/1 延 5,000 m ²
防火管理	該当選任あり 消計計画あり
被害状況	モバイルバッテリー1個、リュックサック1個等焼損
概要	

この火災は、映画館1階でモバイルバッテリーから出火したものです。

出火原因は、モバイルバッテリーが何らかの要因により内部で短絡し出火したものです。

映画館利用客は、膝の上で抱えていたリュックサックから熱を感じ、内部を確認したところ、モバイルバッテリーから煙が上がっているのを発見しています。従業員は、シアター内1階部分から「煙が出ている。煙の臭いがする。」との騒ぎが聞こえてきたため、1階に行き避難誘導を実施し、自身の携帯電話から119番通報しています。初期消火は煙が収まっていたため実施していません。

教訓等

今回のモバイルバッテリーのようにリチウムイオン電池が使用されている製品は、他にも電動アシスト自転車、ポータブル扇風機などがあり、様々な電気製品で使用されています。これほどまでに私たちの生活に身近なものとなったリチウムイオン電池ですが、落下などの強い衝撃や取り扱い方法を誤ると、火災に至る可能性があります。製品のバッテリーが膨らんだり、いつも通り使用していて異臭、異音などが発生したり、普段と異なる状態になった場合は、使用を中止して製造事業者や販売店に相談するようにしましょう。

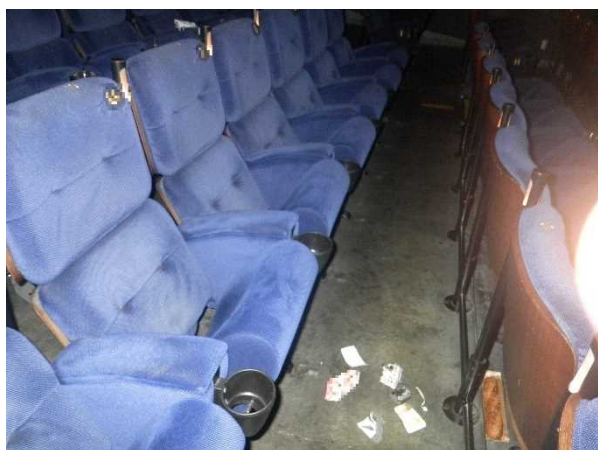


写真 6-6 出火時の防犯カメラの映像



写真 6-7 モバイルバッテリーの焼損状況

事例4 「掃除機のバッテリー交換中に電動工具で傷つけたため出火した火災」

出火時分 12月 21時ごろ
用途等 住宅 防火造 2/0 延 80 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物ぼや1棟、内壁若干、バッテリー1個焼損
概要

この火災は、住宅2階の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がコードレス掃除機からバッテリーを外そうとした際、電動ドライバーで誤ってバッテリーを突き刺してしまったため、バッテリーセル内部で短絡し出火したものです。

居住者は2階居室内でコードレス掃除機のバッテリーを交換するため電動ドライバーを使用していたところ、バッテリーに突き刺してしまい炎が噴き出したのを発見しています。

火災を発見した居住者は、火のついた状態の掃除機を台所まで持っていき水道水をかけ、火災のあった居室には、水道水を溜めたコップで内壁に複数回かけて初期消火しています。

教訓等

この火災は、掃除機のバッテリーを取り外そうとした際に電動ドライバーで傷つけてしまい出火しています。掃除機のバッテリーとして使用されているリチウムイオン電池は外部からの衝撃や経年劣化によりバッテリー内部で短絡する可能性があるため、取り扱う際は丁寧に扱い衝撃を与えないようにしましょう。

リチウムイオン電池を廃棄する際は分解などはせずに、各自治体で定められた廃棄方法で処分しましょう。



写真 6-8 出火時の再現状況



写真 6-9 内壁の焼損状況

7 ガス設備機器

【関連章第3章7】

事例1 「ガスフライヤーを使用中に破損箇所から油が漏れ出したため、出火した火災」

出火時分 9月 11時ごろ

用途等 複合用途建物（飲食店・事務所） 耐火造 5/0 延 300 m²

防火管理 非該当

被害状況 建物ぼや1棟、ガスフライヤー1台焼損

概要

この火災は、複合用途建物1階飲食店の厨房から出火したものです。

出火原因は、ガスフライヤーの清掃不良により機器内部のパイプが破損し、漏れ出した油がガスフライヤーのバーナ部分の火で着火し、出火しています。

飲食店の店長は、調理中にガスフライヤーの下部から黒煙が上がっていたので、内部を確認したところ、油かす等が燃えているのを発見しています。店長から119番通報の依頼を受けた従業員は、店舗の固定電話で119番通報しています。

火災を発見した店長は濡れたタオルを燃えている油かすの上に被せ、初期消火しています。

教訓等

この火災は、ガスフライヤーの清掃不良が原因でパイプが破損し、漏れ出した油がバーナ部分の火で着火し出火しています。ガスフライヤー等のガス設備機器は、周囲に可燃物があれば着火する可能性があります。火災を防ぐためにもガス機器の清掃や点検をこまめに実施し、周囲の整理整頓を心掛けましょう。



写真 7-1 厨房内の状況



写真 7-2 ガスフライヤーの焼損状況

事例2 「揮発した可燃性蒸気に気が付かずガステーブルを点火したため、出火した火災」

出火時分 12月 17時ごろ
用途等 共同住宅 耐火造 15/1 延 6,300 m²
防火管理 該当選任なし 消防計画なし
被害状況 建物部分焼 1棟、11 m²等焼損 傷者 1人
概要

この火災は、共同住宅9階の台所から出火したものです。

出火原因は、昆虫標本作製する際に、台所のシンク内で石油ベンジンを使用している最中に、お湯を沸かすためガステーブルを点火させたことで、揮発した石油ベンジンの可燃性蒸気に引火し出火したものです。

居住者はガステーブルを点火させたところ、シンクに置いていた石油ベンジンから炎が燃え広がるのを発見しており、シンクの蛇口から水を出し初期消火していますが、消火に至らずに避難しています。

居住者が避難しているところを近隣住民が目撃し自身の携帯電話で110番通報し、警察から119番通報されています。

教訓等

この火災は、居住者が石油ベンジンをシンクで使用している最中に、ガステーブルを点火させたことに起因して出火しています。

石油ベンジンは引火点が-40℃と低く、常温でも可燃性蒸気が発生するため、静電気などの小さな火花でも発火しやすい物質です。

ガステーブル付近では石油ベンジン等の引火性の高い物質の使用は避け、ガステーブルから距離をとり換気が行える風通しの良いところで使用するようにしましょう。



写真 7-3 居室の状況



写真 7-4 ガステーブルの焼損状況

事例3 「ガソリンが主成分の混合油の可燃性蒸気が給湯器の火種により引火した火災」

出火時分 10月 8時ごろ
用途等 複合用途 耐火造 7/0 延 5,000 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物全焼 1棟、部分焼 2棟、計 3棟、17 m²焼損
概要

この火災は、複合用途建物の建物外周部に設置された屋外給湯器から出火したものです。

出火原因は、一般取扱所内の混合油タンクの通気管から流出した、ガソリンを主成分とした混合油の可燃性蒸気が、隣接建物外壁に設置された給湯器のバーナ部分の火で引火し出火したものです。

一般取扱所内では、従業員が混合油を作るため、混合油タンクにガソリンを供給していましたが、供給するポンプが自動で停止しない設定になっていました。そのため、ガソリンが過剰に供給され、混合油がタンクの通気管からあふれたものです。

従業員Aは一般取扱所でガソリンを携行缶に給油し、別の場所で作業中、爆発音がしたため、一般取扱所の方を見ると、屋根付近から炎が上がっているのを発見しています。従業員Bが、爆発音を聞き、炎が上がっているのを確認したため、自身の携帯電話で119番通報しています。

従業員Bは、屋内消火栓設備を使用して初期消火しています。

教訓等

この火災は、一般取扱所内に設置された機器の操作方法を誤ったため、流出した混合油の可燃性蒸気が隣接建物に設置された給湯器のバーナで引火したことにより出火しています。ガソリンは第四類第一石油類に分類される危険物で、引火点は -40°C 以下のため揮発しやすく、発生する可燃性蒸気は静電気や有炎火源で引火します。危険物を扱う設備は、取扱い方法を誤ると発火や引火する危険があります。取扱方法や注意事項等をよく確認し、適正な取扱いを徹底しましょう。



写真 7-5 建物の焼損状況



写真 7-6 一般取扱所の焼損状況

8 石油設備機器

【関連章第3章8】

事例1 「石油ストーブを消火せずに給油したため、出火した火災」

出火時分 3月 15時ごろ

用途等 住宅 防火造 2/0 延 90 m²

防火管理 非該当

被害状況 建物ぼや1棟、衣類3枚、クッション1個焼損 傷者2人

概要

この火災は、住宅2階の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が石油ストーブを消火せずに灯油（引火点 40～60℃）を給油したことで、自動給油ポンプから石油ストーブの油タンクに入らずにこぼれた灯油に石油ストーブの炎が着火し、出火したものです。

1階にいた同居している母親が、2階にいた娘の叫び声に気づき、向かうと娘の着衣が燃えているのを発見しています。

火災を発見した母親は、クッションで娘の着衣を数回叩き、初期消火しています。

初期消火後に母親は、自身の携帯電話で 119 番通報しています。

教訓等

この火災は、給油の際に石油ストーブの火を消火しなかったためこぼれた灯油に着火し、火災となったものです。石油ストーブに給油する際は、石油ストーブの火を消火してから給油しましょう。

石油ストーブなど火気を扱う機器は、周囲の可燃物に着火する可能性があるので、周囲の状況を確認してから使用しましょう。また、給油時に使用する自動給油ポンプ等の機器についても取扱説明書を確認し、燃料が漏れ出ないように注意しましょう。

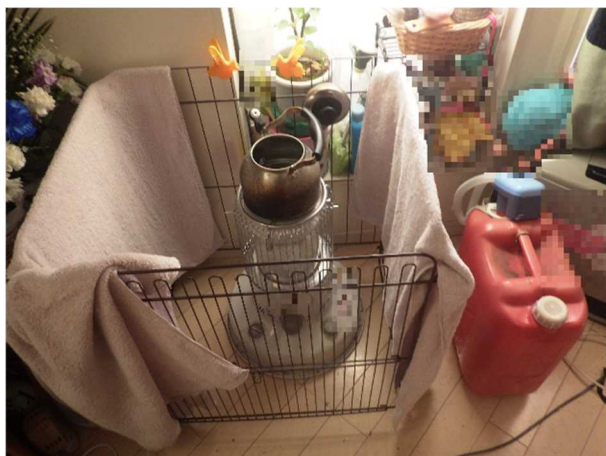


写真 8-1 石油ストーブの状況



写真 8-2 ポリタンクと自動給油ポンプの状況

事例2 「使用中の石油ストーブ付近でエアゾール式殺虫剤を使用したため、出火した火災」

出火時分 12月 16時ごろ
用途等 住宅 防火造 2/0 延 70 m²
被害状況 建物ぼや1棟、内壁及び収容物若干焼損
概要

この火災は、住宅1階の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者Aが1階居室部分の石油ストーブ付近で害虫を発見したため、エアゾール式殺虫剤を噴射したところ、石油ストーブの火がLPG(液化石油ガス)に引火して出火したものです。

2階にいた居住者Bは、1階で音がしたので、確認すると、1階居室の周囲の書類や壁体が燃えていたため、近くにあったバケツを使い10杯ほど水をかけて初期消火しています。

初期消火後、居住者Bは自身の携帯電話で119通報しています。

教訓等

この火災は、石油ストーブを使用中に可燃性ガスが含まれるスプレーを使用したため、石油ストーブの火に引火し、出火したものです。エアゾール式殺虫剤など薬液の噴射剤としてLPGやDME(ジメチルエーテル)など使用しています。スプレー缶を使用する際は周囲に火気がないことをよく確認しましょう。



写真 8-3 焼損した石油ストーブ周囲の状況

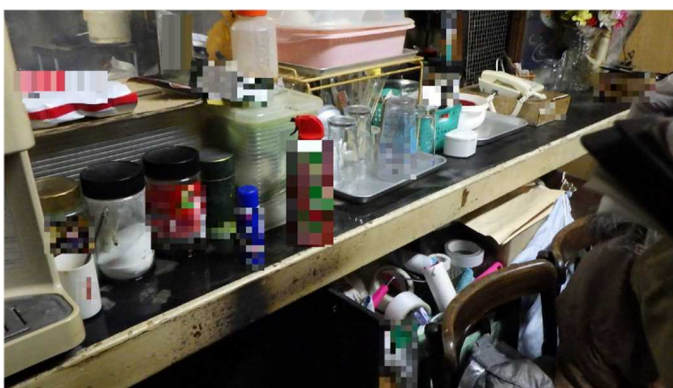


写真 8-4 エアゾール式殺虫剤の状況

9 天ぷら油火災

【関連章第4章1】

第2章

事例1 「ガスこんろの火を消さずに長時間離れたため、出火した火災」

出火時分 1月 20時ごろ
用途等 住宅 防火造 1/0 延 30 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物ぼや1棟、柱、什器、延長コード各若干焼損
概要

この火災は、住宅1階の台所から出火したものです。

出火原因は、中華鍋に入った天ぷら油をガスこんろで過熱していた際、その場を長時間離れたため、天ぷら油が過熱し出火したものです。

居住者は異臭を感じて台所に向かったところ、中華鍋から約50cmの炎が立ち上がっているのを発見しています。

建物前を通りかかった通行人が119番通報しており、街頭消火器を使用して初期消火しています。

教訓等

この火災は、ガスこんろで天ぷら油を入れた中華鍋を加熱している最中に、その場を離れたことにより出火しています。天ぷら油は380℃前後まで上昇すると発火する可能性があるため、火をかけた状態では、調理油過熱防止装置設置の有無にかかわらず目を離さず、その場を離れる場合は必ず火を消しましょう。

また、初期消火に水を使用すると、油の熱で水が急激に沸騰し、油が飛び散り、火災が拡大する可能性があります。消火の際は油火災に対応している消火器を使用しましょう。

消火器使用時に、鍋に近づきすぎると放射の勢いで高温の油が飛び散り怪我をする危険がありますので、注意が必要です。

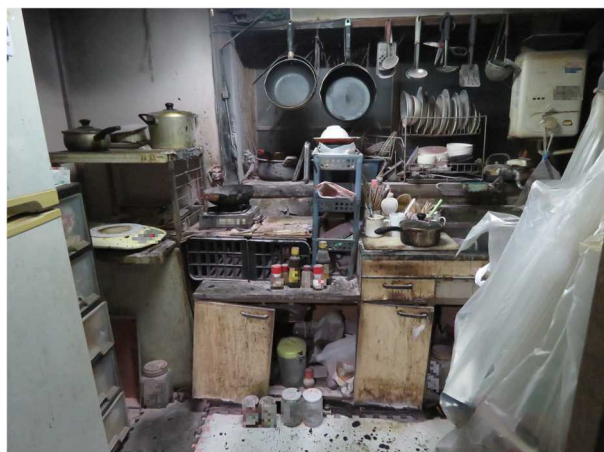


写真 9-1 台所の焼損状況



写真 9-2 ガスこんろ周囲の焼損状況

事例2 「仕込み中の中華鍋から出火した火災」

出火時分 12月 11時ごろ
用途等 複合用途建物（物品販売店舗・飲食店） 防火造 9/1 延 9,400 m²
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟、油若干、樹脂製ケース1個焼損
概要

この火災は、複合用途建物4階の飲食店で調理場から出火したものです。

出火原因は、大型ガスコンロを使用して天ぷら油を加熱中、従業員がその場を離れたため、調理油が過熱され出火したものです。

大型ガスコンロに背を向けていた別の従業員が背中に熱さを感じ、振り返ると炎が上がっているのを発見しており、調理場の簡易自動消火設備が作動し初期消火しています。

簡易自動消火設備が作動したため、防災センター職員が火災に気づき119番通報しています。

教訓等

この火災は、大型ガスコンロを使用して調理油を加熱し、放置したことにより起因して出火しています。大型ガスコンロは火力が強く、業務用であるため、安全装置が付いていない機器があります。調理中にその場を離れる際は、必ず火を消しましょう。



写真 9-3 調理場の焼損状況



写真 9-4 調理油及び食材の焼損状況

10 危険物類

【関連章第4章2】

第2章

事例1 「実験中にドラフトチャンバー内で化学反応を起こしたため出火した火災」

出火時分 4月 16時ごろ

用途等 大学 耐火造 2/1 延 900 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟、ドラフトチャンバー1台、無塵服1枚、洗瓶1本焼損 傷者1人
概要

この火災は、大学1階の実験室から出火したものです。

出火原因は、教員がドラフトチャンバー内で実験に使用したリン化合物が付着しているガラス製ケースを臭素とメタノールの混合液で洗浄する作業中に、臭素を直接ガラス製ケースの入ったパッドに入れたため、ガラス製ケースに付着していたリン化合物と臭素が反応して出火したものです。

教員Aはドラフトチャンバー内で実験器具を洗浄作業中、器具から炎が上がり、付近に置いてあった不織布に燃え移るのを発見し別の教員に火災を伝えた。隣の建物で勤務していた教員Bは火災発生の知らせを聞いて駆け付けたときに固定電話で119番通報しています。

教員Aが火のついた不織布を取り出した際、着衣に火が付きましたが、建物に設置されている粉末消火器により初期消火しています。

教訓等

リンは危険物に指定されており、発火しやすい性質があります。リンに限らず発火の危険がある物質の取り扱い及び保管には十分注意することが必要です。

また、消火等で水を使用すると発熱する物質もあるので、取り扱う際は物質の性質を理解し、適した消火方法を確認しましょう。



写真 10-1 ドラフトチャンバー内の状況



写真 10-2 着衣の焼損状況

事例2 「作業場で使用した洗浄剤スプレーの可燃性蒸気に引火し出火した火災」

出火時分 12月 13時ごろ
用途等 作業場 耐火造 3/0 延 1,465 m²
防火管理 選任該当あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟、着衣若干焼損 傷者1人
概要

この火災は、作業場1階で発生した火災です。

出火原因は、作業場の従業員が着衣の汚れを落とすためにエアゾール式洗浄剤を使用後、着衣を乾かそうと電気こんろに近づいたため、着衣に付着していたエアゾール式洗浄剤の可燃性蒸気に引火し出火したものです。

従業員は電気こんろに近づいた瞬間に炎が立ち上がり、炎に気づき駆け付けた同僚数人が手で払うなどして初期消火しています。

着衣が焼損して負傷者が発生したため、同僚が119番通報しています。

教訓等

パーツクリーナーには危険物（第4類第一石油類、非水溶性）が含まれている可能性のあるので、使用する場所や周囲の火気の取扱いに注意しましょう。また、保管方法についても商品の注意事項を確認し、適正な維持管理に努めましょう。



写真 10-3 着衣の焼損状況



写真 10-4 電気こんろの状況

11 エアゾール缶等

【関連章第4章3】

事例1 「スプレー缶塗料のガス抜きで発生した火花に引火し出火した火災」

出火時分 10月 10時ごろ
用途等 複合用途建物（事務所・物品販売店舗） 耐火造 23/4 延 44,500 m²
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物部分焼 1棟、床 3 m²、外壁 3 m²、天井 3 m²、防水型コンセント 1個焼損
概要

この火災は、複合用途建物 19 階の工事用屋外作業通路から出火したものです。

出火原因は、工事作業員が金属製工具を使用し、使用済みのスプレー缶塗料を廃棄するため、穴を開けてガス抜きをしていたところ、工具とスプレー缶塗料が接触したときの衝撃で発生した火花がスプレー缶塗料の中に残存していた L P G に引火し、出火したものです。

工事作業員は工具でスプレー缶塗料に穴を開けた瞬間に炎が立ち上がったのを発見しています。

火災を発見した工事作業員から知らせを受けた警備員は、防災センターの固定電話で 119 番通報しています。工事作業員が消火器 3 本及び補助散水栓を使用して初期消火しています。

教訓等

この火災は、廃棄用のスプレー缶塗料に穴を開ける際に発生した火花が L P G に引火し出火しています。スプレー缶塗料などのガス抜き方法は穴を開けるのではなく、風通しの良いところでガス抜きキャップ等を利用して、最後まで使い切りましょう。スプレー缶塗料の注意事項や、該当する自治体の廃棄方法を確認しましょう。



写真 11-1 工事用屋外作業通路の焼損状況



写真 11-2 スプレー缶塗料の焼損状況

事例2 「不燃ごみ収集中のごみ収集車から出火した火災」

出火時分 12月 10時ごろ
用途等 ごみ収集車
被害状況 ごみ収集車荷箱若干、ごみ1 m³焼損
概要

この火災は、ごみ収集車の荷箱から出火したものです。

出火原因は、収集した不燃ごみ内のスプレー缶に残存していたLPGが、ゴミ収集車の回転板で圧縮された際の金属同士の接触により発生した衝撃火花に引火し出火したものです。

ごみ収集車内の従業員は、停車中に車内で焦げ臭いにおいを感じたため、車を降りて車両後方を確認したところ、荷箱から煙が出ているのを発見し、会社用の携帯電話で119番通報しています。

なお、この火災は荷台から出火し、従業員は燃えた箇所が確認できなかったため、到着した消防隊が消火をしています。

教訓等

出火原因は、ガス抜きをしていない状態のスプレー缶がごみ収集車荷箱内で圧縮され、変形したときに漏れ出たLPGが金属同士の接触により発生した衝撃火花に引火し出火しています。スプレー缶には薬剤を噴射するために、可燃性ガスを高圧で封入しており漏れ出た場合、周囲に引火する原因となる火源があると出火する危険性があります。

スプレー缶を廃棄する際は必ずガス抜きを実施し、各自治体で定められている廃棄方法を確認しましょう。



写真 11-3 ごみ収集車の状況



写真 11-4 焼損したスプレー缶の状況

12 爆発

【関連章第4章4】

第2章

事例 「オーブン内の都市ガスがライターの火により引火し爆発した火災」

出火時分 11月 11時ごろ

用途等 複合用途建物（事務所・飲食店） 耐火造 5/1 延 900 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟、マスク1枚破損 傷者1人

概要

この火災は、複合建物1階の飲食店の厨房から出火したものです。

出火原因は、大型レンジのオーブン内にガスが滞留している状態で、従業員Aがライターで点火しようとしたときに引火して爆発したものです。

従業員Bは、厨房内で大型レンジのオーブンを予熱するため、ガス栓を開き、ライターで点火しましたが、点火しませんでした。そのことに気づかず、数分後従業員Aがオーブン内で点火していないことに気づき、ライターで点火した際に滞留していたガスに引火し出火しています。

火災発生時、一緒に勤務していた従業員Cが爆発音を聞いており、厨房内に駆け付けると火傷を負っている従業員Aを発見し、駆け付けた従業員Dが119番通報しています。

教訓等

ガスオーブンを点火した後は、必ず点火状況を確認しましょう。ガス栓が開いた状態で火がついていないとガスが漏れ続け、周囲に火源があると漏れ出たガスに引火し爆発を起こす可能性があります。

ガスは目に見えず、引火して爆発すると、大きな被害が発生することが予想されます。扱うガスに適合した警報器の設置も事故を防ぐ有効な手段の一つです。また、火気設備機器の取扱説明書などから安全装置の有無や機能について把握し、理解した上で使用しましょう。



写真 12-1 厨房内の状況



写真 12-2 破損したマスクの状況

13 社告品

【関連章第4章5】

事例 「社告品のモバイルスピーカーから出火した火災」

出火時分 12月 13時ごろ

用途等 事務所 耐火造 11/1 延 12,800 m²

防火管理 該当选任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟、モバイルスピーカー1台、業務用デスク若干焼損

概要

この火災は、事務所ビル3階の事務室から出火したものです。

出火原因は、リコール対象のモバイルスピーカーのバッテリーセルが充電中に内部で短絡し出火したものです。

従業員は、13時頃に事務室内で「パチッ」という音を聞いており、15時頃に別の従業員が入室した際、臭気と天井付近を漂っている白煙を発見したため、自身の携帯電話で119番通報しています。なお、炎が出ていなかったため初期消火はされていません。

教訓等

この火災は、リコール対象製品のバッテリーに起因して出火しています。焼損したモバイルスピーカーはアンカー・ジャパン株式会社が、令和5年4月1日から令和6年3月15日に販売した製品で、型式はA330201です。

リコール対象製品のバッテリーは、製造時の不具合により出火する危険性があるとして令和6年4月4日にリコールが実施されており、対象製品については、バッテリーの無償交換が実施されています。

社告・リコール情報は新聞やホームページなどに掲載されています。使用している電気製品などが社告・リコール該当品の場合はすぐに使用を中止し、製造会社もしくは販売店に連絡し回収等を依頼してください。

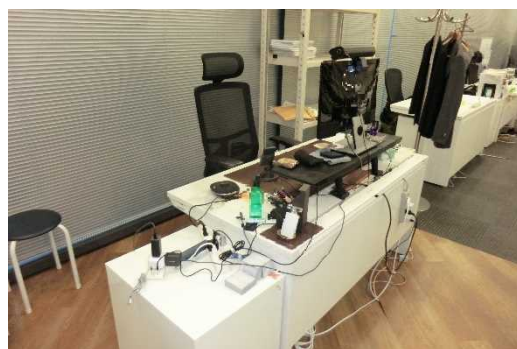


写真 13-1 出火時の状況



写真 13-2 焼損したスピーカーの状況



消費者庁リコール情報サイトは上記のQRコードをご確認ください。

14 火災による死傷者

【関連章第5章】

第2章

事例1 「壁付コンセントに接続していたマルチタップから出火して、死者が発生した火災」

用途等 住宅 防火造 2/0 延 100 m²

被害状況 建物全焼 1 棟、建物半焼 1 棟、建物部分焼 3 棟、建物ぼや 2 棟 死者 1 人

概要

この火災は、住宅 1 階の居室から出火したものです。

出火原因は、壁付コンセントに接続されていたマルチタップで発生したトラッキング現象により出火したものです。

住宅の 2 階にいた居住者は室内で薄煙を確認したため、1 階の居室の引き戸を開けたところ、室内は煙で充満し、炎が天井まで達しているのを発見しています。

近隣店舗の従業員が、屋外に立ち上がっている黒煙を発見したため、会社の電話で119番通報しています。

住宅の居住者は初期消火を近隣住民に依頼し、本人も初期消火に加わりましたが、火の勢いが強く、消火には至りませんでした。

この火災で居住者 1 名が死亡しています。

教訓等

この火災は、壁付コンセントに接続していたマルチタップでトラッキング現象が発生し、出火したものです。トラッキング現象とは、コンセントに接続したプラグの差し刃間に付着した埃が、湿気を帯びることで放電による火花が発生し、炭化を経て電気回路が形成され、通電する際の発熱で出火する現象です。

トラッキング現象を起こさないためにも、コンセント周りは常に清潔に保ち、定期的に清掃しましょう。

また、電気機器火災は年々増加しているため、機器の性能を把握し適正な利用を心掛けましょう。

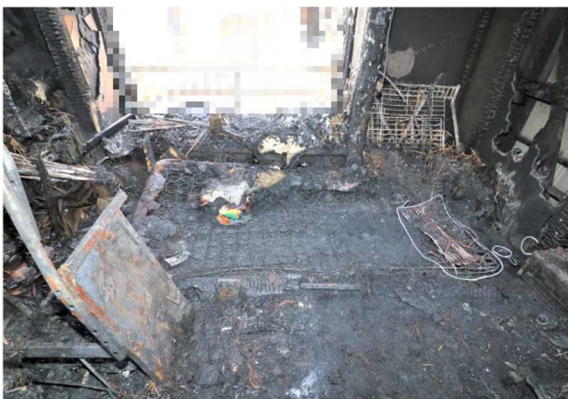


写真 14-1 居室内の焼損状況



写真 14-2 壁付コンセントの焼損状況

事例2 「衣類と電気ストーブが接触し出火したため、死者が発生した火災」

用 途 等 共同住宅 防火造 2/0 延 150 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物部分焼 1 棟、2 m²焼損 死者 1 人
概 要

この火災は、共同住宅 1 階の居室から出火したものです。

出火原因は、衣類が電気ストーブに接触したため出火したものです。

近隣に居住する男性は、外出する際、付近の建物 1 階から、煙と炎が出ているのを発見しています。発見者の男性は、自身の妻に火災の通報を依頼し、依頼を受けた妻は、自身の携帯電話で 119 番通報しています。初期消火は、近隣の飲食店に勤務する男性が、店内で焦げ臭いにおいを感じ、外に出ると炎が出ている建物を発見したので、近くの街頭消火器を 1 本使用して初期消火しましたが、消火には至りませんでした。

なお、この火災で居住者 1 名が死亡しています。

教 訓 等

この火災は、高温となった電気ストーブに可燃物が接触したことで出火したものです。

電気ストーブの電源を入れたまま就寝や外出をしないようにしましょう。電気ストーブの上に吊るしていた洗濯物が落下したり、就寝中の寝がえりで布団が電気ストーブに接触し出火する可能性もあります。また、電気ストーブに接触しなかったとしても、ヒータ部分の放射熱により可燃物が発火する可能性もありますので、注意が必要です。

安全に使用するためには、安定した場所に設置し、ストーブ周囲に燃えやすいものやスプレー缶等を置かないようにしましょう。



写真 14-3 居室内の焼損状況



写真 14-4 電気ストーブ付近の状況

15 高齢者

【関連章第6章1】

事例 「電気ケトル用電源プレートを誤ってこんろに置き点火したため出火した火災」

出火時分 12月 2時ごろ

用途等 住宅 準耐火造 3/0 延 200 m²

防火管理 非該当

被害状況 建物ぼや1棟、電気ケトル用電源プレート1台焼損

概要

この火災は、住宅1階の台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が食事をするためにお湯を沸かそうと電気ケトルに水を入れ、電源プレートを誤ってガステーブルの五徳上に置いて火を点けたため、出火したものです。

ガステーブルを点火した居住者は、お湯が沸くのを待っていると電源プレートから火と煙が上がっているのを発見しています。

火災を発見後、シンクに置いてあったコップに水道水を入れ、水をかけて初期消火しています。

通報は、就寝していた家族が臭気に気づいて、1階の台所へ向かうと、電源プレートに焼損した跡を発見したため、自身の携帯電話で119通報しています。

教訓等

この火災は、高齢者が電気ケトルの電源プレートを誤ってガステーブルの火にかけたため火災になったものです。

高齢者が使い慣れたものや習慣にしていることでも持病や体調の変化により、いつもと違う行動をとってしまい火災となる場合があります。

家族に高齢者がいる家庭では、高齢者の火の取扱いに十分注意を払い、日ごろから火災発生時を意識した行動につながるような習慣づけを促していくことが大切です。

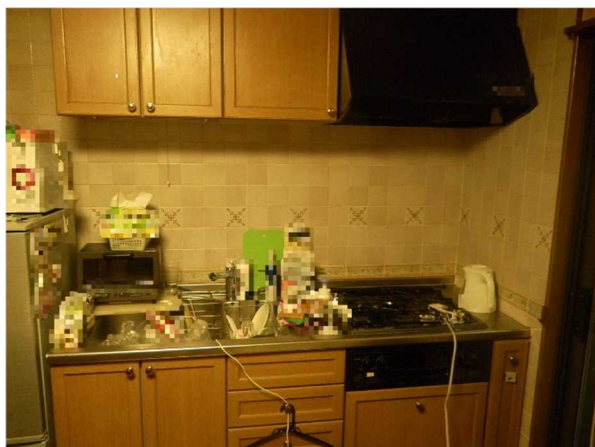


写真 15-1 台所の状況



写真 15-2 電源プレートの焼損状況

16 工事関係者等による火災

【関連章第6章2】

事例1 「住宅の改修工事中にガスホースを切断したため出火した火災」

出火時分 10月 14時ごろ
用途等 改修工事中の住宅 防火造 2/0 延 200 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物ぼや1棟、ガスホース及び柱若干焼損
概要

この火災は、改修工事中の住宅1階屋根部分で作業中に出火したものです。

出火原因は、作業員が屋根の一部を電動工具で切断中、操作を誤り近くにあったガスホースを切断したため、電動工具の切断時に発生する火花に漏洩したガスが引火し出火したものです。

作業員は、屋根でトタンの切断作業中にガスホース付近から炎が上がっているのを発見したので、燃えたホースを屈曲させガスの供給を断ち、別の作業員がガスホースの元栓を閉め、初期消火しています。

施工責任者はガスホースを切断した作業員から報告を受け、ガスホースを確認したところ黒く焦げていたため自身の携帯電話で119番通報しています。

教訓等

この火災は、住宅の改修工事現場で作業員が誤ってガスホースを切断したため、金属を切断する際に発生した火花が漏れたガスに引火し、火災が発生しています。建物の外周には電線やガス配管設備があるので、作業前に設置位置を把握し注意しましょう。

また、不測の事態が発生した場合に備え、消火器等を準備しましょう



写真 16-1 作業部分の電動工具の状況



写真 16-2 焼損したガスホースの状況

事例2 「新築工事現場の生石灰が自然発火により出火した火災」

出火時分	11月 15時ごろ
用途等	新築工事中の現場
防火管理	非該当
被害状況	ビニールシート1枚、コンクリート型枠用合板7枚焼損
概要	

この火災は、新築工事現場の敷地内から出火したものです。

出火原因は、工事現場で保管されていた生石灰に雨水等の水分が触れたため、化学反応により発熱し、コンクリート型枠用合板が焼損したものです。

警備員は、朝方から生石灰の保管箇所で湯気のような蒸気を目撃しており、定期的にホースで水をかけ、15時過ぎにコンクリート型枠用合板から煙が出ているのを発見しています。工事現場付近の建物居住者は、窓の外に煙が見え、窓を開けると焦げ臭いにおいがしたため自身の携帯電話で119番通報しています。

初期消火はされていません。

教訓等

この火災は、屋外工事現場で保管されていた生石灰（酸化カルシウム）が雨水等により化学反応を起こし、反応熱の蓄積により周囲の可燃物が焼損しています。警備員による定期的な放水も化学反応を促進する要因になった可能性があります。生石灰の保管方法はビニールシートをかぶせ、その上にコンクリート型枠用合板が置いてあるだけでした。生石灰は水と反応して石灰（水酸化カルシウム）になるときに発熱するので、扱う素材の特性を把握するようにしましょう。また生石灰を屋外で保管する場合は、雨水等の水が接触しないように密閉し適切に保管しましょう。



写真16-3 生石灰の保管場所の状況



写真16-4 生石灰の状況

17 着衣着火

【関連章第6章3】

事例1 「業務用ガスこんろの火に着衣が接触したため負傷者が発生した火災」

出火時分 4月 17時ごろ

用途等 複合用途（飲食店・事務所） 耐火造 2/0 延 880 m²

被害状況 建物ぼや1棟、着衣2枚焼損 傷者1人

概要

この火災は、複合用途建物の1階飲食店の厨房から出火したものです。

出火原因は、従業員Aが調理中、背面で点火中の業務用ガスこんろに着衣が接触したため、出火したものです。

厨房にいた従業員Bは、従業員Aの着衣の背面が燃えているのを発見したため、本人に伝えています。

知らせを受けた従業員Aは、厨房内にある蛇口から直接水をかけて初期消火しています。

従業員Cは、従業員Aが背中に火傷を負っていたため、店舗の固定電話で119番通報しています。

教訓等

この火災は、火の点いた業務用ガスこんろに背を向けた状態で作業し、こんろ部分に接近したことで着衣の背中側に着火し、出火しています。調理器具による着衣着火は、作業中に火をつけたままのこんろ部分に接近することにより発生することが多く、周囲で作業する場合は、こんろ部分の火を消すなどして出火防止に努めましょう。

また、エプロンやアームカバーなどの身に着けるものを防災素材のものにすることで被害を有効に抑えられます。



写真 17-1 厨房の状況



写真 17-2 焼損した着衣の状況

事例2 「着衣に業務用ガスこんろの火が接触したため出火した火災」

出火時分 11月 9時ごろ
用途等 小学校敷地内
被害状況 着衣1枚焼損 傷者1人
概要

この火災は、小学校の敷地内から出火したものです。

出火原因は、屋外で炊き出しをしていた調理者が作業中、業務用ガスこんろに近づいたため、こんろの火が着衣に着火し出火したものです。

調理者は、足元から熱さを感じて自身の着衣が燃えていることに気づき、そのまま近くの水飲み場へ向かい水道水で初期消火しています。

炊き出し中に火災があったことを知らされた教職員が、自身の携帯電話で119番通報しています。

教訓等

着衣着火は、直接着衣が燃えるため、年齢に関係なく死傷する可能性があり、非常に危険です。作業中や料理等で火気を使用するときは、防災素材のものや風ではためいたり膨らんだりしないものなどを身に着けるようにしましょう。

また、屋外で火気を使用する場合は、風の影響により炎が通常より広がる可能性がありますので、屋内で使用する場合以上に火気から目を離さず、風上側で調理するなどの注意を払う必要があります。



写真 17-3 業務用ガスこんろの状況



写真 17-4 焼損した着衣の状況

18 住宅火災

【関連章第7章1】

事例1 「カーボンヒータのスイッチが誤って押されて出火した火災」

出火時分 3月 11時ごろ

用途等 住宅 防火造 2/0 延 80 m²

防火管理 非該当

被害状況 建物ぼや1棟、内壁1 m²、カーボンヒータ1台、洋式便器1台等焼損

概要

この火災は、住宅2階のトイレから出火したものです。

出火原因は、無人のトイレ内で、突っ張り棒式収納ラックが傾いて、トイレットペーパーのロールパックがカーボンヒータ上部に落下したところプッシュ式スイッチが誤って押されて電源が入り、落下したトイレットペーパーがヒータ部に接触して出火したものです。

近隣で作業をしていたガス点検業者が焦げた臭いを感じたため周囲を確認したところ、火元建物の屋根から煙が出ているのを発見しています。ガス点検業者は近隣住民に助けを求め、一緒に現場へ行き白煙が上がっているのを確認した後、近隣住民が自身の携帯電話で119番通報しています。火災発生時、住宅は無人で施錠されていたため、初期消火はできませんでした。

教訓等

この火災は、トイレ内でカーボンヒータのスイッチが落下したトイレットペーパーに押されて電源が入り出火しています。カーボンヒータを使用する際は、狭い空間や可燃物が接触する可能性がある場所での使用は控え、可燃物が接触する可能性を減らせるようにしましょう。



写真 18-1 トイレの焼損状況



写真 18-2 焼損したカーボンヒータの状況

事例2 「台所で天ぷら油を加熱し放置したため出火した火災」

出火時分 4月 22時ごろ
用途等 住宅 準耐火 2/1 延 150 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物ぼや2棟、レンジフード1台、タオル2枚、網戸1枚焼損
概要

この火災は、住宅1階の台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が調理後の天ぷら油を処理する凝固剤を投入するため、火にかけたまま放置したことで、時間の経過に伴い天ぷら油が過熱され出火したものです。

居住者は、台所で調理した天ぷらを別室へ運び食事をしていたところ、台所で住宅用火災警報器が鳴っていることに気が付き台所へ行くと、天ぷら鍋から炎が立ち上がっているのを発見しています。

火災を発見した居住者は、濡らしたタオルを天ぷら鍋に投げ入れ初期消火を試みた後に、自宅の固定電話で119番通報しています。

教訓等

この火災は、天ぷら油に凝固剤を入れるため、油を火にかけ放置したことで出火しています。

天ぷら油は380℃前後で発火する可能性があるため、安全装置（調理油過熱防止装置）の有無にかかわらず、火をかけているときは必ず目を離さないようにしましょう。

消火する際、天ぷら油の炎に水をかけて消火しようとするケースが見られます。燃えている天ぷら油に水をかけると、急激に炎が拡大するとともに、周囲に油が飛散し危険な状態となります。

消火する際はこんろの火を消し、消火器を使用するのが最も効果的です。台所に消火器を用意するなど、普段から火災予防を心掛けましょう。



写真 18-3 台所の焼損状況



写真 18-4 レンジフードの焼損状況

事例3 「子供が誤ってガステーブルの点火スイッチを押したため出火した火災」

出火時分	4月 20時ごろ
用途等	複合用途（倉庫・共同住宅） 耐火造 5/0 延 700 m ²
防火管理	非該当
被害状況	建物ぼや1棟、水切りかご1個、トレイ1個焼損
概要	

この火災は、複合用途建物3階住居部分の台所から出火したものです。

出火原因は、居住している未就学の子供が誤ってガステーブルの点火スイッチを押したため、ガステーブル上に置かれていた水切りかご及びトレイに着火し出火したものです。

母親は、子供が一人で台所から戻ってきたため、居室から台所へ向かうと、ガステーブル上に置かれていた水切りかご及びトレイから、50cm程度の炎が立ち上がっているのを発見しています。

父親が火災の知らせを受けて台所を確認後、通報が必要だと認識し、自身の携帯電話で119番通報しています。

母親がガステーブルの点火スイッチを切り、近くにあったタオルを濡らし2回ほど被せましたが炎が消えなかったため、バケツに入れた水道水をかけて初期消火しています。

教訓等

この火災は、未就学の子供がガステーブルの点火スイッチを押してしまい、出火しています。

ガステーブルのプッシュ式点火スイッチは押せば簡単に点火してしまうため、ガステーブル上に不必要なものは置かないようにしましょう。また、子供がいる場合はガスの元栓を閉める、点火スイッチのチャイルドロックを設定するなどの対策をして火災を防ぐようにしましょう。



写真 18-5 台所の状況



写真 18-6 トレイの焼損状況

事例4 「ハンガーに掛けたタオルが電気ストーブに接触したため出火した火災」

出火時分 12月 14時ごろ
用途等 共同住宅 耐火造 2/0 延 700 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物ぼや1棟 電気ストーブ1台、床若干焼損
概要

この火災は、共同住宅1階の台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が掃除中に折りたたみ式タオルハンガーに触れて動かしたことにより、掛けていたタオルが電気ストーブに接触し出火したものです。

居住者は、掃除中に電気ストーブから炎が上がっているのを発見した後、住宅用下方放出型自動消火装置が作動していますが、消火しきれなかったため、台所にあった金属容器を活用して水道水を掛けて初期消火しています。消火後、隣人に火事があったことを伝え、隣人が建物管理者に伝えて、管理者が自身の携帯電話で管轄消防署に加入電話しています。

教訓等

この火災は、電気ストーブにタオルが接触したことで出火しています。

可燃物の近くで電気ストーブ等の暖房器具を使用していると、何かの拍子で可燃物が動いたときに接触し出火する可能性があります。燃えやすいものは近くに置かない、外出前や寝る前には必ず電源を切りましょう。

また、電気ストーブの上で洗濯物は干さない、誤ってスイッチが入らないように使わないときは電源プラグをコンセントから抜きましょう。



写真 18-7 焼損した電気ストーブ周囲の状況

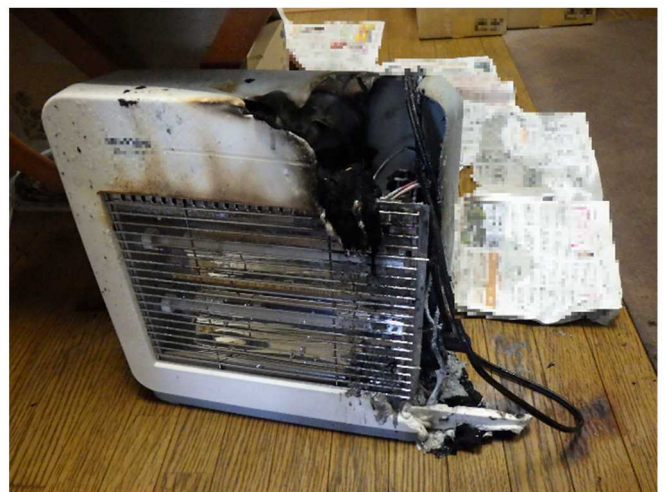


写真 18-8 焼損した電気ストーブの状況

事例5 「住宅用火災警報器が外されていた共同住宅で出火した火災」

出火時分 6月 15時ごろ

用途等 共同住宅 準耐火イ 2/0 延 360 m²

防火管理 非該当

被害状況 建物ぼや1棟、内壁及び天井若干、レンジフード、照明器具及び吊戸棚1台焼損
概要

この火災は、共同住宅の2階台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が使用済みの油を凝固剤で処理するため、鍋を強火で加熱して、その場を離れたため、油が過熱されて出火したものです。

通行人が火元建物の共用廊下付近から黒煙が噴出しているのを発見し、自身の携帯電話で119番通報しています。

居住者は、加熱していた油の様子を見るため台所に戻ろうとしたところで、鍋から炎が立ち上がるのを発見し、ガステーブルの器具栓つまみを閉鎖し、濡れたフェイスタオルを被せることで初期消火しています。

教訓等

この火災は、使用済みの油が入った鍋を強火で加熱したまま、その場を離れたため、油が過熱され出火したものです。

この住戸では、住宅用火災警報器の電池が切れていたため、天井から取り外した後、そのままになっていました。

住宅用火災警報器は火災が発生した際、音や光で知らせるため、早期発見につながります。さらに初期消火等の行動が早まり、近隣への延焼被害の軽減も見込まれます。

また、住宅用火災警報器は設置してから10年を目安に電池切れや故障の可能性が高くなるため、10年を超えている場合は本体交換を行い、住居内の火災予防に努めましょう。



写真 18-9 台所天井の焼損状況及び
住宅用火災警報器の設置状況



写真 18-10 出火した鍋(左手前)の焼損状況

19 飲食店

【関連章第7章2】

第2章

事例1 「飲食店で業務用ガスこんろの火を消さずに厨房を離れたため、出火した火災」

出火時分 12月 2時ごろ
 用途等 複合用途（飲食店・共同住宅） 耐火造 5/0 延 300 m²
 防火管理 非該当
 被害状況 建物ぼや1棟、内壁若干焼損
 概要

この火災は、複合用途建物の1階飲食店の厨房から出火したものです。

出火原因は、厨房内の業務用ガスこんろで調理油を加熱中に、その場を離れたため調理油が過熱され出火したものです。

従業員は、閉店後に、業務用ガスこんろで中華鍋の調理油を廃棄するために加熱し、その場を離れ事務作業をしていたところ、2階の居住者から「店舗で煙が出ている」と告げられ、確認すると厨房内の中華鍋から炎が上がっているのを発見しています。

2階の居住者は、従業員に煙が出ていることを伝えた後、自身の携帯電話で119番通報しています。

従業員は立ち上がっている炎に調理用の角バットで水をかけ、初期消火しています。

教訓等

この火災は、業務用ガスこんろの火を点けたままその場を離れたことで出火しています。調理油に火をかけた状態で放置すると、加熱していた油が発火し、火災になることがあります。火を扱うときは、「目を離さない。加熱しすぎない。」ことを注意し、安全に火気設備機器を扱いましょう。

また、初期消火時、炎が上がっている油に水をかけていますが、油の熱で水が急激に沸騰し、炎ごと油が飛散するのでとても危険です。初期消火する時はガスこんろの火を消して、油火災で利用できる消火器を使用しましょう。



写真 19-1 店舗内の状況



写真 19-2 厨房内の焼損状況

事例2 「飲食店のダクトから出火した火災」

出火時分 12月 14時ごろ
用途等 飲食店 準耐火造 1/0 延 330 m²
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物半焼 1棟 150 m²、軒裏 1 m²、ダクト 12m焼損
概要

この火災は、飲食店の1階客席のダクトから出火したものです。

出火原因は、利用客が無煙ガスロースタで食材を調理中、火のついた油がダクト内に吸いこまれたため、ダクト内に蓄積した油かすに着火し出火したものです。

利用客が食材を焼いていると、客席の無煙ガスロースタから50cm程度炎が上がっているのを発見しています。

初期消火は、従業員が客席でアルミ製バットを使って抑え込み消火を試み、さらに屋外ダクトの排気口から炎が出ていたため、店内の消火器2本を使用して初期消火しています。

通報は別の指令で出場していた救急隊が、飲食店から煙が出ているのを発見し通報しています。

教訓等

この火災は、利用客が食材を調理した際、火のついた油がダクト内に吸い込まれて油かすに着火し出火したものです。ダクト内には、火災予防条例に基づき火災発生時に炎がダクト内に侵入するのを防ぐ目的で防火ダンパーが設置されています。定期的に清掃をしないと、正常に作動しないことがあります。

ダクト火災を防ぐには、定期的にダクト内部を清掃し、一度に多量の肉を調理しないよう利用客への注意喚起が必要です。



写真 19-3 店舗内の焼損状況



写真 19-4 無煙ガスロースタの焼損状況

20 物品販売店舗等

【関連章第7章3】

事例1 「物品販売店舗の屋外通路の床下から出火した火災」

出火時分 3月 9時ごろ
 用途等 物品販売店舗 耐火造 2/0 延 430 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物部分焼1棟、床下 30 m²、収容物若干焼損
 概要

この火災は、物品販売店舗の屋外に面した通路の床下から出火したものです。

出火原因は、通行人が店舗のウッドデッキでたばこを喫煙後、完全に火種が消えていない吸い殻をウッドデッキの床下に捨てたため、堆積していた落葉に着火し出火したものです。

店舗付近の通行人が、店舗前にあるウッドデッキから煙と火が出ているのを発見したため、自身の携帯電話で119番通報しています。

店舗に隣接する自宅にいたオーナーは、2階にいた妻から店舗で煙が出ているとの知らせを受け、ホース及びバケツで初期消火しています。

教訓等

今回の火災は、通行人が完全に火種が消えていない吸い殻を不適當なところに捨てたため出火しています。ウッドデッキなどの床下は普段目につかないため、ごみや落葉が溜まりやすい場所です。

定期的な清掃を行うことで、たばこの吸い殻による火災を防ぐことにつながります。

また、喫煙する利用者のために喫煙スペースを作ることも有効です。



写真 20-1 店舗前ウッドデッキの状況



写真 20-2 床下の焼損状況

事例2 「電子レンジで加熱したインスタントラーメンから出火した火災」

出火時分	10月 13時ごろ
用途等	複合用途建物（物品販売店舗・飲食店） 耐火造 8/0 延 33,000 m ²
防火管理	該当選任あり 消防計画あり
被害状況	建物ぼや1棟、容器1個、ダスター2枚焼損
概要	

この火災は、複合用途建物2階の物品販売店舗でイートインスペースから出火した火災です。出火原因は、店舗利用客が電子レンジで調理ができないインスタントラーメンを誤って加熱したため、合成樹脂製の容器から出火したものです。

物品販売店舗の従業員は、イートインスペースに設置されている電子レンジ内から炎が出ているのを発見しています。火災を発見した従業員は、電子レンジ付近にあった濡れたダスターを容器に被せ、初期消火しています。

消火後、従業員は上司に状況を報告し、その報告を受けた防火管理者は、社用の携帯電話で119番通報しています。

教訓等

今回の火災は、電子レンジで調理できないインスタントラーメンを電子レンジで誤って加熱したため出火しています。製品の容器や袋がアルミ製のものは、電子レンジで誤って加熱すると火花が発生し火災になることがありますので、製品の袋に電子レンジ調理不可などの記載がないか確認しましょう。

また、さつま芋などの水分量が少ない食材などを調理すると発火するおそれがあります。食材を加熱するときは、適正な加熱時間を確認して、調理中は目を離さないようにしましょう。



写真 20-3 電子レンジの状況



写真 20-4 インスタントラーメンの焼損状況

21 旅館・ホテル・宿泊所

【関連章第7章4】

第2章

事例1 「宿泊客が持ち込んだモバイルバッテリーから出火した火災」

出火時分 6月 6時ごろ
用途等 複合用途（ホテル・物販販売店舗・事務所） 耐火造 39/4 延 180,000 m²
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟、モバイルバッテリー1個、ポーチ1個、カーペット等若干焼損
概要

この火災は、複合用途建物の30階ホテルの宿泊室から出火したものです。

出火原因は、宿泊客のモバイルバッテリーが何らかの原因で短絡して出火したものです。

宿泊客は、朝方に「プスッ」という大きな音が聞こえたので確認すると、机の上のモバイルバッテリーから高さ60cmほどの炎が出ているのを発見したため、フロントへ連絡しています。

宿泊客から連絡を受けたフロント従業員は、防災センターに連絡し、防災センター職員が119番通報しています。

出火後にモバイルバッテリーの炎が自然と収まったため、初期消火はしていません。

教訓等

この火災は、宿泊客が持ち込んだ待機中（非充電中）のモバイルバッテリーから出火しています。モバイルバッテリーは、落としたり、ぶつけたりして製品に強い衝撃が加わることで短絡し出火する可能性があります。製造時の不具合などで待機中（非充電中）に出火することもあります。購入の際は、製造事業者の問合せ先の記載がない製品や販売店などの連絡先につながらない製品もあるので、注意しましょう。

また、ホテルに宿泊する場合は避難経路を事前に確認するなど、万が一の場合でも慌てることなく行動できるようにしましょう。



写真 21-1 モバイルバッテリーの焼損状況

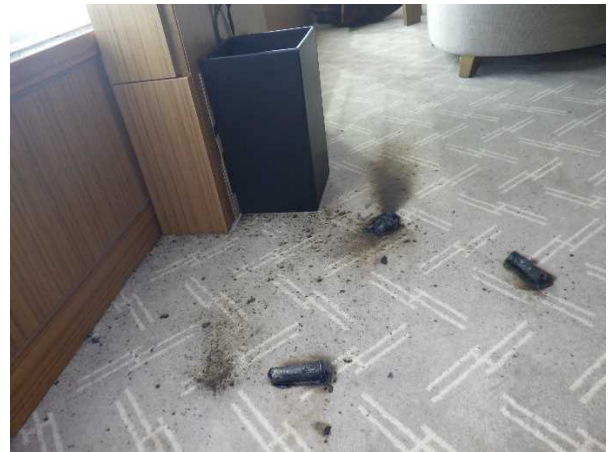


写真 21-2 バッテリー内部のセルが飛散した状況

事例2 「宿泊室の空気清浄機の差込みプラグから出火した火災」

出火時分 10月 3時ごろ
用途等 ホテル 耐火造 21/0 延 8,300 m²
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟、内壁若干、空気清浄機1台焼損
概要

この火災は、ホテル18階の宿泊室から出火したものです。

出火原因は、ホテルに設置されていた空気清浄機の差込みプラグでトラッキング現象が発生して出火したものです。

宿泊客は、宿泊室で「バチバチ」という音が聞こえたため、確認すると、空気清浄機の差込みプラグ付近から炎が上がっているのを発見しています。警備会社のコールセンターは、ホテルの自動火災報知設備の発報を確認したため、ホテルに確認後、119番通報しています。

また、空気清浄機の差込みプラグ付近から火災が発生しましたが、すぐに火は収まったため初期消火はしていません。

教訓等

この火災は、空気清浄機の差込みプラグでトラッキング現象が発生して出火しています。

宿泊施設には、不特定多数の人が利用しており、火災が発生すると逃げ遅れるなどの人命危険が潜んでいます。そのため、迅速な通報、的確な初期消火方法などを確認しておくことは被害の拡大防止につながります。

ホテルで勤務している方は火災が発生しても慌てることなく、迅速、的確な対応ができるように日ごろから自衛消防訓練などを実施し防火防災意識を高めましょう。



写真 21-3 宿泊室のコンセントの状況



写真 21-4 差込みプラグの焼損状況

22 病院・診療所

【関連章第7章5】

第2章

事例1 「診療所の休憩室において電子レンジが故障を起こし出火した火災」

出火時分 5月 14時ごろ
用途等 複合用途（診療所・共同住宅） 耐火造 4/0 延 630 m²
防火管理 該当选任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟、食材1個焼損
概要

この火災は、複合用途建物の1階診療所の休憩室から出火した火災です。

出火原因は、電子レンジのタイムスイッチが故障を起こしたため連続運転状態となり、食材が過熱され出火したものです。

診療を終えた医師は、休憩室で昼食をとるため電子レンジで食材を温めましたが、寝入ってしまい目が覚めると、電子レンジから煙が出ているのを発見しています。

医師が煙を発見したと同時に、自動火災報知設備の煙感知器が発報し、ベルが鳴動したため、診療所の固定電話で119番通報しています。その後、電子レンジのタイムスイッチダイヤルをOFFにし、加熱を中断することで初期消火しています。

教訓等

この火災は、タイムスイッチが正常に作動しなくなったことに気づかないで電子レンジを使用したことで、食材が過熱したため出火した火災です。

今回使用していた電子レンジは、20年以上使用しています。電子レンジの耐用年数は一般的に10年前後が多いため、使用頻度に応じて定期的な更新を心掛けましょう。

火災発生時に診療所は休憩時間中で、利用者はいませんでした。万が一延焼した場合は、多数の避難者が発生するなど混乱が予想されます。普段から使用している機器の使用方法は適正かなども改めて確認し、火災を発生させない、延焼させないようにしましょう。



写真 22-1 休憩室内の状況



写真 22-2 食材の焼損状況

事例2 「病院の受付で充電中のモバイルバッテリーから出火した火災」

出火時分	10月 13時ごろ
用途等	病院 耐火造 15/3 延 295,000 m ²
防火管理	該当選任あり 消防計画あり
被害状況	建物ぼや1棟、モバイルバッテリー1個、配線2本、配線カバー、床各若干焼損
概要	

この火災は、病院の1階受付から出火したものです。

出火原因は、受付カウンター下の棚で充電中のモバイルバッテリーが、何らかの要因で内部短絡して出火したものです。

1階事務室で勤務していた事務員は、「シュー」という音がしたため確認すると、モバイルバッテリーから10cmほどの炎と煙が上がっているのを発見したので、隣室で勤務する同僚職員に火災を知らせています。知らせを受けた職員は、燃えているモバイルバッテリーを踏みつけて初期消火した後、警備員に火災を報告しており、報告を受けた警備員は、現場を確認後、防災センターの電話で管轄消防署へ通報しています。

教訓等

この火災は、充電中のモバイルバッテリーから出火しています。病院には入院患者などの歩行困難者も多数存在しているため、火災が発生すると避難に支障をきたすおそれがあります。

火災を起こさないため、日頃から使用している電気機器の点検や整理整頓を行い、異常がないかチェックしましょう。

病院の防火管理者は、作成している消防計画に基づき自衛消防訓練を実施し、初期消火、通報及び避難誘導など、万が一の場合には的確に実施できるようにしましょう。



写真 22-3 床の焼損状況



写真 22-4 モバイルバッテリーの焼損状況

23 学校

【関連章第7章6】

第2章

事例1 「ワイヤレススピーカーの充電中に出火した火災」

出火時分 4月 20時ごろ
 用途等 高等学校 耐火造 6/1 延 6,000 m²
 防火管理 該当选任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟、スピーカー1、床若干焼損
 概要

この火災は、高等学校の校舎内6階ホールから出火したものです。

出火原因は、充電中のワイヤレススピーカーのバッテリーが、何らかの要因により内部短絡して出火したものです。

教員が20時ごろに校内を巡回していたところ、煙臭さを感じたため、6階のホール内を確認すると、充電中のワイヤレススピーカーから炎が上がっているのを発見しています。

火災を発見した教員は、カラーコーンにトイレの水道水をいれて初期消火しており、後日上司に報告し、消防署に通報しています。

教訓等

この火災は、人が少ない夜の高等学校の6階ホールで、ワイヤレススピーカーのバッテリーから出火した火災です。

平日日中の学校には生徒が多数いるため、火災が発生した場合は速やかに行動できるよう定期的に自衛消防訓練を行うようにしましょう。

また、リチウムイオン電池を内蔵した製品を充電する場合は、その場を離れず、帰宅などで離れる場合は充電を中止しましょう。



写真 23-1 ワイヤレススピーカーの接続状況



写真 23-2 ワイヤレススピーカーの焼損状況

事例2 「大学で使用していたコードリールから出火した火災」

出火時分 7月 10時ごろ
用途等 大学 耐火造 5/1 延 11,000 m²
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟、コードリール1台焼損
概要

この火災は、大学の5階体育館から出火したものです。

出火原因は、コードを巻いた状態（許容電流5A）のコードリールにスポットクーラー（9.7A）を接続して使用したため、コードリールに過多の電流が流れ、コードが発熱し出火したものです。

体育館にいた教員は、学生からスポットクーラーが動いていないと報告を受けたので、コードリールを確認したところ、煙が上がっているのを発見しています。火災を発見した教員は、コードリールのプラグを抜いて電力の供給を断ち、初期消火しています。

初期消火後、別の教員に火災が発生したことを報告し、連絡を受けた教員が管轄消防署に通報しています。

教訓等

この火災は、コードリールの許容電流を超えた製品を接続し、使用したことで出火した火災です。

コードリールは、巻いた状態とコードをすべて延ばした状態では許容電流が異なります。コードリールは極力、コードを延ばした状態で使用しましょう。延ばさず使用する際は、コードの許容電流が低くなるとともに、熱がこもって発熱し、出火する可能性があるため、接続する製品の電流が許容電流未満か確認し、過多の電流が流れないように注意しましょう。



写真 23-3 コードリールの使用状況



写真 23-4 コードリールの焼損状況

24 工場・作業場

【関連章第7章7】

第2章

事例1 「作業場で装置の解体作業中に出火した火災」

出火時分 1月 19時ごろ
用途等 作業場 防火造 2/0 延 900 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物半焼 1棟、600 m²等焼損
概要

この火災は、作業場1階から出火したものです。

出火原因は、解体する装置の金属部分をアセチレンガスバーナで溶断したときに発生した火花が、当該装置の木製部品に着火し、無炎燃焼を継続したのちに出火したものです。

作業場の近隣住人Aがゴミ出しの際に作業場から煙が出ているのを発見しています。

火災を発見した住人Aは、作業場近隣の住宅に火災発生を伝え、知らせを受けた住人Bが自宅の固定電話で119番通報しています。

溶断作業を行っていた作業員は、17時ごろ作業を終えて引き揚げており、火災発生時は作業場内が無人であったため、初期消火は実施していません。

教訓等

この火災は、溶断時に発生する火花によって木製部品が無炎燃焼し、時間の経過により有炎現象に移行し、出火したものです。

溶接、溶断やグラインダなどの火花が発生する作業を行うときは、あらかじめ付近に可燃物がないことを確認し、不燃シート等で養生したうえで、消火器の準備をするなどの火災予防対策を徹底しましょう。たばこの火種と同様に、時間が経過したあとに出火する可能性もありますので、作業後の処理に関しても適正に実施しましょう。

※ 無炎燃焼とは、炎が発生せず燃焼を継続する状態で、時間の経過とともに可燃物に燃え広がり、条件によっては有炎現象になります。



写真24-1 作業場内の焼損状況



写真24-2 解体する装置の焼損状況

事例2 「作業場でトラックの排気熱により出火した火災」

出火時分	11月 4時ごろ
用途等	複合用途（作業場・事務所・共同住宅） 耐火造 3/0 延 600 m ²
防火管理	非該当
被害状況	建物ぼや1棟、車両若干、紙 40 m ² 、配管 30m焼損
概要	

この火災は、複合用途建物の1階作業場から出火したものです。

出火原因は、トラックからダンボールの荷下ろし作業中に、トラックの排気ガス浄化装置が起動したため、排気口から出た高温の排気がダンボールに当たり、その熱によってダンボールから出火したものです。

トラック運転手は、4時ごろ作業場に到着してダンボールの荷下ろしをしている最中に、焦げ臭いにおいを感じトラック後方を確認すると、排気口付近のダンボールから炎が上がっているのを発見しています。その後、警備会社の赤外線感知器が作動し、現地に到着した警備員が火災を確認したため、119番通報しています。

火災を発見した運転手は、作業場上階の共同住宅に住む居住者と、建物に設置されている消火器を4本使用し初期消火しています。

教訓等

この火災は、トラックの排気ガス浄化装置が起動し、排出された高温の排気が近くに置いてあったダンボールに当たったことで出火したものです。排気ガス浄化装置は、煤が溜まると自動的に起動する構造で、排出される排気熱は600℃に達する可能性もあります。手動でも起動することが可能なので、起動する際は周囲の状況を確認するようにしましょう。

また、工場や作業場には、危険物や薬品、ダンボールなどの可燃物を保管、取り扱う可能性があります。このようなものから出火すると、延焼拡大する可能性が高く、消火活動が難航することも想定されますので、それぞれに対応する有効な消火方法を確認しましょう。



写真 24-3 トラック後方の状況
（火災発生時の再現）



写真 24-4 作業場の焼損状況

25 倉庫

【関連章第7章8】

第2章

事例1 「倉庫内の普段点灯していない非常用照明が点灯した事により出火した火災」

出火時分 3月 13時ごろ
 用途等 倉庫 耐火造 2/0 延 7,500 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物全焼 1棟、7,500 m²焼損
 概要

この火災は、倉庫1階から出火したものです。

出火原因は、1階の梁に設置されていた非常用照明のハロゲンランプが、電気工作物の点検に伴う停電で点灯したため、ハロゲンランプに接触していたラック上のダンボールが熱せられて出火したものです。

休憩後の従業員A、Bが倉庫内を歩いていると、ラックの上に積まれているダンボールが燃えているのを発見しています。屋外で休憩していた同僚従業員Cは、火災を知らせる声を聞き確認すると、倉庫内が燃えているのを発見したため、自身の携帯電話で119番通報しています。

1階事務所にいた従業員Dは、発見者の声で火災に気づき倉庫内に設置されていた消火器1本を使用し初期消火しています。

教訓等

この火災は、非常用照明のハロゲンランプが点灯した際、ダンボールが接触していたことで出火しています。

非常用照明などの普段は使用しない装置が、点検時や非常時に起動した場合、周囲の可燃物の状況によっては出火する可能性があります。日頃からダンボールなどの可燃物の取り扱いや保管場所には注意し、非常用設備の位置を把握しましょう。

また、建物に設置されている消火器や屋内消火栓などの消防設備の位置を把握するとともに、自衛消防訓練等を重ねて、万が一火災が発生した際は有効に活用できるようにしましょう。



写真 25-1 倉庫内の焼損状況



写真 25-2 ダンボール等の焼損状況

事例2 「倉庫付近でゴミを焼却していた火により出火した火災」

出火時分 10月 9時ごろ
用途等 倉庫 防火造 1/0 延 30 m²
防火管理 非該当
被害状況 建物全焼 3棟、計 250 m²焼損 傷者 1人
概要

この火災は、倉庫1階から出火したものです。

出火原因は、倉庫出入口付近でゴミを焼却した際、焼却火が、付近に置かれていたダンボールに燃え移り出火したものです。

ゴミを焼却していた行為者は、焼却中にその場を離れ別の作業をしており、10分程度すると焼却していた場所の方で黒煙が上がっていたため戻ると、倉庫内から火が上がっているのを発見しています。

行為者は、火災を発見後に消火用に準備していたバケツの水をかけて初期消火しています。

帰宅途上、店舗に立ち寄った利用客は、建物外に出たときに黒煙を確認したため、自身の携帯電話で119番通報しています。

教訓等

この火災は、焼却火が付近のダンボールに燃え移り出火したもので、ダンボールから木造の倉庫に燃え移り、延焼拡大しています。

倉庫内には、目的に応じて大量の物品が保管されており、ダンボールなどの可燃物が置かれていた場合は一気に延焼拡大する恐れがあり、ガソリンや灯油といった危険物が保管されていると、より延焼拡大する危険性が高いため、日頃から適切な管理に努め、火災を発生させないようにしましょう。

また、東京都では「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」で屋外での焼却は一部の例外を除いて禁止されています。焼却は原則行わないようにしましょう。



写真 25-3 焼損した倉庫の状況



写真 25-4 ゴミを焼却していた位置の状況

26 事務所

【関連章第7章9】

第2章

事例1 「事務所で使用していたコードリールから出火した火災」

出火時分 12月 0時ごろ

用途等 複合用途（事務所・飲食店等） 耐火造 33/5 延 226,000 m²

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟、コードリール1台焼損

概要

この火災は、複合用途建物地下1階の事務所から出火したものです。

出火原因は、コードを巻いた状態のコードリール（許容電流5A）にセラミックファンヒータ（定格電流12.5A）を2台接続して使用を続けたため、過多の電流が流れてコード部分が発熱し出火したものです。

従業員の足元に設置していたセラミックファンヒータに接続しているコードリールから「パチパチ」という異音と異臭がしたため確認すると、コードリールから煙が上がっているのを発見しています。

火災を発見した従業員はコードリールの電源プラグを抜き、水が入ったバケツにコードリールを浸し初期消火しています。

初期消火を実施した従業員は、配線用遮断器の作動に伴う警報で駆け付けた防災センター職員に通報を指示されたため、会社の電話で119番通報しています。

教訓等

この火災は、セラミックファンヒータ2台をコードリールに接続し、許容電流を超えて使用したため、コード部分が発熱し出火した火災です。

コードリールは、コードを巻いたままで使う場合とすべて引き出して使う場合で許容電流が異なります。使用する機器の定格電流を確認して、適正に使用しましょう。

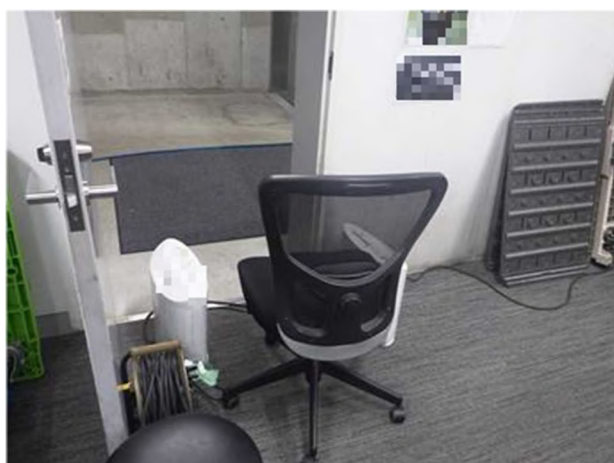


写真 26-1 使用状況の復元



写真 26-2 コードリールの焼損状況

事例2 「事務所で使用していた電源タップスタンドのコードから出火した火災」

出火時分	5月 18時ごろ
用途等	複合用途（事務所） 耐火造 16/4 延 48,000 m ²
防火管理	該当選任あり 消防計画あり
被害状況	建物ぼや1棟、電源タップスタンド1個、床付きコンセントカバー1個焼損
概要	

この火災は、複合用途建物3階の事務所の会議室から出火したものです。

出火原因は、従業員Aが床付きコンセントに接続された電源タップスタンドのコードを床付きコンセントカバー（以下「カバー」という。）越しに踏んだことでコードの被覆が損傷し、金属製のカバーを介して短絡し、出火したものです。

会議室を出ようとした従業員Aは、カバーを踏んだ瞬間「バンッ」とはじける音を聞いたので、足元のカバーを見ると、接続されていたコードから白い煙が出ているのを発見しています。

従業員Bは、火災発生後すぐに、床付きコンセントに接続された電源タップスタンドのコードを抜いて初期消火しています。

従業員Aから報告を受けた従業員Cは管理人へ連絡し、管理人が119番通報しています。

教訓等

この火災は、従業員がカバーを踏んだ際に挟まれた電源タップスタンドのコードが短絡して出火したものです。

事務所などの床付きのコンセントには、コードを通すための孔が設けられています。本火災においても孔は設けられていましたが、使用されていませんでした。

短絡した時の火花で受傷する可能性もあるので、設定するときは注意しましょう。

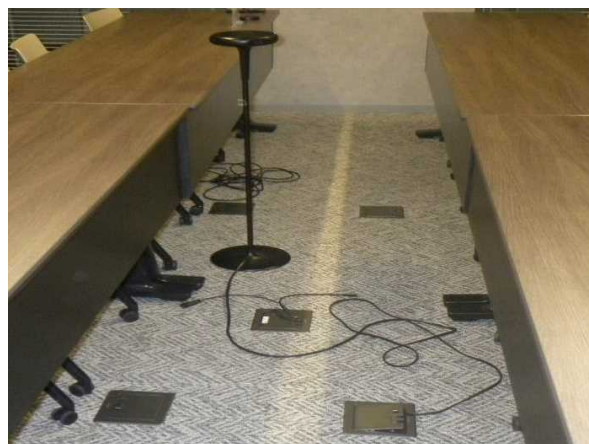


写真 26-3 出火した会議室の状況



写真 26-4 出火時の状況を復元



写真 26-5 焼損したコードの状況

27 防火管理義務対象物

【関連章第7章10】

第2章

事例 「中華料理店の調理場から出火し、避難誘導及び初期消火に成功した火災」

出火時分 12月 13時ごろ
 用途等 複合用途（飲食店・美容院・診療所） 耐火造 3/1 延 430 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物部分焼 1棟、4 m²焼損
 概要

この火災は、複合用途建物の1階飲食店の厨房から出火したものです。

出火原因は、従業員Aが大型ガスこんろで食用油を加熱中にその場を離れたため、時間経過とともに食用油が過熱され出火したものです。

調理をしていた従業員Aが調理油を加熱していた鍋から白煙が上がっているのを発見しており、鍋の蓋を外した瞬間に炎が上がっています。警備会社は自動火災報知設備からの移報で火災発生を把握し、警備会社の職員が119番通報しています。従業員Aは、火災発見後、店内にいた利用客及び他の従業員を避難誘導しています。

火災発生の知らせを受けた従業員Bが店舗内の消火器2本、別店舗の消火器1本を使用して初期消火しています。

教訓等

この火災は、大型ガスこんろで調理油を加熱した状態のままその場を離れたため、油が過熱して出火したものです。この店舗の従業員は、火災発生後に初期消火と避難誘導を分担して行っており、迅速に対応しています。特に初期消火では、普段から消火器の設置位置を把握していたことから、短時間で消火器を3本使用することができ、延焼拡大を防ぐことができました。消防設備や避難経路を把握することは防火管理者だけでなく、従業員にも求められます。万が一の場合に備え、普段から設置位置や使い方を把握しましょう。



写真 27-1 厨房の焼損状況



写真 27-2 大型ガスこんろの焼損状況

28 危険物施設

【関連章第7章12】

事例1 「給油中の乗用車から出火した火災」

出火時分 2月 17時ごろ

用途等 給油取扱所（セルフ式）

防火管理 該当選任あり 危険物保安監督者

被害状況 給油ノズル及びガソリン各若干

概要

この火災は、給油取扱所で給油中の乗用車から出火したものです。

出火原因は、乗用車の所有者が給油中に何らかの要因により、給油口付近に滞留したガソリンの可燃性蒸気に引火して出火したものと考えられていますが、特定できなかったため不明となっています。

乗用車の所有者は、ガソリンの給油を終えたところ、給油口付近から炎が発生するのを発見しています。給油取扱所の従業員は、火災を発見した利用客から、火災が発生した旨の報告を受け、店舗の固定電話で近隣の消防署に通報しています。自身の乗用車に給油していた利用客は、火災発見後に火のついたノズルを地面に置き、足で踏みつけ初期消火しています。

教訓等

この火災は、原因を特定できませんでしたが、給油取扱所で利用客が給油作業中に出火しています。

静電気は着ている衣服等の材質（素材）の摩擦により、体に帯電することがあり、帯電した状態で給油すると、ガソリンの可燃性蒸気に引火して出火する危険があります。給油する際は、設置されている静電気除去シートにタッチし、継ぎ足し給油をせず、正しい給油方法で給油しましょう。



写真 28-1 焼損したノズルの状況



写真 28-2 出火時の監視カメラ映像

事例2 「無許可で置かれた危険物に該当する引火性接着剤等から出火した火災」

出火時分 5月 9時ごろ
用途等 有料老人ホーム 耐火造 3/0 延 4,300 m²
防火管理 選任該当あり 消防計画あり
被害状況 建物部分焼 1棟、外壁 61 m²、防水シートロール 8巻、接着溶剤 2缶
概要

この火災は、有料老人ホームの屋上で工事中に発生した火災です。

出火原因は、工事の作業員Aが断熱材の表面に引火性接着剤を塗布している際に、何らかの火源により、引火性接着剤に引火または着火し出火したものと考えられますが、特定できなかったため不明となっています。

作業員Aは、断熱材の上に接着剤を塗布する作業をしていたところ、手元付近から火が立ち上がるのを発見しており、他の作業員4名と共に作業現場に常備していたポリバケツ及びポリタンク及び消火器を使用し初期消火しています。

作業員Bは、作業員Aの様子から火災発生を察知し、自身の携帯電話で119番通報しています。

教訓等

接着剤には、第四類第一石油類に分類される危険物が含まれている可能性もあるため、使用する場所や周囲の火気の取扱いに注意しましょう。保管方法に関しても商品の注意事項を確認し、適正に維持管理しましょう。接着溶剤の可燃性蒸気は静電気のような小さな火花やこんろ等の有炎火源で引火するため、保管や取扱いには十分注意することが必要です。

また、工事業者は、危険物に該当する資材を工事で指定数量以上取り扱う場合は、管轄消防署に届け出る必要があります。疑問等がありましたら、届け出の有無に関わらずお近くの消防署へ相談してください。



写真 28-3 り災建物 屋上の焼損状況



写真 28-4 一斗缶の焼損状況

29 車両

【関連章第7章13】

事例1 「貨物車内でたばこの火種が落下したことにより出火した火災」

出火時分 2月 7時ごろ

用途等 貨物車

被害状況 車両全焼1台等焼損

概要

この火災は、住宅敷地内の車両から出火したものです。

出火原因は、車両の所有者が車内でたばこを吸った際に、たばこの火種がサイドブレーキ付近に置かれた綿製のタオルに落下し、無炎燃焼を継続したのち出火したものです。

近隣住民が通勤途上に住宅敷地内に停めてある車両が燃えているのを発見し、119番通報しています。

車両の所有者とその息子及び近隣住民の3名で水道ホースを使用し、初期消火しています。

教訓等

この火災は、車内でたばこを吸った際に、たばこの火種が綿製のタオルに落下したために出火しています。

たばこは無炎燃焼することが多く、時間をかけて延焼します。喫煙する際は周囲の可燃物に注意し、たばこの後始末をしっかりと行いましょう。



写真 29-1 車両の延焼状況



写真 29-2 運転席の状況

事例2 「塵芥車の荷箱で圧縮されたタブレット内部のバッテリーから出火した火災」

出火時分 4月 13時ごろ

用途等 塵芥車

被害状況 車両ぼや1台、ごみ若干焼損

概要

この火災は、不燃ごみを収集していた塵芥車の荷箱から出火したものです。

出火原因は、不燃ごみに含まれていたタブレットを圧縮したことにより、タブレット内部のバッテリーが短絡し出火したものです。

運転手は不燃ごみを収集中に塵芥車の荷箱から「シュー」と何かが漏れるような音とガスのような臭気、荷箱から白煙が発生しているのを確認しました。運転手は白煙及び臭気を確認後、回転板を作動させると白煙の量が多くなったため、住宅から離れた路上に停車し、自身の携帯電話で119番通報しています。

初期消火はしていません。

教訓等

この火災は、塵芥車が収集した不燃ごみに含まれていたタブレットを圧縮したことで、内部のバッテリーが短絡し出火したものです。

バッテリーは外部からの衝撃や加圧を受けると、内部で短絡が発生し出火する可能性があります。

廃棄する際は、各自治体で定められている廃棄方法を確認しましょう。



写真 29-3 回収した不燃ごみの状況

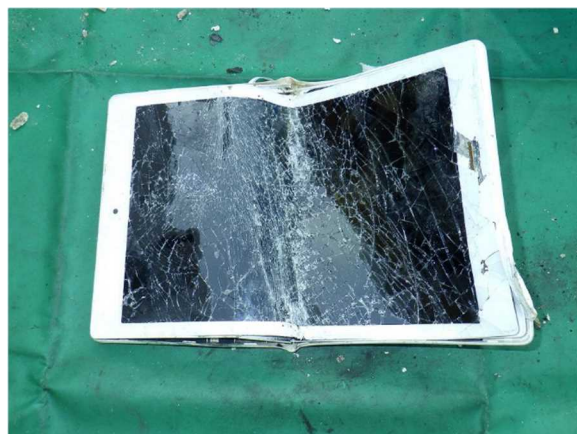


写真 29-4 圧縮され出火したタブレットの状況

30 消防用設備等の活用状況

【関連章第8章】

事例1 「ホテルにおいて屋内消火栓設備を使用し初期消火に成功した火災」

出火時分 1月 12時ごろ
 用途等 複合用途（ホテル・事務所・飲食店） 耐火造 37/4 延 115,000 m²
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟、コンセントボックス1個、モバイルバッテリー2個等焼損
 概要

この火災は、複合用途建物 35 階ホテルの宿泊室から出火したものです。

出火原因は、宿泊室に設置されているコンセントボックス内で充電中のモバイルバッテリーが何らかの要因で短絡し、出火したものです。

防災センターで勤務中の警備員は、自動火災報知設備の受信機が 35 階 A 号室を表示したため現場に向かうと、A 号室は不在で、マスターキーで開錠すると、スプリンクラー設備が作動し、コンセントボックス付近から炎が 30cm 程度立ち上がっているのを発見しています。

火災を発見した警備員は、スプリンクラー設備が作動の中、2 種の消火器計 3 本を使用していましたが、煙が噴出していたため、屋内消火栓設備を延長し、放水して初期消火しています。

防災センターの勤務員は、火災が発生している報告を受けたため、防災センターの固定電話から 119 番通報しています。

教訓等

この火災は、充電中のモバイルバッテリーが短絡し出火しています。バッテリー製品を充電する際は、できるだけ人の目が届く場所や時間に実施しましょう。

また、火災を発見した警備員及び防災センター勤務員は、複数種類の消火設備を有効に用いて初期消火を実施しています。日頃から消防法に基づく自衛消防訓練を定期的の実施し、使い方や位置を把握して、迅速に行動できるようにしましょう。



写真 30-1 焼損したモバイルバッテリーの状況



写真 30-2 使用した屋内消火栓設備の状況

事例2 「物品販売店舗から出火しスプリンクラー設備で延焼拡大を抑えられた火災」

出火時分	3月 7時ごろ
用途等	複合用途（物品販売店舗・飲食店） 耐火造 2/0 延 7,600 m ²
防火管理	該当選任あり 消防計画あり
被害状況	建物ぼや1棟、モバイルバッテリー1個、棚1台、衣類 0.5 m ³ 、内壁及び床各若干焼損 傷者1人

概要

この火災は、複合用途建物1階の物品販売店舗から出火したものです。

出火原因は、開店準備中の店長が防犯カメラに使用するモバイルバッテリーを取り付け作業中に落下させた衝撃により内部のバッテリーが短絡して出火したものです。

店長が、モバイルバッテリーを落下させた後に煙と火花が発生しているのを発見しています。

防災センターで勤務している警備員Aは、自動火災報知設備の作動を受信機で確認したため現場へ向かうと、火災を発見したので、防災センターの警備員Bに連絡し、固定電話で119番通報しています。

火災を発見した店長及び従業員は粉末消火器で初期消火しています。

また、直近のスプリンクラー設備のヘッドも作動して延焼拡大を防いでいます。

教訓等

この火災は、モバイルバッテリーに落下による強い外力が加わったことで、内部のバッテリーセルが短絡し出火したものです。

店長及び従業員は粉末消火器で初期消火を行い、消火できませんでしたが、粉末消火器の設置場所を把握していたため、迅速に対応することができました。

有事の際にすぐに使用することができるので、日頃から意識するようにしましょう。

また、駆け付けた警備員Aにより補助散水栓を使用しています。このように消火設備を有効に活用できるのは、日頃から実施している自衛消防訓練の成果といえます。

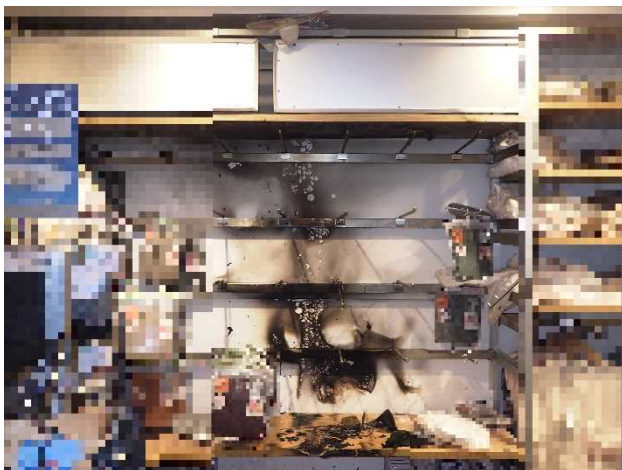


写真 30-3 店舗の焼損状況



写真 30-4 モバイルバッテリーの焼損状況

事例3 「事務室から出火し屋内消火栓設備で延焼拡大を抑えられた火災」

出火時分 5月 13時ごろ
用 途 等 複合用途（スタジオ・事務所） 耐火造 20/2 延 113,000 m²
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟、電動自転車用バッテリー1個、机2台、電気配線若干焼損
概 要

この火災は、複合用途建物8階の事務所から出火したものです。

出火原因は、電動自転車用バッテリーを充電器で充電中に、電動自転車用バッテリー内部で何らかの要因により短絡し出火したものです。

8階の事務室で従業員Aは、自身の机で作業中に焦げ臭い臭気を感じ、隣の机の下を見ると、「シュー」という音がして電動自転車用バッテリーから白煙が出ているのを発見しています。

火災を発見した従業員Aから白煙が発生していることを知らされた防災センター勤務員Aは警察に110番通報し、警察が119番通報しています。

従業員Bは火災を発見後、事務室内に設置されている粉末消火器を1本使用し、初期消火を実施しています。また、火災の知らせを受けた防災センター勤務員Bは粉末消火器を2本搬送し、続けて使用していますが消火に至らず、屋内消火栓を使用して消火しています。

教 訓 等

この火災は充電中の電動自転車用バッテリーが何らかの要因により短絡して出火したものです。

粉末消火器を使用し初期消火していますが、消火に至らなかったため、すぐに屋内消火栓を使用しています。

建物に設置されている消防用設備を有効に活用するため、消防用設備等の設置状況を確認しましょう。

また、火災がすぐに収まらなくても動揺せずに的確な判断ができるように繰り返し訓練を実施しましょう。



写真 30-5 事務室の机の状況



写真 30-6 電動自転車用バッテリーの焼損状況

31 防災物品等

【関連章第6章4】

事例 「防災対象物品により被害を抑えた火災」

出火時分	4月 不明
用途等	複合用途（ホテル・飲食店・物販） 耐火造 25/4 延 50,000 m ²
防火管理	該当選任あり 消防計画あり
被害状況	建物ぼや1棟、カーペット若干、ごみ箱1個焼損
概要	

この火災は、複合用途建物 24 階ホテルの宿泊室から出火したものです。

出火原因は、宿泊客が使用後の線香を火種が残ったままごみ箱に捨てたため、ごみ箱内のごみに着火し、出火したものです。

ホテルの清掃員は、チェックアウト後の客室を掃除中にごみ箱がカーペットに張り付いているのを確認し、ごみ箱を剥がしたところ、カーペットに燃えた跡があるのを発見しています。

火災を発見したホテルの清掃員は、カーペットも焼損があることをホテルの従業員に知らせ、報告を受けた従業員が社用携帯電話で 119 番通報しています。

出火時の客室は無人で火や煙は発生していなかったため、初期消火はしていません。

教訓等

この火災では宿泊客が火種が残った線香をごみ箱に捨てたため、ごみ箱内のごみに着火し出火していますが、床に敷いている防災のカーペット製品により被害を最小限に留めています。

高層建築物や地下街、不特定多数の人の出入りがある、避難困難者が多数入居するような施設では、カーテンやどん帳、じゅうたんなどに防災性能を有する防災対象物品の使用が消防法で義務付けられています。さらに、消防法の義務ではない製品もたくさん存在し、エプロンやアームカバー、寝具、シート類、テント類などがあります。防災製品を使用することで火災が発生した際に延焼拡大を抑えることができ初期の火災対応の時間を稼ぐことができます。防災とは燃えにくい性質のことであり、決して燃えないというわけではありませんが、火災の被害を軽減させる対策の一つとして有効な手段です。

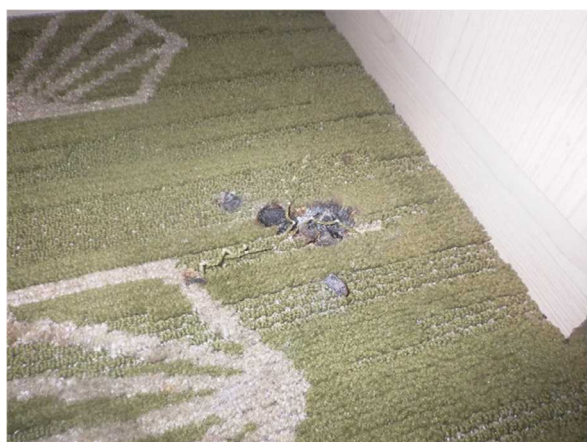


写真 31-1 焼損したカーペットの状況



写真 31-2 ごみ箱の焼損状況

32 延焼拡大・避難状況

【関連章第9章】

事例 「複合用途建物から出火し、消防用設備を使用して避難した火災」

出火時分 2月 5時ごろ

用途等 複合用途（作業場・寄宿舍） 耐火造 3/0 延 500 m²

防火管理 非該当

被害状況 建物部分焼 1棟、3階 25 m²、内壁 20 m²焼損

概要

この火災は、複合用途建物3階の寄宿舍から出火したものです。

出火原因は、3ロテーブルタップのコードが半断線状態で電気ケトルを使用したため、半断線状態のコードが発熱し、短絡して出火したものです。

出火した3階の居住者数名は、自動火災報知設備の鳴動音を聞き、廊下に出ると、煙が充満しているのを発見しています。

2階の居住者は自動火災報知設備の鳴動音を聞き、受信機で発信場所を確認して3階へ行くと、煙が充満していたため、自身の携帯電話で119番通報しています。

3階の居住者は搬送した消火器で初期消火を実施していますが、消火に至っていません。

この火災で死傷者はおらず、建物内の2階、3階の居住者4人は自動火災報知設備の鳴動で火災に気付き、3階にいた2名が避難はしごで屋外へ避難しています。

教訓等

この火災は、半断線状態のテーブルタップを使用し続けたことで出火しています。

出火した建物は防火管理者が非該当ですが、日ごろから消防用設備の扱いや防災訓練を実施することで、自動火災報知設備の受信機で出火した階をいち早く特定し、消火器で初期消火を実施しています。さらに、3階の居住者が避難はしごで屋外へ避難しています。

消防用設備を活用できるよう、普段から定期的な訓練を実施し、避難器具の設置場所や使い方を把握するなど、知識や技術を身につけましょう。



写真 32-1 避難はしごの使用状況 1



写真 32-2 避難はしごの使用状況 2

memo

第3章 出火原因別火災状況

1 放 火

- 令和5年は出火原因の第2位でしたが、令和6年は出火原因の第1位。
- 夜間（18時から翌5時）は全火災件数に占める放火火災の割合が高い。

抽出条件：経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火*」、「921 放火の疑い*」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「放火」とは、放火の疑い及び無意識放火を含んだ火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表3-1-1、最近10年間の火災の推移状況をみたものが図3-1-1です。

表 3-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別										損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
27年	1,027	382	8	8	58	308	1	54	-	590	2,036	1,388	556,067	18	60
28年	881	384	14	14	47	309	-	39	2	456	3,501	732	328,668	24	73
29年	896	351	7	7	49	288	3	31	-	511	1,608	1,003	275,259	14	57
30年	705	276	7	3	46	220	-	17	-	412	1,178	755	171,864	14	60
元年	641	255	14	6	39	196	1	12	-	373	1,937	532	525,967	26	67
2年	641	270	6	8	38	218	-	21	-	350	995	607	380,516	19	58
3年	590	213	6	2	33	172	1	12	-	364	1,290	270	260,091	17	27
4年	601	207	8	8	37	154	2	11	-	381	1,141	570	220,907	24	55
5年	639	195	11	11	32	141	2	12	-	430	1,775	593	333,537	22	33
6年	665	218	6	4	45	163	1	10	-	436	1,177	357	267,524	9	44

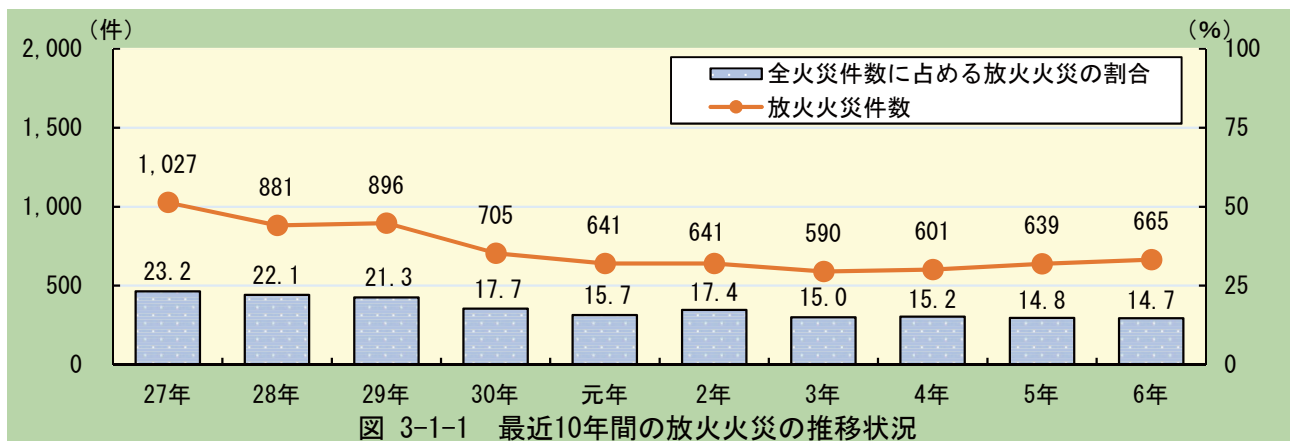


図 3-1-1 最近10年間の放火火災の推移状況

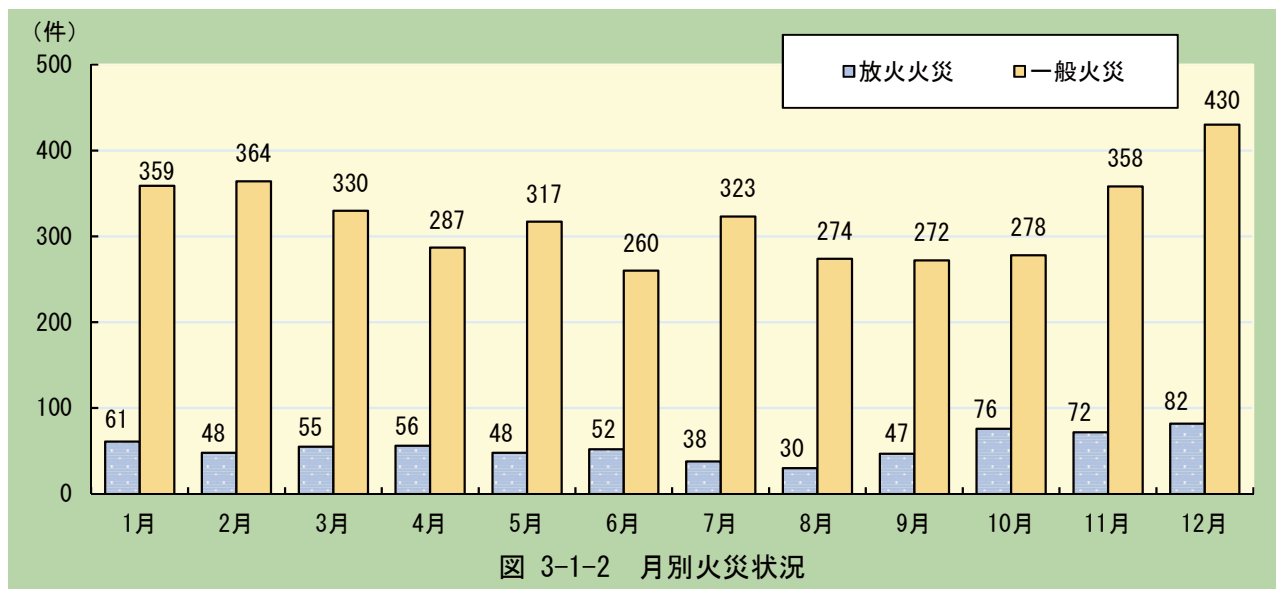
注 全火災件数は治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。以下同じ。

(2) 放火火災の傾向

ア 月別と時間別の発生状況

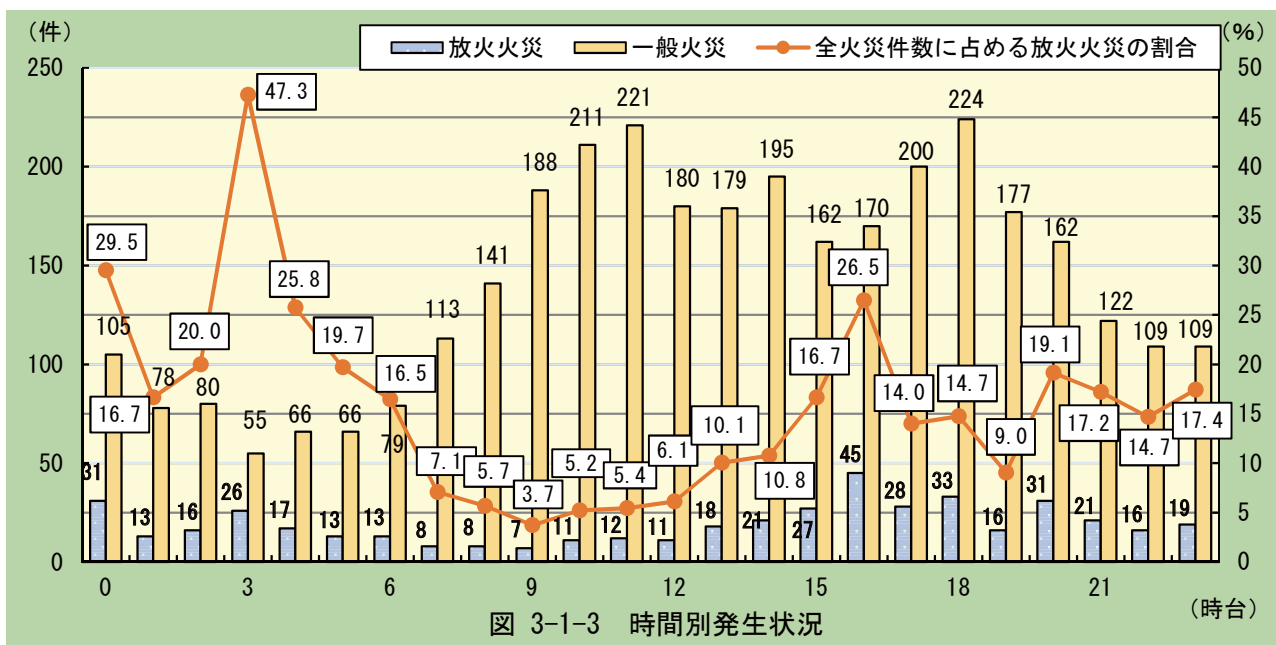
(7) 月別発生状況（令和6年中）

放火と放火以外の火災（以下「一般火災」という。）の月別発生状況をみたものが図 3-1-2 です。



(4) 時間別発生状況（令和6年中）

全火災件数のうち出火時間が不明の 664 件を除いた 3,853 件の火災について、放火火災と一般火災の時間別発生状況をみたものが図 3-1-3 です。



- 放火火災を月別でみると、12月に82件発生し最多。
- 一般火災は日中に多く発生しているが、放火火災は全火災件数に占める放火火災の割合が日中に比べて夜間（18時から翌5時）の方が高い。

イ 放火場所（出火箇所）と着火物

放火された場所（出火箇所）を建物関係（主として建物の箇所）、建物関係以外（主として建物以外の箇所）に分けてその着火物をみたものが表 3-1-2 です。

表 3-1-2 着火物別放火場所（出火箇所）

放（出火箇所）		合	ご	枯	紙	合	織	く	木	床	家	引	車	そ	不
		計	み	草・落葉・立木・芝草	・紙製	成樹脂・合成樹脂製品	維	ず	質	材・壁	具等	火物	両	の	明
合 計		665	185	116	105	78	61	58	13	12	5	4	4	9	15
建物関係（主として建物の箇所）	小 計	207	27	-	65	35	43	10	5	-	3	-	-	6	13
	共 用 部 分	84	14	-	40	16	7	4	1	-	-	-	-	1	1
	居 住 関 係	56	3	-	13	4	24	2	-	-	2	-	-	2	6
	倉 庫 ・ 物 置	13	3	-	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	2
	車 庫 ・ 駐 車 場	11	2	-	2	2	3	1	1	-	-	-	-	-	-
	ベ ラ ン ダ ・ 屋 上 等	10	1	-	2	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 物 の 外 周 部	9	-	-	2	2	1	-	1	-	-	-	-	2	1
	店 舗 ・ 客 室 関 係	6	-	-	1	2	-	-	1	-	-	-	-	1	1
	作 業 関 係	4	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	事 務 室 等	4	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	施 設 管 理 ・ 休 憩 室 等	4	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	空 家 ・ 工 事 中 建 物	3	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	上 記 以 外	3	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
建物関係以外（主として建物以外の箇所）	小 計	458	158	116	40	43	18	48	8	12	2	4	4	3	2
	車 両	7	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	4	-	-
	そ の 他	公 園	158	48	58	13	7	16	5	5	1	-	-	1	1
		敷 地 内	140	47	23	11	25	6	24	-	1	1	-	1	-
		道 路 ・ 高 速 道 路	71	37	9	8	5	4	3	1	-	3	-	-	-
		河 川 敷	31	9	13	-	-	1	4	2	1	-	-	-	1
		空 地 ・ 墓 地 ・ 田 畑	12	-	8	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-
		ご み 捨 場	14	9	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	-
		屋 外 駐 車 場	13	7	3	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-
		工 作 物 等	5	-	1	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		森 林	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		屋 外 物 置 場	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上 記 以 外	3	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-

○ 放火された場所の建物関係をみると、「共用部分」で 84 件（40.6％）発生し最多、次いで、居住関係で 56 件（27.1％）発生。

○ 着火物別でみると、「ごみくず」及び「枯草・落葉・立木・芝草」で 4 割以上（45.3％）を占める。

ウ 用途別状況

放火火災のうち、建物から出火した火災 198 件の火元の用途別発生状況をみたものが表 3-1-3 です。

表 3-1-3 火元建物用途別発生状況

火元の用途（合計 198 件）																		
居住系			事業系											居住・事業系以外				
共同住宅等	住宅	複合用途の住宅部分	事務所	駅舎等	倉庫等	百貨店等・	福祉施設等	ホテル	作業者	駐車場	飲食店	特別支援学校	その他	共用部分	付属建物等	空家	建工事中の物の	使用中建物の部分
68	27	2	31	8	6	5	5	2	2	2	2	2	3	22	7	1	1	1

(3) 地域別放火火災の発生状況

特別区と受託地区に分けて放火火災件数の上位 10 区市をみたものが表 3-1-4 です。放火による出火率とは人口 1 万人当たりの放火件数をいいます。

表 3-1-4 地域別放火火災発生状況

特別区	件数	放火による出火率	受託地区	件数	放火による出火率
足立区	35	0.5	八王子市	50	0.9
江戸川区	33	0.5	町田市	41	1.0
大田区	30	0.4	昭島市	28	2.5
板橋区	28	0.5	青梅市	24	1.8
葛飾区	23	0.5	福生市	17	3.4
練馬区	23	0.3	府中市	13	0.5
江東区	22	0.4	西東京市	12	1.7
新宿区	19	0.5	東久留米市	11	1.0
港区	17	0.7	武蔵村山市	9	0.9
中央区	17	0.9	調布市	9	0.5

(4) 連続放火火災の発生状況

表 3-1-5 主な連続放火火災の発生状況

月	管内	主な出火場所	焼損物	件数
4 月	蒲田・大森	(大田区) 蒲田・大森西・大森中	ごみくず	5

注 本表は、同一日とその翌日までの間で、同一地域に 5 件以上発生した放火火災を集計したものです。

- 放火の対象となった建物用途は、居住系では「共同住宅等」が最も多く発生。
- 特別区では足立区、受託地区では八王子市で放火火災が多く発生。

2 たばこ

- たばこによる火災の出火原因は第2位。
- たばこによる火災件数は502件で、最近10年間で最少。
- 建物から出火した火災の7割以上を居住系用途が占める。

抽出条件：発火源分類コード 「42101 たばこ」

経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く

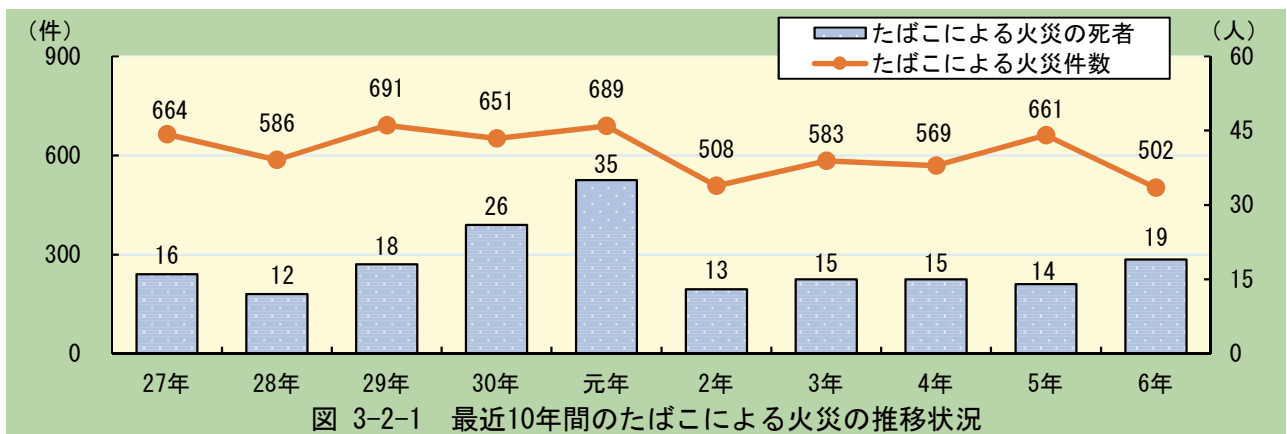
(1) 火災状況

ここでとりあげるたばこによる火災とは、発火源がたばこで、放火及び火遊びによる火災を除いたものです。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表3-2-1、最近10年間の火災の推移状況をみたものが図3-2-1です。

表 3-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類										損害状況				
	合 計	建物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
27年	664	372	6	17	100	249	-	13	-	279	1,913	838	356,287	16	65
28年	586	354	4	9	88	253	-	17	-	215	1,698	566	328,463	12	92
29年	691	370	4	11	99	256	-	10	-	311	1,622	1,037	462,962	18	88
30年	651	366	4	15	104	243	-	13	-	272	2,391	1,188	529,065	26	92
元年	689	374	5	14	101	254	1	19	-	295	1,757	797	536,156	35	77
2年	508	291	5	10	75	201	-	10	-	207	1,508	717	271,376	13	65
3年	583	312	7	7	81	217	-	12	-	259	1,901	712	424,642	15	94
4年	569	324	11	11	94	208	-	7	-	238	2,474	1,000	664,874	15	74
5年	661	331	8	6	80	237	-	21	-	309	1,991	994	485,248	14	81
6年	502	289	7	7	74	201	1	10	-	202	1,654	851	346,198	19	45

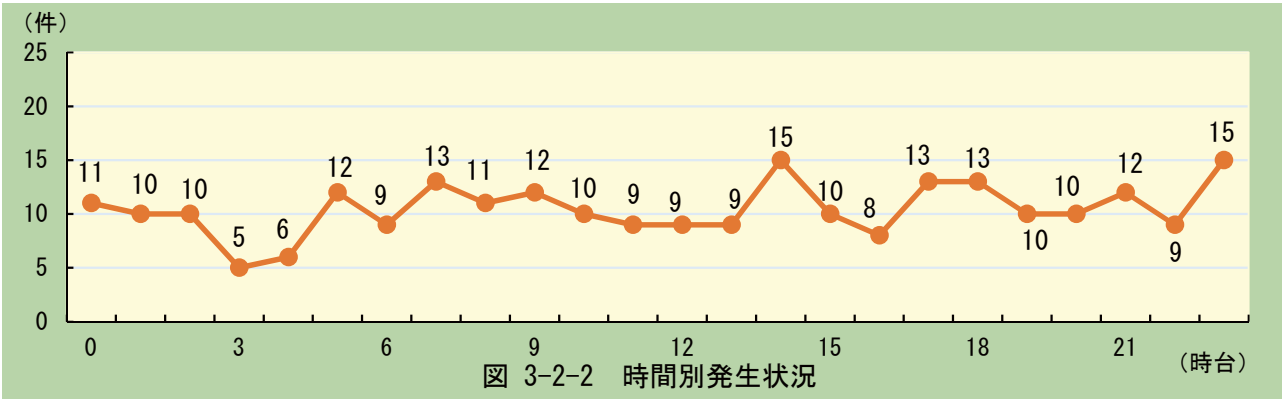


- たばこによる火災件数は、前年に比べ159件減少しており、最近10年間で最少。
- たばこによる火災の死者は、前年と比べ5人増加。

(2) 建物からの発生状況

ア 時間別発生状況

たばこによる火災 502 件のうち、建物部分から発生した火災は 269 件で、このうち出火時分が不明の 18 件を除いた 251 件について時間別発生状況をみたものが図 3-2-2 です。



イ 主な建物用途の出火箇所

建物から発生した火災 269 件について、出火した用途と出火箇所をみたものが表 3-2-2 です。

表 3-2-2 出火した用途別の出火箇所

出火箇所	合 計	建 物 用 途									
		居 住 系	事 業 系								居 住・ 事業系 以外
			小 計	飲 食 店	ホ テ ル	物 品 販 売 店 舗	事 務 所 等	停 車 場	ホ 有 料 老 人 等	そ の 他	
合 計	269	201	48	18	9	4	3	3	3	8	20
居 室	105	103	1	-	-	-	-	-	1	-	1
ベ ラ ン ダ	59	54	5	1	-	-	2	-	1	1	-
キ ッ チ ン 等	31	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉 庫 ・ 物 置 ・ 車 庫 等	18	4	5	1	-	1	-	1	1	1	9
店 舗 ・ 客 室 関 係	17	-	17	8	6	2	-	-	-	1	-
廊 下 ・ 玄 関 等	16	5	4	1	2	-	-	1	-	-	7
作 業 関 係	7	-	7	5	-	-	1	-	-	1	-
施 設 管 理 ・ 休 憩 室 関 係	7	1	6	1	1	1	-	-	-	3	-
便 所 ・ 浴 室 等	4	3	1	-	-	-	-	1	-	-	-
工 事 中 の 建 物	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
事 務 室 等	2	-	2	1	-	-	-	-	-	1	-
機 械 室 ・ 設 備 関 係	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

ウ 経過別出火箇所

建物部分から発生した火災の出火箇所を経過別にみたものが表 3-2-3 です。

表 3-2-3 経過別出火箇所の状況

経過	合計	出火箇所											
		居室	ベランダ	キッチン等	倉庫・物置・車庫等	店舗・客室関係	廊下・玄関等	作業関係	施設管理・休憩室関係	便所・浴室等	工事中の建物	事務室等	機械室・設備関係
合計	269	105	59	31	18	17	16	7	7	4	2	2	1
不適当な処に捨てる	176	46	48	19	17	11	13	7	7	3	2	2	1
火源が落下する	88	57	11	12	1	4	2	-	-	1	-	-	-
火源が接触する	5	2	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-

エ 経過別の喫煙時の状況

建物部分から発生した火災 269 件のうち、喫煙時の状況が不明の 55 件を除いた 214 件について経過別に喫煙時の状況をみたものが表 3-2-4 です。

表 3-2-4 経過別の喫煙時の状況

経過	合計	喫煙時の状況												
		外出時	休憩中	就寝時	出勤時	飲酒中	起床時	作業中・執務中	帰宅準備中	会議中・談話中	家事従事中	観覧中・鑑賞中	飲食中	その他
合計	214	49	45	25	15	14	12	10	4	3	2	1	1	33
不適当な処に捨てる	148	37	29	9	11	9	6	9	4	2	2	1	1	28
火源が落下する	64	12	16	14	4	5	6	1	-	1	-	-	-	5
火源が接触する	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 経過別出火箇所の状況では「不適当な処に捨てる」が 176 件（65.4%）と、全体の 6 割以上を占め、その多くは居室及びベランダで発生。
- 喫煙時の状況をみると、「外出中」が 49 件（22.9%）で最多、2 割以上を占める。

オ 出火に至った時間

建物部分から発生した火災 269 件のうち、出火に至った時間が不明の 89 件を除いた 180 件について時間経過別に着火物をみたものが表 3-2-5 です。

表 3-2-5 出火に至った時間経過と着火物

出火に至るまでの時間	合 計	火 物							
		ご み く ず	織 維 類	紙 ・ 紙 製 品	床 材	家具 ・ 調 度 品	合 成 樹 脂 成 型 品 ・ 合 成 樹 脂	紙 く ず	不 明 ・ そ の 他
合 計	180	112	30	18	6	4	2	2	6
1 時 間 未 満	135	86	22	13	2	4	2	1	5
1 時 間 以 上 2 時 間 未 満	25	16	2	3	4	-	-	-	-
2 時 間 以 上 3 時 間 未 満	10	4	3	2	-	-	-	-	1
3 時 間 以 上 4 時 間 未 満	5	3	2	-	-	-	-	-	-
4 時 間 以 上 5 時 間 未 満	3	1	1	-	-	-	-	1	-
5 時 間 以 上 6 時 間 未 満	1	1	-	-	-	-	-	-	-
6 時 間 以 上	1	1	-	-	-	-	-	-	-

○ 1 時間未満が 135 件（75.0%）で 7 割以上を占め、そのうち着火物は「ごみくず」が 86 件で最多。

カ 行為者の状況

(7) 行為者の男女別・年齢

たばこによる火災 502 件のうち、行為者が不明の 239 件を除いた 263 件について行為者を男女別で推移をみたものが図 3-2-3 です。

建物から出火した火災 269 件のうち、行為者の男女別及び年齢が判明している火災 230 件の状況をみたものが図 3-2-4 です。

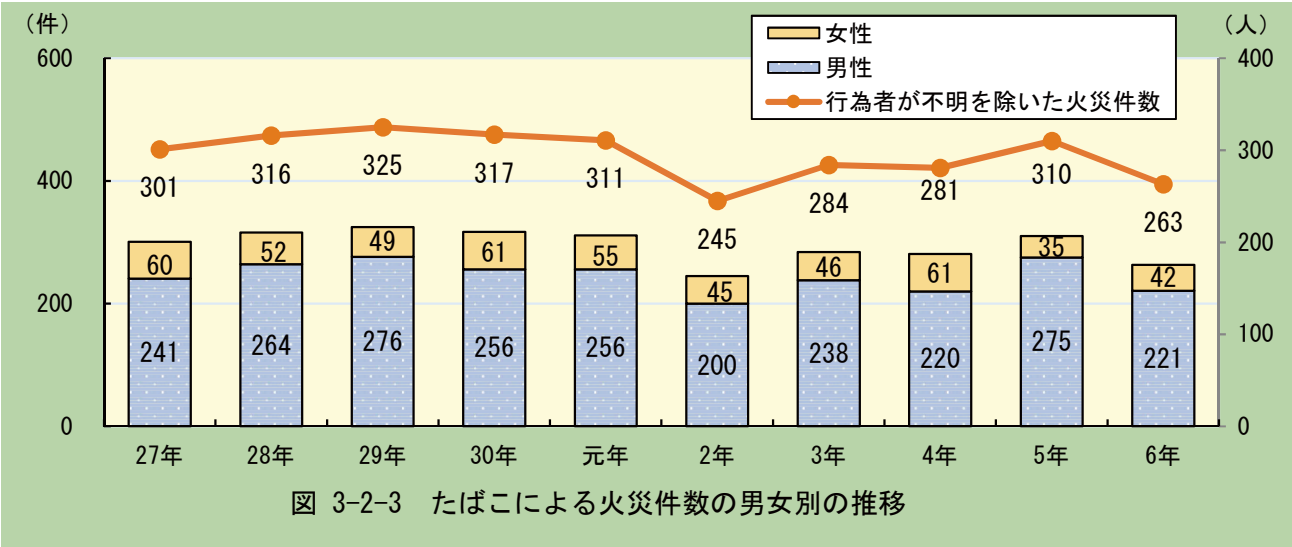
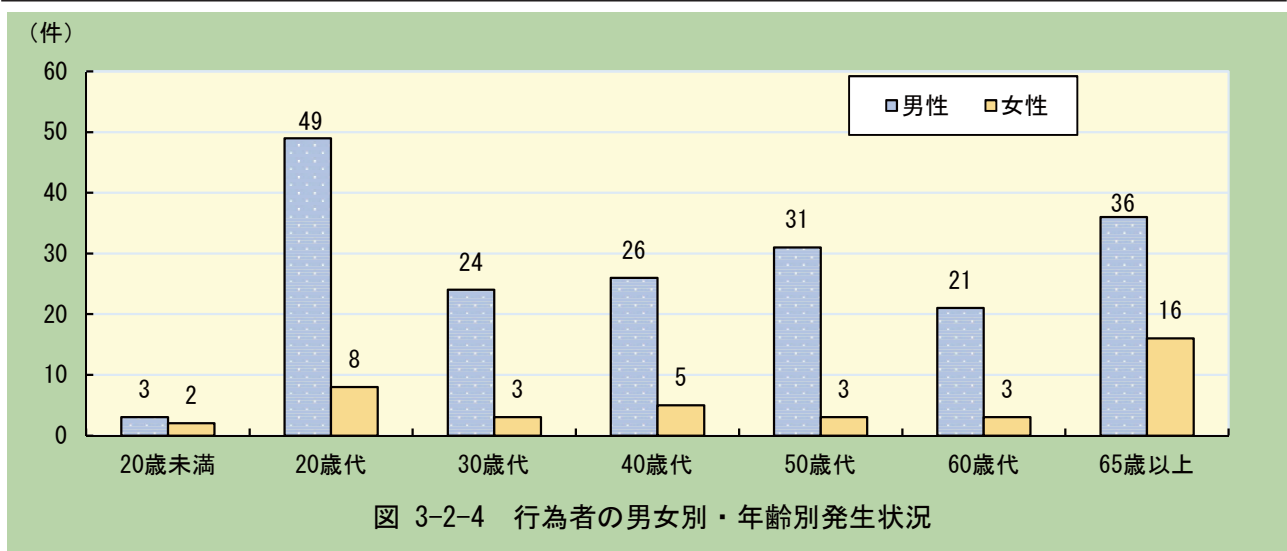


図 3-2-3 たばこによる火災件数の男女別の推移



- 行為者の男女別では男性が 221 件（84.0％）で 8 割以上を占める。
- 行為者の年齢別では 20歳代が 57 件（24.8％）で最多。

(イ) 寝たばこによる状況

「寝たばこ」は、「就寝前若しくは起床時などに寝具類の中または上で喫煙し、たばこにより寝具類に着火して出火した火災」を示しています。

寝たばこの年齢区分別行為時の状況をみたものが表 3-2-6 です。

表 3-2-6 寝たばこの年齢区分別行為時の状態

年齢区分別	合 計	行 為 時 の 状 態				死 者	負 傷 者
		薬 物 服 用	正 常	飲 酒	不 明		
合 計	9	3	2	2	2	1	4
20歳未満	—	—	—	—	—	—	—
20歳代	1	—	—	1	—	—	—
30歳代	—	—	—	—	—	—	—
40歳代	1	1	—	—	—	—	1
50歳代	2	—	2	—	—	—	1
60歳代	2	1	—	—	1	1	1
65歳以上	3	1	—	1	1	—	1

- 寝たばこによる火災は、年齢区分別では「65歳以上」が 3 件（33.3％）で 3 割以上を占める。

(3) 建物以外の発生状況

建物以外から出火した火災 233 件について出火箇所別に着火物をみたものが表 3-2-7 です。

表 3-2-7 出火箇所別の着火物（建物以外）

出 火 箇 所		合 計	火 物								
			着 ご み く ず	立 枯 木 草 ・ 落 芝 葉 草 ・	木 質 物	織 維 類	紙 ・ 紙 製 品	木 切 れ ・ 廃 材	く ず 類	樹 脂 製 品 ・ 合 成 樹脂 ・ 合 成 品	そ の 他
合 計		233	106	59	23	12	10	10	6	4	3
道 路 ・ 公 園 等	小 計	107	44	41	7	3	4	2	5	1	-
	道路（側溝を含む）	80	38	28	6	2	4	-	1	1	-
	公 園	16	3	9	1	1	-	-	2	-	-
	河 川 敷	3	1	1	-	-	-	1	-	-	-
	空 地	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	田 畑	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	そ の 他	4	-	2	-	-	-	1	1	-	-
固 有 地 （ 物 ）	小 計	103	51	18	11	6	5	8	1	2	1
	敷 地 内	84	40	15	11	5	4	6	1	1	1
	ごみ箱・屋外ごみ捨て場	10	8	1	-	-	1	-	-	-	-
	屋 外 駐 車 場	9	3	2	-	1	-	2	-	1	-
部 建 物 分 の	小 計	11	4	-	5	1	-	-	-	1	-
	屋 上	6	2	-	2	1	-	-	-	1	-
	建 物 外 周 部	5	2	-	3	-	-	-	-	-	-
車 両	小 計	10	7	-	-	2	1	-	-	-	-
	荷 台	5	3	-	-	1	1	-	-	-	-
	助 手 席	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	そ の 他	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
工 作 物		2	-	-	-	-	-	-	-	-	2

注 ここである「建物の部分」とは、建物周囲の屋外部分から発生している火災をいいます。

- 建物以外から出火した火災は「道路・公園等」が 107 件（45.9%）で 4 割以上を占める。
- 着火物は「ごみくず」が 106 件（45.5%）で最多、4 割以上を占める。

3 火 遊 び

- 火災件数は 37 件で、前年より 1 件減少。
- 建物火災は 16 件（43.2％）で全体の 4 割以上を占める。

抽出条件：経過分類コード 「931 火遊び」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「火遊び」とは、行為者が 14 歳未満の者で、遊びを目的として出火させた火災をいいます。

なお、玩具用花火で遊戯中に火出したものは、含んでいません。

ア 年別火災状況

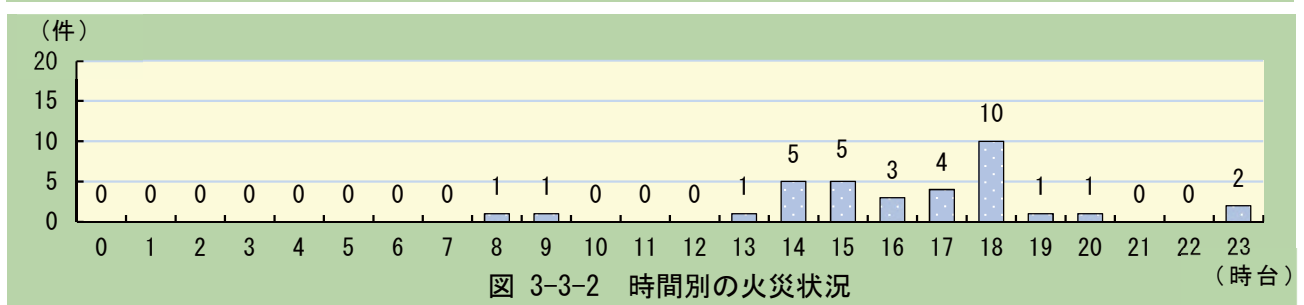
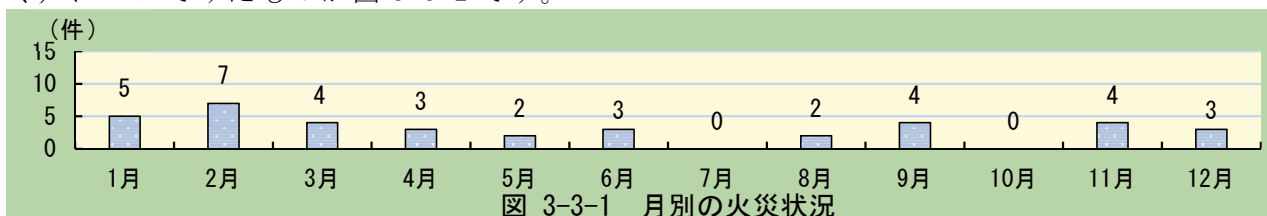
最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-3-1 です。

表 3-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
	合 計	建 物					車 両	林 野	そ の 他					
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や								
27 年	72	26	-	2	5	19	-	2	44	120	18	30,700	-	4
28 年	33	14	-	-	2	12	-	-	19	20	12	3,048	-	1
29 年	49	19	-	-	5	14	-	-	30	15	5	2,707	-	3
30 年	31	12	-	-	1	11	-	-	19	10	-	1,593	-	2
元年	21	11	-	-	3	8	-	-	10	16	3	3,610	-	-
2 年	20	11	-	-	3	8	-	-	9	64	45	10,032	-	1
3 年	26	6	-	-	-	6	-	-	20	-	-	42	-	2
4 年	20	12	-	-	2	10	-	1	7	-	54	2,925	-	6
5 年	38	15	-	-	2	13	-	-	23	7	2	8,785	-	4
6 年	37	16	-	-	2	14	-	-	21	15	3	9,556	-	6

イ 月別・時間別の発生状況

月別の火災状況についてみたものが図 3-3-1、時間別の火災状況（出火時分不明の 3 件除く）についてみたものが図 3-3-2 です。



- 月別では、2月が7件（18.9%）で最多、次いで1月が5件（13.5%）発生。
- 時間別では、37件（出火時間不明の3件除く）のうち18時台が10件（29.4%）と最多、14時台から18時台にかけて火災が多発。

(2) 出火箇所

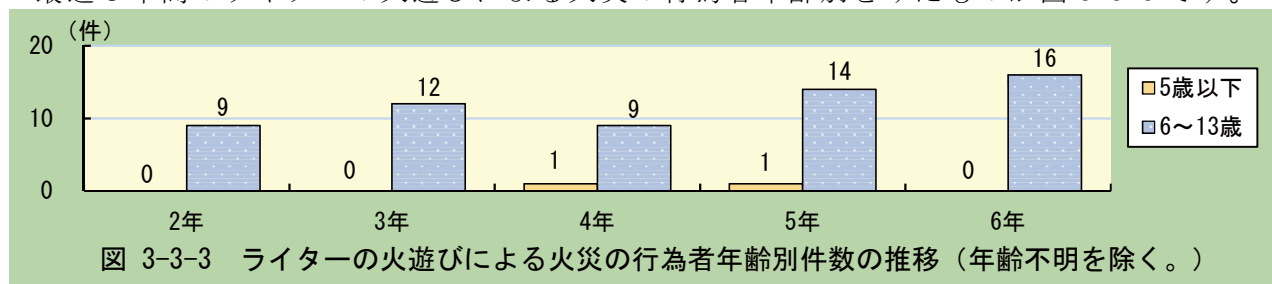
発火源別に出火箇所をみたものが表 3-3-2 です。

表 3-3-2 発火源別出火箇所

発火源	合 計	出火箇所								
		建物関係 (主として建物の箇所)				建物関係以外 (主として建物以外の箇所)				
		ベランダ	居室	便所	その他	公園	敷地内	河川敷	屋上	その他
合計	37	3	3	3	6	10	5	3	3	1
ライター	18	-	2	1	4	4	4	1	1	1
マッチ	6	-	-	2	-	3	-	-	1	-
ガステーブル	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
ローソク	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
火のついた紙	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	9	-	1	-	1	3	1	2	1	-

ライターの火遊びによる火災の発生状況

最近5年間のライターの火遊びによる火災の行為者年齢別件数をみたものが図 3-3-3 です。



- 発火源別では、ライターが18件（48.6%）で最多。
- ライターの火遊びは増加傾向にあり、前年より1件増加。

(3) 子供に対するライターの安全対策

消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、平成23年9月27日以降、使い捨てライター等は、幼児の誤使用を防ぐチャイルドレジスタンス機構（CR）を備えないライターや幼児が興味を引くようなおもちゃ型のライター（ノベルティライター）は販売できなくなりました。技術基準に適合しているライターについてはPSCマークの表示が義務付けられています。

4 ライター

- ライターによる火災の7割以上を建物火災が占める。
- 死者が2名発生しており、最近10年間でみると最多。

抽出条件：①発火源分類コード 「42301 ライター」

②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

(1) 火災状況

ここでとりあげるライターによる火災とは、発火源がライターで、放火及び火遊びによる火災を除いたものをいいます。

ア 年別火災状況

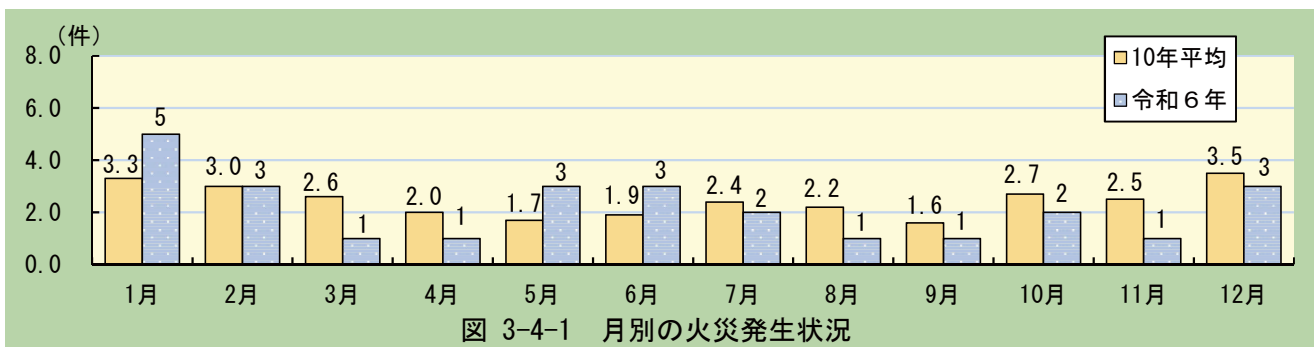
最近10年間の年別火災状況をみたものが表3-4-1です。

表3-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 種 別									損 害 状 況				
		建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
27 年	33	18	-	-	2	16	-	11	-	4	77	20	23,320	1	11
28 年	40	27	-	1	2	24	-	11	-	2	60	7	19,017	-	32
29 年	28	21	-	1	2	18	-	5	-	2	34	21	5,968	-	15
30 年	25	19	-	-	2	17	-	4	-	2	6	8	6,252	1	16
元年	29	19	-	1	3	15	-	7	-	3	91	24	59,481	-	14
2 年	22	18	-	-	3	15	-	4	-	-	26	21	13,419	-	13
3 年	33	21	1	-	3	17	-	9	1	2	202	57	11,873	-	18
4 年	35	27	-	1	3	23	-	6	-	2	124	92	27,247	-	16
5 年	23	17	-	-	5	12	-	6	-	-	135	29	32,873	-	13
6 年	26	19	-	-	5	14	-	4	-	3	91	62	48,322	2	15

イ 月別火災状況

ライターによる火災を月別にみたものが図3-4-1です。



- 月別では、1 月が 5 件（19.2％）で最多。
- 最近 10 年間の月別平均件数では、12 月が 3.5 件と最多。

(2) 経過別出火箇所区分

ライターによる火災の状況を経過別出火箇所区分で見たものが表 3-4-2 です。

表 3-4-2 経過別出火箇所区分の状況

出 火 箇 所 区 分		合 計	経 過 別					
			引火する	入誤る（入る） （誤ってスイッチが入る）	火源が接触する	接炎する	本来の用途以外の に用いる	その他・不明
合 計		26	9	6	4	4	2	1
建 物	小 計	19	7	3	3	4	1	1
	建 物 （ 自 宅 ）	11	2	1	2	4	1	1
	建 物 （ 事 業 用 ）	6	5	1	-	-	-	-
	建 物 （ そ の 他 ）	2	-	1	1	-	-	-
建 物 以 外	車 両 か ら の 出 火	4	1	3	-	-	-	-
	屋 外 で 出 火	3	1	-	1	-	1	-

- ライターによる火災は建物で 19 件（73.1％）発生。そのうち、自宅から出火しているのは 11 件（57.9％）で 5 割以上を占める。
- 経過別では、「引火する」が 9 件（34.6％）で 3 割以上を占める。次いで「誤ってスイッチが入る（入れる）」が 6 件（23.1％）発生。

5 ロウソク

- 火災件数が 39 件で前年と比べて 1 件増加。
- 負傷者が 14 名発生しており、最近 10 年間でみると最少。

抽出条件:①発火源分類コード 「41701 ロウソク」、「41702 灯明」、「41703 ちょうちん」、「41704 灯ろう」、「41705 走馬灯」
②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

(1) 火災状況

ここでとりあげる「ロウソク」とは、アロマテラピーや照明で使う「ロウソク」や宗教等のために用いる「灯明*」などをまとめた火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-5-1、ロウソクによる火災の経過をみたものが図 3-5-1、ロウソクの使用目的をみたものが図 3-5-2 です。

表 3-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別										損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	林 野	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
27 年	40	40	-	1	12	27	-	-	-	-	137	128	57,794	-	18
28 年	48	47	2	3	11	31	-	-	-	1	473	180	85,770	1	24
29 年	46	46	2	4	10	30	-	-	-	-	422	160	64,061	-	25
30 年	41	40	2	3	11	24	-	-	-	1	911	98	135,331	4	15
元年	42	41	3	2	12	24	-	-	-	1	611	149	58,296	2	17
2 年	31	31	1	2	10	18	-	-	-	-	406	179	89,762	-	18
3 年	40	38	-	4	8	26	-	-	-	2	304	142	75,158	1	28
4 年	36	35	1	4	5	25	-	-	-	1	465	270	124,323	4	17
5 年	38	38	4	2	5	27	-	-	-	-	647	222	125,081	4	28
6 年	39	36	1	-	11	24	-	-	-	3	151	65	36,371	1	14

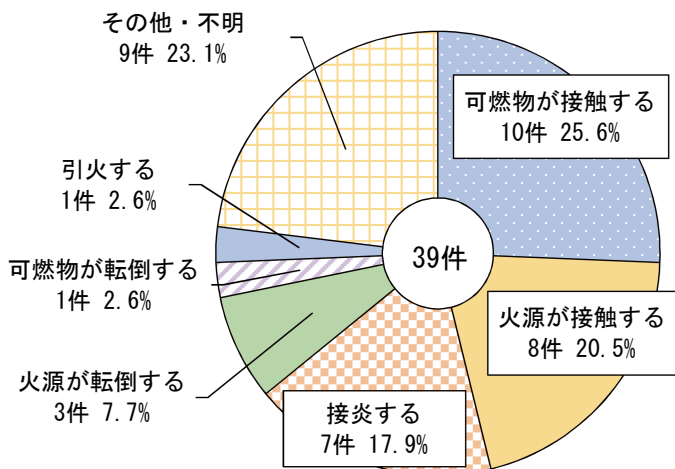


図 3-5-1 ロウソクによる火災の経過

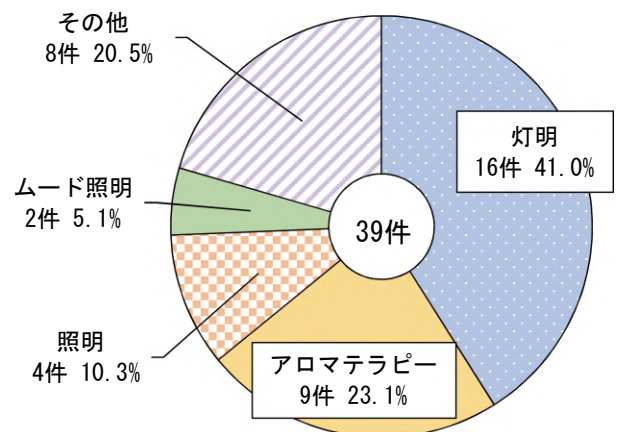


図 3-5-2 ロウソクの使用目的

- 火災の経過をみると、可燃物が接触して出火したものが 10 件（25.6%）で最多。
- ロウソクの使用目的は、灯明が 16 件で 4 割以上を占める。

6 電気設備機器

- 電気設備機器火災における建物火災は1,618件で、最近10年間で最多。
- リチウムイオン電池関連火災の件数は10年前と比べて9倍以上に増加。

抽出条件：①発火源分類コード 大分類コード「1 電気を使用する道具・装置」
②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード「0 非該当」

(1) 火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表3-6-1です。

表 3-6-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	全 火 災 件 数	火電 気 災 設 備 機 器 数	全 火 災 に 対 す る 割 合 (%)	火 災 種 別					損 害 状 況							
				建 物					車	船	そ の	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
27 年	4,430	1,047	23.6	909	21	21	104	763	-	2	136	5,685	1,913	970,983	18	178
28 年	3,980	1,052	26.4	924	11	18	108	787	1	-	127	3,526	1,856	931,198	11	192
29 年	4,204	1,152	27.4	1,019	22	17	118	862	-	-	133	4,447	1,819	1,208,237	13	171
30 年	3,972	1,205	30.3	1,043	14	28	113	888	-	-	162	3,933	1,549	1,051,712	11	164
元年	4,085	1,283	31.4	1,143	15	21	103	1,004	-	-	140	5,173	1,663	4,197,587	13	159
2 年	3,693	1,163	31.5	1,057	13	15	102	927	-	-	106	2,767	1,646	917,825	14	159
3 年	3,935	1,399	35.6	1,274	16	31	111	1,116	-	-	125	4,878	2,760	1,576,641	18	182
4 年	3,952	1,467	37.1	1,298	28	17	116	1,137	-	-	169	7,415	1,764	1,614,097	19	206
5 年	4,329	1,512	34.9	1,372	17	20	131	1,204	-	-	140	5,087	2,491	1,872,227	15	198
6 年	4,517	1,781	39.4	1,618	23	24	133	1,438	-	1	162	13,132	2,104	2,390,667	20	254

- 令和6年中の電気設備機器火災件数は1,781件、割合は39.4%で最近10年間で最多。
- 火災種別をみると、建物火災件数が1,618件で、前年と比べて246件増加。
- 電気設備機器火災の死者は20人発生、傷者は254人発生しており、いずれも最近10年間で最多。

表 3-6-2 電気設備機器による発火源と経過（その1）

発火源		火災発生原因の別																										
		合計	電線が短絡する	金属の接点部が過熱する	トランスが過熱する	過剰の電流（含電圧）が流れる	過熱する	地絡する	可燃物が接触する	半断線により発熱する	絶縁劣化により発熱する	考え違いにより使用を誤る	スパークする	誤ってスイッチが入る（入れる）	構造が不完全である	放射を受けて発火する	火花が飛ぶ	放置する・忘れる	火源が接触する	機械が故障を起こす	スパークにより引火する	本来の用途以外の用に用いる	可燃物が落下する	可燃物を置く	誤結線する	摩擦により発熱する	その他の	不明
		1,781	579	274	149	117	92	75	75	59	48	40	24	24	22	19	18	18	17	11	10	8	7	5	5	5	23	57
電熱器	小計	263	46	18	6	2	30	1	38	23	1	9	5	18	1	9	11	5	16	4	1	-	5	1	-	-	6	7
	電気ストーブ	46	3	1	1	-	-	-	30	2	-	-	-	2	-	4	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	電気トースター	31	2	-	-	-	20	-	2	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	
	ヘアードライヤー	20	9	2	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	投込湯沸器	18	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気こんろ	13	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	-	5	-	-	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-	1	
	電気オーブン	12	1	2	1	-	2	-	1	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	電気溶接器	12	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	電気クッキングヒータ	10	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	4	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	電気ポット	10	3	1	1	-	-	-	-	3	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	温風機	9	6	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電子ジャー・ジャー炊飯器	7	2	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
その他の電熱器	75	18	11	3	1	8	-	2	3	-	3	3	4	-	4	1	1	2	2	1	-	-	1	-	-	3	4	
電気機器	小計	826	350	38	69	34	60	11	37	20	28	30	7	6	21	10	7	13	1	6	7	8	2	4	3	5	13	36
	充電式電池	184	152	-	5	3	-	-	-	-	-	3	-	-	7	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	13
	電子レンジ	84	2	-	1	-	43	-	-	-	1	22	-	1	1	1	-	-	-	4	-	7	-	-	-	-	1	
	直流電源装置（ACアダプタ含む）	53	35	-	5	4	1	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	LED	28	6	-	11	4	-	-	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	
	電磁調理器	26	1	-	-	1	7	-	-	-	3	-	-	1	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	カーボンヒータ	24	3	1	-	-	-	-	13	2	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	
	コンピュータ（本体）	23	17	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	掃除機	23	12	5	-	1	1	-	-	1	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	携帯電話機	22	20	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	蛍光灯	22	5	1	3	1	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械	冷暖房機	19	4	5	2	1	1	-	1	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
シーリングライト		16	4	-	3	2	1	-	1	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
充電式カミソリ		15	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ダウンライト		14	3	-	1	2	-	-	3	-	-	1	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
冷蔵ショーケース		13	2	3	2	-	-	1	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
ジュースーサー		11	8	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
スピーカー		9	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
ブラケット		9	2	-	2	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
扇風機		9	3	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
換気扇		8	3	1	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
白熱灯スタンド		8	1	-	1	-	-	1	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
器具		コンピュータ（モニター）	7	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サーキュレーター	7	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	ハロゲンランプ	7	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	蓄電池	7	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	
	無停電電源装置	7	3	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の電気機器	171	46	21	13	9	6	2	12	8	2	1	3	1	5	2	7	-	1	1	4	-	1	1	1	5	9	10	

表 3-6-2 電気設備機器による発火源と経過（その2）

発火源		火災の発生原因																											
		合計	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	トラッキング	過剰の電流（含電圧）が流れる	過熱する	地絡する	可燃物が接触する	半断線により発熱する	絶縁劣化により発熱する	考え違いにより使用を誤る	スパークする	誤ってスイッチが入る（入れる）	構造が不完全である	放射を受けて発火する	火花が飛ぶ	放置する・忘れる	火源が接触する	機械が故障を起こす	スパークにより引火する	本来の用途以外の用に用いる	可燃物が落下する	可燃物を置く	誤結線する	摩擦により発熱する	その他	不明	
電気装置	小計	89	20	15	7	15	2	9	-	-	15	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	3	
	分電盤	33	11	11	2	2	1	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	制御盤	13	2	-	5	3	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	コンデンサ（低圧）	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	トランス	9	3	1	-	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	三相モータ	6	3	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	整流器	5	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-		
	配電用変圧器	5	-	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	その他の電気装置	8	1	-	-	2	-	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
配線	小計	271	116	49	14	23	-	46	-	10	4	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	2	-	1	1
	コード	101	66	3	1	16	-	9	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	屋内線	37	18	5	4	-	-	7	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	配電線（高圧）	35	8	4	-	-	-	21	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配線用遮断器	15	1	10	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漏電遮断器	11	1	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	継電器	9	1	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	
	屋外線	8	4	1	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電磁開閉器	8	1	3	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	タンブラースイッチ	7	1	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-
	引込線（低圧）	7	6	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	配電線（低圧）	5	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	き電線（高圧）	4	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	調光器	4	-	-	-	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	屋側線	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電磁接触器	3	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電流制限器	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の配線等	11	2	3	1	-	-	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
配線器具等	小計	329	47	154	53	43	-	8	-	6	-	1	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	
	コンセント	102	12	69	7	7	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
	差込みプラグ	89	11	36	19	16	-	3	-	1	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	テーブルタップ	48	6	14	13	8	-	-	-	2	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	マルチタップ	33	6	15	4	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	コードコネクタ	31	9	9	8	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	アダプタ	9	2	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	電灯付家具、コンセント付家具	8	1	1	-	1	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	積算電力計	4	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の配線器具等	5	-	2	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他の電気関係		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	

(2) 主な出火原因

電気設備機器を、発火源別に電熱器、電気機器、電気装置、配線等及び配線器具等に分類したものが表 3-6-2 です。

ア 発火源の分類別火災状況

(7) 電熱器

- 電熱器関係の火災は 263 件（14.8%）で、前年と比べて 9 件増加。
- 電熱器の中で火災件数が最も多いのは、電気ストーブで 46 件（17.5%）発生。
- 電気ストーブの経過をみると、「可燃物が接触する」が 30 件（65.2%）発生。

(イ) 電気機器

- 電気機器関係の火災件数は 826 件（46.4%）で、前年と比べて 141 件増加。
- 電気機器関係火災の上位 3 位をみると、充電式電池が 184 件（22.3%）で最多、次いで電子レンジが 84 件（10.2%）、直流電源装置が 53 件（6.4%）。
- 充電式電池の経過をみると、「電線が短絡する」が 152 件（82.6%）と最多。

(ウ) 電気装置

- 電気装置関係の火災件数は 89 件（5.0%）で、前年と比べて 10 件減少。
- 電気装置関係の火災は、分電盤が 33 件（37.1%）で最多、次いで制御盤が 13 件（14.6%）発生。
- 分電盤の経過をみると、「電線が短絡する」及び「金属の接触部が過熱する」が各 11 件（33.3%）で次いで、「地絡する」が 5 件（15.2%）発生。

(エ) 配線等・配線器具等

- 配線等・配線器具等の火災は合わせて 600 件（33.7%）で、前年と比べて 129 件増加。そのうちコンセントは 102 件（17.0%）発生し、前年と比べ 15 件増加。コードが 101 件（16.8%）発生し、前年と比べ 33 件増加。
経過をみるとコンセントは「金属の接触部が過熱する」が 69 件（67.6%）で最多、コードは「電線が短絡する」が 66 件（65.3%）で最多。

イ 電気機器の部位別の火災状況

電気機器関係の火災 826 件の主な出火部位をみたものが表 3-6-3 です。

表 3-6-3 主な電気機器の出火部位（上位 9 位）

発火源	合 計	充 電 部	差 込 み プ ラ グ	基 板 部	庫 内 部	電源コード （器具付きコード）	器 具 内 配 線	ヒ ー タ 部	安 定 器	コ ン デ ン サ 部	その 他 の 電 気 器 具 部 分	そ の 他 ・ 不 明
合 計	826	235	112	84	81	50	41	36	18	13	91	65
充電式電池	184	157	2	10	-	-	3	-	-	1	3	8
電子レンジ	84	-	2	-	76	1	-	1	-	-	-	4
直流電源装置（ACアダプタ含む）	53	-	35	6	-	3	-	-	-	-	6	3
LED	28	-	1	12	-	4	2	-	-	-	9	-
電磁調理器	26	-	-	3	-	1	-	4	-	1	15	2
カーボンヒーター	24	-	1	-	-	6	-	17	-	-	-	-
コンピュータ（本体）	23	14	4	2	-	1	1	-	-	-	1	-
掃除機	23	9	7	-	-	2	1	-	-	-	-	4
携帯電話機	22	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
蛍光灯	22	-	-	1	-	1	1	-	15	2	2	-
冷暖房機	19	-	2	3	-	7	2	1	-	2	-	2
シーリングライト	16	-	-	8	-	-	3	-	-	4	1	-
充電式カミソリ	15	1	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-
ダウソラライト	14	-	-	3	-	-	1	-	-	-	9	1
冷蔵ショーケース	13	-	8	1	-	-	2	1	-	-	-	1
ジューサー	11	-	9	-	-	1	1	-	-	-	-	-
スピーカー	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ブラケット	9	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5	3
扇風機	9	2	-	1	-	1	3	-	-	-	-	2
その他の電気機器	222	22	41	20	5	21	21	12	3	3	40	34

注 1 その他の電気器具部分とは、発火源部位の項目に該当していない部分を示します。

2 その他・不明とは上位 9 位に該当しない部位を含みます。

(7) 充電部

- 電気機器の充電部から出火した火災は、235 件（28.5％）で、前年と比べて 69 件増加。
- 発火源別に充電部からの出火をみると、充電式電池の充電部からの火災が 157 件（66.8％）と最多。

(イ) 基板部

- 基板部から出火した火災は 84 件 (10.2%) 発生し、充電式カミソリの 14 件 (16.7%) が最多。次いで LED で 12 件 (14.3%) 発生。

(ウ) 差込みプラグ・電源コード

- 差込みプラグから出火した火災は、112 件 (13.6%) 発生。
- 電源コードから出火した火災は、50 件 (6.1%) 発生。

(エ) 庫内部

- 庫内部から出火した火災は 81 件 (9.8%) 発生し、電子レンジで 76 件発生。

(オ) その他の電気器具部分

- その他の電気器具部分から出火した火災は、91 件 (11.0%) 発生。
- 発火源をみると、電磁調理器が 15 件 (16.5%) 発生し最多、次いで LED 及びダウンライトが各 9 件 (9.9%) 発生。

(3) 火元の用途別火災発生状況

電気設備機器の火災を火元の用途別にみたものが表 3-6-4 です。

表 3-6-4 火元用途別火災状況（最近 10 年間）

火元用途区分			27 年	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	前年比
合 計			1,047	1,052	1,152	1,205	1,283	1,163	1,399	1,467	1,512	1,781	269
用途	建物	政令用途対象物	458	488	537	549	660	565	652	690	726	873	147
		(%)	43.7	46.4	46.6	45.6	51.4	48.6	46.6	47.0	48.0	49.0	1.0
		住宅・共同住宅等	444	426	479	487	474	487	612	604	637	739	102
		(%)	42.4	40.5	41.6	40.4	36.9	41.9	43.7	41.2	42.1	41.5	▼0.6
		その他（建物以外）	145	138	136	169	149	111	135	173	149	169	20
		(%)	13.8	13.1	11.8	14.0	11.6	9.5	9.6	11.8	9.9	9.5	▼0.4

注 1 ここでのいう、政令用途対象物とは、建物のうち住宅・共同住宅以外の用途部分及び共用部分等をいいます。

2 ここでのいう、住宅・共同住宅等とは、消防法施行令別表第一に定める 5 項ロ（共同住宅等）及び複合用途の居住の用に供する部分をいいます。

- 政令用途対象物をみると、令和 6 年は 873 件 (49.0%) になり、電気設備機器火災全体の 5 割近くを占める。

(4) 出火要因別発生状況

電気設備機器関係の火災の出火要因をみたものが図 3-6-1 です。

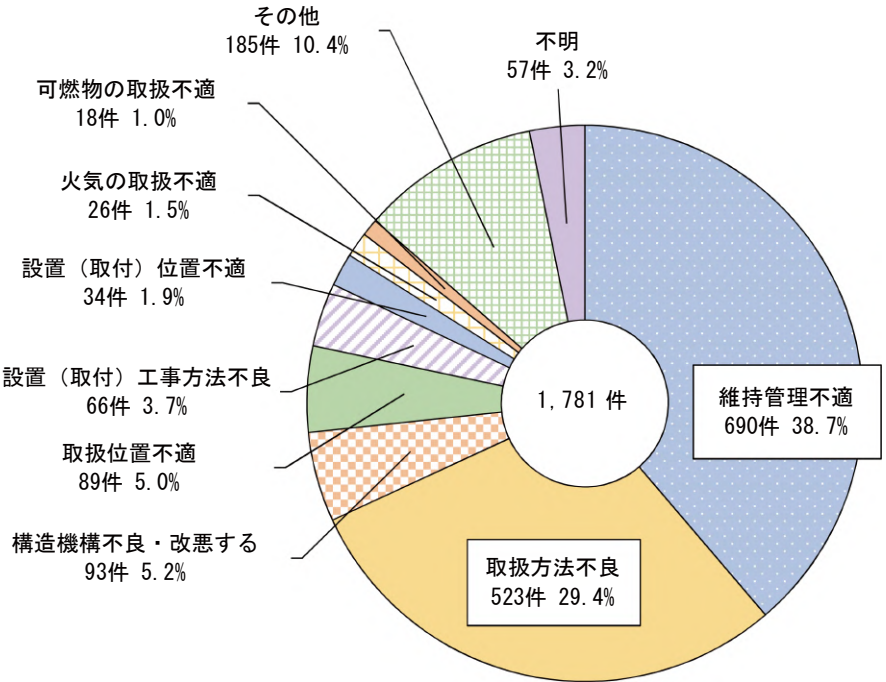


図 3-6-1 出火要因別発生状況

○ 出火要因別発生状況をみると、「維持管理不適」が 690 件と最多、次いで「取扱方法不良」が 523 件で、この 2 項目で 7 割近くを占める。

(5) その他の火災状況

ア 電気ストーブ等からの火災

令和 6 年の「電気ストーブ等からの火災」を行為者の年齢別にみたものが図 3-6-2 です。

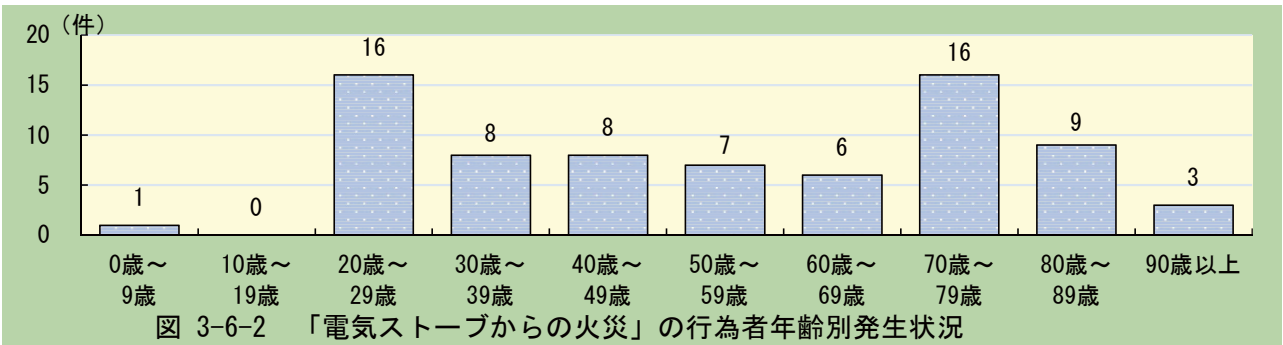


図 3-6-2 「電気ストーブからの火災」の行為者年齢別発生状況

注 1 「電気ストーブ等からの火災」は、電気ストーブ、カーボンヒータ*、ハロゲンヒータ及び温風機の 4 項目を合わせたものをいいます。

2 行為者年齢が不明の 11 人を除いています。

○ 電気ストーブ等からの火災の行為者年齢別発生状況をみると、「20 歳～29 歳」及び「70 歳～79 歳」が各 16 人（18.8%）で最多。

イ リチウムイオン電池関連火災の発生状況

本項目において、30年、2年、3年の数値に誤りがありましたので、修正し更新したものを掲載しています。

(ア) 火災状況

最近10年間のリチウムイオン電池関連火災状況をみたものが表3-6-5、リチウムイオン電池関連火災の月別状況をみたものが図3-6-3です。

表 3-6-5 リチウムイオン電池関連火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数									損 害 状 況			
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
27年	26	21	-	-	3	18	3	-	2	2	53	-	3
28年	55	48	-	-	6	42	2	-	5	77	40	-	22
29年	56	47	-	-	5	42	7	-	2	32	41	-	4
30年	81	69	-	1	4	64	6	-	6	74	40	-	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	-	5	400	257	-	12
2年	103	92	-	2	10	80	5	-	6	190	165	-	22
3年	140	124	5	5	16	98	5	-	11	860	289	-	30
4年	150	124	4	-	17	103	10	-	16	513	109	1	42
5年	167	151	1	1	23	126	2	-	14	811	119	-	14
6年	243	204	1	2	17	184	10	1	28	325	81	-	40

注1 リチウムイオン電池関連火災とは、リチウムイオン電池等を搭載した製品（差込みプラグ及び器具コードを除く。）から出火した火災をいう。
2 リチウムイオン電池関連火災には、ごみ回収中のごみ収集車から出火した火災及びごみ処理関連施設（業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業）から出火した火災を除く。

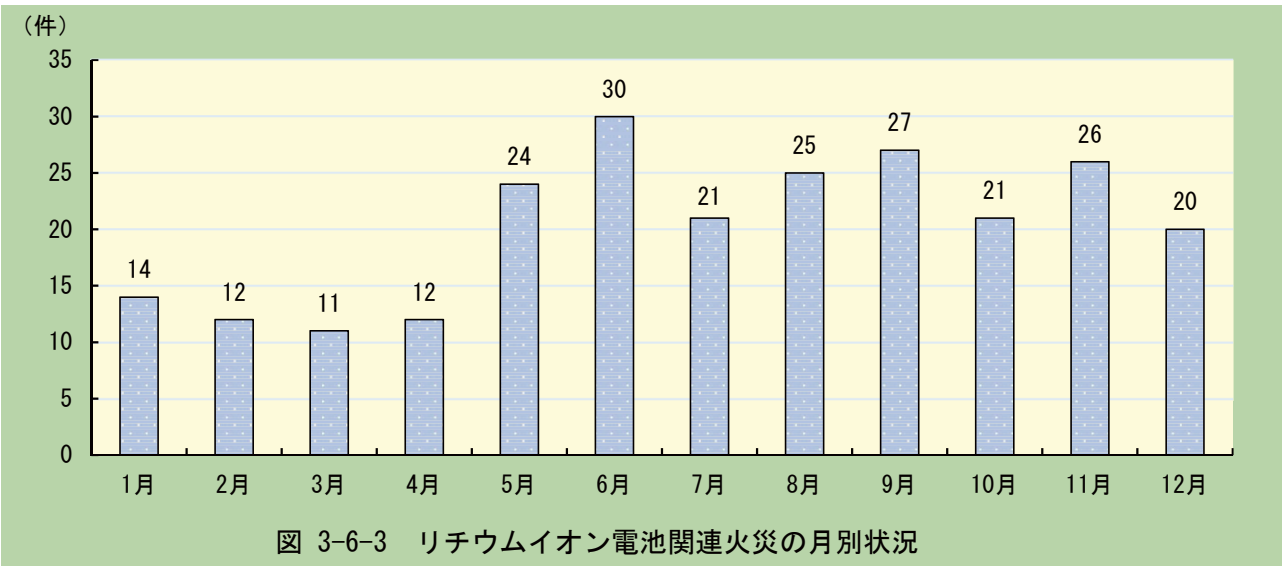


図 3-6-3 リチウムイオン電池関連火災の月別状況

- リチウムイオン電池関連火災の件数は243件で、11年連続で過去最多件数を更新。
- リチウムイオン電池関連火災の月別の火災状況では、6月が30件（12.3%）で最多。5月から9月の間に127件（52.3%）発生。

(イ) 出火時の状況別の火災状況

令和6年中の出火要因別火災状況をみたものが表3-6-6、製品の入手時期及びPSEマーク*の有無をみたものが表3-6-7、出火前の使用状況をみたものがそれぞれ表3-6-8、表3-6-9です。

表3-6-6 出火要因別火災状況

出火要因	合 計	モバイル バッテリー	携 帯 電 話 機	電動 アシスト 付自転車	充電 式カミ ソリ	コード レス掃 除機	ポ ー タ ブル 電 源	ワイ ヤ レ ス イ ヤ ホ ン	電 動 工 具	タ ブ レ ッ ト	ノ ー ト パ ソ コ ン	ポ ー タ ブル ス ピー カー	空 調 付 作 業 着	携 帯 型 扇 風 機	玩 具 製 品	加 熱 式 た ば こ	そ の 他	不 明
合 計	243	80	28	16	14	11	11	10	9	7	7	7	3	3	2	2	31	2
分解・廃棄等	29	5	14	-	-	1	-	-	-	3	3	-	-	1	-	-	2	-
外部衝撃（落下・外力等）	29	10	9	3	-	1	-	-	2	-	1	-	2	-	-	-	-	1
製品の欠陥 （リコール含む）	22	4	-	1	14	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-
いつも通り使用 していたが出火	18	7	1	1	-	-	2	2	-	-	1	1	-	-	-	-	3	-
充電方法誤り	10	1	-	3	-	1	2	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
使用方法誤り	5	-	1	-	-	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	40	13	-	2	-	2	2	3	3	1	1	2	-	1	-	-	9	1
不 明	90	40	3	6	-	3	5	5	2	2	1	3	-	1	1	2	16	-

注 製品のその他の内訳には、コードレスヘアアイロン、ビデオカメラ、マッサージガン、手指消毒器、電動リールなどを含まれます。

表3-6-7 出火要因別製品の入手時期及びPSEマークの有無

出火要因	合 計	製 品 の 入 手 時 期									PSE マークの有無		
		1 年 未 満	2 年 未 満	3 年 未 満	4 年 未 満	5 年 未 満	6 年 未 満	6 年 以 上	不 明		あ り	な し	不 明
合 計	243	38	33	23	23	8	9	23	86		52	56	135
分解・廃棄等	29	1	2	2	4	2	-	3	15		4	8	17
外部衝撃（落下・外力等）	29	4	4	2	2	-	-	2	15		8	7	14
製品の欠陥（リコール含む）	22	10	5	2	-	-	-	2	3		2	5	15
いつも通り使用していたが出火	18	-	2	1	4	-	-	4	7		4	2	12
充電方法誤り	10	3	2	1	-	-	-	-	4		1	1	8
使用方法誤り	5	-	2	-	-	-	-	1	2		-	1	4
そ の 他	40	8	4	2	1	2	3	3	17		10	9	21
不 明	90	12	12	13	12	4	6	8	23		23	23	44

表 3-6-8 出火要因別出火前の製品異常及び出火時の充電状況

出火要因	合 計	出火前の製品異常						出火時の充電状況				
		特 にな し	ふ く ら み	充 電 出 来 な い	発 熱	そ の 他	不 明	充 電 中	非 充 電 中	使 用 中	そ の 他	不 明
合 計	243	184	10	10	7	7	25	108	97	22	2	14
分解・廃棄等	29	15	6	3	2	-	3	1	24	2	1	1
外部衝撃（落下・外力等）	29	20	1	-	-	1	7	4	21	3	-	1
製品の欠陥（リコール含む）	22	18	-	1	1	-	2	19	3	-	-	-
いつも通り使用していたが出火	18	16	1	-	-	-	1	8	5	5	-	-
充電方法誤り	10	9	-	1	-	-	-	10	-	-	-	-
使用方法誤り	5	1	-	2	-	1	1	2	2	-	-	1
その他の	40	32	1	1	1	-	5	18	12	3	1	6
不明	90	73	1	2	3	5	6	46	30	9	-	5

表 3-6-9 出火要因別出火直前の使用状況

出火要因	合 計	出火直前の使用状況						
		毎 日 使 っ て い る	1 週 間 以 内 に 使 っ た	3 か 月 以 内 に 使 っ た	1 年 以 内 に 使 っ た	1 年 以 上 前 に 使 っ た	初 め て 使 っ た	不 明
合 計	243	87	35	11	7	6	5	92
分解・廃棄等	29	6	2	-	1	3	-	18
外部衝撃（落下・外力等）	29	11	5	1	-	-	1	11
製品の欠陥（リコール含む）	22	15	2	1	1	-	-	3
いつも通り使用していたが出火	18	3	1	2	2	1	-	9
充電方法誤り	10	3	4	1	-	-	-	2
使用方法誤り	5	1	-	1	-	-	-	3
その他の	40	14	6	-	-	1	2	17
不明	90	34	15	5	3	1	2	30

- 出火要因別火災状況の製品をみるとモバイルバッテリーが 80 件（32.9%）で最多。
- 製品の入手時期をみると、「1 年未満」が 38 件（15.6%）で最多。
- 出火前の製品異常をみると、「特になし」が 184 件（75.7%）で最多。
- 出火直前の使用状況をみると、「毎日使っている」が 87 件（35.8%）で最多。

ウ トラッキング

最近5年間のトラッキング現象による火災の年別発生状況をみたものが表 3-6-10 です。

差込みプラグのトラッキング現象による火災は、差し刃間の絶縁物上に湿気を含むちりや埃などが付着した状態で電圧が印加されると、沿面電流が流れ、小規模な放電が発生し、この放電による火花により絶縁物表面に導電性のあるグラファイトが生じて火災に至ります。

表 3-6-10 年別発生状況（最近5年間）

年別	電気火災件数	トラッキング火災件数 (電気火災に占める割合%)		差込みプラグ差し刃間の トラッキング火災件数 (トラッキング火災に占める割合%)	
2 年	1, 163	95	(8. 2)	21	(22. 1)
3 年	1, 399	122	(8. 7)	39	(32. 0)
4 年	1, 467	127	(8. 7)	36	(28. 3)
5 年	1, 512	106	(7. 0)	34	(32. 1)
6 年	1, 781	149	(8. 4)	34	(22. 8)

注 差込みプラグの差し刃間のトラッキング火災件数は、「発火源が配線器具の差込みプラグで経過がトラッキング」、「電気設備機器（発火源が配線器具の差込みプラグを除く）のうち経過がトラッキングで発火源部位が差込みプラグ」の合計です。

- トラッキング現象による火災は、149 件（前年比 43 件増加）発生し、電気設備機器火災の 8.4%を占める。

○ トラッキング火災件数のうち、差込みプラグ差し刃間で発生した火災件数は 34 件（22.8%）発生。

7 ガス設備機器

- 全火災件数に対する割合が、令和6年では13.0%で前年と比べて1.2ポイント減少。
- ガス設備機器の火災における厨房関連設備機器の火災は96.8%を占める。

抽出条件：①発火源分類コード 中分類コード「21 都市ガス」、「22 プロパンガス」
②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード 「0 非該当」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「ガス設備機器」の火災とは、都市ガス及びプロパンガスを燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表3-7-1です。

表 3-7-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 ガ ス 災 件 数	全 火 災 に 対 す る 割 合 (%)	火 災 種 別							損 害 状 況					
				建 物					車	船	そ の 他	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
				小 計	全 焼	半 焼	部 焼	物 ぼ や								
27 年	4,430	694	15.7	681	8	11	101	561	-	-	13	2,102	1,352	363,408	9	252
28 年	3,980	588	14.8	580	5	10	70	495	-	-	8	1,563	1,393	1,048,672	9	276
29 年	4,204	560	13.3	549	6	9	82	452	-	-	11	2,119	824	719,562	7	194
30 年	3,972	508	12.8	489	5	4	72	408	-	-	19	1,129	833	246,254	4	185
元年	4,085	582	14.2	569	5	6	74	484	-	1	12	1,403	830	326,554	3	202
2 年	3,693	571	15.5	560	2	8	69	481	-	-	11	952	673	270,102	5	218
3 年	3,935	542	13.8	528	2	7	46	473	1	-	13	835	553	218,162	5	163
4 年	3,952	535	13.5	524	4	4	53	463	-	1	10	1,051	469	242,642	5	198
5 年	4,329	614	14.2	605	5	6	69	525	-	-	9	1,519	998	417,093	6	222
6 年	4,517	588	13.0	573	3	6	59	505	-	-	15	1,171	851	334,567	5	196

- 令和6年中の火災件数は588件で前年と比べて26件減少。
- 建物火災の焼損程度をみると、令和6年中の部分焼以上の延焼火災は68件で前年と比べて12件減少。

(2) 主な出火原因

主なガス設備機器別の発火源と経過をみたものが表 3-7-2 です。

表 3-7-2 ガス設備機器の発火源と経過

発火源		合 計	放 置 す る ・ 忘 れ る	接 炎 す る	可 燃 物 が 接 触 す る	引 火 す る	過 熱 す る	考 え 違 い に よ り 使 用 を 誤 る	誤 っ て ス イ ッ チ が 入 る (入 れ る)	可 燃 物 が 沸 騰 す る ・ あ ふ れ 出 る	火 の つ い た 油 等 が 吸 い 込 ま れ る	可 燃 物 が 落 下 す る	本 来 の 用 途 以 外 の 用 に 用 い る	可 燃 物 を 置 く	伝 導 過 熱 す る	そ の 他	不 明
合 計		588	217	76	61	48	42	33	31	10	8	7	7	5	5	25	13
厨房 関連	小 計	569	217	68	61	47	41	33	31	10	8	6	7	5	5	18	12
	ガステーブル	269	80	38	35	20	17	28	28	3	-	4	4	2	1	3	6
	大型ガスコンロ	128	82	10	8	6	9	1	-	5	-	1	1	1	3	1	-
	大型レンジ	37	22	3	2	3	5	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
	ガスコンロ	32	17	1	6	2	2	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1
	簡易型ガスコンロ	24	8	3	4	4	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2
	ガスレンジ	14	3	-	-	2	-	2	3	-	-	-	-	-	1	1	2
	ガスロースタ (無煙を除く)	8	-	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	給湯器	8	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
	フライヤ	7	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1
	無煙ガスロースタ	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-
	ガス鉄板焼器	6	-	2	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-
	その他の厨房関連	29	4	4	4	6	5	-	-	1	1	-	-	-	-	4	-
家事・季節 関連	小 計	11	-	6	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	1
	ガス衣類乾燥機	6	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡易型ガスストーブ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
	ガスファンヒータ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス冷暖房機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	乾燥機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
工業 関連	小 計	8	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-
	ガス切断器	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
	ガスハンドトーチ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス溶接器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	工業用炉	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 厨房関連の火災は 569 件発生し、ガス設備機器の 96.8%を占める。
- 厨房関連の経過は、「放置する・忘れる」の 217 件（38.1%）が最多、4 割近くを占める。
- 家事・季節関連の火災は 11 件（1.9%）発生し、そのうちガス衣類乾燥機が 6 件（54.5%）発生。
- 工業関連の火災は 8 件（1.4%）発生し、そのうち 5 件（62.5%）がガス切断器に起因して発生。

(3) 出火要因別発生状況

出火要因別発生状況をみたものが表 3-7-3 です。

また、主な出火原因でガステーブル等の部位別着火物及び経過の状況をみたものが表 3-7-4 です。

表 3-7-3 ガス設備機器の出火要因

発 火 源		合 計	取 扱 方 法 不 良	火 気 の 取 扱 不 適	維 持 管 理 不 適	可 燃 物 の 取 扱 不 適	取 扱 位 置 不 適	位 設 置 置 (取 付) 不 適	工 設 事 置 方 (取 付) 不 良	そ の 他	不 明
合 計		588	206	160	84	81	32	4	3	5	13
厨 房 関 連	小 計	569	201	159	77	80	30	4	2	4	12
	ガ ス テ ー ブ ル	269	115	56	19	52	14	3	-	4	6
	大 型 ガ ス こ ん ろ	128	33	65	12	9	8	1	-	-	-
	大 型 レ ン ジ	37	13	16	8	-	-	-	-	-	-
	ガ ス こ ん ろ	32	13	10	-	6	2	-	-	-	1
	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	24	8	6	-	6	2	-	-	-	2
	ガ ス レ ン ジ	14	5	1	3	1	-	-	2	-	2
	ガ ス ロ ー ス タ (無 煙 を 除 く)	8	1	-	7	-	-	-	-	-	-
	給 湯 器	8	3	-	4	1	-	-	-	-	-
	フ ラ イ ヤ	7	-	2	4	-	-	-	-	-	1
	無 煙 ガ ス ロ ー ス タ	7	-	-	7	-	-	-	-	-	-
	ガ ス 鉄 板 焼 器	6	3	-	3	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 厨 房 関 連	29	7	3	10	5	4	-	-	-	-
	小 計	11	1	-	7	-	2	-	-	-	1
家 事 ・ 季 節 関 連	ガ ス 衣 類 乾 燥 機	6	-	-	6	-	-	-	-	-	-
	簡 易 型 ガ ス ス ト ー ブ	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	ガ ス フ ァ ン ヒ ー タ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	ガ ス 冷 暖 房 機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	乾 燥 機	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
工 業 関 連	小 計	8	4	1	-	1	-	-	1	1	-
	ガ ス 切 断 器	5	3	-	-	-	-	-	1	1	-
	ガ ス ハ ン ド ト ー チ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス 溶 接 器	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
工 業 関 連	工 業 用 炉	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-

表 3-7-4 主な火災原因分類におけるガステーブル等の部位別着火物及び経過の状況

部 位 別		合 計	放 置 す る ・ 忘 れ る	可 燃 物 が 接 触 す る	接 炎 す る	誤 っ て ス イ ッ チ が 入 る （ 入 れ る ）	使 用 を 誤 る	考 え 違 い に よ り	引 火 す る	過 熱 す る	可 燃 物 が 落 下 す る	本 来 の 用 途 以 外 の 用 い る	そ の 他 ・ 不 明
合 計		339	108	45	42	31	31	28	20	5	4	25	
こ ん ろ 部	小 計	291	93	45	38	20	30	23	12	5	4	21	
	動 植 物 油	63	50	-	-	-	-	-	10	-	-	3	
	台 所 用 品	35	6	3	7	5	12	-	-	-	-	2	
	着 衣	32	-	28	1	-	-	-	-	-	2	1	
	砂 糖 ， 食 料	27	26	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	その他の合成樹脂及び成型品	18	3	3	6	1	3	-	-	-	-	2	
	電 気 製 品	18	-	-	2	3	13	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 紙 ・ 紙 製 品	15	-	2	7	4	-	-	-	-	-	2	
	繊維製品，しゅろほうき	14	2	3	2	-	-	-	-	3	-	4	
	L P G （ エ ア ゾ ー ル ）	12	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	
	そ の 他 ・ 不 明	57	6	6	13	7	2	11	1	2	2	7	
グ リ ル 部	小 計	41	15	-	3	11	1	2	8	-	-	1	
	油 か す	24	10	-	3	4	1	-	5	-	-	1	
	砂 糖 ， 食 料	6	4	-	-	-	-	-	2	-	-	-	
	そ の 他 の 紙 ・ 紙 製 品	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 ・ 不 明	8	1	-	-	4	-	2	1	-	-	-	
部 そ の 他 の 分	小 計	7	-	-	1	-	-	3	-	-	-	3	
	都 市 ガ ス	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
	そ の 他 ・ 不 明	5	-	-	1	-	-	1	-	-	-	3	

- 出火要因をみると、厨房関連では「取扱方法不良」が201件で最多、全体の35.3%を占め、次いで「火気の取扱不適」が159件（27.9%）、「可燃物の取扱不適」が80件（14.1%）発生。
- 出火要因を主な出火原因分類におけるガステーブル等で分類してみると、339件発生しており、ガス設備機器に起因する火災の57.7%を占める。
- また、ガステーブル等における部位別は「こんろ部」が291件（85.8%）を占め、そのうち着火物は「動植物油」が63件（21.6%）、次いで「台所用品」が35件（12.0%）発生。
- ガステーブル等における部位別の「グリル部」をみると、41件（12.1%）で、そのうち着火物は「油かす」が24件（58.5%）、次いで「砂糖，食料」が6件（14.6%）発生。

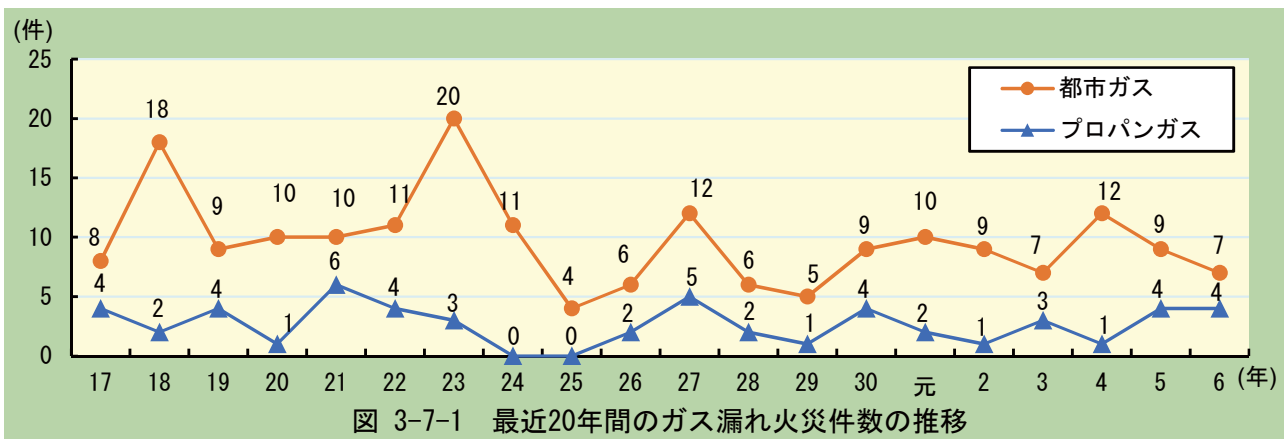
(4) ガス漏れ火災

ア 年別火災状況

最近10年間のガス漏れ火災年別状況をみたものが表3-7-5、最近20年間のガス漏れ火災件数の推移をみたものが図3-7-1です。

表 3-7-5 ガス漏れ火災年別状況

ガ ス 種 別	年 別	合 計	火災の種類					別 所 の 他	損害状況				
			建物						焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
都 市 ガ ス	27年	12	12	-	-	1	11	-	-	1	55	-	1
	28年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	8	-	1
	29年	5	5	-	-	-	5	-	-	-	29	-	-
	30年	9	8	-	-	-	8	1	-	-	73	-	1
	元年	10	10	-	-	1	9	-	30	25	6,543	-	4
	2年	9	9	-	-	1	8	-	2	1	424	-	2
	3年	7	6	-	-	-	6	1	-	-	195	-	2
	4年	12	11	-	-	2	9	1	40	5	16,696	1	2
	5年	9	9	-	1	1	7	-	20	1	11,596	-	1
	6年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	169	-	-
プ ロ パ ン ガ ス	27年	5	4	-	-	1	3	1	-	4	182	-	2
	28年	2	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	5
	29年	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	30年	4	-	-	-	-	-	4	-	-	11	-	1
	元年	2	1	-	-	-	1	1	-	-	2,387	-	-
	2年	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	3年	3	2	-	-	-	2	1	-	-	6,250	-	2
	4年	1	1	-	-	-	1	-	-	-	6	-	-
	5年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	97	-	4
	6年	4	4	-	1	-	3	-	100	180	16,095	-	2



イ 要因別の状況

令和6年中のガス漏れ火災のガス漏れ要因をみたものが表3-7-6です。

表 3-7-6 ガス漏れ要因の状況

ガス 種 別	発 火 源	ガス 漏 れ 器 具	合 計	屋 内 配 管 の 腐 食	差 し 込 み 不 良	ゴ ム 管 の 接 続 不 良	ゴ ム 管 老 化 き 裂	ボ ン ベ の 転 倒	配 管 の 接 続 不 良	そ の 他 ・ 不 明
合	計		11	3	2	1	1	1	1	2
都 市 ガ ス	小計		7	3	1	1	-	-	-	2
	ガステーブル	本体	3	-	1	1	-	-	-	1
	大型ガスこんろ	本体	2	2	-	-	-	-	-	-
	ガスハースグリラー	本体	1	-	-	-	-	-	-	1
	ガスレンジ	本体	1	1	-	-	-	-	-	-
プ ロ パ ン ガ ス	小計		4	-	1	-	1	1	1	-
	ガスレンジ	本体	1	-	-	-	-	-	1	-
	ガスロースタ (無煙を除く)	本体	1	-	-	-	1	-	-	-
	ガス炊飯器	本体	1	-	1	-	-	-	-	-
	給湯器	本体	1	-	-	-	-	1	-	-

○ ガス漏れ火災は11件で、前年（13件）から2件減少。

8 石油設備機器

- 石油設備機器による火災件数は37件発生し、前年より5件減少。
- 石油設備機器による火災で発生した死者は5人、負傷者は40人でどちらも最近10年間で最多。

抽出条件：①発火源分類コード 中分類コード「23 油を燃料とする道具装置」
②経過分類コード「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード 「0 非該当」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「石油設備機器」の火災とは、石油を燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表 3-8-1 です。

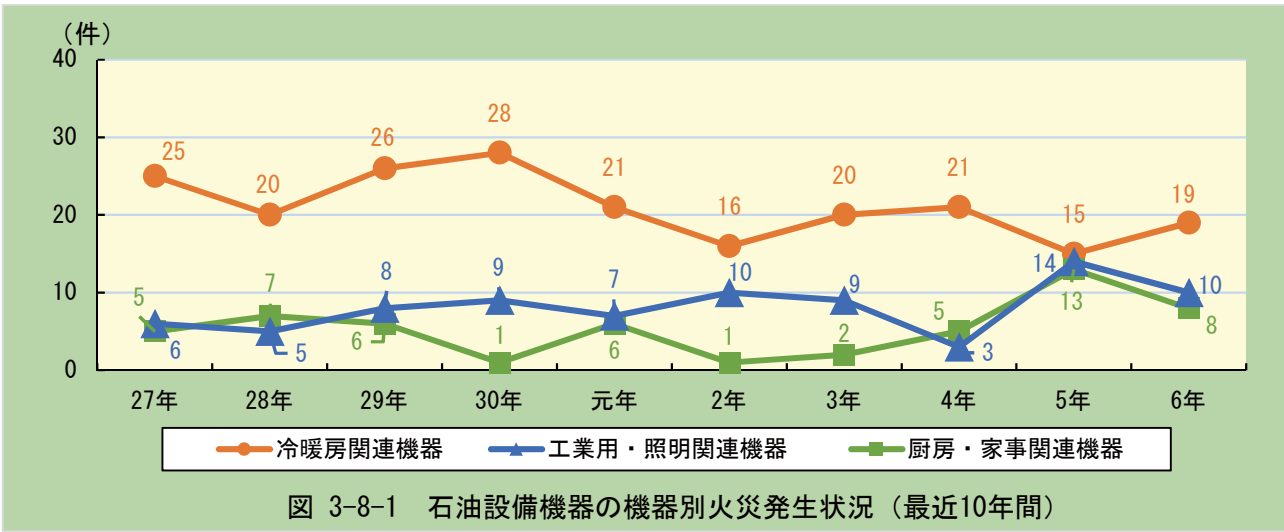
表 3-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年別	全火災件数	石油設備機器火災件数	全火災件数に対する割合（％）	火災の種類									損害状況				
				建物					林	船	航空	その他	焼損床（㎡）積	焼損表（㎡）積	損害（千円）額	死者	負傷者
				小計	全勝	半鐘	部分焼	ぼや									
27年	4,430	36	0.8	31	3	2	3	23	-	-	-	5	294	31	26,423	-	24
28年	3,980	32	0.8	28	2	2	6	18	-	-	1	3	338	51	961,883	-	36
29年	4,204	40	1.0	36	4	-	11	21	-	-	-	4	864	282	92,131	-	33
30年	3,972	38	1.0	33	3	6	4	20	-	-	-	5	660	119	112,714	1	21
元年	4,085	34	0.8	31	4	1	5	21	-	-	-	3	729	144	110,040	3	13
2年	3,693	27	0.7	18	1	1	4	12	-	-	-	9	211	133	46,567	-	21
3年	3,935	31	0.8	23	5	2	3	13	-	-	-	8	737	496	123,840	4	12
4年	3,952	29	0.7	25	1	4	2	18	-	-	-	4	177	119	97,642	-	13
5年	4,329	42	1.0	32	2	2	4	24	1	1	-	8	667	57	117,964	1	27
6年	4,517	37	0.8	28	5	1	4	18	-	-	1	8	820	378	12,835,341	5	40

- 火災種別をみると、建物火災が28件（75.7％）で7割以上を占める。
- 延焼拡大率（建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合）は35.7％を占め、前年と比べて10.7ポイント増加。

イ 機器別火災状況

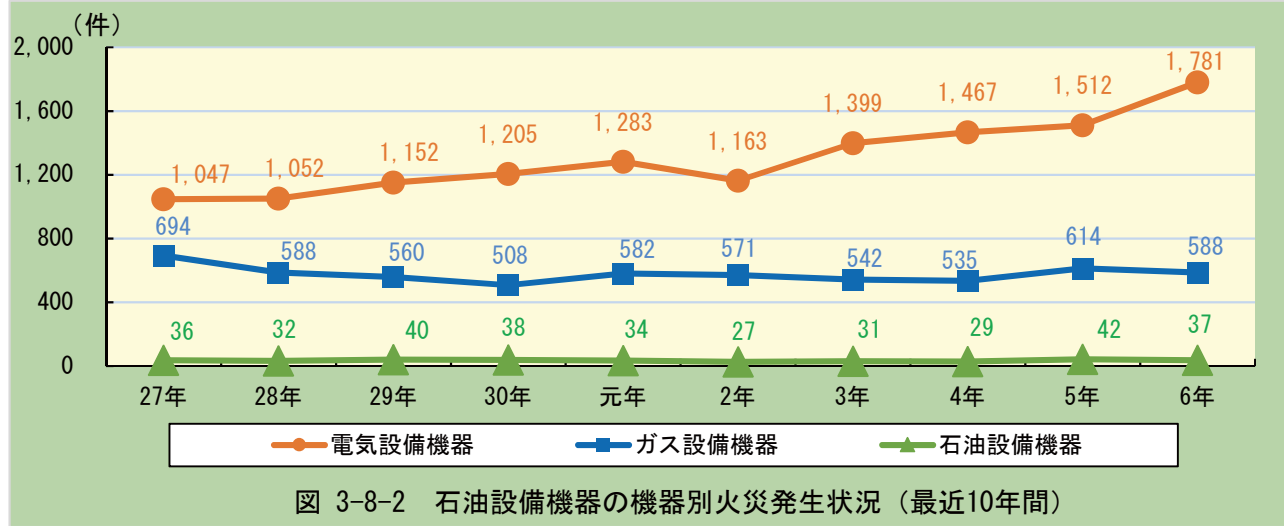
石油設備機器のうち、機器別による火災件数の推移をみたものが図 3-8-1 です。



注 放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

ウ 燃料別設備機器火災状況

最近 10 年間の電気、ガス及び石油設備機器別の火災件数を比較したものが図 3-8-2 です。



注 放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

- 石油設備機器の機器別火災発生状況をみると、冷暖房関連機器が 19 件（51.4%）を占める。次いで、工業用・照明関連機器が 10 件（27.0%）を占める。
- 燃料別にみた設備機器の火災件数をみると、電気設備機器は 269 件増加、ガス設備機器は 26 件減少、石油設備機器は 5 件減少。

(2) 主な出火原因及び出火要因別発生状況

石油設備機器の火災とその発生経過をみたものが表 3-8-2、出火要因別火災状況をみたものが図 3-8-3 です。

表 3-8-2 石油設備機器別の出火に至った経過

発火源	合計	引火する	使用中給油する	可燃物が接触する	可燃物が落下する	過熱する	適機当械での調整がい	使用をいにより	発射火を受ける	火源が落下する	逆火する	空たきする	発衝突にすより	接炎する	燃料を誤る	不明
		計	8	6	5	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	2
冷間連機房	小計	19	4	3	4	2	-	1	2	-	-	-	-	-	1	2
	石油ストーブ	15	4	1	3	2	-	1	2	-	-	-	-	-	1	1
	石油ファンヒーター	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	代用ストーブ	2	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業連用・照明器	小計	10	3	-	1	-	1	1	-	1	-	1	-	1	-	-
	内燃機	3	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-
	発電機	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	石油バーナ	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	アスファルト溶解炉	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	点火棒	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	石油ランプ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
厨房連・家事機器	小計	8	1	3	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-
	アルコールランプ	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アルコールこんろ	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	風呂がま	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
	フライヤ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

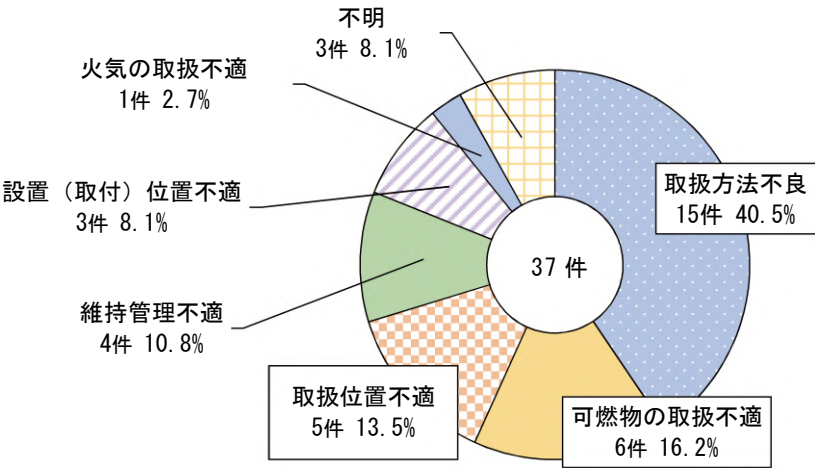


図 3-8-3 出火要因別火災状況

- 石油ストーブの火災は15件（40.5%）で前年（12件）より3件増加しており、石油設備機器の火災の4割以上を占める。
- 出火要因別でみると、「取扱方法不良」が15件（40.5%）発生、次いで「可燃物の取扱不適」が6件（16.2%）発生し、合わせて石油設備機器の5割以上を占める。

9 その他の出火原因

- 花火による火災は6件で、玩具用花火及び煙火で発生。
- 雷による火災は26件で、最近10年で最多。

ここでは、前述した出火原因以外で、火災件数の比較的多いものや、特異な出火原因についてみていきます。

その他の出火原因の火災状況をみたものが表3-9-1です。

表 3-9-1 その他の出火原因の火災状況

出火原因	火災の種類別									損害状況				
	合計	建物					林野	その他	車両	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや								
花火	6	1	-	-	-	1	-	5	-	-	-	10	-	2
雷	26	15	-	1	3	11	-	11	-	61	88	63,046	-	1
再燃	7	6	-	1	-	5	-	1	-	25	-	1,365	-	2
収れん	11	9	-	-	1	8	-	2	-	-	1	357	-	-

(1) 花火

抽出条件：①発火源分類コード 「71201 煙火」、「71202 花火」
②経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火」、「921 放火の疑い」、「931 火遊び」を除く。

ここでとりあげる「花火」とは、発火源が煙火及び玩具花火の両方の火災をいいます。

- 火災件数は6件で、前年（5件）と比べて1件増加。
- 負傷者数は2人で、前年（1人）と比べて1人増加。

(2) 雷

抽出条件：経過分類コード 「841 落雷する」

- 火災件数は26件で、前年（5件）と比べて21件増加。
- 直接雷*によるものが8件（30.8%）、間接雷*によるものが18件（69.2%）。
- 月別発生状況をみると、7月に18件発生しており、8月に8件発生。

(3) 再燃

抽出条件：経過分類コード 「321 消したはずのものが再燃する」

ここでとりあげる「再燃」とは、行為者が火災に対して消火行為を行い、消火できたと思われたものの、火種が残っていたため数時間後に再び燃え出して火災となったものをいいます。
再燃前の火災の消火方法と再燃物品をみたものが表 3-9-2 です。

表 3-9-2 再燃前の消火方法と再燃物品

再燃前の火災の消火方法	合計	再燃物品		
		消したはずの繊維・製品	寝具類	その他
合計	7	5	1	1
直接水道の水をかけた	3	3	-	-
コップ・湯のみ等の水をかけた	2	1	1	-
やかん・ポット等の水をかけた	1	1	-	-
その他	1	-	-	1

- 火災件数は7件で、前年（16件）と比べて9件減少。
- 再燃前の火災の発火源をみると、タバコによるものが3件（42.9%）発生し最多。
- 再燃物品は、消したはずの繊維・製品が5件（71.4%）で7割以上を占める。

(4) 収れん

抽出条件：経過分類コード 「991 収れんする」

収れんとは、太陽からの光が何らかの物体により反射又は屈折し、これが1点に集まることをいいます。反射又は屈折により太陽光が1点に集中した場所に可燃物があると、火災となる場合があります。

- 火災件数は11件で、前年（16件）と比べて5件減少。
- 発火源をみると、凹面鏡が6件、凸レンズが4件、反射板が1件。

第4章 特異な出火原因別火災状況

第4章

1 天ぷら油火災

○ 焼損床面積は 286 m²で、最近 10 年間で 4 番目に少ない。

(1) 火災状況

ここでの「天ぷら油火災」とは、調理に起因して発生（器具の誤操作等は除く。）し、動植物油から出火して火災（凝固剤関係を含む。）となったものです。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-1-1 で、令和 6 年中の発火源別状況及びガス設備機器別状況をみたものが図 4-1-1 及び図 4-1-2 です。

表 4-1-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類						別			損害状況					況	
	合 計	建 物					車	船	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者		
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や										
27 年	236	236	3	6	53	174	-	-	-	1,122	754	180,189	-	110		
28 年	213	213	1	5	26	181	-	-	-	426	503	162,316	-	102		
29 年	220	220	2	4	46	168	-	-	-	708	414	195,459	-	86		
30 年	164	162	-	1	38	123	-	-	2	114	347	49,475	-	78		
元年	173	171	-	3	32	136	-	1	1	295	308	115,676	-	57		
2 年	197	196	-	3	39	154	1	-	-	359	414	159,205	-	84		
3 年	176	176	1	3	22	150	-	-	-	435	238	124,650	-	65		
4 年	178	177	1	-	30	146	-	1	-	204	158	59,038	-	81		
5 年	154	153	2	1	26	124	1	-	-	272	281	179,388	-	64		
6 年	176	175	-	2	27	146	-	-	1	286	120	117,633	-	74		

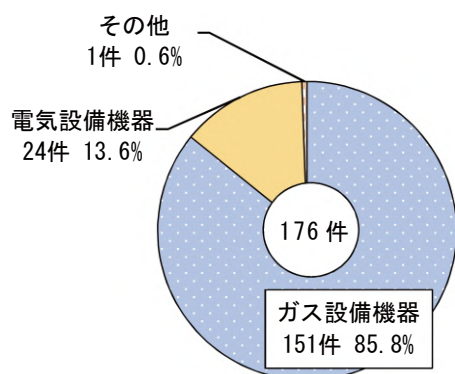


図 4-1-1 発火源別状況

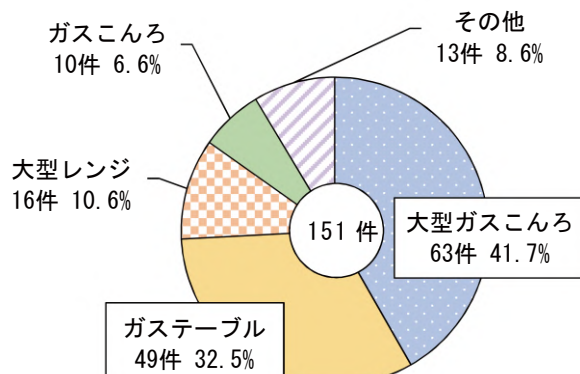
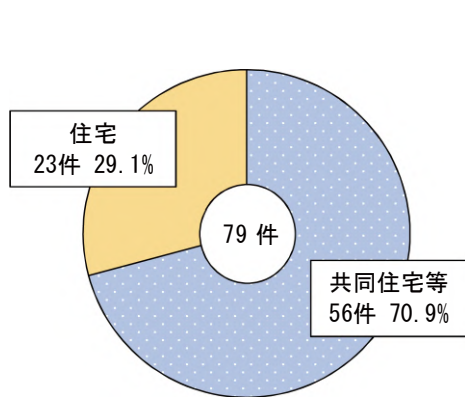


図 4-1-2 ガス設備機器別状況

- 令和 6 年中の火災件数は 176 件で、前年と比べて 22 件増加。
- 発火源別状況は、「ガス設備機器」が 151 件（85.8%）で 8 割以上を占める。
- ガス設備機器別状況は、「大型ガスコンロ」が 63 件（41.7%）で最多。

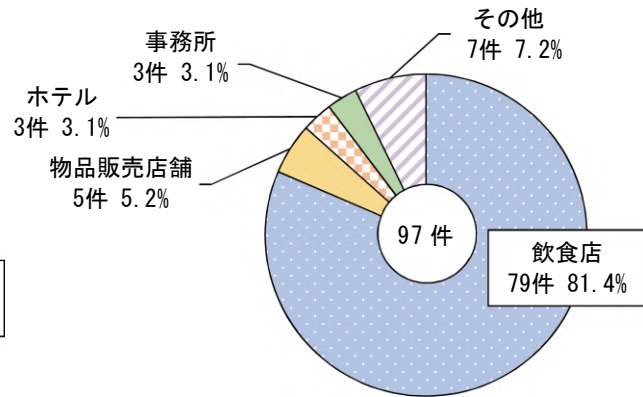
イ 用途別の発生状況

令和6年中の用途別の火災状況を住宅や共同住宅等の居住用途部分（以下「居住用途部分」という。）と居住用途部分以外でみたものが図4-1-3及び図4-1-4です。



注 住宅は複合用途の住宅部分を含みます。

図4-1-3 居住用途部分の発生状況



注 その他はナイトクラブや工場などです。

図4-1-4 居住用途部分以外の発生状況

- 居住用途部分 79 件のうち、「共同住宅等」が 56 件（70.9%）で 7 割以上を占める。
- 居住用途部分以外 97 件のうち、「飲食店」が 79 件（81.4%）で 8 割以上を占める。

ウ 用途別時間別発生状況

最近5年間の天ぷら油火災 881 件のうち、出火時間が不明の 6 件を除いた 875 件の時間別の火災状況をみたものが図4-1-5です。

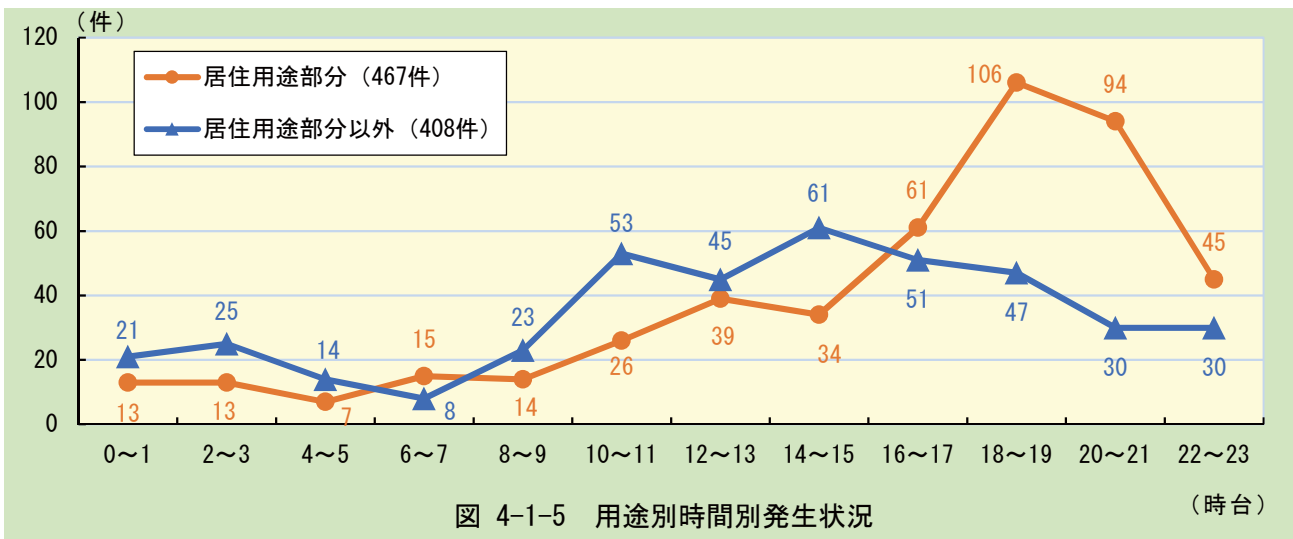


図4-1-5 用途別時間別発生状況

- 居住用途部分 467 件のうち、「18 時～19 時台」が 106 件（22.7%）で最多。
- 居住用途部分以外 408 件のうち、「14～15 時台」が 61 件（15.0%）で最多、次いで「10～11 時台」が 53 件（13.0%）。

(2) 出火理由と行為者

ア 年齢別発生状況

行為者が年齢不明の3件を除いた令和6年中の用途別年齢別発生状況173件をみたものが、表4-1-2です。

表 4-1-2 用途別年齢別発生状況

出火用途	合計	年齢区分							
		15歳以下	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
合計	173	4	5	45	32	26	30	7	24
居住用途部分	計	4	4	26	12	7	7	2	16
共同住宅等	55	1	3	25	9	7	2	1	7
住宅	23	3	1	1	3	-	5	1	9
分住	計	-	1	19	20	19	23	5	8
飲食店	79	-	1	14	16	16	21	4	7
物品販売店舗等	5	-	-	2	2	-	-	-	1
ホテル	2	-	-	1	-	-	-	1	-
以用	計	-	-	1	-	1	-	-	-
事務所	2	-	-	-	-	1	1	-	-
作業場	2	-	-	-	-	1	1	-	-
外途	計	-	-	1	2	1	1	-	-
その他	5	-	-	1	2	1	1	-	-

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分4件を含んでいます。

- 居住用途部分78件のうち、「20～29歳」が26件（33.3%）で最多。
- 居住用途部分以外95件のうち、「50～59歳」が23件（24.2%）で最多。

イ 用途別出火理由

令和6年中の天ぷら油火災176件のうち、経過が「放置する・忘れる」により出火した128件について、用途別の出火理由をみたものが表4-1-3です。

表 4-1-3 用途別出火理由

出火用途	合計	仕他 事の を部 し屋 たで	外 出 し た	食 事 を し た	用 便 に い っ た	てそ の 場 を し 離 たれ	テ レ ビ を み た	寝 込 ん だ	電 話 に 出 た	来 客 が あ っ た	そ の 他
合計	128	34	15	14	12	11	7	4	4	4	23
居住用途部分	計	8	3	10	4	4	7	1	1	1	19
共同住宅等	39	3	-	8	4	4	5	-	1	-	14
住宅	19	5	3	2	-	-	2	1	-	1	5
分住	計	26	12	4	8	7	-	3	3	3	4
飲食店	59	22	9	3	8	6	-	2	3	3	3
以用	計	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
事務所	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-
外途	計	3	2	-	-	1	-	1	-	-	1
その他	8	3	2	-	-	1	-	1	-	-	1

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分3件を含んでいます。

- 居住用途部分58件のうち、「食事をした」が10件（17.2%）で最多。
- 居住用途部分以外70件のうち、「他の部屋で仕事をした」が26件（37.1%）で最多。

(3) 初期消火状況

令和6年中の初期消火のなかった火災10件を除いた166件について、初期消火状況を居住用途部分と居住用途部分以外に分けてみたものが図4-1-6、図4-1-7です。

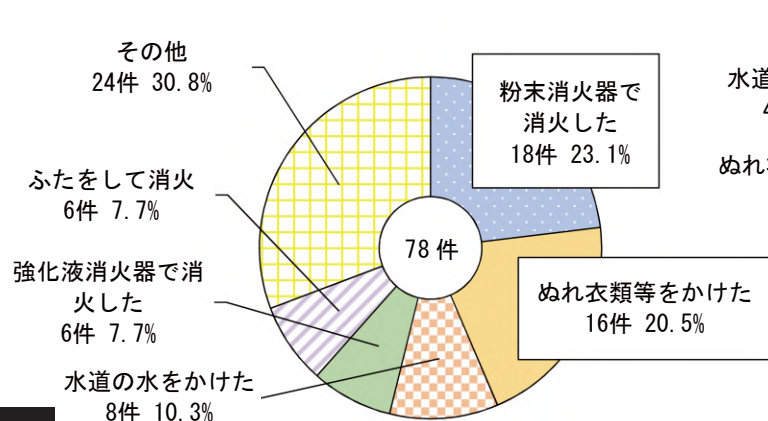


図4-1-6 居住用途部分の初期消火状況

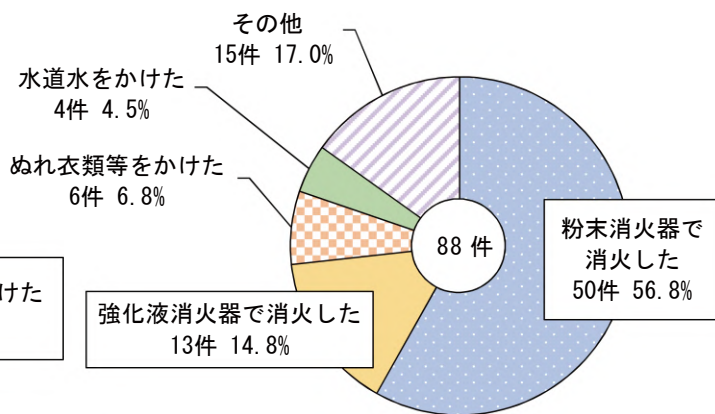


図4-1-7 居住用途部分以外の初期消火状況

- 居住用途部分78件のうち、「粉末消火器で消火した」が18件（23.1%）で最多。
- 居住用途部分以外88件のうち、「粉末消火器で消火した」が50件（56.8%）で最多。

(4) 凝固剤に係わる火災

最近10年間の天ぷら油火災のうち凝固剤に係わる火災件数をみたものが図4-1-8です。

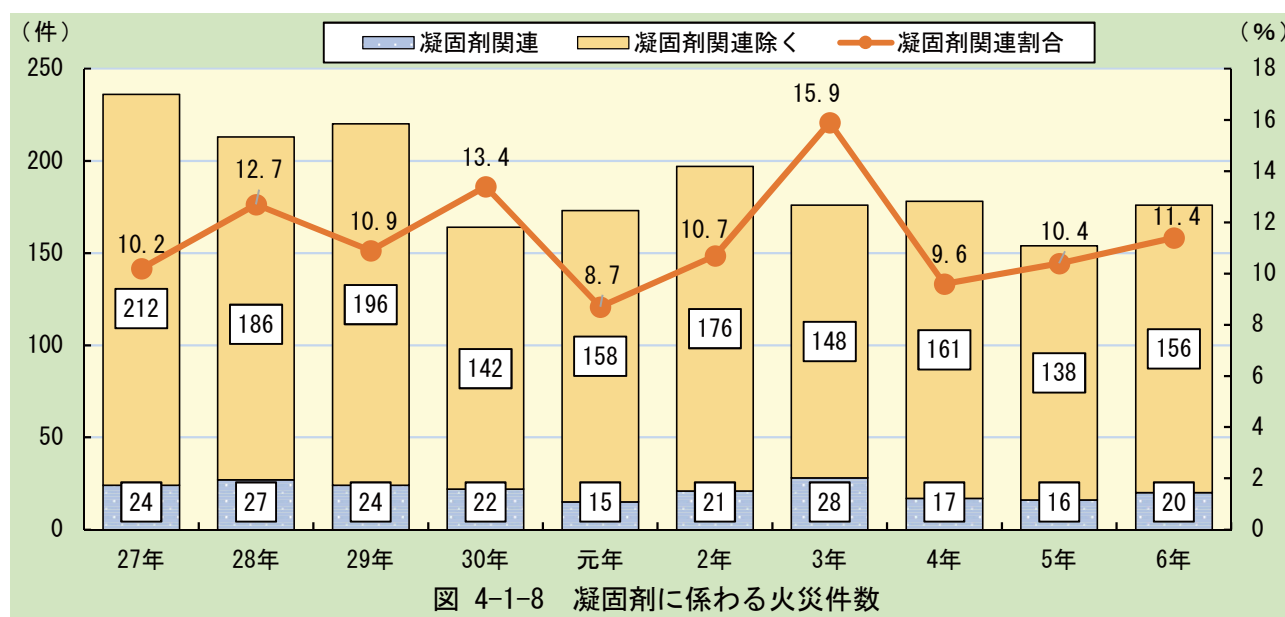


図4-1-8 凝固剤に係わる火災件数

- 令和6年中の凝固剤関連火災は20件で前年と比べて4件増加。

2 危険物類

- 火災件数は 123 件で、前年に比べて 22 件増加。
- 着火物が危険物類であった火災は 93 件（75.6%）、発火源が危険物類であった火災は 30 件（24.4%）発生。

ここでいう「危険物類」の火災とは、危険物（法別表第一に掲げる物品）及び自然発火の恐れのある物質（石灰・揚げ玉等）が、発火源または着火物である火災をいい、危険物は指定数量*の 5 分の 1 未満のもの（天ぷら油火災を除く。）を取り上げています。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-2-1 です。

表 4-2-1 危険物類の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類											損害状況				
	合 計	建物					車 両	船 舶	航 空 機	林 野	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や										
27 年	129	77	5	4	6	62	39	-	1	-	12	1,017	287	231,889	6	44
28 年	125	65	1	2	12	50	45	-	-	-	15	156	104	64,874	-	50
29 年	114	60	5	2	13	40	43	-	-	-	11	1,070	315	162,067	1	38
30 年	108	58	-	1	13	44	41	1	-	-	8	126	277	104,451	1	23
元年	121	73	4	2	15	52	33	-	-	-	15	847	226	162,738	5	26
2 年	76	30	-	1	3	26	36	-	-	-	10	56	51	40,816	-	20
3 年	94	37	4	2	3	28	49	-	-	-	8	533	568	94,434	3	23
4 年	87	41	-	3	8	30	35	-	-	-	11	103	124	63,163	4	27
5 年	101	54	2	4	6	42	40	-	-	1	6	427	478	132,289	5	32
6 年	123	65	2	-	10	53	40	-	1	-	17	487	351	12,833,578	2	59

- 火災種別でみると、建物火災は 65 件（52.8%）発生し、前年と比べ 11 件増加。
- 全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める危険物類の火災の割合は 2.7%。

(2) 着火物別の火災状況

ア 着火物の類別火災状況

危険物類の火災 123 件中、着火物が危険物類であった火災は 93 件発生しており、これを類別に火災状況を表したものが表 4-2-2 です。なお、発火源、着火物ともに危険物である火災は 3 件発生しており、これについては「(3) 発火源別の火災状況」で取り上げています。

表 4-2-2 着火物別火災状況

着火物			火災の種類別損害状況															
			合計	小計	建物				車両	航空機	その他	焼損 ㎡床 面 積	焼損 ㎡表 面 積	死者	負傷者			
					全焼	半焼	部分焼	ぼや										
合計			93	39	2	-	6	31	40	1	13	553	435	2	56			
第四類	第一石油類	ガソリン		33	4	1	-	1	2	24	-	5	355	166	2	10		
		トルエン		2	1	-	-	1	-	-	-	1	-	5	-	2		
		アセトン		2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1		
		ベンゼン		1	1	-	-	1	-	-	-	-	11	9	-	1		
		シンナー・ラッカー		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
		その他の第一石油類		7	5	-	-	-	5	1	-	1	-	-	-	-	3	
	アルコール類		11	9	-	-	1	8	-	-	2	82	139	-	-	16		
	第二石油類	灯油		5	2	1	-	-	1	-	-	3	105	92	-	-	1	
		その他の第二石油類		2	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	17	
	第三石油類	重油		1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	2	
		その他の三石油類		3	2	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	
	第四石油類	切削油		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
		電気絶縁油		1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
		潤滑油	エンジン油	13	-	-	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	1
			マシン油	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
			シリンダ油	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
			その他の潤滑油	3	2	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-
	動植物油		3	3	-	-	1	2	-	-	-	-	-	22	-	-	-	
不明			2	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1		

着火物が危険物類であった火災 93 件の出火要因別状況をみたものが表 4-2-3 です。

表 4-2-3 出火要因別状況

出火要因区分	件数
合計	93
維持管理不適	24
取扱方法不良	22
火気の取扱不適	9
可燃物の取扱不適	6
取扱位置不適	3
設置（取付）工事方法不良	2
構造機構不良・改悪する	1
設置（取付）位置不適	1
その他	23
不明	2

- 着火物別にみると、「ガソリン」が 33 件（35.4%）で最多、3 割以上を占める。
- 出火要因別にみると、「維持管理不適」が 24 件（25.8%）で 2 割以上を占める。

イ 出火原因別状況

危険物類の火災 123 件中、着火物が危険物類であった火災 93 件の出火原因別状況をみたものが表 4-2-4 です。

表 4-2-4 類別の出火原因

出火原因			合	第 四 類 不																			
				第一石油類							ア ル コ ー ル 類	第二石油類		第三石油類		第四石油類							動
				ガ ソ リ	ト ル エ	ア セ ト	ベ ン ゼ	シ ン ナ ー ・ ラ ッ カ ー	その 他の 一 石 油 類	灯		その 他の 二 石 油 類	重	その 他の 第三 石 油 類	第 切 削	電 氣 絶 縁	潤 滑 油	エ ン ジ ン	マ シ ン	シ リ ン ダ	その 他の 潤 滑 油		
																						植 物 油	
計			93	33	2	2	1	1	7	11	5	2	1	3	1	1	13	1	1	3	3	2	
火	小	計	18	6	-	-	-	1	2	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	ライタ－		5	-	-	-	-	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	金属と金属の衝撃火花		3	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	火炎ビン		4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	火のついた油等		2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	焼却火		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	虫焼火		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	マッチ		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
種電	金属と非金属の衝撃火花		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	小計		15	-	1	-	-	-	2	1	-	1	-	2	1	1	-	1	-	2	2	1	
	旋盤		3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	
	気	充電式電池	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		電気こんろ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	設	小型電気炉	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
		電気恒温器	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		電子レンジ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	備	蛍光灯スタンド	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		送（排）風機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
		研磨機（グラインダ含む）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機	分析装置	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	空気圧縮機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-		
	三相モーター	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-		
器石	小	計	11	3	-	-	-	-	3	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	石油ストーブ		5	3	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	アルコールランプ		2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	石油ファンヒーター		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	代用ストーブ		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	内燃機関		1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
機ガ	石油バーナー		1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	小	計	7	-	1	1	1	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-		
	ブタンガストーチバーナー		3	-	1	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ガステーブル		2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
器備	大型ガスこんろ		2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-		
	その他		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-		
不明			2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
車両			39	23	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	13	-	-	1	-		

- 発火源別にみると、「車両」が 39 件（41.9％）で 4 割以上を占める。
- 「車両」を除いた発火源別にみると、「火種」が 18 件（19.4％）、「電気設備機器」が 15 件（16.1％）、「石油設備機器」が 11 件（11.8％）、「ガス設備機器」が 7 件（7.5％）。

(3) 発火源別の火災状況

ア 火災状況

危険物類の火災 123 件中、発火源が危険物類であった火災は 30 件発生しており、これを発火源と業態別に火災状況を表したものが表 4-2-5 です。

表 4-2-5 発火源と業態別火災状況

発火源	合 計	業 態										
		レ ソ の ス ト の 食 堂 ・ ン	建 築 工 事 業 （木造建築工事を除く）	美 容 業	大 学	日 本 料 理 店	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	一 般 食 堂	各 種 食 料 品 小 売 業	高 等 学 校	理 容 業	そ の 他
合 計	30	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	16
油 布	7	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	5
石 灰	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1
油 紙	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
油 布 製 品	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
過 硫 酸 塩 類	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
そ の 他	14	1	-	-	2	1	-	1	1	1	-	7

イ 経過別状況

発火源が危険物類であった 30 件の火災を経過別にみたものが表 4-2-6 です。

表 4-2-6 経過別火災状況

経 過	件 数
合 計	30
余 熱 で 発 火 す る	12
自 然 発 火 す る	7
酸 化 発 熱 す る	5
反 応 が 急 激 に 起 こ る	3
水 が 混 入 し て 発 熱 す る	3

- 発火源をみると、「油布」が 7 件（23.3%）で 2 割以上を占める。
- 経過別でみると、「余熱で発火する」が 12 件（40.0%）で最多、次いで「自然発火する」が 7 件（23.3%）となっており、この 2 つで 6 割以上を占める。

3 エアゾール缶等

- エアゾール缶等関連の火災件数は前年と比べて、25 件減少。
- エアゾール缶等関連の焼損床面積は、124 m²で最近 10 年間で最少。

(1) 火災状況

ア エアゾール缶等の火災状況

ここでいう「エアゾール缶等」の火災とは、可燃性ガスを噴射剤とした整髪剤や消臭剤等のエアゾール缶と簡易型ガスこんろの燃料として用いられるボンベを合わせています。

エアゾール缶等の生産量をみると、令和 6 年中はエアゾール缶が 5 億 389 万 1 千本^{注 1}で、前年と比べて 2,076 万 5 千本減少しており、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）が 1 億 5,209 万 2 千本^{注 2}で、前年と比べて 1,095 万 2 千本増加しています。

注 1 一般社団法人 日本エアゾール協会提供
注 2 一般財団法人 日本ガス機器検査協会提供

イ 年別火災状況

エアゾール缶等関連火災の年別発生状況をみたものが表 4-3-1、最近 10 年間の月別発生状況をみたのが図 4-3-1 です。

表 4-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	そ の 他		焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
27 年	112	67	-	3	1	63	43	2		199	2	46,641	-	59
28 年	112	75	1	-	6	68	34	3		268	59	40,316	-	73
29 年	72	54	1	4	4	45	17	1		404	147	333,573	1	41
30 年	91	73	-	3	8	62	16	2		189	144	31,810	-	57
元年	75	55	2	1	3	49	15	5		480	15	47,810	-	51
2 年	101	84	1	2	5	76	14	3		652	182	124,625	-	63
3 年	122	103	1	3	7	92	18	1		353	136	58,370	1	67
4 年	105	90	-	3	6	81	10	5		266	170	97,163	-	61
5 年	115	103	-	1	10	92	8	4		287	138	49,143	-	71
6 年	90	79	-	2	6	71	8	3		124	96	72,522	1	60

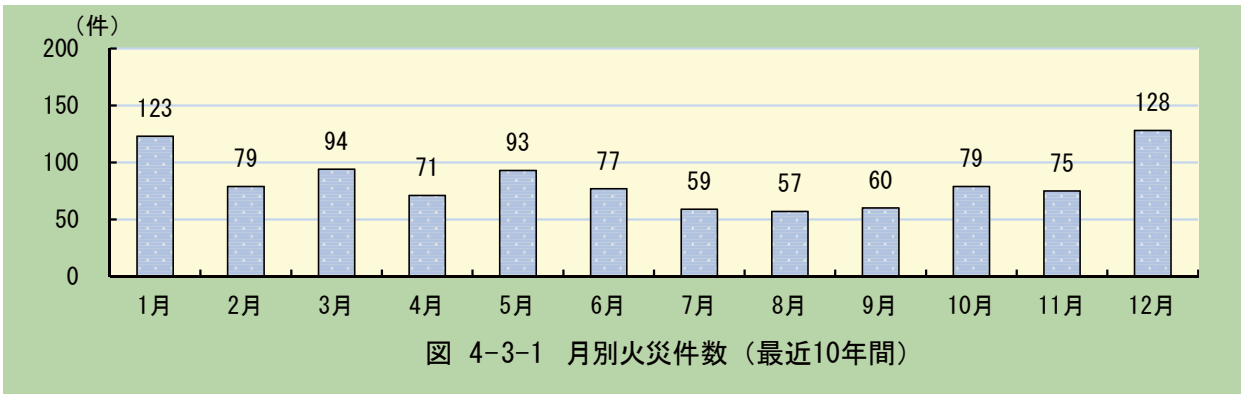


図 4-3-1 月別火災件数（最近10年間）

(2) 火災発生要因

火災となったエアゾール缶等の種類のうち、缶の種類ごとにまとめたものが表 4-3-2、最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災をみたものが図 4-3-2 です。

表 4-3-2 火災発生の要因等（最近10年間）

火 災 発 生 要 因		合 計		缶 の 種 類			死 者	負 傷 者
				用 ガ ス ボ ン ベ	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	エ ア ゾ ー ル 缶		
合 計		90		51	39	－	1	60
廃 棄	穴 開 け ・ ガ ス 抜 き	21	29	6	15	－	－	17
	ご み 収 集 車	8		1	7	－	－	2
取 扱 不 適	装 着 不 良	6	54	6	－	－	－	1
	暖 房 器 具	4		2	2	－	－	3
	厨 房 器 具	24		19	5	－	1	13
	そ の 他	20		10	10	－	－	20
構 造 不 適 （ 機 器 ）		7		7	－	－	－	4

- 注 1 取扱不適の暖房器具・厨房器具とは、エアゾール缶等を器具の周囲で使用した、または周囲に置いていたため加熱され内圧が高まり破裂した等でLPGに引火した火災をいう。
- 2 構造不適（機器）とは、すでにリコールされた製品を除き、簡易型ガスこんろやボタンガストーチバーナ等、機器側の不具合により出火した火災をいう。
- 3 エアゾール缶には、殺虫剤、消臭スプレー、ヘアスプレー、制汗スプレー、冷却スプレー、パーツクリーナー等を含む。

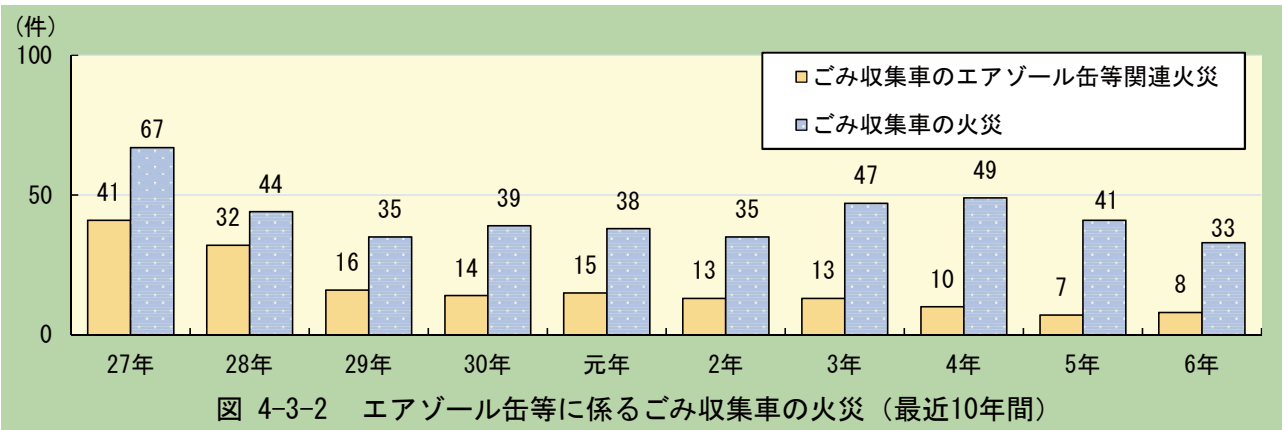


図 4-3-2 エアゾール缶等に係るごみ収集車の火災（最近10年間）

注 ごみ収集中のごみ収集車から出火した火災（建物屋内を含まない）になります。

- 缶の種類別でみると、簡易型ガスこんろ用ガスボンベが51件（56.7%）でエアゾール缶等関連火災全体の5割以上を占める。
- 要因別にみると、取扱不適に係る火災は54件（60.0%）発生し、廃棄方法に係る火災は29件（32.2%）発生。

ア 廃棄（穴開け・ガス抜き）によるもの

- 廃棄により工具や缶切り等で缶に穴を開けたため、残存していたガスが噴射し近くの火気の炎に引火した火災は、21 件（23.3%）発生。
- 火災発生要因別負傷者数をみると、穴あけ・ガス抜きによる火災の負傷者が 17 人（28.3%）で取扱不適（その他）の次に多い。

イ 廃棄（ごみ収集車）によるもの

- ごみ収集車から出火した火災は 33 件で、そのうちごみ収集車荷箱内でごみとして収集されたエアゾール缶等から出火した火災は、8 件（24.2%）で、最近 10 年で 2 番目に少ない。
- ごみ収集車のエアゾール等関連火災は、平成 26 年以降緩やかに減少傾向がみられ、平成 29 年から令和 4 年は 10 件台で推移し、令和 5 年で一桁台となり、令和 6 年は 8 件発生。

ウ 取扱不良（装着不良）によるもの

- 簡易型ガスこんろ用ガスボンベの装着が不十分だったため、接続部から燃料ガスが漏れて出火した火災 6 件（6.7%）発生。
- ボンベを装着する際は、ボンベ本体の切欠き部の位置をよく確認してから、簡易型ガスこんろの容器受けガイドに合わせて正しく取り付けることが重要。

エ 取扱不適（暖房器具）によるもの

- 暖房器具に起因して出火した火災は 4 件で（4.4%）発生しており、負傷者が 3 名（5.0%）発生。

オ 取扱不適（厨房器具）によるもの

- 厨房器具に起因して出火した火災は 24 件（26.7%）発生。
- 厨房器具に起因した火災で死者が 1 名、負傷者が 13 名（21.7%）発生。

(3) ブタンガストーチバーナの火災発生状況

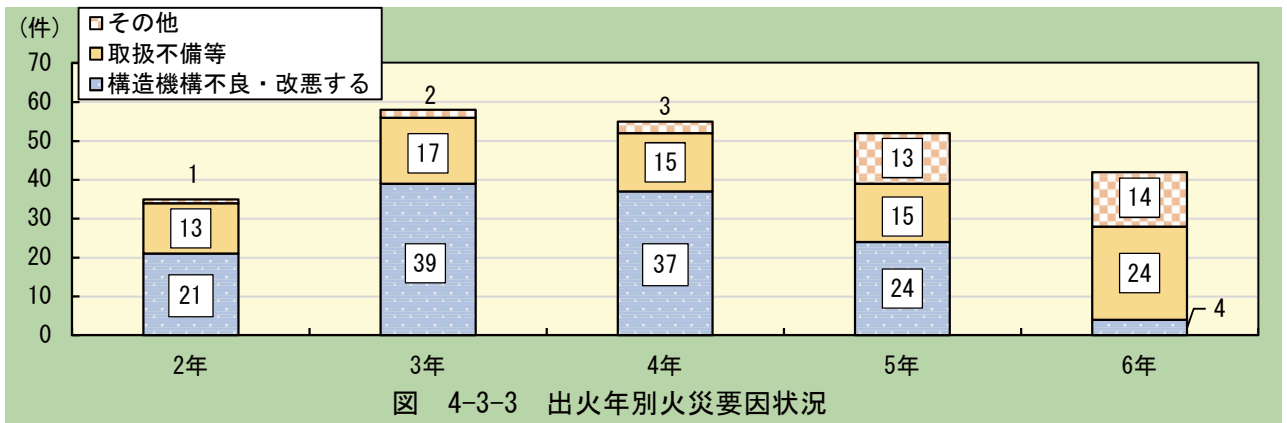
ここでいうブタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。主に、食材の炙り、バーベキューでの炭火の着火、枯草焼却など、個人、業務、屋内外を問わず幅広く使用されています。

ア 年別火災状況

ブタンガストーチバーナ関連の火災状況をみたものが表 4-3-3、出火年別火災要因状況をみたものが図 4-3-3 です。

表 4-3-3 ブタンガストーチバーナ関連の火災状況（最近5年間）

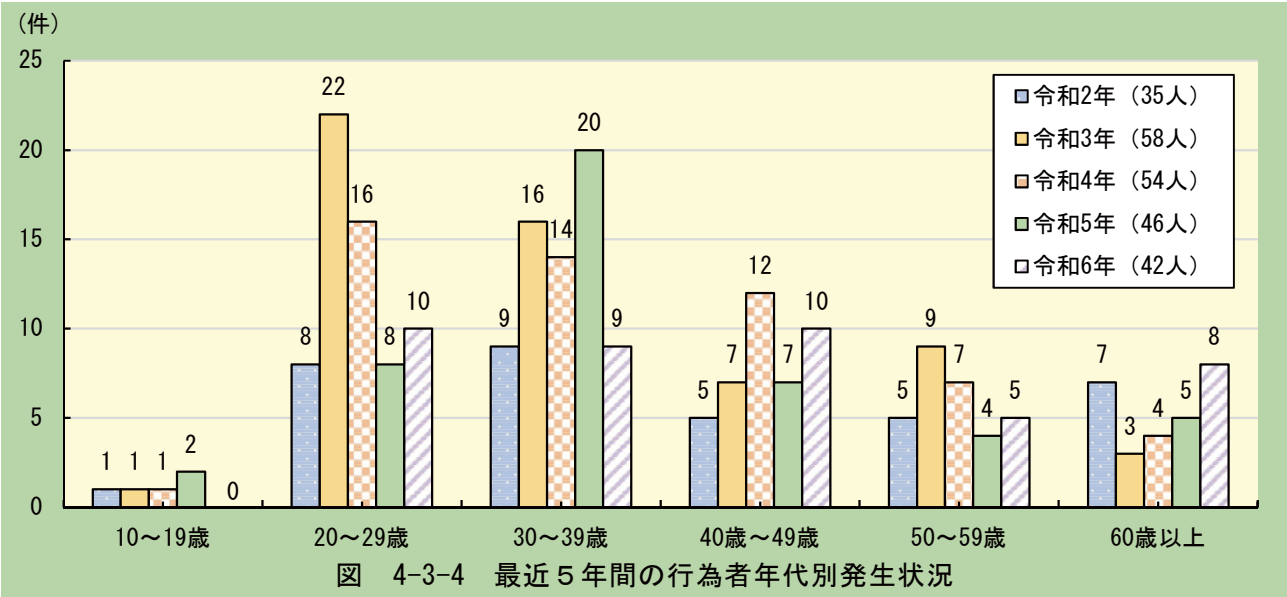
年 別	火 災 件 数								損 害 状 況			
	合 計	建 物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
2 年	35	28	-	1	1	26	2	5	45	41	-	8
3 年	58	58	-	1	7	50	-	-	64	38	1	16
4 年	55	49	-	-	3	46	-	6	2	18	-	16
5 年	52	48	-	-	5	43	-	4	22	34	-	17
6 年	42	39	2	-	2	35	-	3	92	4	-	18
対前年比	▼10	▼9	2	-	▼3	▼8	-	▼1	70	▼30	-	1
5 年平均	48	44	-	-	4	40	-	4	45	27	-	15



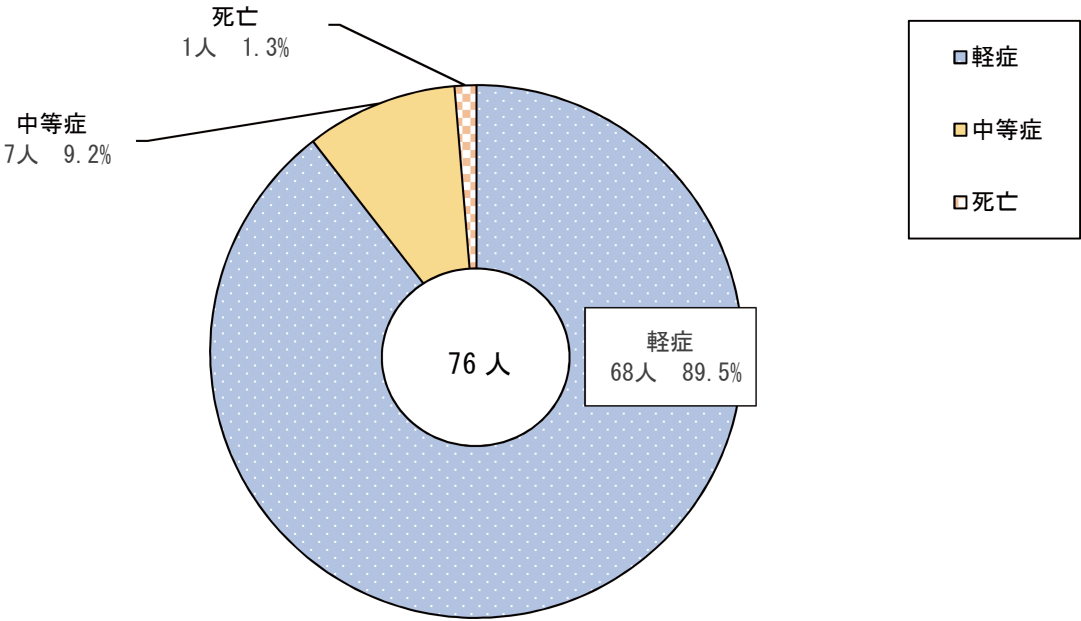
- ブタンガストーチバーナに起因する火災は 42 件発生し、前年と比べて 10 件減少しているが、5 年平均でみると 6 件減少。
- 出火要因をみると、「構造機構不良・改悪する」が 4 件（9.5%）で、前年と比べ 20 件減少。
- 死傷者をみると、死者は発生しておらず、負傷者が 18 人発生しており、最近 5 年間では最多。

イ 行為者年代別火災状況

最近5年間の行為者年代別発生状況をみたものが図4-3-4、最近5年間の死傷者の程度別状況をみたものが図4-3-5です。



注 行為者年齢が不明の7件を除いています。



- 令和6年の行為者年代別発生状況をみると、40代と20代が各10人（23.8%）、次いで30代が9人（21.4%）発生。
- 20代から40代の合計は29人（69.0%）で全体の7割近くを占める。
- 最近5年間のボタンガストーチバーナに起因している死傷者の受傷程度をみると、軽症が68人（89.5%）で、次いで中等症が7人（9.2%）。

4 爆 発

- 爆発火災の件数は、最近 10 年間では 20 件前後を推移。
- 爆発火災による損害状況は、死者は発生していないが、傷者は最近 10 年間で最多。

(1) 火災状況

ここでいう「爆発火災」とは、「爆発のみの火災」、「爆発による火災」、「火災による爆発」に分類されます。「爆発のみの火災」は、焼損物件がなく破損物件のみの火災で「ぼや火災」として取り扱っています。「爆発による火災」は、爆発後に火災になったもの、「火災による爆発」は、火災発生に起因して2次的に爆発したものをいいます。

爆発火災の年別火災状況をみたものが表 4-4-1 です。

表 4-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	火 災 種 別										損 害 状 況			
		建 物					航 空	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	機	両	舶	他					
		計	焼	焼	焼	や	機	両	舶	他	(㎡) 積	(㎡) 積	(千 円) 額	者	者
27 年	22	20	1	-	1	18	-	-	-	2	358	25	75,818	-	30
28 年	19	16	-	2	3	12	-	2	-	1	147	222	63,879	-	23
29 年	15	14	-	1	2	12	-	1	-	-	13	12	37,093	-	13
30 年	24	24	-	-	4	20	-	-	-	-	82	127	14,965	-	23
元 年	25	20	-	-	1	19	-	-	-	5	18	-	5,469	1	21
2 年	16	14	1	1	-	13	-	1	-	1	41	31	8,267	-	13
3 年	17	15	-	-	2	13	-	-	-	2	27	14	70,060	2	20
4 年	19	17	1	-	-	16	-	-	-	2	1,904	367	347,346	2	21
5 年	18	16	-	-	2	13	-	-	1	1	228	97	76,775	-	24
6 年	23	21	1	1	2	17	1	1	-	-	128	348	12,766,265	-	31
爆 発 火 災 の 種 別	火災による爆発	22	20	1	1	2	16	1	1	-	128	348	12,766,246	-	30
	爆発による火災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	爆 発 の み	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	19	-	1

注 爆発現象（物理爆発を除く。）とは、化学的变化による燃焼のひとつの形態であり、急速に進行する化学反応によって多量のガスと熱を発生し、爆鳴・火炎及び破壊作用を伴う現象をいいます。

- 爆発火災の件数は 23 件で、前年から 5 件増加。内訳をみると、建物火災が 21 件発生し、航空機火災が 1 件、車両火災が 1 件発生。
- 令和 6 年中の爆発火災の種別は「火災による爆発」、「爆発のみ」が発生。

(2) 出火原因及び建物用途別の発生状況

発火源と着火物との状況をみたものが表 4-4-2、建物用途別にみたものが表 4-4-3 です。

表 4-4-2 主な発火源と着火物との状況

発火源	合	着火物									
		ガス類					石油類	ごみくず	ガスリン	電気製品	繊維製品、しゅろほうき
		燃料ボンベ	簡易型ガスこんろ	エアゾール缶	都市ガス	プロパンガス					
合計	23	6	5	3	1	1	2	2	1	1	1
火災による爆発	ガスステープル	3	2	-	-	-	1	-	-	-	-
	ライター	3	-	-	2	-	-	1	-	-	-
	給湯器	3	-	1	-	1	-	-	1	-	-
	金属と金属の衝撃火花	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	大型ガスこんろ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	ブタンガストーチバーナ	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	石油ストーブ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	内燃機関	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	電磁調理器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	たばこ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	充電式電池	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
爆発のみ	瞬間湯沸器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	点火棒	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
爆発のみ	L P G ボンベ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-

注 令和6年中は、「爆発による火災」の火災はありません。

表 4-4-3 建物用途別の発生状況

項	用	途	合 計	火 物							
				ガ ス 類				の 鉱 石 物 油 油、 類 その他	ご み く ず	電 気 製 品	し ゆ ろ ほ う き 、 維 製 品
				燃 料 ボ ン ベ	ガ ス 簡 易 こ ん ろ 用 型	エ ア ゾ ー ル 缶	都 市 ガ ス				
合		計	19	6	5	3	1	1	1	1	1
5 項口	共	同 住 宅	7	3	3	-	-	1	-	-	-
3 項口	飲	食 店	5	1	1	3	-	-	-	-	-
非該当	住	宅	4	1	-	-	-	-	1	1	1
	工事中建物の工事部分		2	-	1	-	1	-	-	-	-
4 項	物 品 販 売 店 舗		1	1	-	-	-	-	-	-	-

注 建物用途以外の4件を除いています。

- 爆発火災の着火物をみると、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベが6件（26.1%）で3割近くを占める。
- 建物用途別にみると、共同住宅で発生したものが7件（36.8%）で最多。

5 社告品等から出火した火災

○ 社告品等から出火した火災は 24 件で最近 10 年間で最多。

(1) 火災状況

ここでいう「社告品等」とは、製造業者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール製品も含んでいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-5-1 です。

表 4-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災種別								損害状況				
	合 計	建物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 （㎡）	焼 損 表 面 積 （㎡）	損 害 （千 円） 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
27 年	23	22	-	-	1	21	1	-	-	1	814	-	2
28 年	22	17	-	-	-	17	3	2	-	-	490	-	3
29 年	13	13	-	-	-	13	-	-	-	-	449	-	1
30 年	16	15	-	-	2	13	1	-	6	25	843	-	4
元年	15	11	-	-	2	9	2	2	20	10	4,741	-	1
2 年	15	12	-	-	2	10	3	-	-	3	6,757	-	2
3 年	17	15	-	-	3	12	-	2	15	7	6,152	-	3
4 年	21	18	-	-	3	15	-	3	7	3	17,542	-	13
5 年	11	9	-	-	1	8	-	2	3	-	1,890	-	2
6 年	24	22	-	-	-	22	1	1	-	-	309	-	2

○ 社告品等に関連した火災件数は 24 件で、前年より 13 件増加。火災種別でみると、建物火災が 13 件増加。

○ 死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が前年と同数で 2 人発生。

(2) 各設備機器

社告品等から出火した火災 24 件のうち、車両から出火した火災 1 件を除く 23 件を各設備機器ごとにみたものが図 4-5-1 で、電気設備機器のなかでも発火源を「電気機器」及び「電熱器」に分類してみたものが図 4-5-2 です。

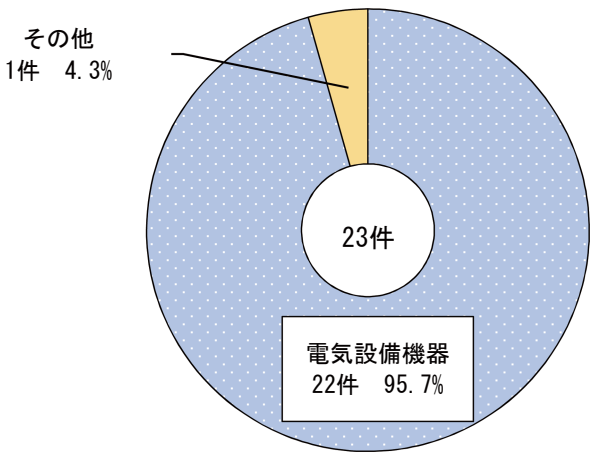


図 4-5-1 社告品等から出火した火災の設備機器別の状況

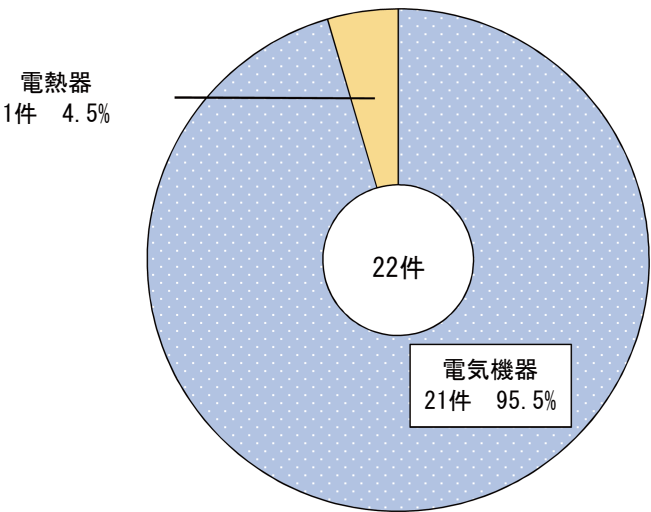


図 4-5-2 社告品等から出火した火災の電気設備機器を分類した状況

- 社告品等から出火した火災 24 件のうち、22 件（91.7％）が「電気設備機器」から発生。電気設備機器の内訳をみると、「電気機器」が 21 件（95.5％）と最多、次いで「電熱器」が 1 件（4.5％）発生。

表 4-5-2 社告品から出火した火災（令和6年中）

製 メー カ ー 名 ・ 品 番	社 告 等 発 表 日	製 造 期 間 販 売 期 間	社 告 内 容
電気洗濯機 ハイアールジャパンセールス 株式会社 型番 HSW-50S3	H22.11.12	H16.10～ H18.05 販売	運転用コンデンサーが絶縁劣化を起 こし、発煙するおそれがあるため。
スピーカー Anker SoundCore ブラック アンカー・ジャパン株式会社 型番 A3102016	R6.4.4	R5.3.26～ R5.9.30 販売	一部のロット管理に不備が発覚し、 事故の可能性があるため。
掃除機用リチウムイオン バッテリー Orange Line 有限会社すみとも商店 型番 Orange Line DC60 20001 V6 2200	R3.8.16	R2.11.1～ R3.4.23 販売	当該バッテリーを電気掃除機に取り 付けていたところ、バッテリーから 発火する火災事故が発生したため。
リチウム電池内蔵充電器 cheero Flat 10000mAh ティ・アール・エイ株式会社 型番 CHE-112	R5.6.15	R元.12～ R3.08 販売	製品から出火する重大製品事故が起 きており、火災に至るおそれがある ため。
電気掃除機（自走式） Eufy Clean X9 Pro with Auto-Clean Station アンカー・ジャパン株式会社 型番 T2320	R5.8.22	R5.4.1～ R5.8.21 販売	当該製品に搭載されるバッテリーの 不具合による重大製品事故が発生し ており、一部製品で同様の事故に至 る可能性があるため
AC アダプター （ノートパソコン用） 株式会社東芝（現 Dynabook 株式会社） 型番 PA1750-04	H30.6.22	H20.04～ H24.12 製造	耐水コーティングが不十分なリン系 の難燃剤使用により、当該製品のD Cプラグ部の絶縁性能が低下し、異 常発熱して発火するおそれがあるた め。
電気掃除機（自走式） Eufy RoboVac G30 アンカー・ジャパン株式会社 型番 T2250	R5.8.22	R5.4.1～ R5.8.21 販売	当該製品に搭載されるバッテリーの 不具合による重大製品事故が発生し ており、一部製品で同様の事故に至 る可能性があるため
パナソニック除湿乾燥機 パナソニック株式会社 型番 F-YHGX120	R5.4.20	H22～H24 製造	製品内部の除湿ローター付近から発 火する可能性があるため。
電動アシスト自転車用 バッテリー ヤマハ発電機株式会社 型番 X0U-20	R4.4.5	H28.08～ R4.03 販売	電池パックの不具合により、発火に 至る可能性があるため。

電気機器	リチウム電池内蔵充電器 Baseus マグネット式 ミニワイヤレス急速充電 モバイルバッテリー Shenzhen BaseusTechnology Co., Ltd 型番 PPCXM06	R6. 7. 4	R5. 06～ R6. 01 販売	製品中のリチウムイオン電池がオーバーヒートし火災を起こすおそれがあるため。
	テレビドアホン パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社 型番 VL-MV18	R3. 12. 1	H24. 07～ H24. 12 及び H25. 01～ H25. 04 販売	製品内部に基板に搭載した一部の部品が劣化し、発煙に至る可能性があるため。
	エアコン 三菱重工業株式会社 (現 三菱重工サーマルシステムズ株式会社) 型番 SRK36ZH	H30. 1. 11	H11. 10～ H19 製造	ルームエアコン室内機の一部で、特定条件に当てはまる場合、室内送風用ファンモータのリード線接続部から発火に至る事が判明したため
	タブレット端末 レノボ・ジャパン合同会社 型番 YOGA Tablet 2-830L	R2. 5. 12	H26. 09～ H27. 12 製造	タブレット端末に内蔵しているリチウムイオンバッテリーパックが焼損する重大製品事故が11件発生したため。
	電子レンジ 三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 (現 三洋電機株式会社) 型番 EM0-T6	H20. 6. 21	H14. 12～ H15. 11 製造	電源コードセットの製造時に何らかの不具合があり、接触不良から発熱し、酸化銅が徐々に生成されたことによりジュール熱が増大して、それがスパークして電源コード被覆が発火し、その炎が冷却用ファンに延焼して火災に至る事故が判明したため。
	リチウムイオン電池内蔵 充電器 株式会社エアージェイ 型番 MB-T5000L WH	R6. 9. 24	R5. 9. 21～ R6. 8. 31 販売	当該製品にて当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、一部ロットにて不具合品が混入している可能性があるため。
	二酸化炭素濃度測定器 アップ・スウェル株式会社 型番 CUA-C02-001	R4. 9. 28	R3. 05～ R4. 09 販売	当該製品で出火する事故が発生したため。
	ヘアアイロン（充電式） 株式会社ゼリックコーポレーション 型番 MHPS-2070-W	R4. 1. 19	R元. 06～ R3. 09 販売	製造上の不具合でリチウムイオン電池が破裂・出火の可能性があるため。
	掃除機用バッテリー シーバイエス 型番 5949688	H29. 8. 4	H25. 10. 21～ H28. 1. 20 販売	バッテリーが発煙、発火し、火災に至る可能性があるため。

電気機器	スピーカーフォン Anker PowerConf S3 グレー アンカー・ジャパン株式会社 型番 A3302011(グレー)	R6.4.4	R5.4.1～ R6.3.15 販売	一部のロット管理に不備が発覚し、 事故の可能性があるため。
	リチウム電池内蔵充電器 Shenzhen BaseusTechnology Co., Ltd 型番 PPCXM06	R6.7.4	R5.06～ R6.01 販売	製品中のリチウムイオン電池がオー バーヒートし火災を起こすおそれ があるため。
電熱器	プレートヒーター 三化工業株式会社・SPH-101	2007.7.3	S61.10～ H元.03 製造	操作スイッチの構造上、電気こんろ に身体や物が接触した際、意図せず スイッチが入る可能性があり、電気 こんろ上や周囲に可燃物が置いてあ った場合に火災事故に至ることが判 明したため。
ブタン ガス ストー チバー ナ	mitas ガスストーチバーナー 株式会社イーラリー JANコード ER- GSTH:JAN4550010023552	R4.7.25	R元.6.21～ R4.7.13 販売	製品からガスが漏れ、火災を伴う重 大製品事故が発生する可能性がある ため。
車両	スペイド トヨタ自動車株式会社 型番 DBA-NSP141	R5.4.7	H27.2.17～ H29.8.31 製造	始動装置においてスルーボルトの締 付指示が不適切なため、経年で当該 ボルトが緩み、構成部品の位置がず れて始動装置の出力が不足するた め、そのまま使用を続けると、エン ジン始動不能となり、その状態で始 動操作を繰り返すと始動装置が過熱 し火災に至るおそれがある。

memo

第5章 火災による死傷者の状況

1 火災による死者

- 火災による死者は 94 人で、前年と比べて 8 人増加。

(1) 発生状況

ここでとりあげる「火災による死者」とは、火災に起因して死亡した者をいい、「自損行為」とは、放火による自損行為のことをいいます。

火災による死者の年別発生状況をみたものが表 5-1-1、年齢区分別と火災種別、男女別の死者発生状況をみたものが表 5-1-2、月別火災件数と自損行為を除いた死者の発生状況をみたものが表 5-1-3 です。

表 5-1-1 年別発生状況（最近 10 年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 災 の 発 生 し た 件 数	死 者 の 発 生 率 (%)	死 者 数 合 計	の 自 損 行 為 以 外 の 死 者 数	年 齢 区 分					
						5 歳 以 下	6 19 歳	20 64 歳	65 74 歳	75 歳 以 上	不 明
27 年	4,430	87	2.0	95(16)	79	2(-)	-(-)	34(10)	24(3)	35(3)	-(-)
28 年	3,980	77	1.9	83(15)	68	1(-)	-(-)	28(9)	28(6)	24(-)	2(-)
29 年	4,204	76	1.8	79(14)	65	-(-)	1(-)	27(8)	20(5)	30(-)	1(1)
30 年	3,972	79	2.0	86(12)	74	-(-)	-(-)	24(3)	30(6)	32(3)	-(-)
元年	4,085	95	2.3	108(17)	91	1(-)	-(-)	42(8)	29(3)	36(6)	-(-)
2 年	3,693	80	2.2	86(10)	76	-(-)	-(-)	27(8)	17(1)	42(1)	-(-)
3 年	3,935	78	2.0	86(14)	72	-(-)	-(-)	26(10)	17(1)	43(3)	-(-)
4 年	3,952	78	2.0	89(14)	75	-(-)	1(1)	26(5)	23(1)	38(6)	1(1)
5 年	4,329	82	1.9	86(15)	71	-(-)	-(-)	28(6)	19(6)	39(3)	-(-)
6 年	4,517	84	1.9	94(5)	89	1(-)	1(-)	28(4)	17(1)	47(-)	-(-)

注 1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。以下同じ。

2 () は「自損行為による死者」数を内数で示したものです。

3 死者発生率とは、死者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

- 死者発生状況をみると、死者の発生した火災は 84 件（前年比 2 件増加）、死者は 94 人発生（前年比 8 人増加）。
- 死者発生率をみると、全火災件数の 1.9%発生。

表 5-1-2 年齢区分と火災種別、男女別死者発生状況

死 者 の 年 齢 区 分		火 災 種 別								男 女 別	
		合 計	建 物 火 災					車 両	そ の 他	男 性	女 性
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
火 災 件 数		84	81	24	8	38	11	1	2	性	性
死 者 数	合 計	94	91	28	10	42	11	1	2	55	39
	自 損 行 為 以 外	89	88	27	9	42	10	-	1	51	38
	5 歳 以 下	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-
	6 - 1 9 歳	1	1	-	-	1	-	-	-	-	1
	2 0 - 6 4 歳	24	24	5	-	12	7	-	-	15	9
	6 5 - 7 4 歳	16	16	7	2	7	-	-	-	9	7
	7 5 歳 以 上	47	46	15	7	21	3	-	1	26	21
	自 損 行 為 に よ る 死 者	5	3	1	1	-	1	1	1	4	1

表 5-1-3 月別火災件数と死者発生状況

項目	月 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火災件数	4,517	420	412	385	343	365	312	361	304	319	354	430	512
死者数	合計	89	15	6	7	3	14	-	8	2	2	13	17
	高齢者以外	26	2	1	2	-	7	-	3	2	-	2	7
	高齢者	63	13	5	5	3	7	-	5	-	2	11	10
高齢者の占める割合(%)	70.8	86.7	83.3	71.4	100.0	50.0	-	62.5	-	100.0	100.0	84.6	58.8

注1 死者数は、自損行為による死者を除いています。

2 1月から3月及び12月を合わせた期間を「火災多発期」といいます。

- 男女別に死者発生状況をみると、男性が55人(58.5%)、女性が39人(41.5%)発生。
- 年齢区分別に死者発生状況をみると、自損行為を除く高齢者の死者は63人(70.8%)で、自損行為を除く死者数の7割以上を占める。
- 火災種別ごとの自損行為を除く死者発生状況をみると、88人が建物火災で発生。
- 建物火災による死者のうち、部分焼以上に延焼拡大した火災による死者は78人(88.6%)発生。
- 月別火災件数と死者発生状況をみると、火災多発期の火災件数は1,729件(38.3%)で、自損行為を除く死者数は45人(50.6%)となっており、5割以上を占める。

(2) 出火原因別発生状況

発火源別の経過・火災種別ごとに発生した死者数をみたものが表 5-1-4、年齢区分と発火源別に死者発生状況をみたものが表 5-1-5 です。

表 5-1-4 発火源別の経過・火災種別死者発生状況

発火源	合計	経過									火災種別					
		火源が落下する	可燃物が接触する	電線が短絡する	不適当な処に捨てる	放火（疑い含む）	トラッキング	引火する	その他・不明	建物	小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他
合計	89	16	10	10	6	4	3	3	37	88	27	9	42	10	1	
たばこ	19	13	-	-	6	-	-	-	-	19	2	-	12	5	-	-
電気	20	-	5	10	-	-	3	-	2	20	8	5	7	-	-	-
電気ストーブ	4	-	3	-	-	-	-	-	1	4	1	-	3	-	-	-
コード	3	-	-	3	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-
屋内線	2	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-
電気ポット	2	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-
コンセント	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-
コンピュータ（本体）	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
ハロゲンヒーター	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
ハロゲンランプ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
マルチタップ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-
電気こんろ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
電気蚊取り器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
電気座布団	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
白熱灯スタンド	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
ガス	5	-	3	-	-	-	-	1	1	5	-	-	5	-	-	-
簡易型ガスこんろ	4	-	2	-	-	-	-	1	1	4	-	-	4	-	-	-
ガステーブル	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-
石油ストーブ	5	-	1	-	-	-	-	2	2	5	2	1	2	-	-	-
ライター	4	-	-	-	-	2	-	-	2	4	-	-	4	-	-	-
練炭七輪こんろ	3	-	-	-	-	-	-	-	3	3	-	-	1	2	-	-
線香	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-
炭火	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-
蚊取り線香	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
焼却	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
灯明	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
不明	27	-	-	-	-	2	-	-	25	27	15	2	9	1	-	-

注 自損行為による死者を除いています。

表 5-1-5 年齢区分と発火源別死者発生数

発火源		合計	年齢区分				
			5歳以下	6～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上
合計		89	1	1	24	16	47
たばこ		19	-	-	7	5	7
電気設備機器	小計	20	-	-	1	2	17
	電気ストーブ	4	-	-	1	1	2
	コード	3	-	-	-	-	3
	屋内線	2	-	-	-	-	2
	電気ポット	2	-	-	-	-	2
	コンセント	1	-	-	-	-	1
	コンピュータ(本体)	1	-	-	-	-	1
	ハロゲンヒータ	1	-	-	-	-	1
	ハロゲンランプ	1	-	-	-	-	1
	マルチタップ	1	-	-	-	-	1
	電気こんろ	1	-	-	-	-	1
	電気蚊取り器	1	-	-	-	-	1
	電気座布団	1	-	-	-	-	1
	白熱灯スタンド	1	-	-	-	1	-
ガス設備機器	小計	5	-	-	2	-	3
	簡易型ガスこんろ	4	-	-	1	-	3
	ガステーブル	1	-	-	1	-	-
石油ストーブ		5	-	-	-	1	4
ライター		4	1	1	-	1	1
練炭七輪こんろ		3	-	-	3	-	-
線香		2	-	-	1	-	1
炭火		1	-	-	1	-	-
蚊取り線香		1	-	-	-	1	-
焼却火		1	-	-	-	-	1
灯明		1	-	-	-	-	1
不明		27	-	-	9	6	12

注 自損行為による死者を除いています。

- 発火源別でみると、電気設備機器が20人(22.5%)、たばこが19人(21.3%)、ガス設備機器が5人(5.6%)など発生。
- 電気設備機器による火災の死者は、電気ストーブが4人(20.0%)で最多、年齢区分別でみると高齢者が3人(15.0%)で最多。
- 発火源別の経過をみると、たばこによる火災は「火源が落下する」で13人(68.4%)、「不適当な処に捨てる」で6人(31.6%)発生。年齢区分別でみると、たばこによる火災の死者は高齢者が12人(63.2%)発生。

2 火災による負傷者

○ 火災による負傷者は、794 人で前年と比べて 44 人増加。

(1) 発生状況

ここでとりあげる「火災による負傷者」とは、火災に起因して負傷した人をいいます。

ア 発生状況

火災による負傷者の年別発生状況をみたものが表 5-2-1 です。

表 5-2-1 年別発生状況（最近 10 年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 災 負 傷 者 の 発 生 し た 件 数	負 傷 者 発 生 率 (%)	負 傷 者 数 合 計	負 傷 者 区 分			
					一 般 人			消 防 活 動 従 事 者
					小 計	自 損 行 為 以 外	自 損 行 為	
27 年	4,430	602	13.6	827(4)	815(4)	804(4)	11(-)	12
28 年	3,980	604	15.2	853(8)	842(8)	831(7)	11(1)	11
29 年	4,204	569	13.5	758(9)	750(9)	734(7)	16(2)	8
30 年	3,972	530	13.3	798(19)	787(19)	775(18)	12(1)	11
元年	4,085	540	13.2	705(9)	700(9)	687(7)	13(2)	5
2 年	3,693	561	15.2	710(3)	705(3)	690(3)	15(-)	5
3 年	3,935	528	13.4	664(4)	658(4)	647(4)	11(-)	6
4 年	3,952	568	14.4	742(2)	734(4)	718(2)	16(2)	8
5 年	4,329	581	13.4	750(1)	732(1)	725(1)	7(-)	18
6 年	4,517	584	12.9	794(3)	786(3)	776(2)	10(1)	8

- 注 1 消防活動従事者とは、消防職員、消防団員などの消防活動等に従事した者の区分です。
- 2 () 内は、30 日死者(火災による負傷者のうちで、48 時間を超え 30 日以内に死亡した人)を内数で示したものです(「30 日死者」の項を参照)。
- 3 負傷者発生率とは、負傷者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

○ 負傷者が発生した火災は 584 件（前年比 3 件増加）で、794 人（同 44 人増加）が負傷。
そのうち一般人の負傷者は 786 人（同 54 人増加）発生。

イ 火災種別・年齢区分と受傷程度の状況

火災種別と年齢区分別に受傷程度をみたものが表 5-2-2、3 人以上の負傷者が発生した火災状況をみたものが表 5-2-3 です。

表 5-2-2 火災種別・年齢区分別受傷程度状況

受 傷 程 度	負 傷 者 数 合 計	火 災 種 別									年 齢 区 分				
		建 物					車 両	船 舶	そ の 他	5 歳 以 下	6 19 歳	20 64 歳	65 74 歳	75 歳 以 上	
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
合 計	776	712	43	38	214	417	22	16	26	12	505	64	66	129	
重 篤	20	17	3	1	10	3	-	1	2	-	13	-	2	5	
重 症	92	82	8	7	42	25	5	1	4	-	51	7	14	20	
中 等 症	172	164	14	8	49	93	1	3	4	2	112	8	15	35	
軽 症	492	449	18	22	113	296	16	11	16	10	329	49	35	69	

注 消防活動従事者（8人）及び自損行為による負傷者（10人）を除いた人数です。

表 5-2-3 3 人以上の負傷者が発生した火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 発 負 災 生 傷 件 し 者 数 た の	火 発 3 負 災 生 人 傷 件 し 以 者 数 た 上 が	負 傷 者 数 合 計 （ 3 人 以 上 ）
27 年	602	48	193
28 年	604	46	205
29 年	569	34	137
30 年	530	46	237
元年	540	31	113
2 年	561	32	113
3 年	528	27	92
4 年	568	40	141
5 年	581	32	119
6 年	584	36	173

注 消防活動従事者（8人）及び自損行為による負傷者（10人）を除いた人数です。

- 火災種別ごとに負傷者の発生数をみると、建物火災の部分焼以上の火災で負傷者が 295 人（41.4%）発生し、建物火災の 4 割以上を占める。
- 受傷程度別でみると、軽症が 492 人（63.4%）と最多。
- 火災による負傷者を年齢区分でみると、高齢者は 195 人（25.1%）で、そのうち後期高齢者が 129 人（66.2%）発生。

(2) 出火原因別発生状況

ア 出火原因別受傷時の状態

主な出火原因別及び負傷者の男女別で受傷時の状態をみたものが表 5-2-4 です。

表 5-2-4 主な出火原因別受傷時の状態

受傷時の状態	合 計	主 な 出 火 原 因											男 女 別	
		ガス ステー ブル等	た ば こ	大型 ガス こんろ	放火 (疑い 含む)	電気 ストー ブ	コ ー ド	石油 ストー ブ等	ラ イ タ ー	ロ ウ ソ ク	大型 ガス レン ジ	そ の 他	男 性	女 性
合 計	776	125	44	38	33	28	16	15	15	14	13	435	467	309
初 期 消 火 中	185	38	8	15	7	8	2	3	3	5	3	93	134	51
作 業 中	144	10	1	16	-	1	1	1	4	2	5	103	100	44
避 難 中	99	4	5	4	8	3	5	7	-	-	4	59	48	51
家 事 従 業 中	73	44	-	-	-	2	1	2	-	1	-	23	23	50
就 寝 中	58	5	11	-	2	6	2	-	-	1	-	31	37	21
休 憩・休 憩 中	55	8	10	-	1	1	-	1	2	3	-	29	36	19
飲 食 中	16	4	-	-	-	1	1	-	1	1	-	8	11	5
火 遊 び 中	7	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	5	5	2
見 物 中	6	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	4	2	4
自 損 を 図 っ た	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3	3
救 助 中	4	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2	2	2
消防隊に協力中	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1
火 災 通 報 中	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
採 暖 中	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1
そ の 他 ・ 不 明	116	10	7	2	13	5	3	1	5	1	1	68	63	53

注 消防活動従事者（8人）及び自損行為による負傷者（10人）を除いた人数です。

- 出火原因別の上位3位をみると、ガステーブル等が125人（16.1%）で最多。次いでたばこが44人（5.7%）、大型ガスこんろが38人（4.9%）発生。
- 受傷時の状態別でみると、ガステーブル等では家事従事中に負傷したものが44人（35.2%）で最多。次いで初期消火中が38人（30.4%）で、この2つでガステーブル等で受傷した6割以上（65.6%）を占める。
- 男女別では、男性が467人（60.2%）、女性が309人（39.8%）と男性の受傷割合が高い。受傷時の状態をみると、男性は初期消火中、女性は初期消火中及び避難中の受傷人数が最多。

イ 受傷の理由

受傷の理由をみたものが図 5-2-1 です。

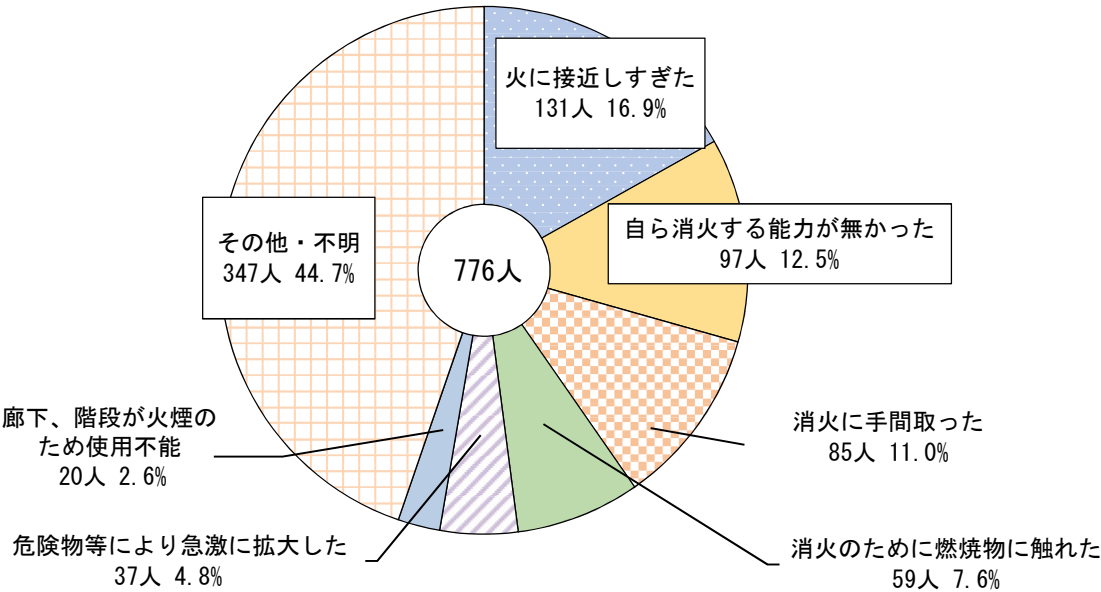


図 5-2-1 受傷の理由

注 「自ら消火する能力がなかった」とは、出火時に家事従事中（調理中など）で着衣着火などにより受傷したものです。

○ 受傷の理由をみると、「火に接近しすぎた」が 131 人（16.9％）で最多、次いで「自ら消火する能力がなかった」が 97 人（12.5％）発生。

(3) 30 日死者

30 日死者とは、火災による負傷者のうちで、48 時間を超えて 30 日以内に死亡した人のことをいい、年齢区分状況をみたものが表 5-2-5 です。

表 5-2-5 30 日死者の年齢区分状況

受傷程度	合計	年齢区分				
		5 歳以下	6 19 歳	20 64 歳	65 74 歳	75 歳以上
重篤	2	-	-	1	1	-

○ 令和 6 年中の 30 日死者は 2 人で、前年よりも 1 人増加。

第6章 人的要因別火災状況

1 高齢者

○ 高齢者が行為者となった火災は前年に比べて減少し、火災による死者及び負傷者も減少。

(1) 火災状況

ここでいう「高齢者の火災」とは、65歳以上の高齢者が行為者となった火災をいいます。

令和6年9月15日現在、全国の65歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも2万人多い3,625万人で、日本総人口の29.3%を占めています（総務省調べ）。

また、令和6年9月15日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の23.4%にあたる311万7千人となっています（東京都調べ）。

ア 年別火災状況

最近10年間の高齢者の火災の発生状況をみたものが表6-1-1、年別火災状況と高齢者の火災の割合をみたものが図6-1-1です。

表 6-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別										損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
27年	508	453	23	24	81	325	-	12	-	43	4,254	1,530	618,056	38	185
28年	482	434	18	22	76	318	-	19	-	29	3,744	1,205	582,696	36	243
29年	568	511	26	25	97	363	-	15	-	42	5,379	1,746	1,064,526	35	208
30年	557	484	17	27	107	333	1	22	1	49	5,623	1,577	1,035,636	44	201
元年	536	479	23	22	96	338	-	19	-	38	4,519	1,516	791,417	50	192
2年	501	448	18	18	87	325	1	21	-	31	3,271	1,469	691,148	29	179
3年	541	483	25	31	83	344	3	19	-	36	6,435	2,824	1,064,242	39	193
4年	522	470	22	24	64	360	-	15	-	37	4,829	1,954	880,090	42	211
5年	580	519	17	26	113	363	1	15	-	45	5,554	2,305	1,021,338	46	213
6年	525	479	20	13	70	376	1	14	-	31	4,552	1,518	678,786	32	192

- 行為者が高齢者の火災は525件発生し、前年と比べて55件減少。
- 火災による死傷者をみると、死者が32人（前年比14人減少）発生し、負傷者は192人（前年比21人減少）発生。

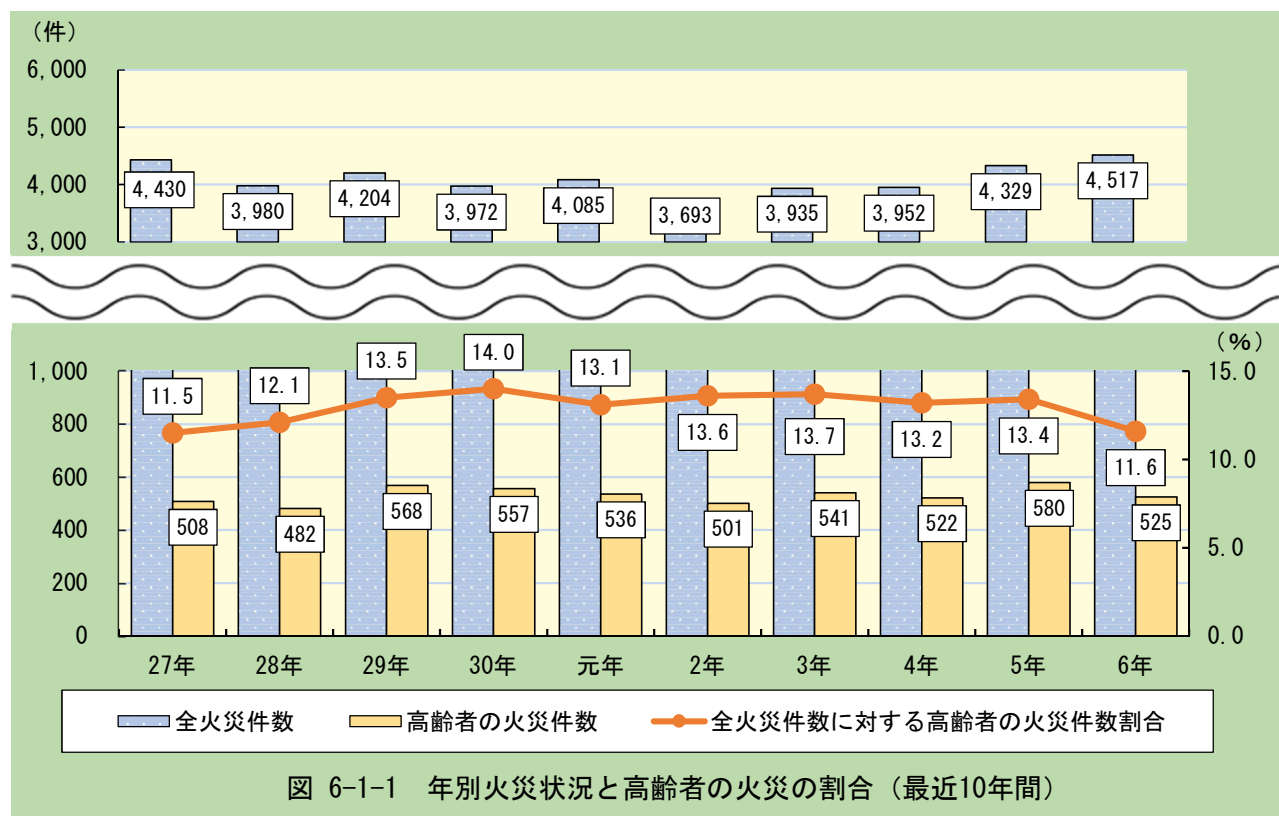


図 6-1-1 年別火災状況と高齢者の火災の割合（最近10年間）

注 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 全火災件数に対する高齢者の火災件数割合は 11.6%を占め、前年と比べて 1.8 ポイント減少。

イ 高齢者の火災の月別発生状況

高齢者の火災の月別発生状況をみたものが表 6-1-2 です。

表 6-1-2 高齢者の火災の月別発生状況

年 齢 区 分		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		合計												
火 災 件 数		4,517	420	412	385	343	365	312	361	304	319	354	430	512
火 高 災 齢 件 者 数 の	小 計	525	79	54	58	36	38	41	36	25	24	30	52	52
	前 期	195	24	24	17	15	17	18	11	10	11	10	21	17
	後 期	330	55	30	41	21	21	23	25	15	13	20	31	35
発生率 (%)		11.6	18.8	13.1	15.1	10.5	10.4	13.1	10.0	8.2	7.5	8.5	12.1	10.2

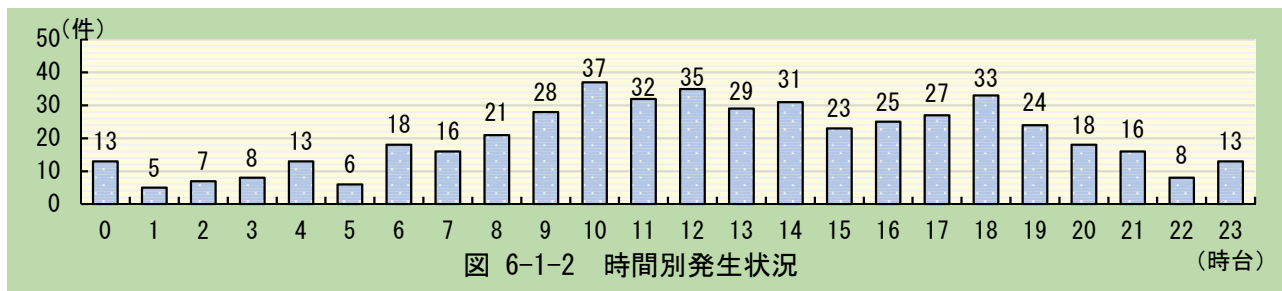
注 1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 発生率は、火災件数のうち高齢者の火災が占める割合を示したものです。

- 高齢者の火災件数のうち、火災が多発する時期（1月から3月及び12月）をみると、243件（46.3%）発生し、その中でも1月は79件（15.0%）と最多。
- 年齢区分別では、前期高齢者が195件（37.1%）、後期高齢者が330件（62.9%）発生。

ウ 時間別発生状況

時間別発生状況をみたものが図 6-1-2 です。



注 高齢者の火災の時間別発生状況は、出火時分が不明（39 件）の火災を除いています。

○ 出火時分が不明の 39 件を除いた 486 件をみると、1 日を通じて最も多く高齢者の火災が発生している時間帯は 10 時台で 37 件（7.6%）発生。

エ 建物用途別発生状況

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災 2,152 件を居住関係（住宅・共同住宅）と居住関係以外に分けたものが表 6-1-3 です。

表 6-1-3 居住用途別建物火災発生状況

区 分	し 建 た 物 火 か 災 ら 件 出 数 火	居 住 関 係				居 住 関 係 以 外
		小 計	住 宅	共 同 住 宅 等	の 居 住 関 係 か ら （ % ） 発 生 率	
合 計	2,152	1,360	407	953	63.2	792
高 齢 者 以 外 の 火 災	1,680	981	247	734	58.4	699
高 齢 者 の 火 災	472	379	160	219	80.3	93

○ 行為者が高齢者で建物から出火した火災 472 件をみると、居住関係の用途は 379 件（80.3%）発生し、高齢者以外の火災より 21.9 ポイント高い。

(2) 出火原因別発生状況

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況をみたものが表 6-1-4 です。

表 6-1-4 高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区 分	合 計	主 な 出 火 原 因											
		ガス ステー ブル等	た ば こ	大型 ガス こん ろ	放 火 (疑 い 含 む)	コ ー ド	電 気 ス ト ー ブ	差 込 み プ ラ グ	コ ン セ ン ト	大型 ガス レン ジ	溶 接 器	ロ ウ ソ ク	そ の 他
合 計	2,545	329	253	120	99	75	74	55	49	37	36	34	1,384
高 齢 者 以 外	2,020	211	198	101	82	64	42	42	34	36	31	19	1,160
高 齢 者	525	118	55	19	17	11	32	13	15	1	5	15	224
前期高齢者	195	31	27	9	6	5	9	7	7	-	3	4	87
後期高齢者	330	87	28	10	11	6	23	6	8	1	2	11	137
高齢者の割合 (%)	20.6	35.9	21.7	15.8	17.2	14.7	43.2	23.6	30.6	2.7	13.9	44.1	16.2

注 全火災件数 4,517 件（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災 2,545 件の値になります。

- 行為者が高齢者である主な出火原因別の上位 3 位をみると、「ガステーブル等」が 118 件（22.5%）、で最多。次いで「たばこ」が 55 件（10.5%）、「電気ストーブ」が 32 件（6.1%）発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 472 件の火災発見者及び通報者についてみたものが表 6-1-5、初期消火が行われた火災 331 件の初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態をみたものが表 6-1-6 です。

表 6-1-5 発見者及び通報者の状況

区 分	合 計	行 為 者	の 出 火 居 住 者 戸	居 同 一 住 建 物 者 の	近 隣 者	通 行 人	所 出 火 し た 事 務 員 業	関 上 記 係 以 外 者 の	勤 同 一 務 建 物 員 の	居 同 一 住 敷 地 者 の	外 上 記 来 以 外 者 の	そ の 他
発 見 者	472	144	134	52	37	27	24	13	12	6	5	18
通 報 者	472	54	87	72	73	37	22	36	25	4	11	51

表 6-1-6 初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態

区 分	合 計	着 出 火 火 物 した が 器具 燃 又は 焼 中	燃 立 ち 上 焼 が り 材 中 が	燃 二 次 的 焼 着 火 物 中 が	火 元 建 物 が 炎 上 中	延 出 焼 火 拡 室 大 内 中 が	達 天 した 井 状態 等 で に 延 火 焼 災 中 が	隣 家 へ 延 焼 中	そ の 他 ・ 不 明
合 計	331	227	38	22	7	7	3	1	26
消 火 成 功	266	203	24	16	-	1	2	-	20
消 火 失 敗	65	24	14	6	7	6	1	1	6
成功率 (%)	80.4	89.4	63.2	72.7	-	14.3	66.7	-	76.9

注 行為者が高齢者で建物から出火した火災 472 件のうち、初期消火が行われた 331 件の値になります。

- 発見は、「行為者」が 144 件（30.5%）と最多。次いで「出火した住戸の居住者」が 134 件（28.4%）など。
- 通報は、「出火した住戸の居住者」が 87 件（18.4%）と最多。次いで「近隣者」が 73 件（15.5%）など。
- 初期消火に成功した 266 件（80.4%）のうち、消火時の火災の状態別でみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」で消し止めたものが 203 件で（76.3%）と 7 割以上を占める。

イ 避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 472 件のうち、避難行動があったものは 83 件（17.6%）です。そのうち、避難に支障があった 6 件の支障理由をみたものが表 6-1-7 です。

表 6-1-7 避難上の支障理由

区 分	避難上支障 のあった火 災 件 数	死 者 数	負 傷 者 数
合 計	6	3	5
火 災 に 気 付 く の が 遅 か っ た	3	2	4
報 知 が な さ れ な か っ た	1	-	1
老人幼児災害弱者等自力避難困難	1	1	-
そ の 他	1	-	-

- 避難に支障があった火災は 6 件（7.2%）で、すべて出火階で発生。死者が 3 人、負傷者は 5 人発生。

2 工事関係者等による火災

- 前年と比べ火災件数は増加しているが、損害額は減少している。
- 作業区分別にみると、溶接関係が 31 件で最多、次いで電気作業関係が 14 件発生。

(1) 火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含みます。

ア 年別火災状況

工事火災の年別火災状況をみたものが表 6-2-1 です。

表 6-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
27年	92	54	-	2	10	42	2	-	36	483	185	136,268	3	30
28年	82	45	2	2	10	31	3	-	34	1,001	655	819,127	-	15
29年	98	58	1	1	9	47	1	-	39	359	128	95,818	-	28
30年	96	55	-	1	11	43	2	-	39	700	5,256	2,467,340	5	81
元年	102	57	-	2	15	40	2	-	43	997	342	2,274,206	3	30
2年	88	40	2	1	12	25	2	-	46	2,865	482	1,867,839	-	21
3年	100	55	1	-	13	41	1	-	44	143	120	39,142	-	4
4年	85	45	2	-	6	37	1	2	37	349	79	205,396	2	10
5年	72	37	1	-	13	23	1	-	34	77	446	219,297	-	16
6年	91	46	1	3	14	28	-	-	45	951	286	69,126	-	21

- 令和 6 年中は 91 件発生し、前年と比べて 19 件増加。そのうち建物火災は 46 件（50.5％）発生。
- 焼損床面積は前年より 874 ㎡増加し、焼損表面積は 160 ㎡減少。
- 死者は発生しなかったが、傷者は前年と比べて 5 名増加。

イ 工事別発生状況

工事現場から出火した火災 91 件の作業区分別の工事種別についてみたものが表 6-2-2、火災と作業との関係がない建物火災の出火原因別の工事種別をみたものが表 6-2-3 です。

表 6-2-2 作業区分別の工事種別

作 業 区 分	合	工 事 種 別											そ の 他 の 土 木 工 事	そ の 他 の 工 事
		建 物 工 事					設 備 工 事							
		小	新	改	解	補	小	電	管	機	そ			
	計	事	事	事	事	計	気	工	械	の				
		係	事	事	事	事	関	事	工	工	事	事	事	
合 計	91	64	25	19	13	7	17	8	3	2	4	4	6	
溶 接 ・ 溶 断 作 業	31	23	9	3	11	-	6	-	2	1	3	-	2	
電 気 作 業	14	3	-	3	-	-	9	8	-	-	1	2	-	
床 張 り ・ 壁 張 り 作 業	5	4	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
塗 装 作 業	4	4	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
配 管 作 業	3	1	-	-	1	-	2	-	1	1	-	-	-	
掘 削 作 業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
そ の 他	17	13	4	5	-	4	-	-	-	-	-	1	3	
火災と作業との関係なし	16	16	11	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	

表 6-2-3 出火原因別の工事種別

出 火 原 因	合 計	工 事 種 別			
		建 物 工 事		設 備 工 事	
		新 築 工 事	改 装 工 事	解 体 工 事	補 修 工 事
合 計	16	11	3	1	1
放火（疑い含む）	3	3	-	-	-
たばこ	2	1	-	1	-
投込湯沸器	2	2	-	-	-
不明・その他	9	5	3	-	1

注 「火災と作業との関係なし」の16件のうち建物工事から発生した火災16件をみたものになります。

- 建物工事の火災64件(70.3%)を、作業区分別にみると、溶接・溶断作業が23件(35.9%)で最多、そのうち工事種別では解体工事が11件(47.8%)で5割近くを占める。
- 設備工事の火災は17件(18.7%)発生し、作業区分別にみると、電気工事関係が8件(47.1%)で最多、5割近くを占める。
- 火災と作業との関係がない建物工事火災における出火原因別の工事種別をみると、16件のうち3件(18.8%)が放火(疑い含む)により出火。

(2) 出火原因

ア 主な出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたものが、表 6-2-4 です。

表 6-2-4 主な出火原因別と作業区分

出火原因		作業区分								
		合計	溶接・溶断作業	電気作業	床張り作業・壁張り作業	塗装作業	配管作業	掘削作業	その他	火災と作業との関係なし
合計		91	31	14	5	4	3	1	17	16
溶接関係	小計	24	24	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	14	14	-	-	-	-	-	-	-
	電気溶接器	5	5	-	-	-	-	-	-	-
	ガス切断器	4	4	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス溶接器	1	1	-	-	-	-	-	-	-
電気設備機器関係	小計	21	1	13	1	1	1	-	-	4
	分電盤	4	-	3	-	-	-	-	-	1
	屋内線	3	-	3	-	-	-	-	-	-
	コード	2	-	1	1	-	-	-	-	-
	差し込みプラグ	2	-	1	-	-	-	-	-	1
	充電式電池	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	発電機	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	トランス	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	三相モーター	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	配電線（高圧）	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	換気扇	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	空気圧縮機	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	継電器	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	冷暖房機	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	配電用変圧器	1	-	1	-	-	-	-	-	-
工事機器関係	小計	16	3	-	2	1	-	1	7	2
	研磨機（グラインダ含む）	5	-	-	-	-	-	-	5	-
	ボタンガストーチバーナ	4	2	-	1	1	-	-	-	-
	投入湯沸器	3	-	-	1	-	-	-	-	2
	電気ドリル	2	-	-	-	-	-	1	1	-
	アスファルト溶解炉	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	ガスハンドトーチ	1	1	-	-	-	-	-	-	-
放火		3	-	-	-	-	-	-	-	3
たばこ		3	-	-	1	-	-	-	-	2
その他		14	2	-	-	2	1	-	8	1
不明		10	1	1	1	-	1	-	2	4

○ 出火原因別では、「溶接関係」が 24 件（26.4％）で最多。次いで「電気設備機器関係」が 21 件（23.1％）発生。

イ 作業区分別発生状況

最近5年間の作業区分別火災状況をみたものが表6-2-5です。

表 6-2-5 作業区分別発生状況（最近5年間）

年 別	合 計	作 業 区 分										
		溶 断 作 業	溶 接 作 業	電 気 作 業	塗 装 作 業	掘 削 作 業 委	壁 張 り 作 業	床 張 り	配 管 作 業	等 の 溶 解 作 業	ア ス フ ァ ル ト	そ の 他
2 年	88	29		11	3	5	2	3	2		11	22
3 年	100	32		17	7	4	4	1	1		18	16
4 年	85	30		9	1	5	3	3	1		10	23
5 年	72	30		5	2	1	2	2	1		10	19
6 年	91	31		14	4	1	5	3	-		17	16

ウ 溶接・溶断作業

溶接・溶断作業の火災で火花が飛散、落下することによって発生した火災31件のうち着火物が判明した22件についてみたものが表6-2-6、着火物までの飛散距離をみたものが表6-2-7です。

表 6-2-6 溶接・溶断作業の着火物

着 火 物	件 数
合 計	22
く ず 類	8
可 燃 性 固 体	4
合 成 樹 脂	3
不 明 ・ そ の 他	7

表 6-2-7 着火物までの飛散距離

飛 散 距 離	件 数
合 計	19
5 0 cm 未 満	4
5 0 cm 以 上 1 m 未 満	2
1 m 以 上 2 m 未 満	3
2 m 以 上 5 m 未 満	7
5 m 以 上	3

注 飛散距離が不明の3件を除く。

エ 作業関係以外の出火原因

放火の出火箇所と着火物をみたものが表6-2-8です。

表 6-2-8 放火の出火箇所と着火物の状況

出 火 箇 所		着 火 物			
		合 計	く ず 類	紙 類	不 明
合 計		3	1	1	1
建 物	工事中の建物等	1	-	-	1
建物以外	敷 地 内 等	2	1	1	-

○ 「溶接・溶断作業」で火花が飛散することにより出火した火災の着火物は「くず類」が8件(36.4%)発生。

3 着衣着火

○ 建物火災のうちの 57 件（96.6％）がぼや火災。令和 6 年は 3 人の死者が発生し、死者の発生率は、前年と比べると 2.5 ポイント減少。

(1) 火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火や灯明*の火が衣類の袖口に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況をみたものが表 6-3-1 です。

表 6-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類別									損害状況					死者発生率 （％）
	合計	建物					車 両	船 舶	その他	焼損床面積 （㎡）	焼損表面積 （㎡）	損害額 （千円）	死者	負傷者	
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
27 年	66	60	1	－	3	56	－	－	6	147	3	5,542	7	64	10.6
28 年	65	59	－	－	1	58	1	－	5	－	1	575	7	66	10.8
29 年	56	52	1	1	2	48	－	－	4	83	57	13,011	4	54	7.1
30 年	52	47	－	1	2	44	－	－	5	38	7	40,660	4	47	7.7
元年	68	65	－	－	1	64	－	－	3	10	40	640	3	62	4.4
2 年	76	64	－	－	1	63	－	－	12	－	2	513	4	71	5.3
3 年	52	43	－	－	1	42	－	－	9	10	18	3,070	1	53	1.9
4 年	57	47	－	－	－	47	－	－	10	－	－	99	3	57	5.3
5 年	61	56	－	－	1	55	－	－	5	30	37	2,971	4	60	6.6
6 年	73	59	1	－	1	57	1	－	13	88	105	1,230	3	72	4.1

(2) 出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別をみたものが表 6-3-2 です。

表 6-3-2 主な出火原因と死傷時の状態別状況

区 分	合 計	主な出火原因										死傷時の状態							
		ガ ス テ ー ブ ル 等	ロ ウ ソ ク	大 型 ガ ス こ ん ろ	た き 火	た こ ぼ し	電 気 ス ト ー ブ	ラ イ タ ー	花 火	そ の 他		家 事 従 事 中	作 業 中	休 憩・ 休 憩 中	初 期 消 火 中	飲 食 中	火 遊 び 中	就 寝 中	そ の 他・ 不 明
火災件数	70	32	4	4	3	3	2	2	2	18		中	中	中	中	中	中	中	明
死者（人）	3	1	1	－	1	－	－	－	－	－		－	2	－	－	－	－	－	1
負傷者（人）	72	33	3	4	2	3	3	2	2	20		30	16	6	5	3	2	2	8

注 「火災件数」は、死傷者の発生していない火災 3 件を除く。

(3) 火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者 75 人を受傷程度別でみたものが表 6-3-3 です。

表 6-3-3 程度別受傷状況

区 分	合 計	死 亡	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症
合 計	75	3	3	12	23	34
高 齢 者 以 外	38	1	1	5	12	19
高 齢 者	37	2	2	7	11	15
高齢者の占める割合(%)	49.3	66.7	66.7	58.3	47.8	44.1

- 主な出火原因別の上位 2 位をみると、ガステーブル等が 32 件（45.7%）と最多、次いで「ロウソク」、「大型ガスこんろ」が各 4 件（5.7%）発生。
- 死者が発生した主な出火原因は、「ガステーブル等」、「ロウソク」及び「たき火」でそれぞれ 1 名発生。
- 死傷者をみると、高齢者が 37 人（49.3%）発生。

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

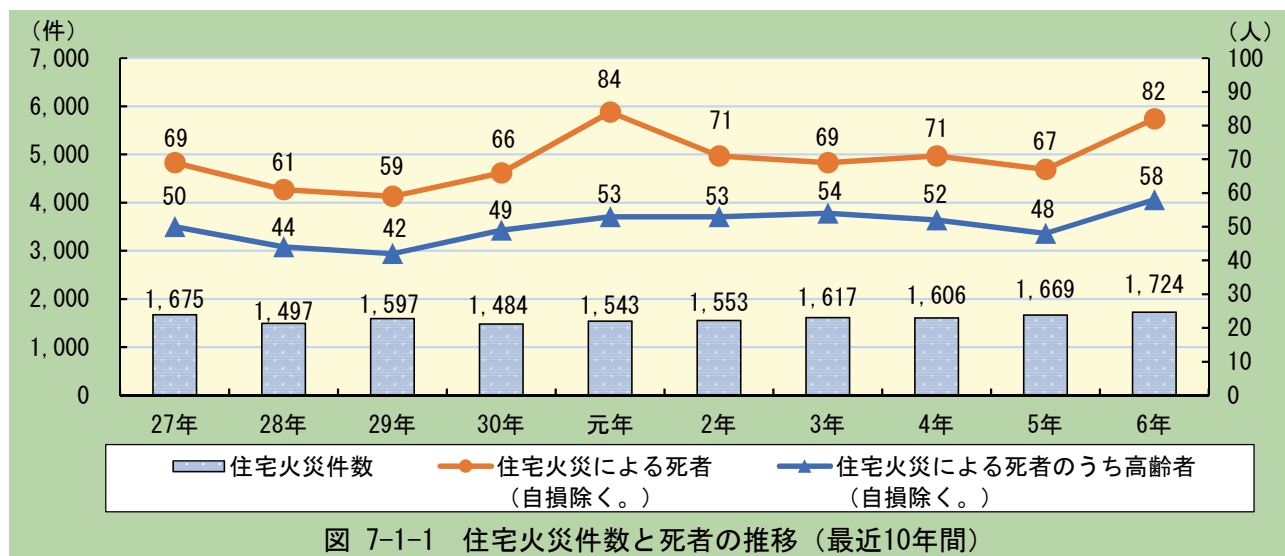
- 住宅火災件数及び住宅火災による死者の高齢者数がともに最近10年間で最多。

(1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたもの及び最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが表7-1-1、図7-1-1です。



- 令和6年中の住宅火災は1,724件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く4,517件）の4割近く（38.2%）を占め、前年と比べて55件増加。
- 住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、令和元年以降増加傾向となり、1,500件から1,700件強で推移しており、最近10年間で最多。
- 住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は58人で、前年と比べて10人増加。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は70.7%で前年と比べて0.9ポイント減少。

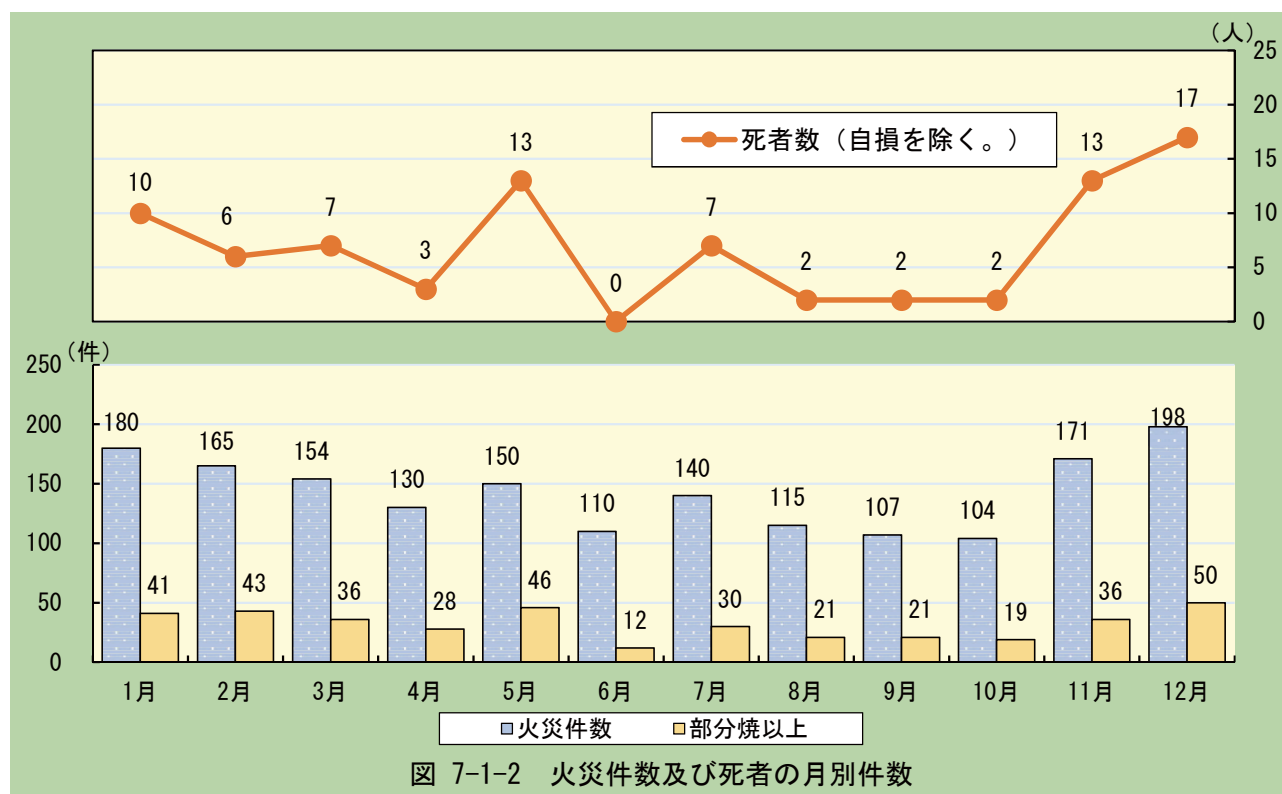
表 7-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年 	
---	--

注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

令和6年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別で見たものが図7-1-2です。



- 火災発生状況をみると、火災多発期は697件（40.4％）発生し、年間火災件数の4割以上を占める。（火災多発期とは、1月から3月、12月の期間をいいます。）
- 部分焼以上の延焼火災は、火災多発期で170件発生し、火災多発期の火災件数の24.4％を占める。
- 火災多発期の延焼火災の発生件数は12月の50件が最多。
- 自損を除く死者発生状況は、火災多発期で40人（48.8％）発生し、住宅火災の死者の5割近くを占める。

ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31 mを超える建物）の火災状況をみたものが表 7-1-3 です。

表 7-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建 物 構 造		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者 (自損除く)	負 傷 者
木 造	共同住宅等	2	-	-	-	2	-	-	5	-	-
	住 宅	23	8	3	2	10	1,890	413	229,558	4	6
防火造	共同住宅等	148	2	7	35	104	954	579	257,048	6	54
	住 宅	409	43	30	61	275	6,783	2,180	1,281,728	34	148
耐火造	共同住宅等	924	-	-	145	779	2,102	939	790,947	30	235
	住 宅	36	-	1	8	27	208	18	21,766	2	15
準耐火	共同住宅等	65	-	-	11	54	91	12	15,405	3	12
	住 宅	108	4	4	12	88	674	155	233,474	2	36
その他 構 造	共同住宅等	4	1	-	2	1	353	74	20,251	-	3
	住 宅	5	2	-	2	1	661	42	42,082	1	1

表 7-1-3 高層共同住宅の火災状況

区 分		火 災 件 数			損 害 状 況			主 な 出 火 原 因						
		合 計	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者 (自損を除く)	負 傷 者	ガス テ ー ブル 等	た ば こ	放 火 (疑い含む)	コン セン ト	電 気 ス ト ー ブ	そ の 他
高 層 共 同 住 宅		248	30	218	460	276	6	61	61	27	16	8	8	128
高層共同住宅のうち 11 階以上から出火		69	4	65	10	14	-	10	19	3	3	3	4	37

- 各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 924 件（80.8％）で最多、住宅は防火造が 409 件（70.4％）を占める。
- 令和 6 年中の高層共同住宅から出火した火災は 248 件発生し、前年と比べて 35 件増加。
- 高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 69 件（27.8％）で、前年と比べて 4 件増加。
- 高層共同住宅の火災の出火原因をみると、「ガステーブル等」が 61 件（24.6％）、「たばこ」が 27 件（10.9％）、「放火（疑い含む）」が 16 件（6.5％）。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和 6 年中の住宅火災 1,724 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近 5 年間）

年 別		主 な 出 火 原 因											
		合 計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	コンセント	コード	差込みプラグ	ロウソク	電気こんろ	石油ストーブ等	その他
令和 2 年		1,553	385	202	144	64	31	33	21	29	23	12	609
令和 3 年		1,617	348	223	105	71	45	29	41	36	28	16	675
令和 4 年		1,606	319	229	122	80	39	34	43	33	26	15	666
令和 5 年		1,669	353	237	100	58	40	42	32	34	22	13	738
令和 6 年		1,724	321	201	98	73	50	48	34	31	13	12	843
6 年	共同住宅等	1,143	234	155	69	47	28	26	15	21	11	3	534
内 訳	住 宅	581	87	46	29	26	22	22	19	10	2	9	309

- 主な出火原因の状況をみると、「ガステーブル等」が 321 件（18.6％）で前年と比べ 32 件減少しているが、主な出火原因では最多、「たばこ」の 201 件（11.7％）、「放火（疑い含む）」の 98 件（5.7％）で住宅火災の 3 割以上を占める。
- 「コンセント」は 50 件（2.9％）、「コード」は 48 件（2.8％）発生しており、どちらも最近 5 年間で最多。

表 7-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因		合 計	居 住 関 係 共 用 関 係 左 記 以 外															
			居 室 等	台 所 等	便 所 ／ 洗 面 所	浴 室 等	玄 関 等	廊 下	ホ ー ル	階 段 等	そ の 他	ベ ラ ン ダ ／ 屋 上	天 井 裏 ／ 内 壁 等	駐 車 場 車 庫	物 置 等	建 物 外 周 部	そ の 他 不 明	
合 計			1,724	751	659	37	36	34	19	7	6	12	91	21	12	10	5	24
放 火（ 疑 い 含 む ）			98	45	8	1	3	8	8	5	4	-	6	1	3	4	2	-
火 遊 び			9	3	2	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-
電 気 設 備 機 器	小 計		739	421	208	24	17	14	4	1	1	9	9	11	3	3	1	13
	充 電 式 電 池		78	57	8	1	1	5	-	-	1	1	3	-	1	-	-	-
	電 子 レ ン ジ		52	7	43	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	コ ン セ ン ト		50	37	8	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ ー ド		48	38	7	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	電 気 ス ト ー ブ		42	34	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	差 込 み プ ラ グ		34	21	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 気 ト ー ス タ		27	2	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	カ ー ボ ン ヒ ー タ		22	19	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	マ ル チ タ ッ プ		22	17	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	テ ー ブ ル タ ッ プ		20	13	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	電 磁 調 理 器		20	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ ー ド コ ネ ク タ		16	12	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	シ ー リ ン グ ラ イ ト		15	6	7	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	直 流 電 源 装 置（ＡＣアダプタ含む）		15	14	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	掃 除 機		15	11	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	充 電 式 カ ミ ソ リ		14	13	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 電 気 設 備 機 器		249	120	57	13	11	7	2	-	-	7	6	11	2	2	1	10
	ガ ス 設 備 機 器	小 計		336	10	319	-	2	-	-	-	-	2	2	-	-	1	-
		ガ ス テ ー プ ル		261	-	260	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
ガ ス こ ん ろ		30	1	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
簡 易 型 ガ ス こ ん ろ		18	7	9	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	
ガ ス レ ン ジ		12	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
瞬 間 湯 沸 器		5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大 型 ガ ス こ ん ろ		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
給 湯 器		2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
そ の 他 の ガ ス 設 備 機 器		5	2	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
火 種	小 計		292	156	47	1	9	7	5	1	-	-	59	-	4	1	-	2
	た ば こ		201	103	31	-	3	4	1	-	-	-	54	-	3	1	-	1
	ロ ウ ソ ク		17	12	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	灯 明		14	12	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ラ イ タ ー		12	8	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	線 香（ 仏 具 用 ）		11	9	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	炭 火		9	4	-	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消 した は ず の 繊 維 ・ 製 品		5	1	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	蚊 取 線 香		5	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	線 香（ 芳 香 ・ ア ロ マ テ ラ ピ ー ）		4	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 火 種		14	2	6	-	-	2	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-
	石 油 設 備 機 器	小 計		17	12	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-
		石 油 ス ト ー ブ		10	9	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ア ル コ ー ル ラ ン プ		2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		風 呂 が ま		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
石 油 フ ァ ン ヒ ー タ		2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
代 用 ス ト ー ブ		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
ブ タ ン ガ ス ト ー チ バ ー ナ			33	3	27	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
そ の 他			39	13	8	4	2	-	1	-	-	-	3	4	1	-	3	
不 明			161	88	39	7	2	4	1	-	1	1	8	2	1	1	-	

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,724 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 353 件を除いた 1,371 件について火災時の対応状況をみます。

ア 発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

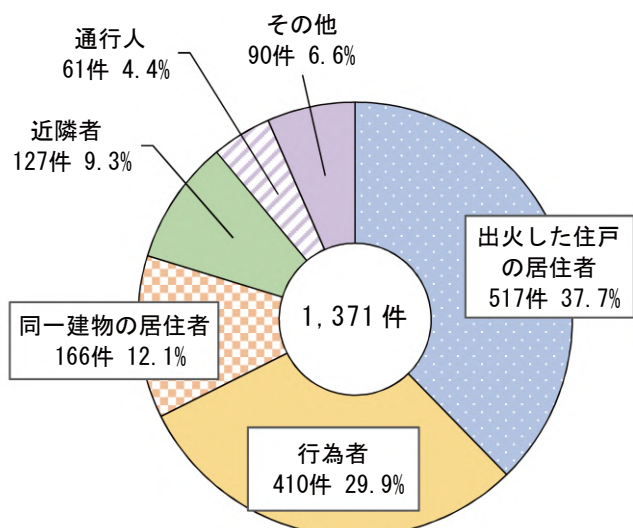


図 7-1-3 火災の発見者

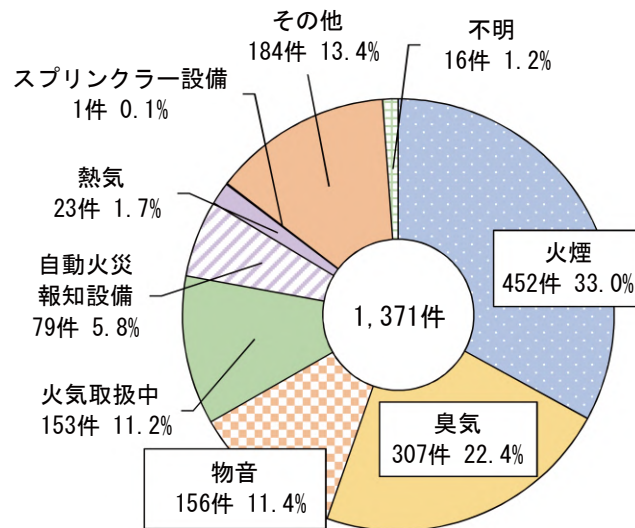


図 7-1-4 主な発見の動機

- 主な発見の動機をみると、「火煙」と「臭気」を合わせて 759 件（55.4%）あり、全体の 5 割以上を占め、そのうち 227 件（29.9%）が部分焼以上に延焼拡大。
- 発見動機がその他である 184 件のうち、住宅用火災警報器が作動した火災は 95 件（51.6%）で、そのうち 69 件（72.6%）がぼや。
- 発見動機が「自動火災報知設備の鳴動」によるものは 79 件（5.8%）で、そのうちの 47 件（59.5%）がぼや。

イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

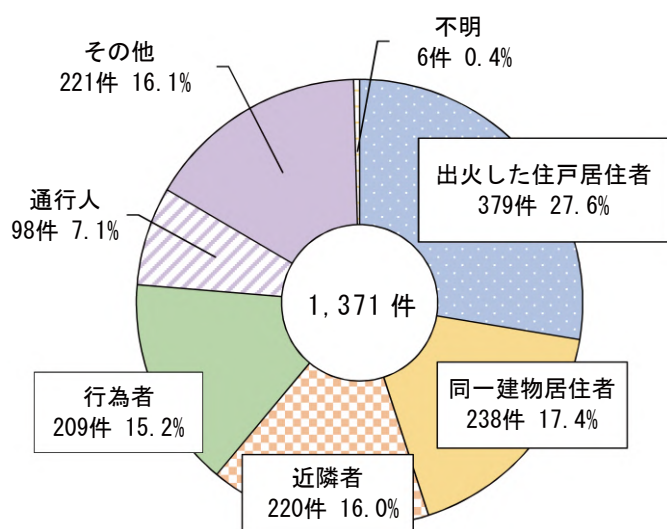


図 7-1-5 火災の通報者

表 7-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況		件 数
合 計		1,371
通 報 な し		9
通 報 あり	小 計	1,357
	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た	679
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た	214
	消 火 後 し ば ら く し て 通 報 し た	177
	初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た	75
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ 通 報 し た	72
	避 難 誘 導 又 は 救 助 の 後 通 報 し た	10
	そ の 他	130
不 明		5

- 通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 588 件（42.9％）で、全体の 4 割以上を占める。
- 火災の通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 679 件（49.5％）、次いで「消火後すぐに通報した」が 214 件（15.6％）。また、発見及び消火後すぐに通報しているのが 893 件（65.1％）で 6 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災 216 件の理由をみたものが表 7-1-7 です。

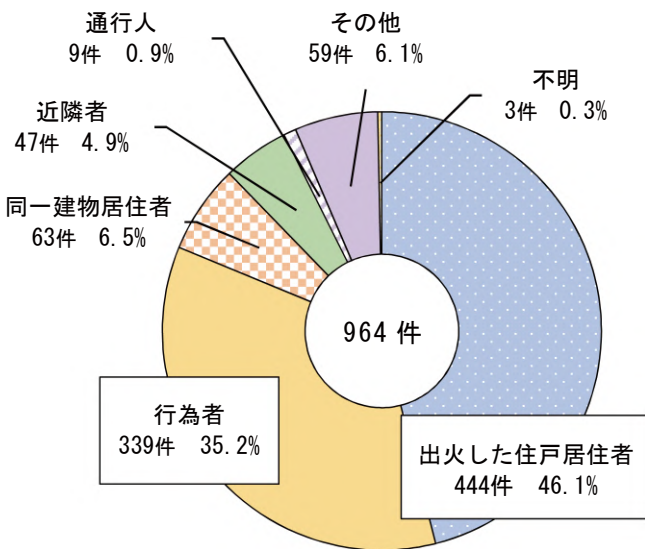


図 7-1-6 初期消火を実施した火災

表 7-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	216
発見が遅れた	43
気が動転して消火できなかった	31
濃煙が充満していた	19
多量の可燃物があり火災が急拡大した	14
消火器が不足していた	13
消火方法が分からなかった	8
消火剤がかからなかった	6
避難に重点をおいた	6
その他	68
不明	8

- 1,371 件の火災のうち、初期消火を実施した火災は 964 件（70.3％）あり、そのうち初期消火に成功した火災は 748 件（77.6％）となっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 278 件（37.2％）、「粉末消火器で消火した」が 98 件（13.1％）など。
- 失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 43 件（19.9％）で最多、次いで、「気が動転して消火できなかった」が 31 件（14.4％）、「濃煙が充満していた」が 19 件（8.8％）など。

(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注 1 住警器……住宅用火災警報器
2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、令和5年中及び令和6年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7-1-7、令和6年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表7-1-8です。

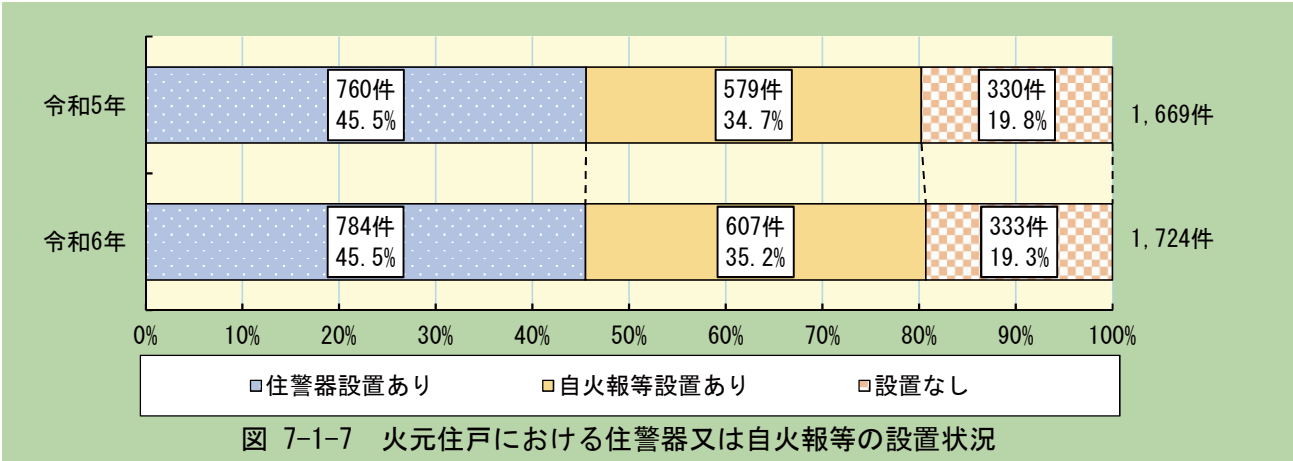


図 7-1-7 火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況

表 7-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

住警器又は 自火報等 設置状況	火 災 件 数						焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 床 面 積 (㎡) 一件あたりの	初 期 消 火 状 況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あ り ・ 成 功	あ り ・ 失 敗	な し	成 功 率 (%) 初 期 消 火
合 計	1,724	60	45	278	1,341	22.2	13,716	8.0	856	216	652	49.7
住警器あり	784	13	19	133	619	20.9	4,235	5.4	385	94	305	49.1
自火報等あり	607	-	-	78	529	12.9	1,030	1.7	348	50	209	57.3
設置なし	333	47	26	67	193	42.2	8,451	25.4	123	72	138	36.9

注 延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

- 「住警器あり」の火災件数は784件で、そのうち619件（79.0%）が「ぼや」。
- 1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が5.4㎡で「設置なし」の25.4㎡より20.0㎡低い。
- 初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は49.1%で、「設置なし」の初期消火成功率より12.2ポイント高い。

イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近5年間の延焼拡大状況をみたものが図7-1-8です。

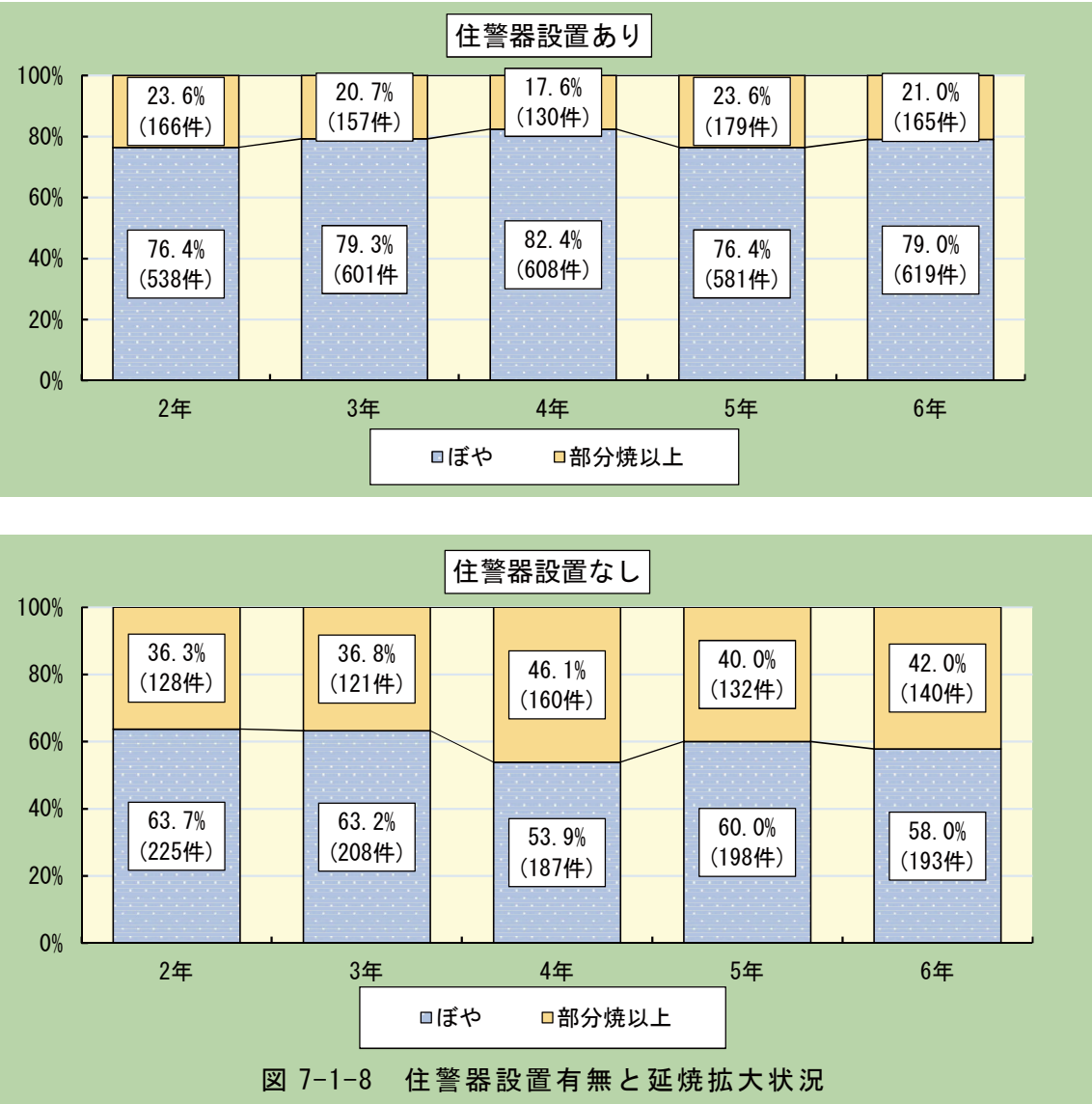


図 7-1-8 住警器設置有無と延焼拡大状況

- 令和6年の住警器設置有無と延焼拡大状況をみると、「住警器設置あり」(784件)の部分焼以上(165件)が21.0%であるのに対し、「設置なし」(333件)の部分焼以上(140件)は42.0%と「住警器設置あり」より21.0ポイント高い。
- 令和6年の「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は21.0%で前年と比べ2.6ポイント減少。
- 令和6年の「住警器設置なし」の部分焼以上の割合は42.0%で、前年と比べて2.0ポイント増加。

(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図 7-1-9 です。

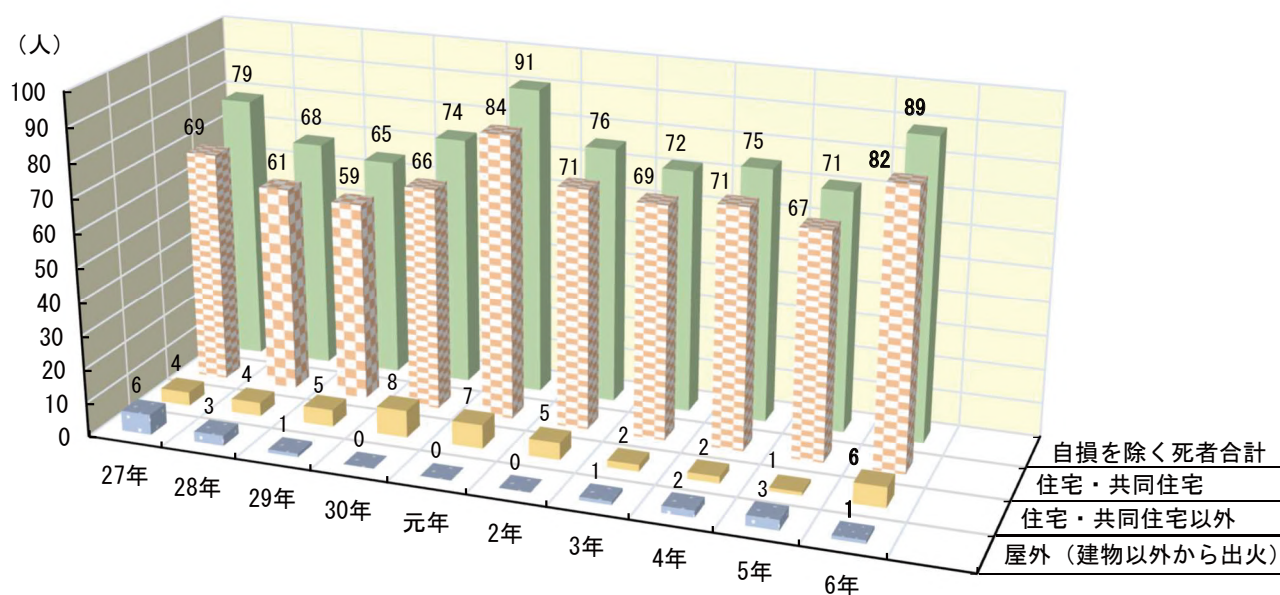


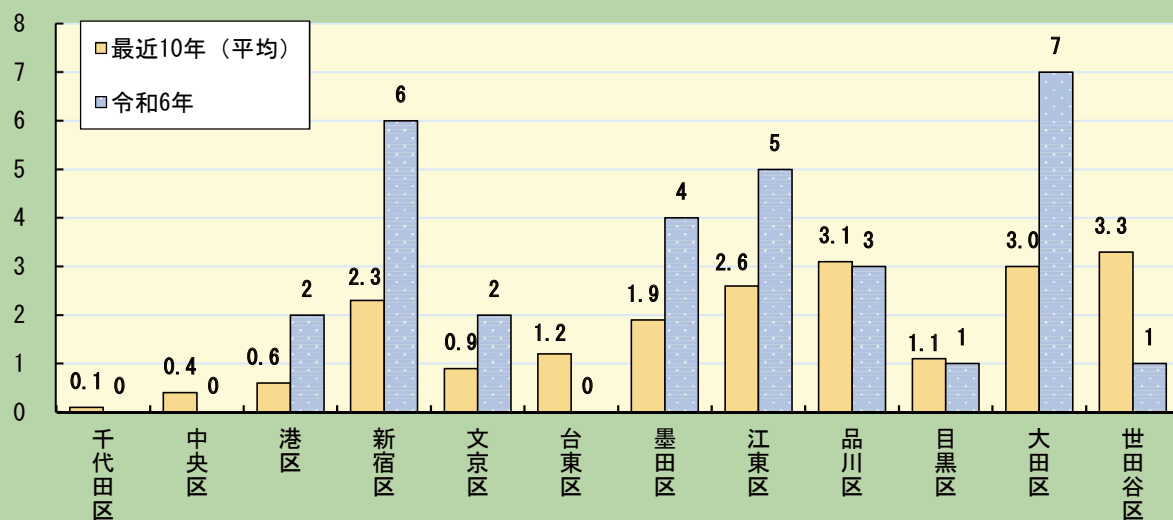
図 7-1-9 用途別死者発生状況の推移

- 最近 10 年間の用途別死者発生状況をみると、自損を除く死者は住宅・共同住宅での発生が最多。令和 6 年中は 82 人（92.1%）発生。
- 住宅・共同住宅以外では、平成 27 年以降は 2 人から 8 人の間で推移しており、令和 6 年中は 6 人の死者が発生。

(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

(人)



(人)

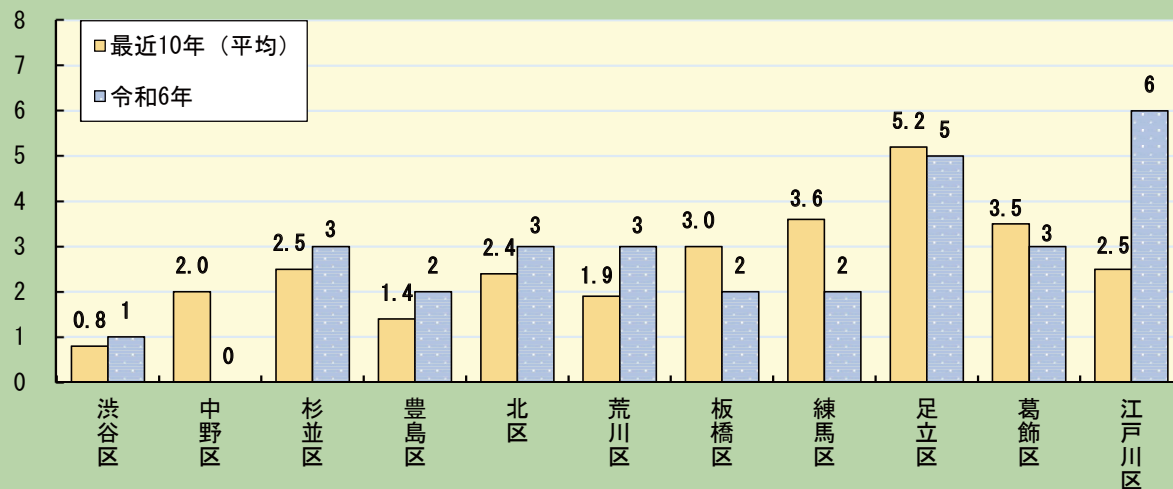


図 7-1-10 区市町村別の死者発生状況（特別区）

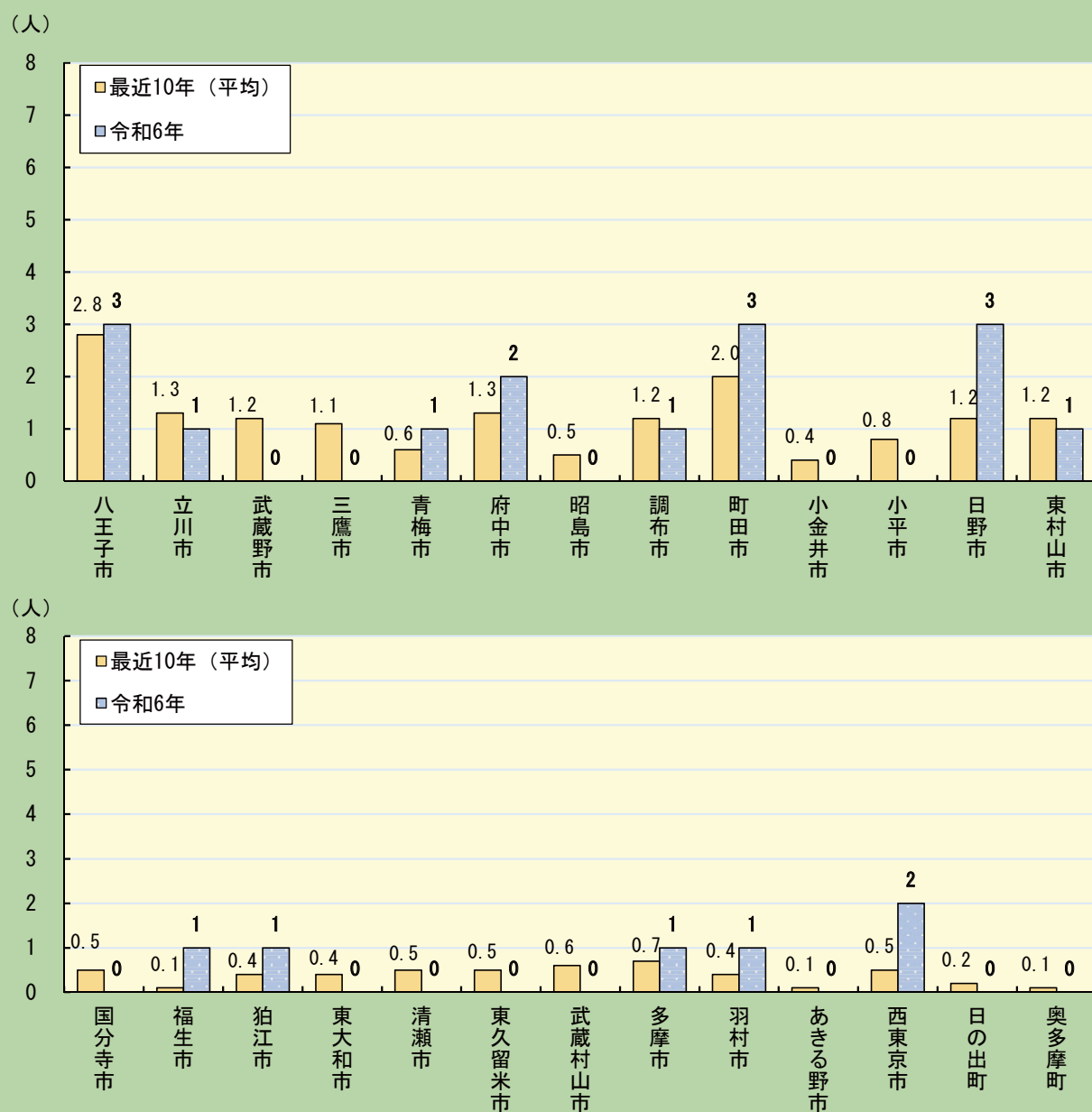


図 7-1-11 区市町村別の死者発生状況（受託地区）

注 国立市、瑞穂町、檜原村は、平成 27 年から令和 6 年まで死者が発生していないため除いています。

- 令和 6 年中の住宅火災による死者は特別区で 61 人で、受託地区は 21 人発生。
- 令和 6 年中の区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では大田区が 7 人で最多、次いで新宿区、江戸川区が 6 人発生。受託地区では、八王子市、町田市、日野市が 3 人で最多。
- 最近 10 年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が 5.2 人、次いで練馬区が 3.6 人発生、受託地区では八王子市が 2.8 人、次いで町田市が 2.0 人発生。

(ウ) 年齢区分別及び男女別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者、20歳以上64歳以下、20歳未満の区分に分けてみたものが図7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図7-1-13です。

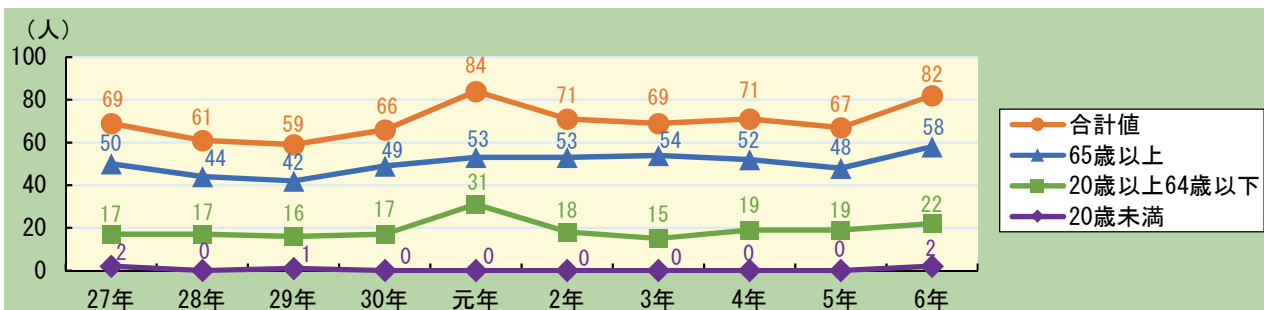


図 7-1-12 年齢区別死者発生状況の推移

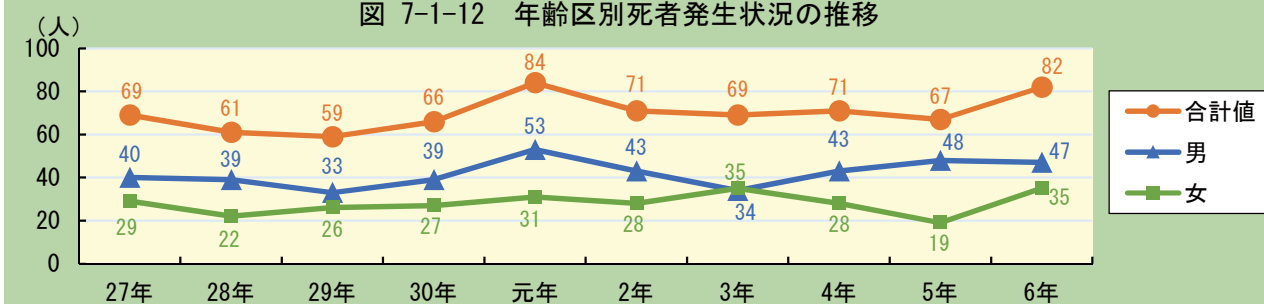


図 7-1-13 男女別死者発生状況の推移

- 令和6年中の高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く58人（70.7%）発生し、前年に比べて10人増加。
- 令和6年中は男性の死者が47人（57.3%）発生し、前年に比べて1人減少。女性の死者が35人（42.7%）発生し、前年に比べて16人増加。

(エ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図7-1-14です。

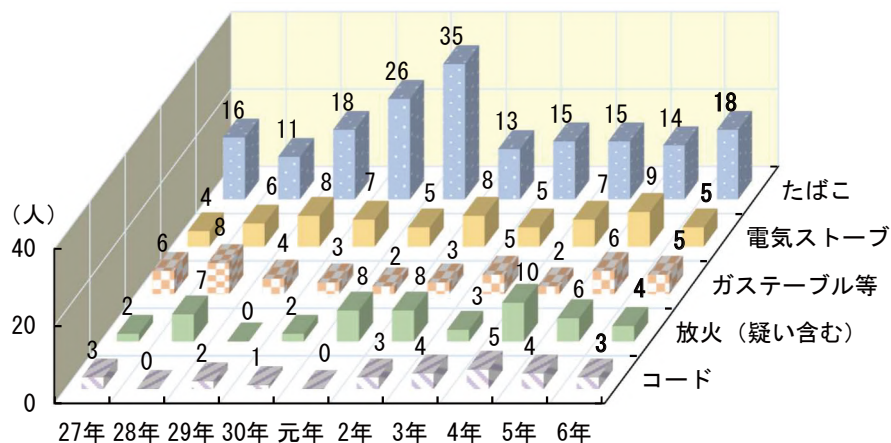


図 7-1-14 主な出火原因別死者発生状況の推移

- 最近10年間では、たばこによる火災の死者が181人で最多。

イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 7-1-15 です。

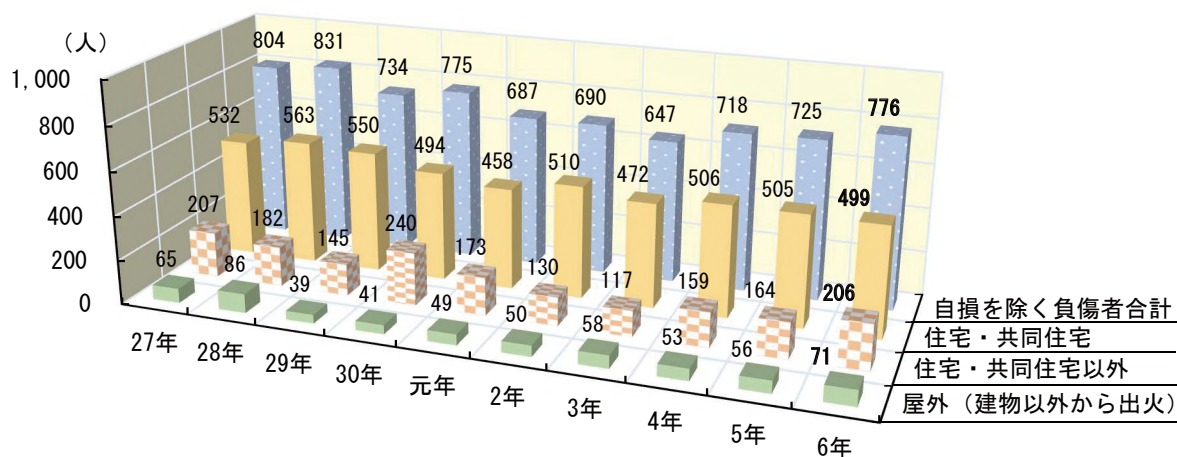


図 7-1-15 用途別負傷者発生状況の推移

○ 令和 6 年中をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最多で 499 人発生し、前年に比べて 6 人減少。

(4) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を 20 歳未満、20 歳以上から 64 歳以下、65 歳以上の区分に分けてみたものが図 7-1-16 です。

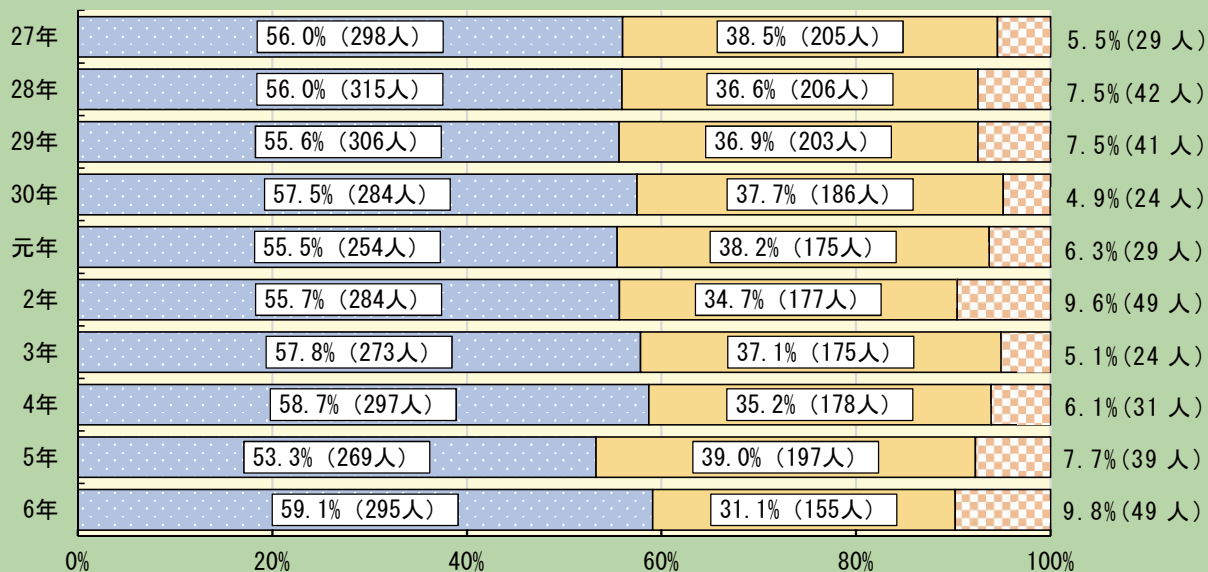


図 7-1-16 年齢区分別負傷者発生状況の推移

■ 20歳以上64歳以下 ■ 65歳以上 ■ 20歳未満

(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

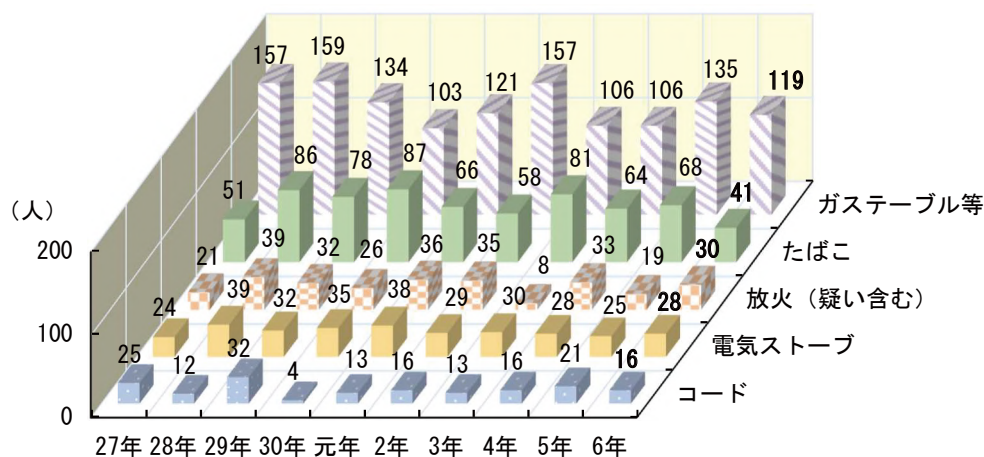


図 7-1-17 主な出火原因別負傷者発生状況の推移

- 主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最多で、令和6年は119人発生、前年と比べて16人減少。

ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(ア) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、令和5年中及び令和6年中の火元住戸の住警器または自火報等の設置区別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

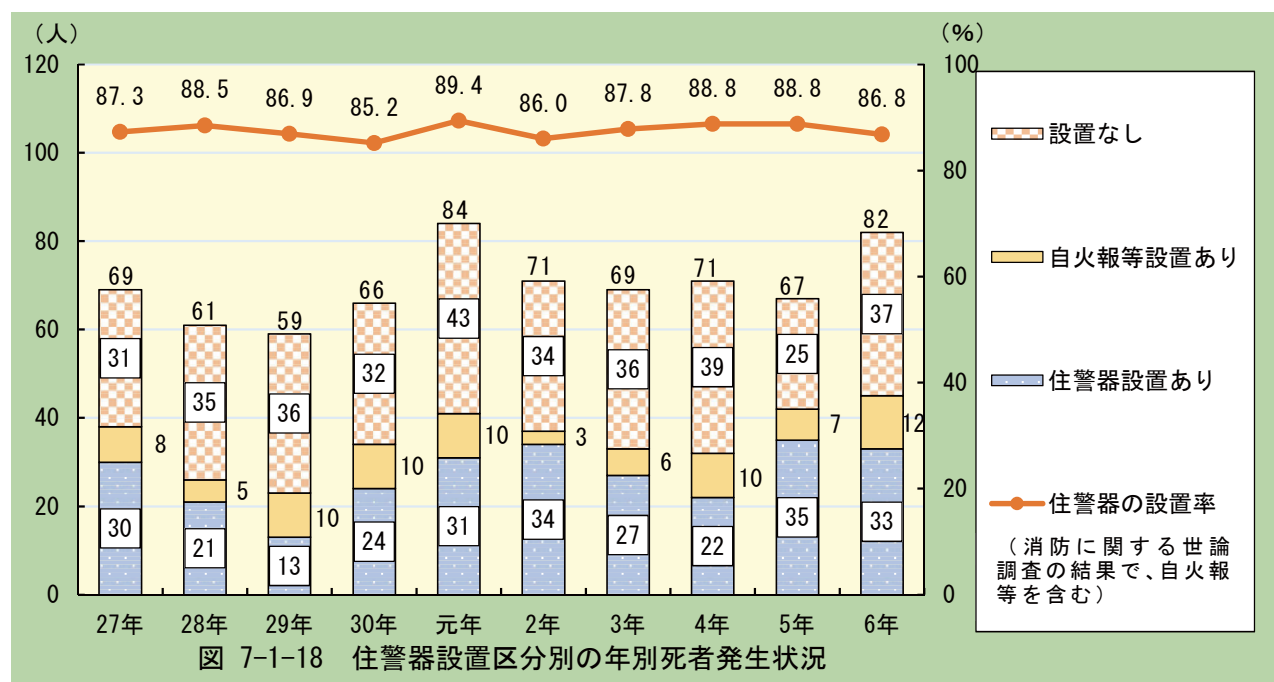


図 7-1-18 住警器設置区別の年別死者発生状況

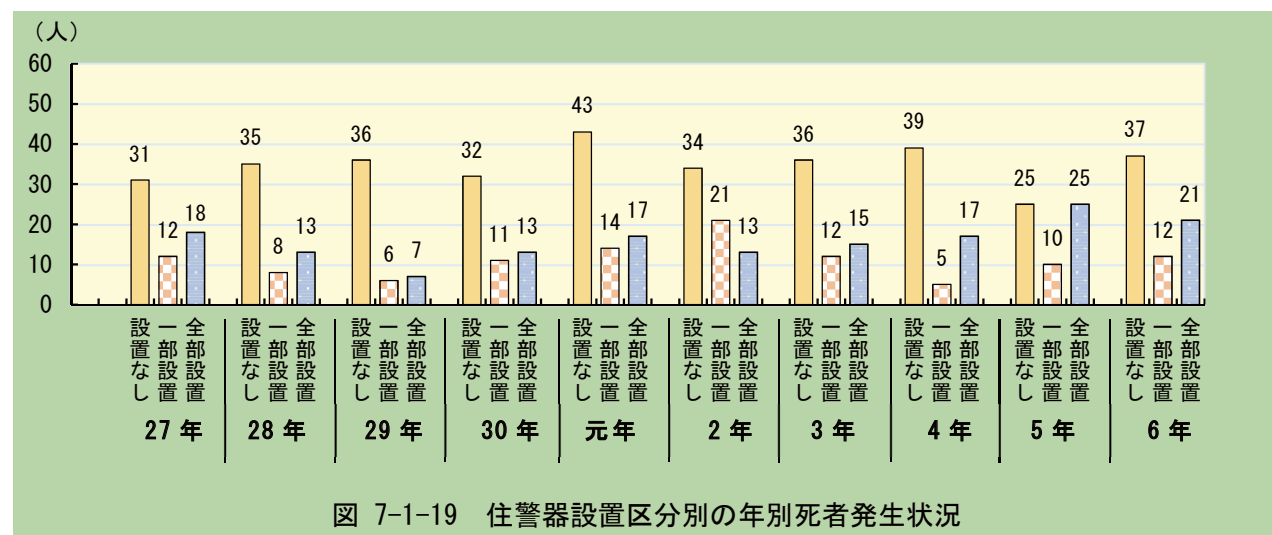


表 7-1-9 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

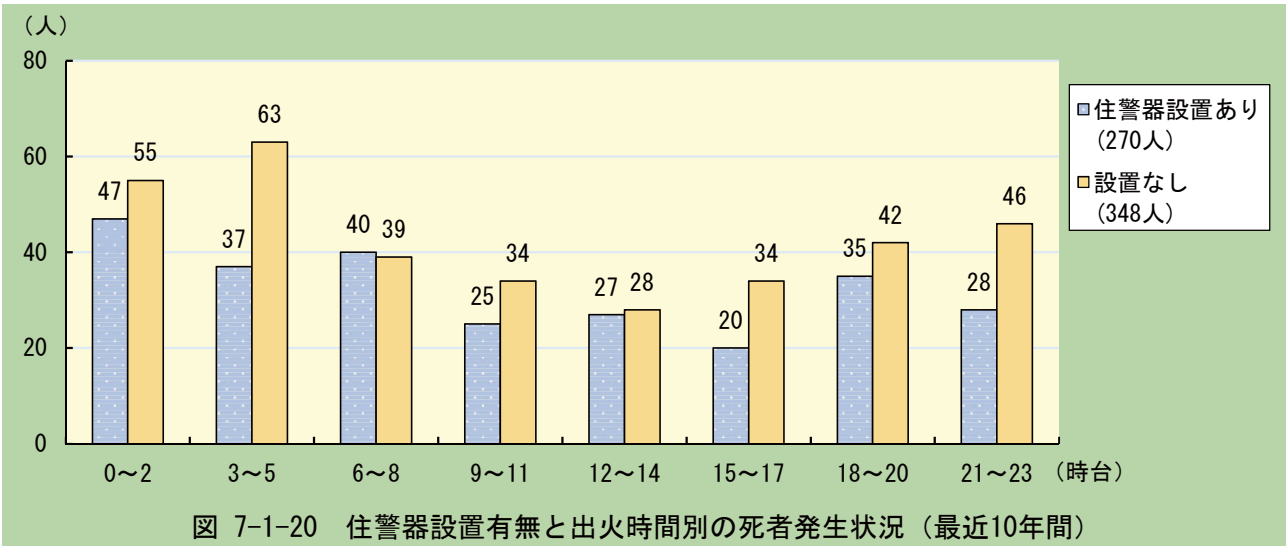
設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			5歳以下	6～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上	高齢者一人暮らし	高齢者を含む家族	高齢者以外の一人暮らし	高齢者夫婦のみ	その他
合計	6 年	82	1	1	22	16	42	30	26	12	7	7
	5 年	67	-	-	19	13	35	28	14	15	6	4
設置あり	住警器	6 年	1	1	11	3	17	10	11	7	1	4
		5 年	-	-	11	9	15	17	6	7	1	4
	自火報等	6 年	-	-	2	4	6	9	-	1	1	1
		5 年	-	-	2	1	4	2	1	2	2	-
設置なし	6 年	37	-	-	9	9	19	11	15	4	5	2
	5 年	25	-	-	6	3	16	9	7	6	3	-

- 住警器の設置区分別の死者をみると、一部設置は前年より 2 人増加の 12 人で、全部設置は前年より 4 人減少の 21 人発生。
- 住警器設置ありの火災による死者は 33 人（40.2%、前年比 2 人減少）、「自火報等設置あり」の火災による死者は 12 人（14.6%、前年比 5 人増加）、いずれも設置されていない火災による死者は 37 人（45.1%、前年比 12 人増加）発生。
- 年齢区分別に死者の状況をみると、75 歳以上が 42 人（51.2%）で最多。また、住警器設置ありの死者数をみると、65 歳以上の高齢者で 20 人（60.6%）発生。
- 設置なしの死者の状況をみると、65 歳以上の高齢者が 28 人で 75.7%を占める。
- 家族構成別をみると、住警器設置ありの死者は高齢者を含む家族が 11 人（33.3%）で最多。住警器設置なしの死者も高齢者を含む家族が 15 人（40.5%）で最多。

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近10年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明18件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図7-1-20です。

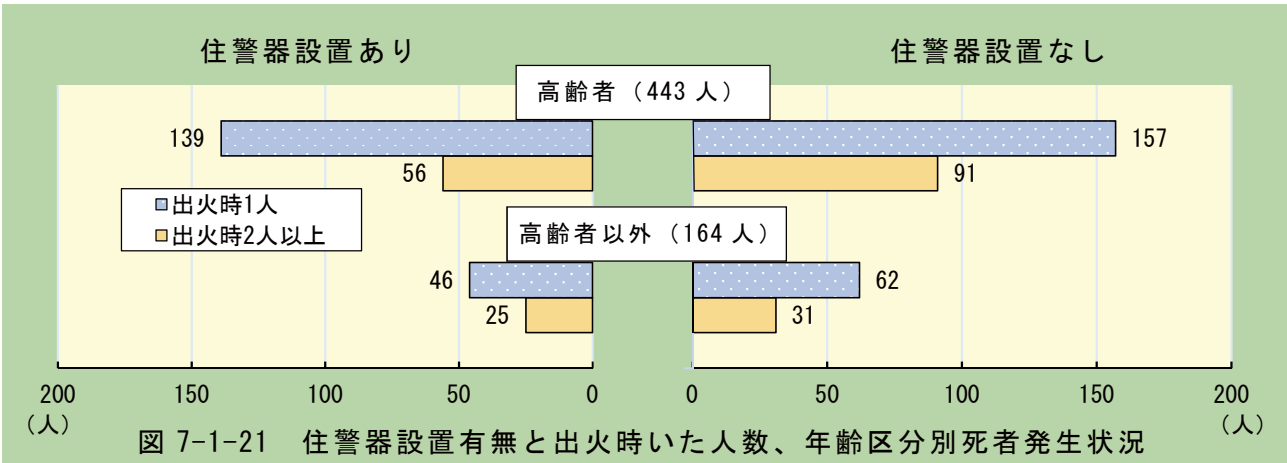


注 出火時分が不明の18件を除く

- 住警器設置ありの死者は、0～2時台が47人（17.4%）と最も多く発生し、15時～17時台は20人（7.4%）と最少。
- 住警器設置なしの死者は、3～5時台が63人（18.1%）と最多。
- 夜間時間帯である21～5時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも52人少ない112人発生。

(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

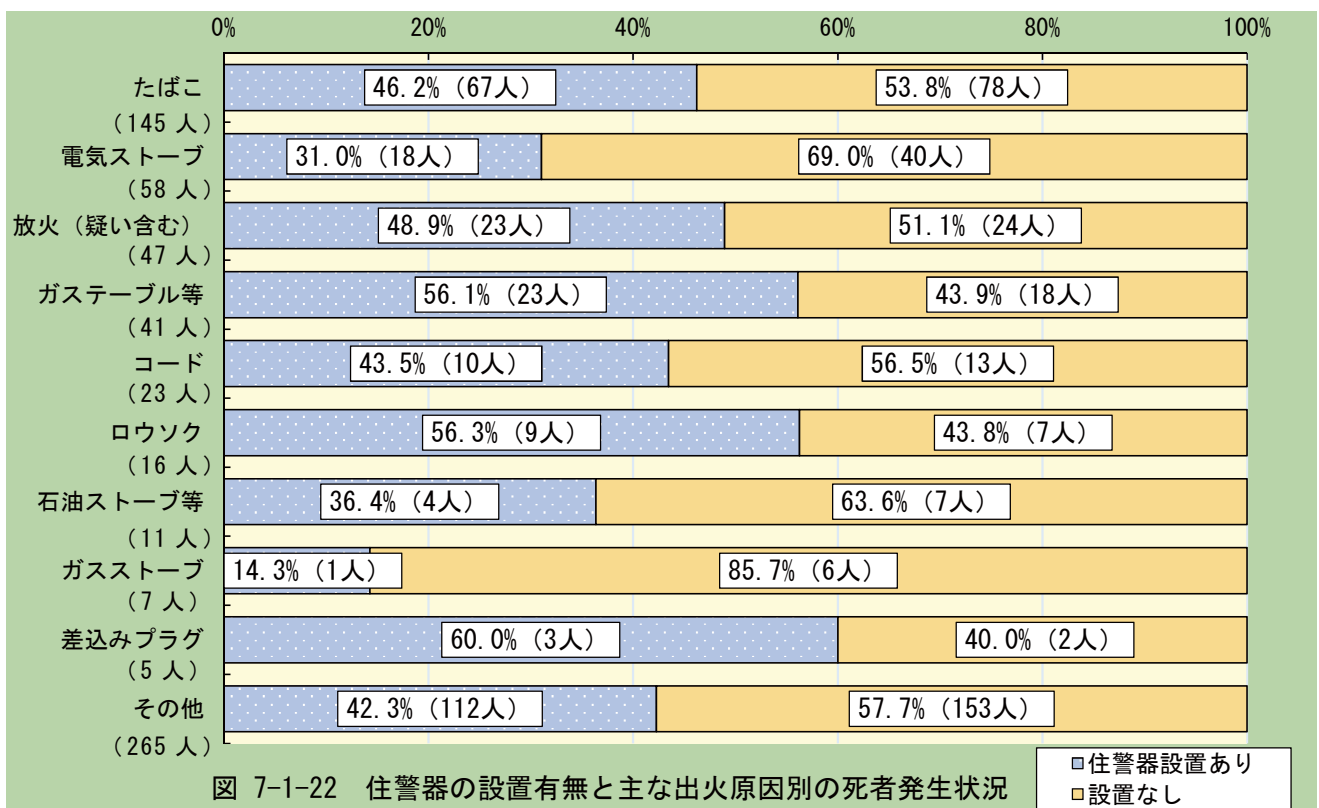
最近10年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図7-1-21です。



- 高齢者で住警器設置なしの場合、出火時 2 人以上でも 91 人の死者が発生し、住警器設置ありの死者数より 1.6 倍以上多く発生。
- 高齢者以外の死者発生状況をみると、住警器設置ありで出火時 1 人の死者は 46 人発生しているのに対して住警器設置なしは 62 人発生し、住警器設置ありの死者数より 1.3 倍以上多く発生。

(エ) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 7-1-22 です。



- 住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのは差込みプラグで 60.0% (3 人)、次いでロウソクが 56.3% (9 人)。

2 飲食店

○ 火災件数は、最近 10 年間で最多。

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第 1 (3) 項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア 年別の火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-2-1 です。

表 7-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
27 年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	－	86
28 年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	－	83
29 年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30 年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	－	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2 年	244	－	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3 年	288	－	4	31	253	404	337	166,920	－	55
4 年	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71
5 年	363	2	1	48	312	784	849	336,322	－	81
6 年	393	1	3	52	337	643	422	301,225	－	64

○ 令和 6 年中の火災件数は 393 件で、前年と比べて 30 件増加。

○ 負傷者は 64 人発生し、前年と比べて 17 人減少。

イ 負傷者の状況

令和 6 年中の飲食店火災による負傷者 64 人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図 7-2-1 及び図 7-2-2 です。

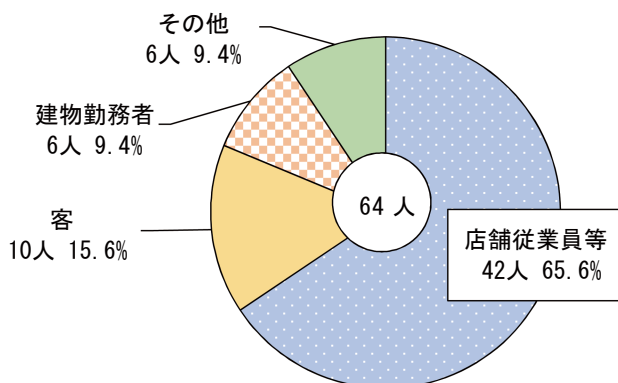


図 7-2-1 負傷者の状況

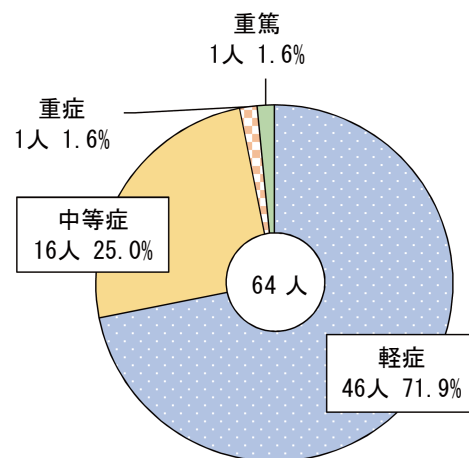


図 7-2-2 負傷者の受傷程度

○ 負傷者の状況は、「店舗従業員等」が 42 人（65.6%）で 6 割以上を占める。

○ 負傷者の受傷程度は、「軽症」が 46 人（71.9%）で 7 割以上を占める。

ウ 業態別火災状況

令和6年中の業態別火災状況をみたものが表7-2-2です。

表 7-2-2 業態別火災状況

業 態	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円)	死 者	負 傷 者
合 計	393	1	3	52	337	643	422	301,225	-	64
酒 場 , ビ ヤ ホ ー ル	86	1	-	11	74	152	161	79,823	-	15
中 華 料 理 店	66	-	2	13	51	224	94	104,673	-	14
そ の 他 の 食 堂 ・ レ ス ト ラ ン	55	-	1	7	47	169	92	68,433	-	10
西 洋 料 理 店	36	-	-	-	36	-	-	3,835	-	6
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	30	-	-	2	28	-	6	6,365	-	-
日 本 料 理 店	27	-	-	3	24	10	6	7,256	-	6
一 般 食 堂	25	-	-	7	18	31	23	17,621	-	4
喫 茶 店	25	-	-	-	25	-	-	46	-	1
バ ー , キ ャ バ レ ー , ナ イ ト ク ラ ブ	20	-	-	7	13	21	37	5,475	-	5
す し 店	9	-	-	1	8	26	-	1,091	-	1
そ ば ・ う ど ん 店	5	-	-	1	4	10	3	6,477	-	1
そ の 他	9	-	-	-	9	-	-	131	-	1

○ 業態別火災状況は、「酒場，ビヤホール」が86件（21.9%）で2割以上を占める。

エ 時間別発生状況

業態を酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー・ナイトクラブ）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他）の3つに大別して、時間帯別に火災発生状況をみたものが図7-2-3です。

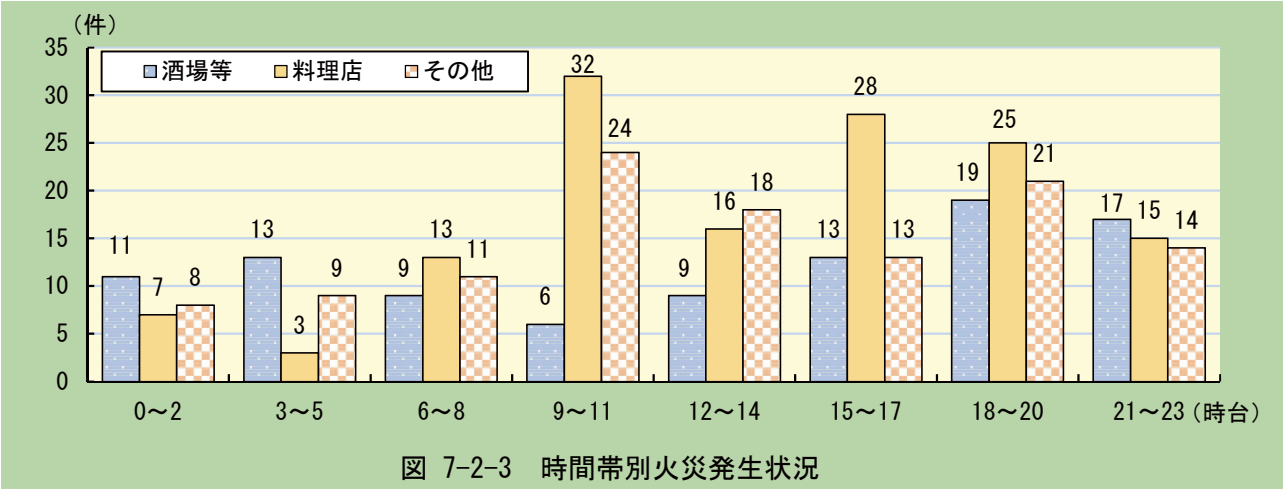


図 7-2-3 時間帯別火災発生状況

注 出火時間が不明の39件は除きます。

- 酒場等 97 件のうち、「18～20 時台」が 19 件（19.6%）で最多。
- 料理店 139 件のうち、「9～11 時台」が 32 件（23.0%）で最多。
- その他 118 件のうち、「9～11 時台」が 24 件（20.3%）で最多。

(2) 出火原因

業態別の出火原因についてみたものが表 7-2-3、燃焼器具 197 件の経過をみたものが図 7-2-4、燃焼器具経過状況の「放置する・忘れる」102 件の理由をみたものが図 7-2-5 です。

表 7-2-3 業態別出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因														
		燃 焼 器 具					電 気 設 備 器 具					固 体 燃 料 燃 焼 器 具				
		小 計	大型ガスこんろ	大型レンジ	無煙ガスロースタ	その他の燃焼器具	小 計	コンセント	差込みプラグ	ジュースーサー	その他の電気設備	小 計	焼肉炉	木炭七輪こんろ	その他の固体燃料	たばこ
合 計	393	197	111	34	7	45	124	17	12	10	85	18	5	3	10	18
酒 場 , ビ ャ ホ ー ル	86	43	22	11	-	10	25	4	4	-	17	7	3	2	2	6
中 華 料 理 店	66	46	41	-	-	5	12	4	-	-	8	1	-	-	1	3
そ の 他 の 食 堂 ・ レ ス ト ラ ン	55	30	12	3	7	8	12	-	1	1	10	3	1	-	2	-
西 洋 料 理 店	36	12	2	7	-	3	18	2	1	4	11	3	-	-	3	1
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	30	13	6	2	-	5	11	2	1	1	7	3	-	1	2	1
日 本 料 理 店	27	11	7	1	-	3	10	2	-	-	8	1	1	-	-	1
一 般 食 堂	25	18	6	7	-	5	6	1	1	-	4	-	-	-	-	-
喫 茶 店	25	7	4	2	-	1	16	-	1	4	11	-	-	-	-	-
バー, キャバレー, ナイトクラブ	20	8	4	1	-	3	3	1	-	-	2	-	-	-	-	5
す し 店	9	5	3	-	-	2	3	-	1	-	2	-	-	-	-	-
そば・うどん店	5	3	3	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	9	1	1	-	-	-	6	-	1	-	5	-	-	-	-	1

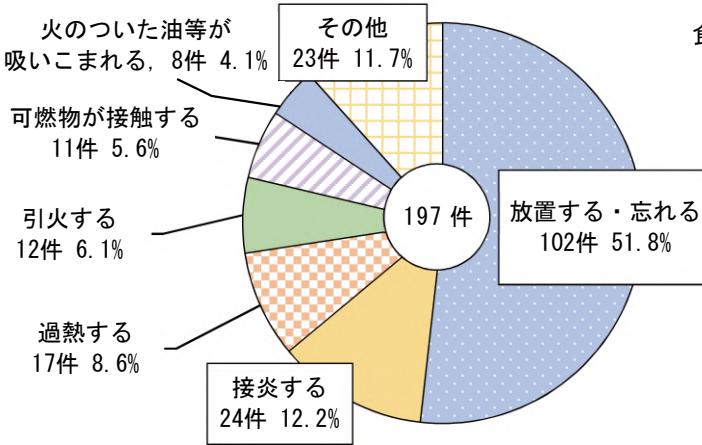


図 7-2-4 燃焼器具経過状況

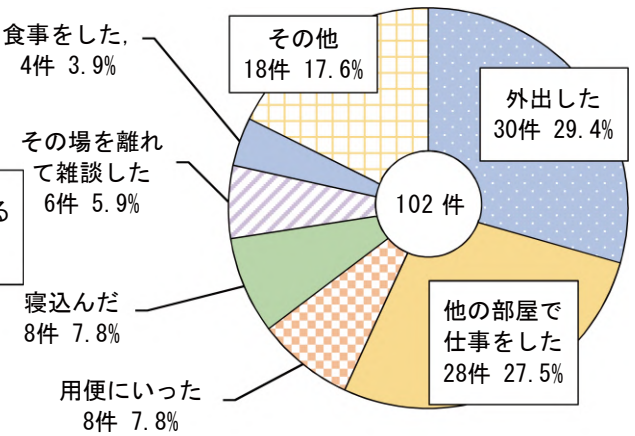


図 7-2-5 「放置する・忘れる」の理由状況

- 業態別の出火原因は、「大型ガスこんろ」が 111 件（28.2%）で最多。
- 燃焼器具 197 件のうち、「放置する・忘れる」が 102 件（51.8%）で 5 割以上を占める。
- 「放置する・忘れる」102 件のうち、「外出した」が 30 件（29.4%）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった 85 件を除いた 308 件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である 177 件の火災発見後の行動についてみたものが表 7-2-4 です。

表 7-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動									
	合計	消火した	他人に火災を知らせた	消火後通報した	消火後他人に知らせた	避難しないのでした	他人に火災を知らせて消火した	電気・ガス等の熱源を断った	通報した	その他
合計	177	30	25	24	16	8	6	6	6	56
行為者	69	16	7	12	7	6	-	1	-	20
行為者以外 の従業員	108	14	18	12	9	2	6	5	6	36

- 行為者 69 件のうち、「消火した」が 16 件（23.2%）で最多。次いで「消火後通報した」が 12 件（17.4%）。
- 行為者以外の従業員 108 件のうち、「他人に火災を知らせた」が 18 件（16.7%）で最多。次いで「消火した」が 14 件（13.0%）。

イ 通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図 7-2-6 及び図 7-2-7 です。

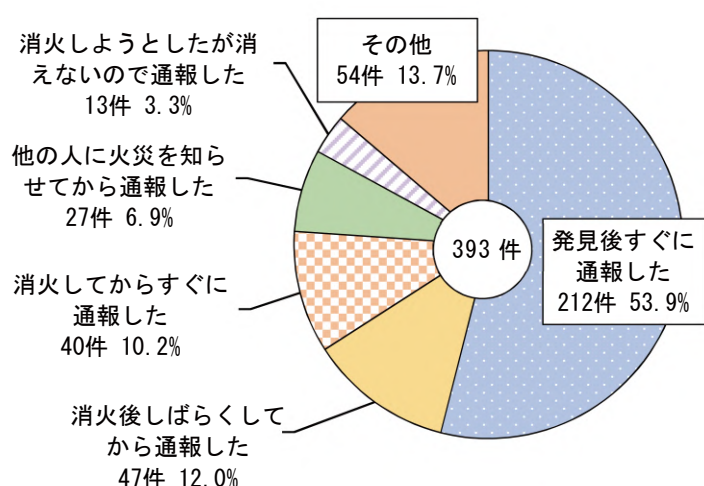


図 7-2-6 通報状況

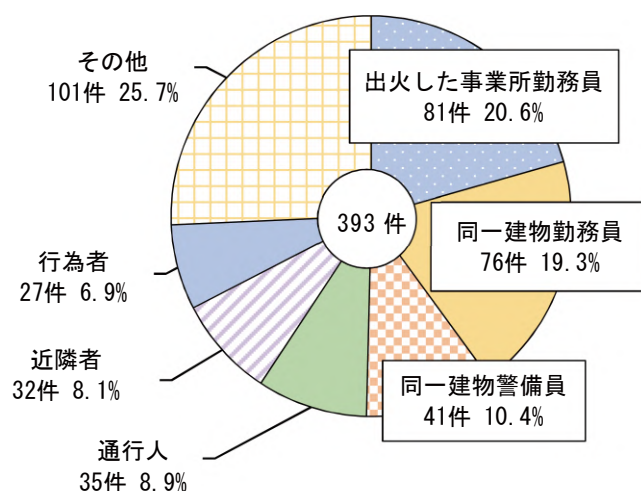


図 7-2-7 通報者別状況

- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 212 件（53.9%）で最多。
- 通報者別状況は、「出火した事業所勤務員」、「同一建物勤務員」及び「同一建物警備員」の建物関係者で 198 件（50.4%）を占める。

ウ 初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-8、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-9、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-10 です。

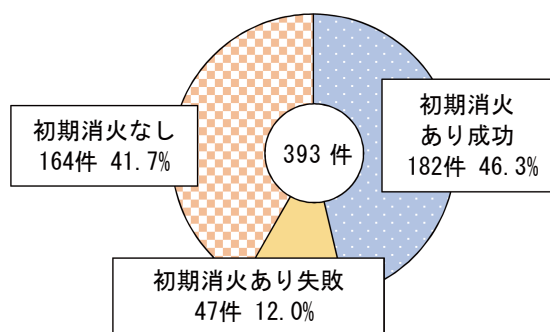


図 7-2-8 初期消火状況

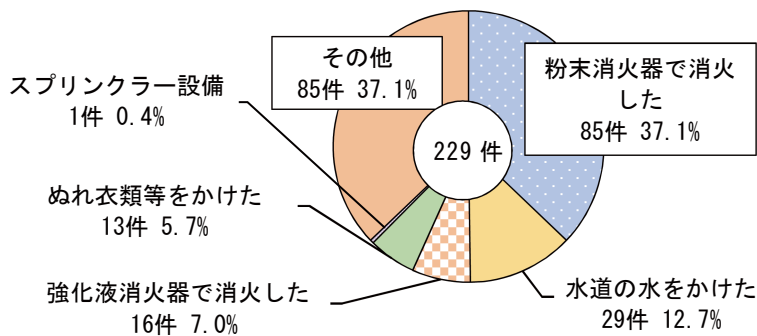


図 7-2-9 主な初期消火方法

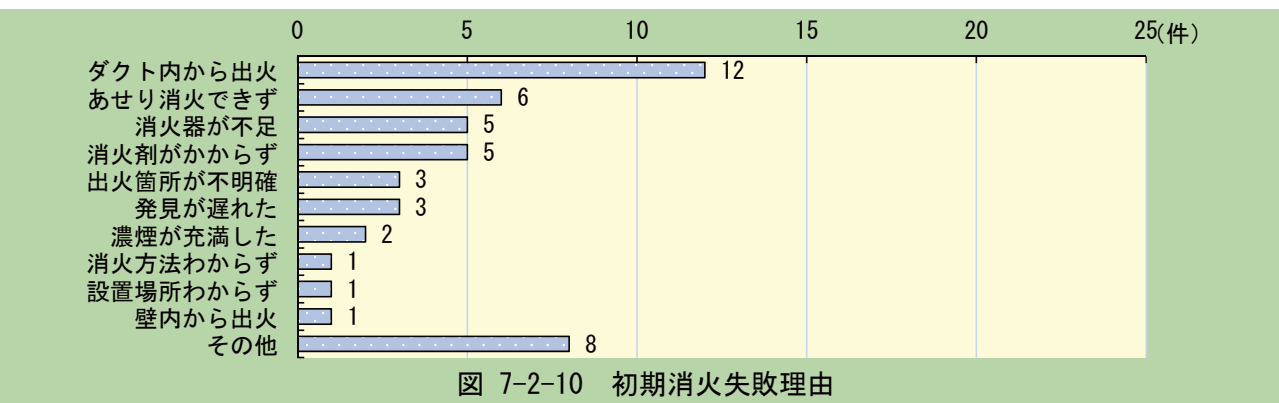


図 7-2-10 初期消火失敗理由

- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 229 件（58.3%）で 6 割近くを占める。
- 初期消火が行われた 229 件のうち、主な初期消火方法は、「粉末消火器で消火した」が 85 件（37.1%）で 4 割近くを占める。
- 初期消火失敗理由 47 件のうち、「ダクト内から出火」が 12 件（25.5%）で最多。

エ 避難状況

避難行動のあった火災 76 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-11 です。

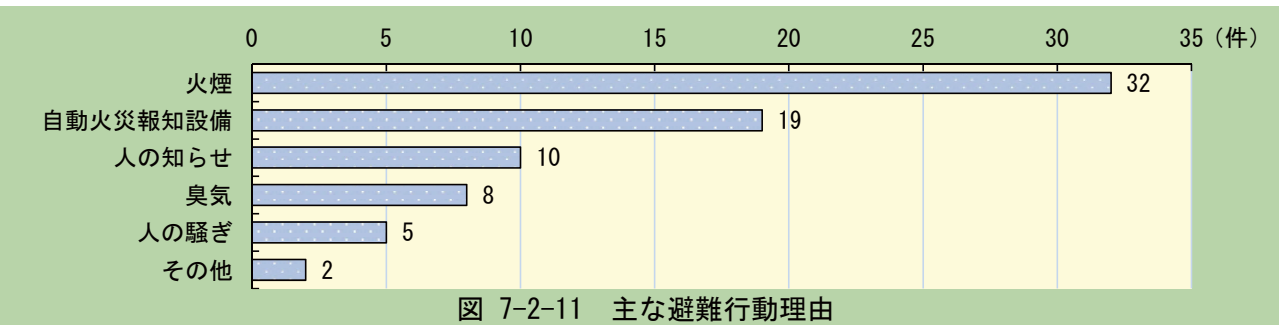


図 7-2-11 主な避難行動理由

- 避難行動のあった火災 76 件のうち、「火煙」によるものが 32 件（42.1%）で最多。

3 物品販売店舗等

○ 物品販売店舗等から出火した火災は 174 件で、最近 10 年間で最多。

(1) 火災状況

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第 1 (4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-3-1 です。

表 7-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	火災程度				損害状況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
27 年	87	2	-	3	82	316	56	47,003	-	8
28 年	103	-	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29 年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30 年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	-	2	6	104	173	113	38,420	1	18
2 年	116	3	-	7	106	450	192	253,695	2	13
3 年	117	-	2	3	112	158	76	13,909	-	5
4 年	110	-	-	8	102	116	319	94,739	-	6
5 年	114	-	-	4	110	39	21	45,556	-	7
6 年	174	2	2	5	165	669	350	117,377	2	17

○ 最近 10 年間の火災件数は、平均 114 件で推移。

(2) 出火原因

令和 6 年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 7-3-2 です。

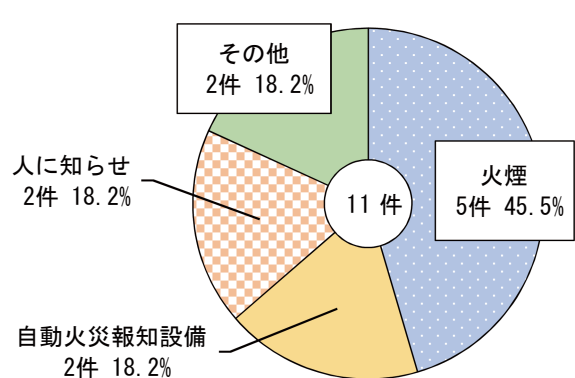
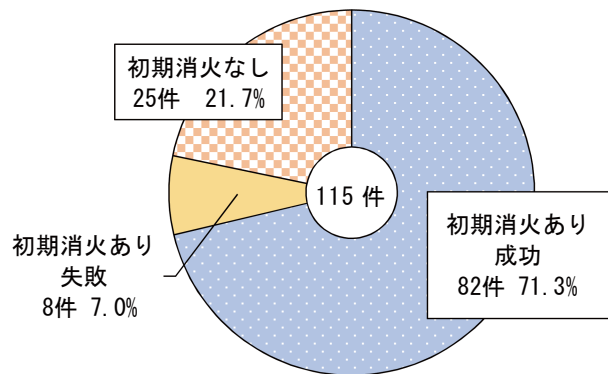
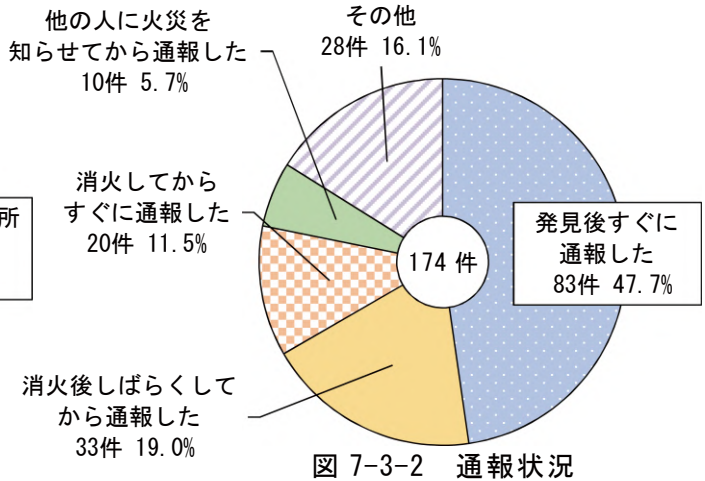
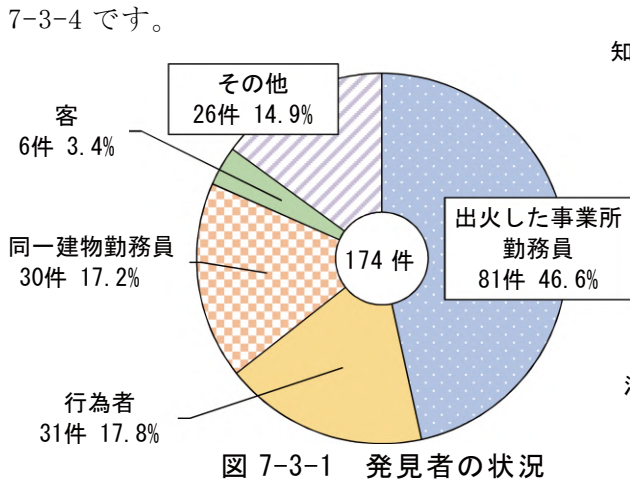
表 7-3-2 出火原因と出火箇所

出火原因		出 合 計	火災箇所							
			客が利用する場所 売り場	展示室	その他	従業員等が利用する場所 調理場	倉庫等	作業場	室事等務	その他
合計		174	101	6	11	26	7	4	6	13
電気設備機器	小電機器具	138	84	6	11	14	6	3	5	9
	電子レンジ	76	50	1	9	2	3	3	1	7
	充電式電池	12	9	-	2	-	-	-	-	1
	直流電源装置	11	8	1	2	-	-	-	-	-
	その他の電気機器	8	6	-	-	-	-	-	-	2
	配線器具関連	45	27	-	5	2	3	3	1	4
	コードコネクタ	27	16	1	2	4	2	-	2	-
	差込みプラグ	7	6	-	-	-	1	-	-	-
	その他の配線器具関連	6	3	-	2	-	-	-	1	-
	電熱器	14	7	1	-	4	1	-	1	-
ガス設備機器	電灯・電話等の配線装置	12	5	-	-	6	1	-	-	-
	電熱器	16	9	3	-	1	-	-	1	2
	電気器具	7	4	1	-	1	-	-	1	-
	ガス設備機器	9	2	-	-	7	-	-	-	-
たばこ		4	2	-	-	-	1	-	-	1
ライター		2	2	-	-	-	-	-	-	-
その他		21	11	-	-	5	-	1	1	3

- 出火原因をみると、電気設備機器が 138 件（79.3%）で 8 割近くを占める。
- 出火箇所をみると、「売り場」が 101 件（58.0%）で 6 割近くを占める。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した 174 件の火災について、発見者の状況をみたものが図 7-3-1、通報状況をみたものが図 7-3-2、初期消火状況をみたものが図 7-3-3、避難動機をみたものが図 7-3-4 です。



注 発見時鎮火状態の火災 59 件を除きます。

注 避難行動のあった火災 11 件

図 7-3-3 初期消火状況

図 7-3-4 避難動機

- 発見者の状況は、「出火した事業所勤務員」81 件（46.6%）で発見者の 5 割近くを占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」83 件（47.7%）で 5 割近くを占める。
- 初期消火状況は、発見時鎮火状態 59 件を除いた 115 件のうち、「初期消火あり成功」82 件（71.3%）で 7 割以上を占める。
- 避難行動のあった火災 11 件のうち、避難動機が「火煙」5 件（45.5%）で 4 割以上を占める。

4 旅館・ホテル・宿泊所

○ 旅館・ホテル・宿泊所の火災件数、焼損面積、損害額及び負傷者が前年よりも増加。

(1) 火災状況

ここでいう「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-4-1です。

表 7-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 程 度 損 害 状 況								
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
27 年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28 年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30 年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元 年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4
2 年	21	-	-	2	19	-	2	640	-	3
3 年	26	-	-	2	24	19	24	6,036	-	1
4 年	51	-	-	4	47	33	26	15,779	-	14
5 年	62	-	-	2	60	10	1	5,029	-	7
6 年	102	-	-	4	98	35	3	9,251	-	11

○ 令和6年の火災件数は102件で、10年間で最多。

○ 最近10年間の火災件数は、平均41件で推移。

(2) 出火原因

最近5年間の出火箇所と令和6年中の出火原因をみたものが表7-4-2です。

表 7-4-2 年別出火箇所（最近5年間）と出火原因

年 別		出 合 計	火 災 箇 所										
			客 が 利 用 す る 場 所					従 業 員 が 利 用 す る 場 所					
			宿 泊 室	ベ ラ ン ダ	飲 食 店 舗	広 間 ・ ホール等	そ の 他	調 理 場	機 械 電 気 ・ 室 等	リ ネ ン 室	タ イ ー 室	エ レ ベ ー	そ の 他
2 年		21	8	1	-	4	5	1	-	-	-	-	2
3 年		26	11	2	2	1	3	3	1	1	1	1	1
4 年		51	29	-	-	2	2	7	-	-	-	-	11
5 年		62	42	-	-	2	5	4	-	-	-	-	9
6 年		102	69	1	2	2	8	6	1	1	-	-	12
機 電 気 設 備 器	小 計	70	50	-	2	1	5	4	1	1	-	-	6
	電 気 機 器	41	32	-	1	-	3	1	-	1	-	-	3
	配 線 器 具 関 係	16	11	-	1	1	-	1	-	-	-	-	2
	電 熱 器	9	5	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 電 気 関 係	4	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	ガ ス 設 備 機 器	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
た ば こ		9	6	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1
そ の 他		21	13	1	-	1	1	-	-	-	-	-	5

- 出火原因は、電気設備機器からの火災が 70 件（68.6％）で最多。
- 出火箇所別は、「宿泊室」が 69 件（67.6％）で前年と比べて 27 件増加。

(3) 発見・通報・初期消火の状況

最近 5 年間の火災 262 件について、発見動機別出火時間をみたものが表 7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図 7-4-1、通報者状況をみたものが図 7-4-2、通報状況をみたものが図 7-4-3、初期消火状況をみたものが図 7-4-4 です。

表 7-4-3 発見動機別出火時間（最近 5 年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	196	32	24	53	39	24	24
火煙	68	16	8	18	8	10	8
臭気	35	6	4	8	7	5	5
自動火災報知設備	26	4	2	8	9	-	3
物音	16	2	1	6	3	3	1
火気取扱中	6	-	-	4	2	-	-
その他	45	4	9	9	10	6	7

注 出火時間不明の 66 件を除く。

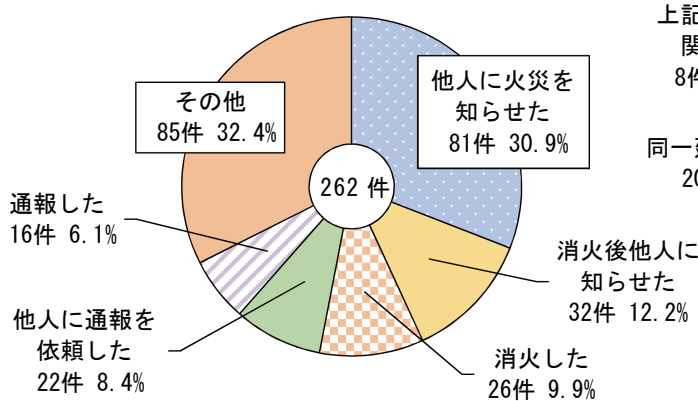
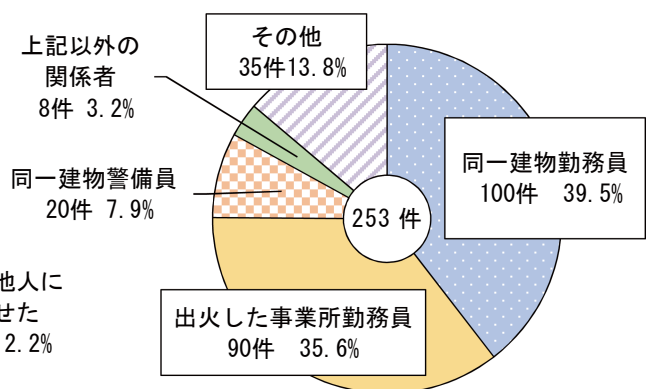
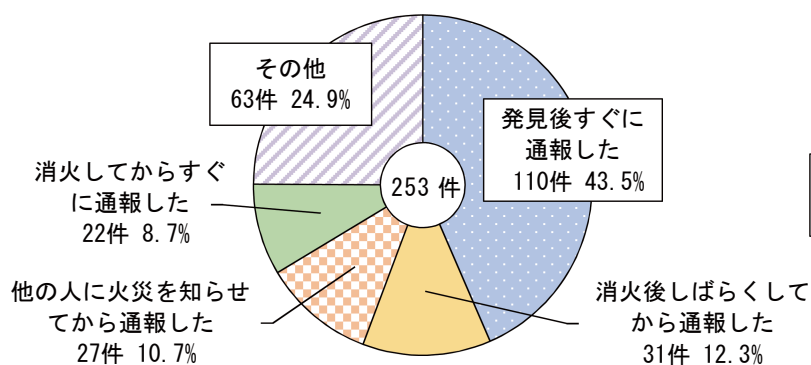


図 7-4-1 発見後の行動状況（最近 5 年間）



注 関係者等により通報が行われた火災 253 件

図 7-4-2 通報者状況（最近 5 年間）



注 関係者等により通報が行われた火災 253 件

図 7-4-3 通報状況（最近 5 年間）

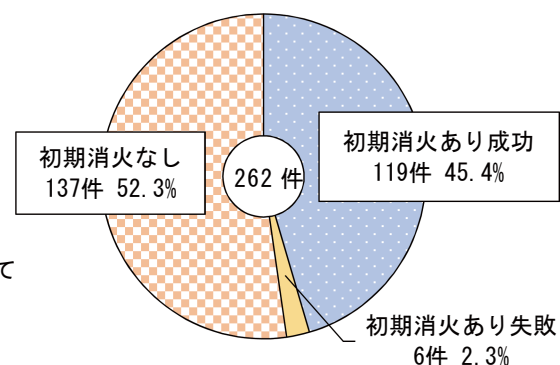


図 7-4-4 初期消火状況（最近 5 年間）

- 最近 5 年間の発見動機は、「火煙」が 68 件（34.7％）で最多。
- 出火した時間帯をみると「8～11 時台」が 53 件（27.0％）で最多。
- 発見後の行動状況は、「他人に火災を知らせた」が 81 件（30.9％）で最多。
- 通報者状況は、「同一建物勤務員」が 100 件（39.5％）で 4 割近くを占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 110 件（43.5％）で最多。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」が 119 件（45.4％）で 4 割以上を占める。

5 病院・診療所

- 火災件数は 24 件で、延焼火災は 3 件発生。
- 最近 5 年間に於ける病院火災の 2 割近くが、「厨房機器」による火災。
- 火災発見後、9 割以上が通報・初期消火等の行動を実施。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第 1 (6) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-5-1 です。

表 7-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ば や	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
27 年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28 年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29 年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3
30 年	21	-	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	-	-	4	16	28	1	17,398	-	2
2 年	27	-	-	1	26	1	-	5,005	-	1
3 年	26	-	-	2	24	-	12	30,628	-	4
4 年	24	-	-	-	24	-	-	97,395	-	4
5 年	20	-	-	1	19	42	10	194,490	-	3
6 年	24	-	-	3	21	9	42	6,009	-	1

- 火災件数は 24 件で、前年と比べ 4 件増加。
- 延焼火災は 3 件で最近 10 年間では令和元年に次いで多い。
- 令和 6 年中は負傷者が 1 人発生し、前年と比べて 2 人減少。

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表7-5-2です。

表 7-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出 火 原 因		合 計	出 火 箇 所									火 元 の 業 態					
			診 察 室 ・ 手 術 室	施 設 管 理 ・ 休 憩 室 等	作 業 場 等	事 務 室	機 械 室 ・ 電 気 室 等	病 室	廊 下 ・ ホ ー ル 等	便 所	そ の 他	一 般 病 院	無 床 診 療 所	歯 科 診 療 所	精 神 病 院	有 床 診 療 所	そ の 他
合 計		121 (24)	31 (2)	22 (6)	16 (1)	15 (7)	8 (1)	7 (2)	3 (1)	3 (1)	16 (3)	60 (12)	24 (6)	19 (3)	8 (2)	3 (1)	7
厨 房 機 器		23 (4)	1	10 (2)	8 (1)	2 (1)	-	-	-	-	2	14 (2)	4 (2)	3	1	-	1
放 火		8 (1)	-	-	-	1	1	3	-	3 (1)	-	5	-	-	3 (1)	-	-
医 療 機 器	小 計	16 (3)	9 (1)	-	2	1	2	1 (1)	1 (1)	-	-	5 (1)	5 (1)	4 (1)	-	1	1
	電 気 滅 菌 器	5 (1)	1	-	2	1	-	1 (1)	-	-	-	1 (1)	1	2	-	1	-
	歯 科 治 療 機	2 (1)	2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	-	-
	電 気 消 毒 器	1 (1)	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-
	X 線 装 置	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	吸 入 器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	光 線 治 療 機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	レ ー ザ ー メ ス	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
プ ラ グ 関 連		9 (1)	4	1	1	1 (1)	-	-	-	-	2	4 (1)	2	2	-	-	1
照 明 関 連		8 (2)	4	3 (1)	-	-	-	-	-	-	1 (1)	4 (1)	2	1	1 (1)	-	-
事 務 関 連		8 (1)	3	-	1	2	-	1 (1)	-	-	1	4 (1)	1	2	-	-	1
配 線 機 器		4	1	-	-	1	-	-	-	-	2	2	1	1	-	-	-
ス イ ッ チ 類		3	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	2	-	-	-
モ ー タ 関 連		2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
ラ イ タ ー		2 (1)	-	-	-	-	-	1	-	-	1 (1)	1	-	1 (1)	-	-	-
そ の 他		31 (9)	3 (1)	5 (2)	4	7 (5)	4 (1)	-	2	-	6	17 (5)	6 (3)	2 (1)	3	1	2
不 明		7 (2)	4	2 (1)	-	-	-	-	-	-	1 (1)	2 (1)	2	1	-	1 (1)	1

注 () 内数字は、令和6年中の火災件数を内数で示しています。

- 最近5年間の出火原因別をみると、「厨房機器」が23件（19.0％）で最多、そのうち出火箇所別にみると、「施設管理・休憩室等」が10件（43.5％）発生。
- 令和6年中の医療機器関係の火災は3件（12.5％）で、出火原因別では「電気滅菌器」、「電気消毒器」「歯科医療機」からそれぞれ1件発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した火災111件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表7-5-3です。

表 7-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	111	3	10	34	26	24	14
火煙	42	－	3	14	8	11	6
臭気	22	1	－	8	5	5	3
自動火災報知設備	16	1	4	3	5	2	1
物音	10	－	1	1	3	3	2
熱気	2	－	－	1	1	－	－
その他	19	1	2	7	4	3	2

注 出火時間不明の10件を除いています。

○ 出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて84件（75.7%）発生し、7割以上を占める。

イ 発見後の行動

最近5年間の火災121件のうち、火災発見後の最初の行動をみたものが、図7-5-1です。

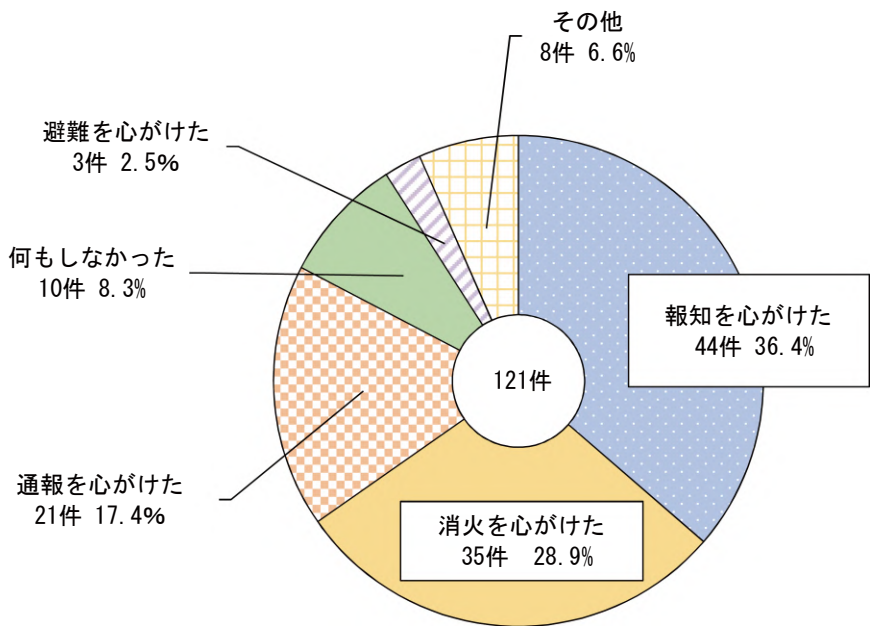


図 7-5-1 火災発見後の最初の行動（最近5年間）

○ 火災発見後の行動は周囲に知らせる（報知）行為が44件（36.4%）で最多。

ウ 通報状況

最近5年間の通報が行われた火災 121 件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図 7-5-2 です。

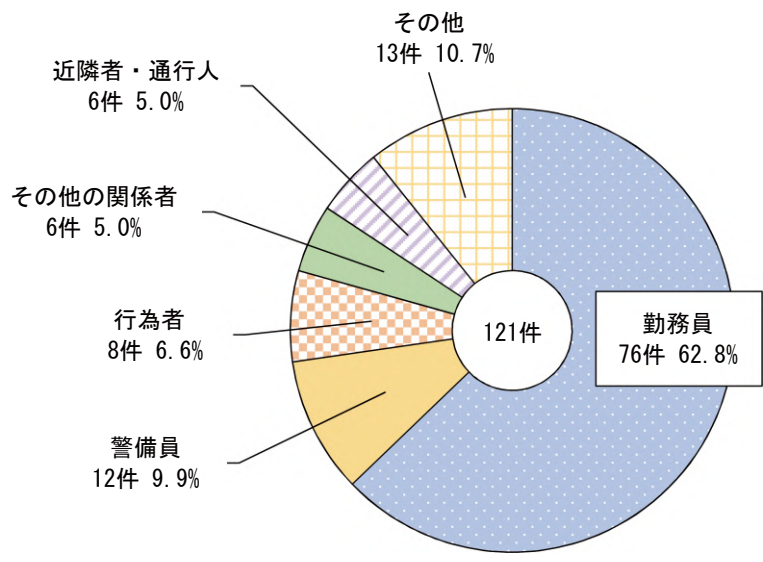


図 7-5-2 通報者の状況（最近5年間）

○ 通報者で最も多いのは出火した事業所・建物内・敷地内等の「勤務員」76件(62.8%)で約6割以上を占める。

エ 初期消火状況

最近5年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった25件を除いた96件のうち、初期消火状況をみたものが、表 7-5-4 です。

表 7-5-4 初期消火状況（最近5年間）

初 期 消 火 状 況		件	数
合 計			96
あ り	成 功		72
	失 敗		3
な し			21

○ 発見した勤務員などにより初期消火が行われたのは75件（78.1%）で、このうち初期消火に成功したのは72件（96.0%）でほとんどを占める。

6 学 校

○ 令和 6 年中の負傷者の 18 人で、最近 10 年間で最多。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

表 7-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

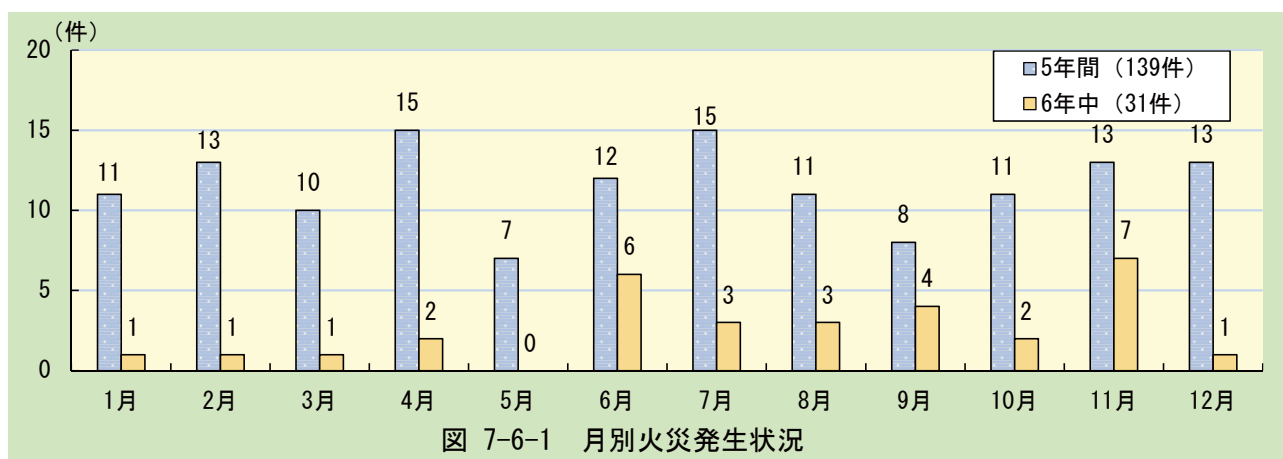
年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
27 年	29	-	-	3	26	2	41	21,678	-	3
28 年	33	-	-	2	31	2	28	94,113	-	13
29 年	31	-	-	6	25	154	59	51,276	-	6
30 年	40	-	-	3	37	20	37	5,793	-	9
元年	51	-	-	4	47	32	9	11,796	-	10
2 年	25	-	-	4	21	48	87	25,475	-	1
3 年	24	-	-	3	21	183	208	743,919	-	4
4 年	30	-	1	4	25	1,005	150	56,088	-	1
5 年	29	-	-	-	29	-	-	1,166	-	2
6 年	31	-	-	1	30	16	3	29,279	-	18
学 校 の 種 別	小・中・高等学校	9	-	-	-	9	-	20,393	-	7
	大 学	20	-	-	1	19	16	8,018	-	2
	そ の 他 の 学 校	2	-	-	-	2	-	868	-	9

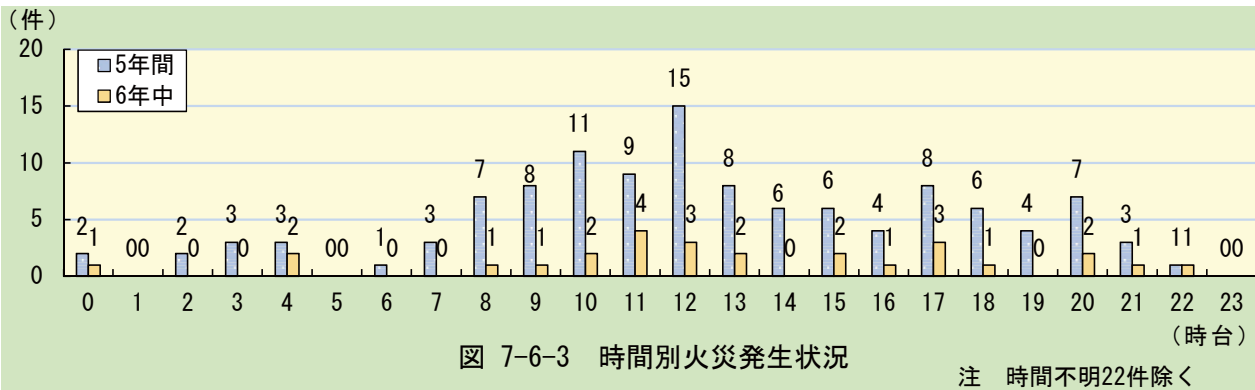
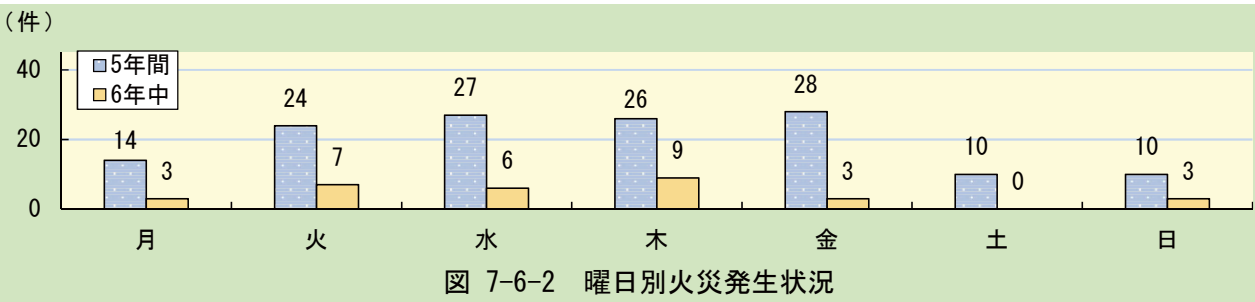
○ 令和 6 年中の火災件数は 31 件で、前年に比べて 2 件増加。

○ 令和 6 年中の校種別火災状況をみると、小・中・高等学校で 9 件（29.0%）、大学で 20 件（64.5%）、その他の学校で 2 件（6.5%）発生。

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

最近 5 年間に発生した学校火災 139 件及び令和 6 年中に発生した学校火災 31 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 22 件を除く 117 件）にみたものが図 7-6-3 です。





- 月別火災状況は、最近5年間（139件）は4月及び7月が15件（10.8%）で最多。令和6年中（31件）は11月が7件（22.6%）で最多。
- 曜日別火災状況は、最近5年間は金曜日が28件（20.1%）で最多。令和6年中は木曜日が9件（29.0%）で最多。
- 時間別火災発生状況は、最近5年間は12時台15件（12.8%）で最多。令和6年中では11時台が4件（14.8%）で最多。

(3) 出火原因

令和6年中の出火原因と出火箇所をみたものが表7-6-2です。

表 7-6-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所							
	合計	実験室	教室	廊下	研究室	事務室一般	部室	その他
合計	31	9	5	3	2	2	2	8
設備	22	7	1	2	1	2	2	7
電気機器	13	5	1	1	-	1	1	4
電熱器	4	2	-	-	1	-	1	-
配線器具関係	2	-	-	1	-	1	-	-
電灯・電話等の配線	2	-	-	-	-	-	-	2
電気気装配置	1	-	-	-	-	-	-	1
自然発火を起こしやすいもの	3	1	1	-	1	-	-	-
ガス設備機器	1	-	1	-	-	-	-	-
その他	5	1	2	1	-	-	-	1

- 出火原因は、「電気機器」13件（41.9%）で最多。
- 出火箇所は、「実験室」が9件（29.0%）で最多。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

令和6年中に発生した学校火災31件の発見者状況をみたものが図7-6-4、発見時の状況をみたものが図7-6-5、発見動機をみたものが図7-6-6、通報状況をみたものが図7-6-7、初期消火状況をみたものが図7-6-8、避難動機をみたものが図7-6-9です。

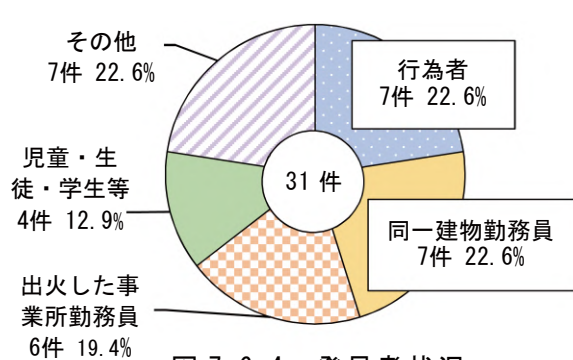


図7-6-4 発見者状況

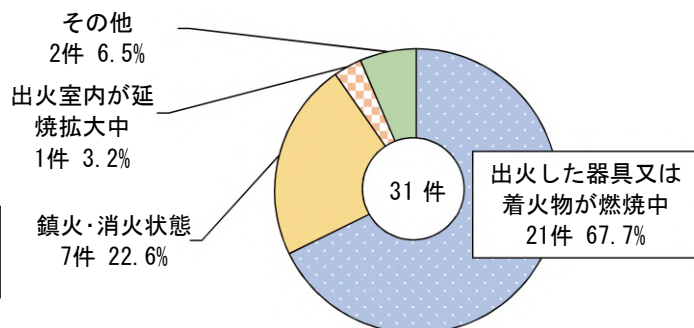


図7-6-5 発見時の状況

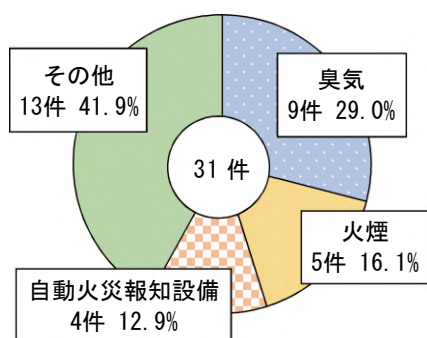


図7-6-6 発見動機

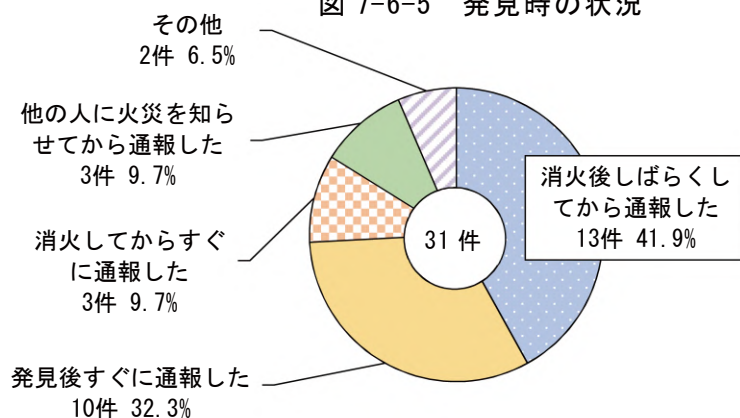


図7-6-7 通報状況

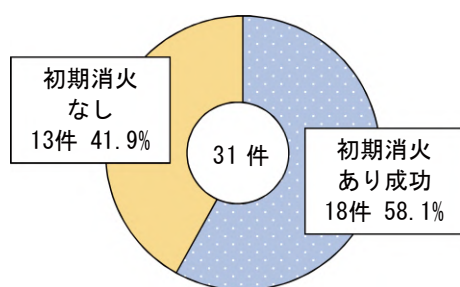
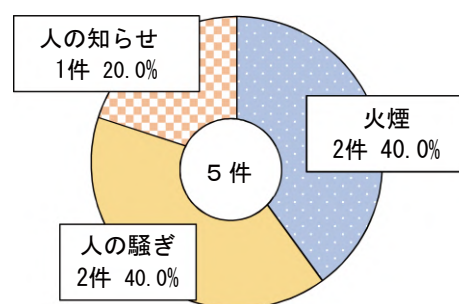


図7-6-8 初期消火状況



注 避難行動のあった5件

図7-6-9 避難動機

- 発見者状況は、「行為者」、「同一建物勤務員」が7件（22.6%）で最多。
- 発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が21件（67.7%）で最多。
- 発見動機は、「臭気」が9件（29.0%）で最多。
- 通報状況は、「消火後しばらくしてから通報した」が13件（41.9%）で最多。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」が18件（58.1%）で最多。
- 避難動機は、避難があった火災が5件で「火煙」「人の騒ぎ」が各2件（40.0%）で最多。

7 工場・作業場

- 令和6年中の負傷者の46人で、最近10年間で最多。
- 全焼火災が3件で令和5年、令和3年、平成30年と同件で最近10年間で2番目に少ない。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第1(12)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表7-7-1です。

表7-7-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	-	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元 年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	-	18
2 年	64	2	3	12	47	955	508	203,283	1	19
3 年	74	3	2	10	59	562	187	232,082	1	16
4 年	93	11	3	11	68	5,726	887	963,876	-	20
5 年	80	3	3	15	59	795	182	260,679	-	16
6 年	85	3	5	16	61	1,897	584	231,395	1	46

- 令和6年中に発生した火災は85件で、前年と比べ5件増加。
- 建物用途別にみると工場からの出火が35件(41.2%)、作業場からの出火が50件(58.8%)発生。
- 火災程度別にみると、前年と比べ全焼が増減なし、半焼が2件増加、部分焼が1件増加、ぼやが2件増加。延焼拡大率*は28.2%で、前年と比べて1.9ポイント増加。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2 建物規模別発生状況

火 元 の 延 べ 面 積	火 災 件 数
合 計	85(100.0%)
100 m ² 未満	5(5.9%)
100 m ² 以上 200 m ² 未満	10(11.8%)
200 m ² 以上 600 m ² 未満	20(23.5%)
600 m ² 以上 1,000 m ² 未満	11(12.9%)
1,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	17(20.0%)
5,000 m ² 以上 20,000 m ² 未満	12(14.1%)
20,000 m ² 以上	10(11.8%)

表 7-7-3 建物構造別発生状況

構 造	合 計	部分焼以上の火災件数
合 計	85(100.0%)	24(28.2%)
耐 火 造	47(55.3%)	8(17.0%)
準耐火造	25(29.4%)	8(32.0%)
防 火 造	7(8.2%)	4(57.1%)
木 造	2(2.4%)	1(50.0%)
そ の 他	4(4.7%)	3(75.0%)

- 建物規模別発生状況をみると、200 m²以上 600 m²未満の建物からの出火が 20 件(23.5%)で最多。
- 建物構造別発生状況をみると、耐火造建物からの出火が 47 件(55.3%)で、そのうち部分焼以上の火災は 8 件(17.0%)。防火造建物からの出火が 7 件(8.2%)で、そのうち部分焼以上の火災は 4 件(57.1%)。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4 時間別発生状況

時 間 別	火 災 件 数
合 計	85(100.0%)
0～2 時台	4(4.7%)
3～5 時台	7(8.2%)
6～8 時台	5(5.9%)
9～11 時台	21(24.7%)
12～14 時台	17(20.0%)
15～17 時台	20(23.5%)
18～20 時台	4(4.7%)
21～23 時台	4(4.7%)
時 間 不 明	3(3.5%)

表 7-7-5 時間別出火原因発生状況（2 件以上）

時 間 別	出 火 原 因	件 数
9～17 時台	合 計	82(100.0%)
	小 計	58(70.7%)
	充 電 式 電 池	7(8.5%)
	電 気 溶 接 器	4(4.9%)
	旋 盤	3(3.7%)
	アセチレンガス切断器	2(2.4%)
	コンデンサ（低圧）*	2(2.4%)
	携 帯 電 話	2(2.4%)
	分 析 装 置	2(2.4%)
0～8 時台 及び 18～23 時台	小 計	24(29.3%)
	充 電 式 電 池	3(3.7%)
	コ ー ド	2(2.4%)

注 発生時間不明の 3 件を除きます。

- 主に従業時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 58 件(70.7%)発生。出火原因として「充電式電池」が 7 件(12.1%)で最多。
- 主に従業時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 24 件(29.3%)発生。そのうち出火原因として「充電式電池」が 3 件(12.5%)で最多。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6 出火原因別の業態

発火源		合 計	製 造 業						サ ー ビ ス 業					普 通	卸 売 ・ 小 売	そ の 他
			小 計	金 属 製 品 製 造 業	食 料 品 製 造 業	鉄 鋼 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	そ の 他 の 製 造 業	小 計	自 動 車 一 般 整 備 業	廃 棄 物 処 理 業	機 械 等 修 理 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	業	業	業
合 計		85	44	15	4	3	3	19	24	9	8	4	3	4	3	10
電 気 設 備 ・ 器 具 等	小 計	48	23	6	-	2	2	13	16	7	2	4	3	4	-	5
	充 電 式 電 池	10	2	-	-	1	-	1	5	2	2	1	-	1	-	2
	施 盤	4	4	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 気 溶 接 器	4	2	1	-	-	-	1	2	2	-	-	-	-	-	-
	コンデンサ（低圧）	3	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-
	コ ー ド	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	1
	差 込 み プ ラ グ	3	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-
	テ ー ブ ル タ ッ プ	2	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	携 帯 電 話	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-
	分 析 装 置	2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電気設備・器具等	15	9	-	-	1	1	7	3	2	-	-	1	1	-	2
ガ ス 器 具	小 計	12	8	3	3	-	-	2	2	-	2	-	-	-	-	2
	大 型 ガ ス こ ん ろ	3	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	アセチレンガス切断器	3	2	-	-	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-
	そ の 他 の ガ ス 機 器	6	4	3	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1
排 気 管		2	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
軸 受		2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
放 火 （ 疑 い 含 む ）		2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1
そ の 他		6	4	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	2	-
不 明		13	7	4	-	1	-	2	4	1	3	-	-	-	1	1

- 工場・作業場の火災をみると、製造業が 44 件 (51.8%) で全体の 5 割以上を占める。
- 発火源をみると、電気設備・器具等が 48 件 (56.5%) 発生し、そのうち充電式電池が 10 件 (20.8%) で最多。
- ガス器具をみると、12 件 (14.1%) 発生し、そのうち大型ガスこんろとアセチレンガス切断器がそれぞれ 3 件 (25.0%) で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 です。

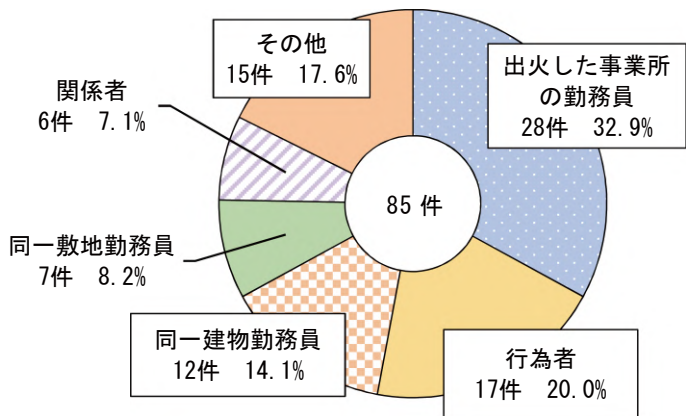


図 7-7-1 火災の発見者

表 7-7-7 火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合 計	85
出火した器具又は着火物が延焼中	46
立ち上がり材が燃焼中	12
鎮火・消火状態	8
その他	18
不明	1

表 7-7-8 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合 計	85
他の人に知らせた	14
通 報 し た	11
消 火 し た	10
その他	50

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 28 件（32.9%）で最多。
- 発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 46 件（54.1%）で最多。
- 発見者の発見後の行動をみると、「他の人に知らせた」が 14 件（16.5%）で最多。

イ 通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたものが表 7-7-9 です。

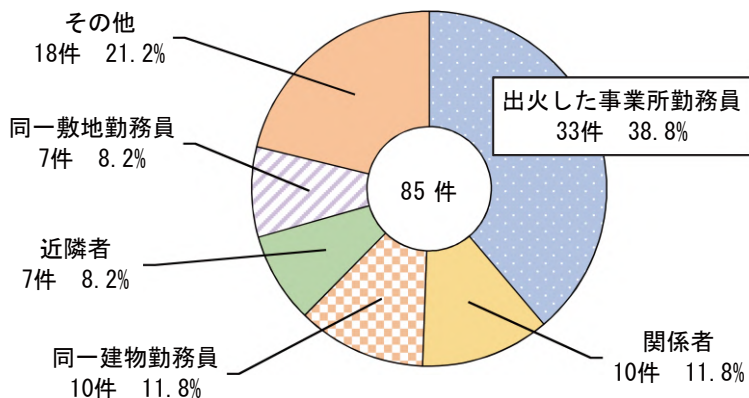


図 7-7-2 火災の通報者

表 7-7-9 火災の通報状況

通 報 状 況		件数
合 計		85
通 報 あり	発見後すぐに通報した	43
	消火後しばらくして通報した	13
	消火してからすぐに通報した	9
	他の人に火災を知らせてから通報した	4
	消火しようとしたが消えないので通報した	4
	その他	12

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務員が 33 件（38.8%）、次いで関係者及び同一建物の勤務員が 10 件（11.8%）。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 43 件（50.6%）で 5 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10 主な初期消火方法

主 な 消 火 方 法		件 数
合 計		64
消 火 器	粉 末 消 火 器 で 消 火 し た	35
	強 化 液 消 火 器 で 消 火 し た	2
	二 酸 化 炭 素 消 火 器 で 消 火 し た	2
水 道 水 ビ ニ ール ホ ース で 消 火 し た		6
は た き 消 し た		3
水 バ ケ ッ ツ で 消 火		2
乾 燥 砂 で 消 火 し た		2
そ の 他		12

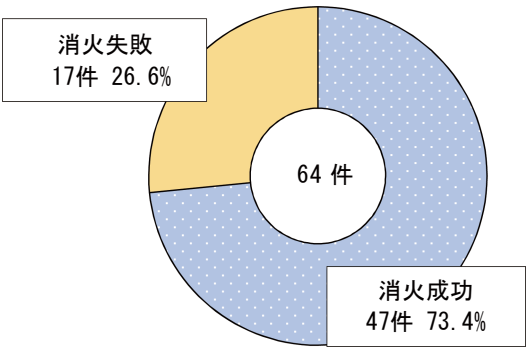


図7-7-3 初期消火実施結果状況

- 火災件数 85 件のうち初期消火が行われた火災は 64 件で、従事率は 75.3%。主な消火方法は、「消火器」の 39 件（60.9%）が最多、6 割以上を占める。次いで「水道水ビニールホースで消火した」が 6 件（9.4%）など。
- 初期消火が行われた火災 64 件のうち、消火に失敗したのは 17 件で、「消火器が不足」、が 6 件、「危険物着火急拡大」及び「多量可燃物急拡大」が各 2 件など。

8 倉庫

- 死者は発生しておらず、負傷者 5 名が発生。
- 焼損床面積が 8,204㎡で最近 10 年の間で過去最多。

(1) 火災状況

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第 1 (14)項に定める用途から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の火災状況をみたものが表 7-8-1 で、令和 6 年中の火災で構造別及び延べ面積別にみたものが図 7-8-1 及び図 7-8-2 です。

表 7-8-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災程度					損害状況				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
27 年	17	－	－	5	12	235	120	78,737	－	1
28 年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	－	5
29 年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30 年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	－	6
元年	15	2	－	6	7	870	35	1,923,203	3	1
2 年	20	2	－	6	12	372	101	71,251	－	1
3 年	20	1	4	3	12	688	491	108,237	－	1
4 年	18	1	4	3	10	381	121	476,814	－	1
5 年	29	3	－	8	18	104	136	32,259	－	5
6 年	20	7	－	5	8	8,204	129	950,526	－	5

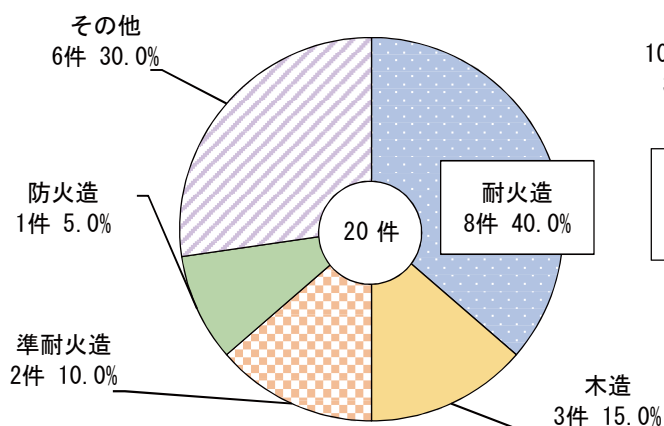


図 7-8-1 構造別状況

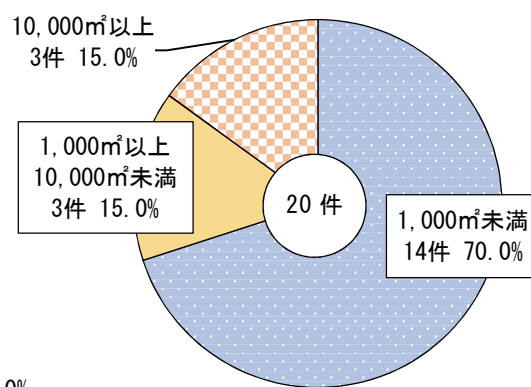


図 7-8-2 延べ面積別状況

- 令和 6 年中の火災は 20 件で前年から 9 件減少。
- 構造別状況をみると、「耐火造」 8 件 (40.0%) で 4 割を占める。
- 面積別状況をみると 1,000 ㎡未満が 14 件 (70.0%) で 7 割を占める。

(2) 出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2 出火原因と出火箇所

出 火 原 因	出 火 箇 所					
	合 計	資 材 倉 庫	物 置	雑 品 倉 庫	荷 造 場	そ の 他
合 計	20	4	3	2	2	9
電 気 設 備 機 器	9	1	1	1	2	4
放 火	6	1	1	1	-	3
そ の 他 ・ 不 明	5	2	1	-	-	2

- 出火原因をみると、電気設備機器が 9 件（45.0％）で最多。
- 出火箇所をみると、資材倉庫が 4 件（20.0％）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

倉庫火災 20 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

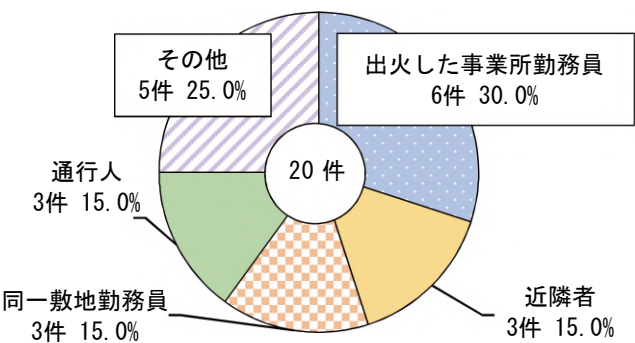
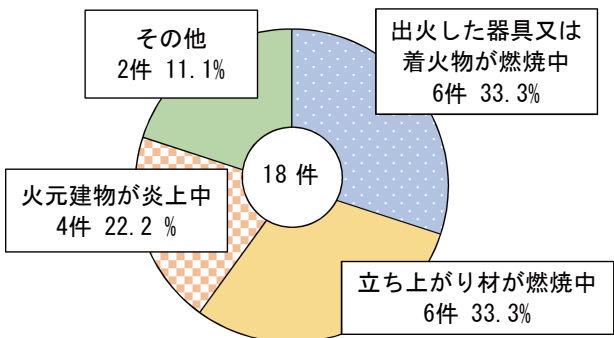


図 7-8-3 発見者別状況



注 すでに鎮火状態であった 2 件を除く。

図 7-8-4 発見時の状況

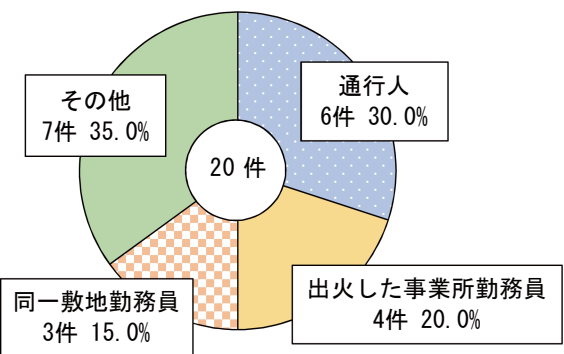


図 7-8-5 通報者別状況

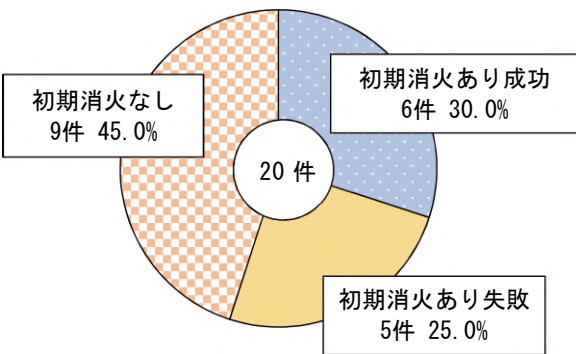


図 7-8-6 初期消火状況

- 発見者別状況をみると、「出火した事業所勤務員」が 6 件（30.0％）で最多。
- 発見時の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 6 件（33.3％）で最多。
- 通報者別状況をみると、「通行人」が 6 件（30.0％）で最多。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」の火災が 6 件（30.0％）。

9 事務所

- 「事務所」から出火した火災において負傷者が最近 10 年間で二番目に多い。

(1) 火災状況

ここでの「事務所」の火災とは、政令別表第 1 (15) 項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-9-1 です。

表 7-9-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合	全	半	部	ぼ	焼	焼	損	死	負
	計	焼	焼	分	や	損 床 面 (m^2) 積	損 表 面 (m^2) 積	害 (千 円) 額	者	傷 者
27 年	121	2	-	11	108	270	79	72,373	1	15
28 年	126	1	-	8	117	161	119	27,383	-	5
29 年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30 年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	-	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	-	14
2 年	155	2	2	19	132	861	237	169,677	1	17
3 年	162	-	-	12	150	325	93	241,243	-	13
4 年	141	2	-	11	128	213	98	77,906	1	10
5 年	182	1	1	11	169	291	499	273,226	-	11
6 年	195	-	-	9	186	7	34	42,531	-	16

- 「事務所」の火災は 195 件で、前年と比べて 13 件増加。内訳は、事務所が 181 件、官公署が 14 件発生。
- 火災程度別にみると、ぼやが 186 件（95.4%）で、9 割以上を占める。
- 火災による死者は発生しておらず、負傷者は 16 人発生。

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因			合	一	会	湯	電	台	機	休	空	洗	便	天	通	ベ	そ	
			計	般	議	沸	気	所・	械	憩	調	濯		井	信	ラン	の	
			計	務	室	場	室	調理	室	室	室	機	所	裏	室	ダ	他	
合計			195	88	23	11	8	5	5	5	3	3	2	2	2	2	36	
電気設備機器	電気機器等	小計	92	52	8	-	6	1	3	2	1	-	1	1	1	-	16	
		充電式電池	18	14	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		直流電源装置（ACアダプタ含む）	14	10	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		コンピュータ（本体）	7	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
		蛍光灯	5	3	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		コンピュータ（モニター）	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		LED	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ネットワーク関係	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の電気機器等	37	15	1	-	6	1	1	2	1	-	-	1	-	-	-	9
	配線器具等	小計	60	20	11	7	2	3	1	2	2	3	-	1	1	-	-	7
		差込みプラグ	12	2	3	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	4
		コード	11	6	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
		コンセント	11	2	2	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		テーブルタップ	9	3	-	-	1	-	-	1	-	2	-	-	-	1	-	1
		屋内線	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		電磁接触器	3	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		その他の配線器具等	11	4	3	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	1
		電気熱器	小計	17	9	1	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	電気クッキングヒーター		3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ラミネータ		3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	熱風機		2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電熱器		9	3	1	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2
ガス設備等	小計	6	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	ガステープル	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
	ガスコンロ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大型ガスコンロ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	給湯器	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
アセチレンガス溶接器			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
たばこ			3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	
放火			5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
その他			2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
不明			10	4	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	

- 出火原因をみると、電気設備機器は 169 件（86.7%）発生しており、全体の 8 割以上占める。
- 出火箇所をみると、一般事務室が 88 件（45.1%）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見状況

「事務所」火災 195 件の火災時の発見者についてみたものが図 7-9-1、鎮火及び消火状態だった火災 80 件の発見者についてみたものが図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 です。

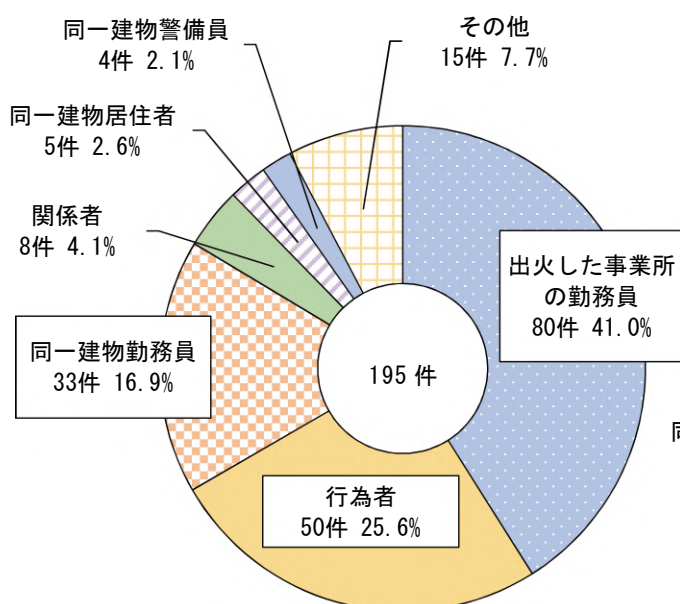


図 7-9-1 火災の発見者

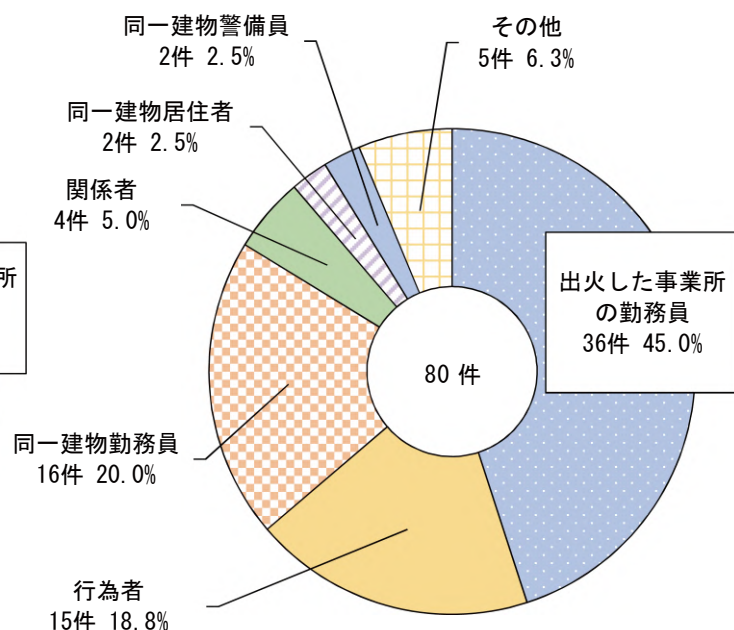


図 7-9-2 火災の発見者 (鎮火・消火状態)

注 関係者とは、行為者、事業所の勤務員及び警備員以外の人物になります。

表 7-9-3 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	195
他人に火災を知らせた	53
通報した	26
消火後他人に知らせた	21
消火した	20
他人に通報を依頼した	18
何もしなかった	13
その他	44

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 80 件 (41.0%) で、発見者全体の 4 割以上を占める。
- 発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 53 件 (27.2%)、次いで「通報した」が 26 件 (13.3%) など。

イ 通報状況

「事務所」火災 195 件の通報者をみたものが図 7-9-3、火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

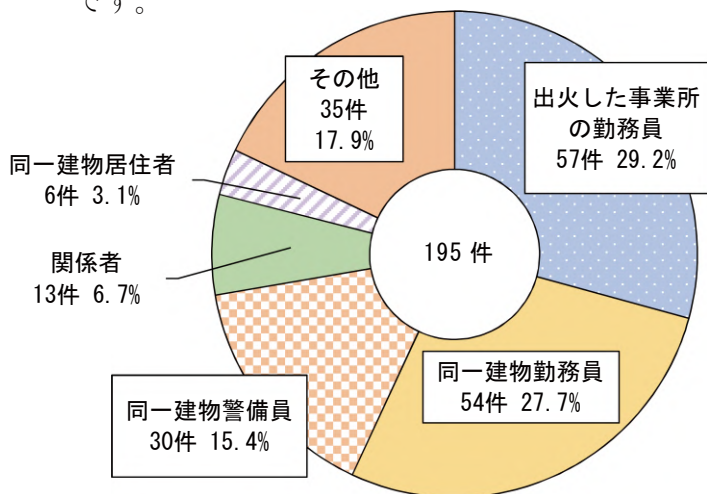


図 7-9-3 火災の通報者

表 7-9-4 火災の通報状況

通 報 状 況	件 数
合 計	195
発 見 後 す ぐ に 通 報 し た	78
消 火 後 し ば ら く し て か ら 通 報 し た	34
他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ て か ら 通 報 し た	19
消 火 し て か ら す ぐ に 通 報 し た	12
通 報 な し	8
そ の 他	44

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務員が 57 件（29.2%）で最多。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 78 件（40.0%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 34 件（17.4%）。

ウ 初期消火状況

「事務所」火災 195 件の初期消火状況をみたものが図 7-9-4、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

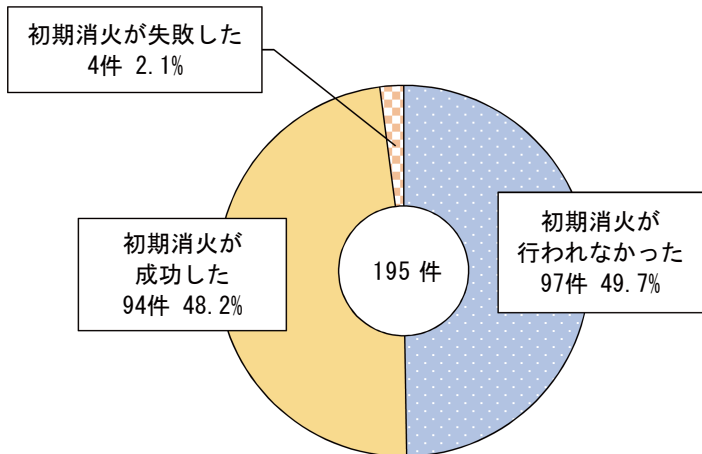


図 7-9-4 初期消火状況

表 7-9-5 初期消火が行われなかった理由

初 期 消 火 な し の 主 な 理 由	件 数
合 計	97
自 然 鎮 火 し て い た	66
出 火 箇 所 が 不 明 確	4
発 見 が 遅 れ た	4
施 錠 室 内 に 入 れ ず	2
濃 煙 が 充 満 し た	2
避 難 に 重 点 お い た	2
無 人 又 は 不 在	2
そ の 他	15

- 初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 94 件（48.2%）、「初期消火が失敗した火災」は 4 件（2.1%）、「初期消火が行われなかった火災」は 97 件（49.7%）。
- 初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 66 件（68.0%）と 7 割近くを占める。

10 防火管理義務対象物

○ 建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災が5割以上。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ここでいう防火管理義務対象物とは、建物から出火した火災で法第8条第1項、第8条の2第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第8条第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,754件及び法第8条の2第1項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）1,113件の火災状況についてみていきます。

ア 最近10年間の火災状況

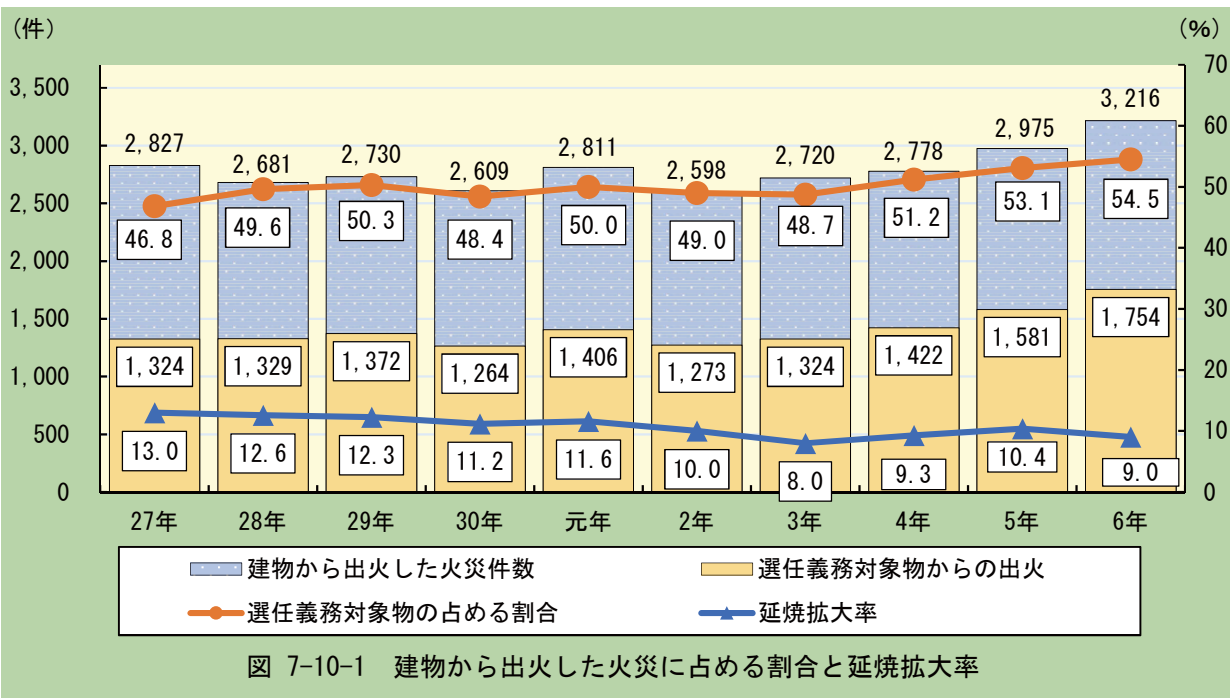
最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-10-1です。

表 7-10-1 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 災 物 から 出 総 火 件 した 数 数	選 任 義 務 対 象 物 の 火 災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
27 年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28 年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29 年	4,204	2,730	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30 年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元 年	4,085	2,811	1,406	-	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232
2 年	3,693	2,598	1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	1,299,878	8	225
3 年	3,935	2,720	1,324	-	2	104	1,218	2,068	1,465	1,629,587	16	186
4 年	3,952	2,778	1,422	-	1	131	1,290	2,556	1,343	1,136,549	14	239
5 年	4,329	2,975	1,581	3	1	161	1,416	2,861	1,971	1,676,252	19	243
6 年	4,517	3,216	1,754	-	2	155	1,597	2,232	1,453	1,143,631	17	295

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。



イ 用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

- 選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,601 件（91.3%）と 9 割以上を占める。
- 政令用途別にみると、「共同住宅等」が 590 件（36.9%）と政令用途部分から出火したものの 4 割近くを占める。次いで、「飲食店」が 309 件（19.3%）、「事務所等」が 230 件（14.4%）、「物品販売店舗等」が 149 件（9.3%）など。
- 政令用途部分以外をみると 153 件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が 132 件（86.3%）と 9 割近くを占める。
- 火災件数が 10 件以上ある政令用途部分の延焼拡大率をみると、全体の延焼拡大率が 9.0%であるのに対し、「共同住宅等」が 590 件中のうち部分焼以上が 86 件で 14.6%、「飲食店」が 309 件中のうち部分焼以上が 40 件で 12.9%。

表 7-10-2 用途別火災状況

出火した用途				合	焼 損 程 度				焼	焼	死	負		
				計	全	半	部	ぼ	焼	焼	者	傷		
				計	焼	焼	焼	や	(㎡)	(㎡)		者		
合				計	1,754	-	2	155	1,597	2,232	1,453	17	295	
政令用途	小			計	1,601	-	2	148	1,451	2,080	1,422	15	287	
	一 項	イ	劇 場	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	
			映 画 館	2	-	-	-	2	-	-	-	-	1	
			観 覧 場	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
	二 項	イ	公 会 堂	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	
			キ ャ バ レ	2	-	-	1	1	49	139	-	1		
			カ フ エ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	三 項	ロ	そ の 他 (2 項 イ)	5	-	-	3	2	41	79	-	2		
			遊 技 場	11	-	-	-	11	-	-	-	-	-	
			飲 食 店	309	-	2	38	269	526	351	-	46		
	四 項	ロ	百 貨 店	24	-	-	-	24	-	-	-	2		
			マ ー ケ ッ ト	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
			物 品 販 売 店	119	-	-	4	115	36	37	-	3		
	五 項	イ	展 示 場	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	
			ホ テ ル	97	-	-	3	94	35	2	-	11		
			宿 泊 所	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	六 項	ロ	寄 宿 舎	9	-	-	1	8	-	2	-	1		
			共 同 住 宅	581	-	-	85	496	1,369	681	15	151		
			(1) 特 定 病 院	9	-	-	1	8	-	1	-	-	-	
	出火した用途	か ら	イ	(2) 特 定 診 療 所	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)				5	-	-	-	5	-	-	-	-	-	
ロ				(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を し な い も の)	6	-	-	-	6	-	-	-	-	-
				特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-
			(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	10	-	-	-	10	-	-	-	1	-	
			小 規 模 多 機 能 型 施 設 (要 介 護 者 宿 泊)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
ハ			(2) 救 護 施 設	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
			(5) 障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
			老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
			(1) 軽 費 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
二			有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 入 居 以 外)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
			保 育 所	4	-	-	1	3	-	5	-	-	-	
			(3) 幼 保 連 携 型 こ ど も 園	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
			そ の 他	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
七 項			(4) 放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス を 行 う 施 設	3	-	-	-	3	-	-	-	2	-	
			(5) 共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
			自 立 訓 練 を 行 う 施 設	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
			幼 稚 園	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	
八 項			イ	特 別 支 援 学 校	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-
				小 学 校	3	-	-	-	3	-	-	-	7	-
	中 学 校	2		-	-	-	2	-	-	-	-	-		
	高 等 学 校	4		-	-	-	4	-	-	-	-	-		
九 項	ロ	大 学	20	-	-	1	19	16	3	-	2	-		
		各 種 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-	7	-		
		そ の 他 の 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-		
		図 書 館	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
十 項	イ	美 術 館	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-		
		熱 気 浴 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1		
		蒸 気 浴 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
		公 衆 浴 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
十一 項	ロ	航 空 機 の 発 着 場	12	-	-	-	12	-	-	-	-	-		
		停 車 場	35	-	-	-	35	-	-	-	-	1		
		工 場	17	-	-	-	17	-	-	-	-	27		
		作 業 場	12	-	-	-	12	-	-	-	-	1		
十二 項	イ	テ レ ビ ス タ ジ オ	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-		
		車 庫	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
		駐 車 場	10	-	-	-	10	-	-	-	-	-		
		倉 庫	5	-	-	1	4	-	3	-	-	-		
十三 項	ロ	官 公 署	11	-	-	1	10	-	2	-	1	-		
		事 務 所	157	-	-	4	153	7	16	-	13	-		
		研 究 所	5	-	-	1	4	1	88	-	-	-		
		そ の 他 事 業 所	57	-	-	3	54	-	13	-	1	-		
十四 項	イ	地 下 街 (指 定 地 下 街)	4	-	-	-	4	-	-	-	1	-		
		地 下 街 (そ の 他 の 地 下 街)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2		
		計	153	-	-	7	146	152	31	2	8	-		
		小	計	153	-	-	7	146	152	31	2	8	-	
十五 項	ロ	共 用 部 分 (機 械 室 等)	132	-	-	2	130	1	16	-	3	-		
		使 用 中 建 物 の 空 室 部 分	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-		
		使 用 中 建 物 の 工 事 部 分	10	-	-	1	9	-	9	-	2	-		
		付 属 建 物 等	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
十六 項	イ	複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	7	-	-	4	3	151	6	2	3	-		
		計	153	-	-	7	146	152	31	2	8	-		
		小	計	153	-	-	7	146	152	31	2	8	-	
		共 用 部 分 (機 械 室 等)	132	-	-	2	130	1	16	-	3	-		
十七 項	ロ	使 用 中 建 物 の 空 室 部 分	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-		
		使 用 中 建 物 の 工 事 部 分	10	-	-	1	9	-	9	-	2	-		
		付 属 建 物 等	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
		複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	7	-	-	4	3	151	6	2	3	-		

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3 出火した用途別主な出火原因

出火した用途	合	ガステーブル等	たばこ	（疑い含む）火	大型ガスコンロ	コンセント	差込みプラグ	コード	電気ストーブ	大型ガスレンジ	屋内線	その他
合計	1,754	137	110	91	83	67	60	57	32	28	19	1,070
政令	計	1,601	136	99	71	82	60	55	31	27	13	974
小	計	1,601	136	99	71	82	60	55	31	27	13	974
一項	劇場	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
イ	映画館	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
ロ	観覧場	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
公	公会堂	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
二	キャバレー	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
イ	カフェ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
ロ	その他（2項イ）	5	-	1	1	-	-	-	-	-	-	3
三	遊技場	11	-	1	1	-	-	1	-	1	-	6
四	飲食店	309	5	17	2	73	16	11	4	1	25	153
イ	百貨店	24	-	-	-	-	1	2	1	-	-	20
ロ	スーパーマーケット	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
五	物品販売店舗	119	-	1	4	2	4	4	8	3	-	92
イ	展示場	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
ロ	ホテル	97	-	8	2	1	7	3	-	-	1	74
六	宿泊所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
イ	寄宿舎	9	1	1	-	-	-	-	1	-	-	6
ロ	共同住宅	581	127	58	38	1	19	11	13	19	-	294
七	(1) 特定病院	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
イ	(2) 特定診療所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ロ	(3) 病院（特定病院以外）	5	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4
ハ	(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5
ニ	(1) 特別養護老人ホーム	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
六	(2) 有料老人ホーム（要介護者入居）	10	-	2	3	-	-	-	-	-	-	5
ハ	(3) 小規模多機能型施設（要介護者宿泊）	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
ニ	(4) 救護施設	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
六	(5) 障害者支援施設（避難困難者入所）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
ハ	(1) 老人デイサービスセンター	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
ニ	(2) 軽費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
六	(3) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）①	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ハ	(4) 保育所	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3
ニ	(5) 幼保連携型こども園	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
六	(6) その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ハ	(7) 放課後等デイサービスを行う施設	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
ニ	(8) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
六	(9) 自立訓練を行う施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ハ	(10) 幼稚園	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
ニ	(11) 特別支援学校	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
七	(12) 小学校	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
ハ	(13) 中学校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
ニ	(14) 高等学校	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
六	(15) 大学	20	-	-	-	-	-	2	-	-	-	18
ハ	(16) 各種学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ニ	(17) その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
八	(18) 図書館	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
ハ	(19) 美術館	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
九	(20) 熱気浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ハ	(21) 蒸気浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
ニ	(22) 公衆浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
十	(23) 航空機の発着場	12	-	1	-	-	2	-	-	-	-	9
ハ	(24) 停車場	35	-	2	8	-	-	-	1	-	-	24
ニ	(25) 工場	17	-	-	-	1	-	2	-	-	-	13
十	(26) 作業場	12	-	-	1	1	-	1	2	-	-	7
ハ	(27) テレビスタジオ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
ニ	(28) 車庫	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
十	(29) 駐車場	10	-	-	2	-	1	-	1	-	1	5
ハ	(30) 倉庫	5	-	-	1	-	-	1	-	-	-	3
ニ	(31) 官公署	11	-	-	1	-	1	1	-	-	-	8
十	(32) 事務所	157	1	3	-	1	10	11	1	-	3	117
ハ	(33) 研究所	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	4
ニ	(34) その他事業所	57	1	1	1	-	3	4	2	3	1	39
十六	(35) 地下街（指定地下街）	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3
ハ	(36) 地下街（その他の地下街）	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
出火原因	小計	153	1	11	20	1	7	4	4	1	6	97
使用部分（機械室等）	共用部分（機械室等）	132	-	9	19	1	7	2	1	1	1	4
使用中建物の空室部分	使用中建物の空室部分	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
使用中建物の工事部分	使用中建物の工事部分	10	-	-	-	-	-	1	2	-	-	6
付属建物等	付属建物等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
使用中建物の工事部分	使用中建物の工事部分	7	1	2	1	-	-	1	1	-	-	1

- 主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の137件で、全体の7.8%を占める。
- 出火した用途別をみると、「共同住宅等」が590件で最多、そのうち主な出火原因では「ガステーブル等」が128件で「ガステーブル等」の全体の93.4%を占める。

(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表 7-10-4 です。

表 7-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 災 建 物 か ら 出 火 し た 件 数	統括防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
2 年	3,693	2,598	689	-	-	57	632	683	659	941,608	1	103
3 年	3,935	2,720	738	-	-	52	686	749	522	395,631	9	86
4 年	3,952	2,778	779	-	-	55	724	679	459	477,759	6	101
5 年	4,329	2,975	929	-	-	85	844	953	554	523,644	7	124
6 年	4,517	3,216	1,113	-	-	92	1,021	1,031	920	695,809	10	156

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 統括防火管理義務対象物から出火した火災は 1,113 件で、前年と比べて 184 件増加。
- 死者は 10 人で、前年と比べて 3 人増加。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表 7-10-5 です。

表 7-10-5 主な出火原因と出火箇所

主 な 出 火 原 因	合 計	作 業 関 係	店 舗 ・ 客 室 関 係	住 宅 関 係	事 務 室	共 用 部 分	設 備 機 械 ・ 関 係	空 き 家 室 ・ 置	物 倉 庫 ・ 置	施 設 管 理
合 計	1,113	252	224	221	116	108	66	50	44	32
た ば こ	71	5	13	21	1	10	1	14	6	-
大 型 ガ ス こ ん ろ	69	67	1	-	-	-	1	-	-	-
ガ ス テ ー ブ ル 等	60	4	1	52	2	-	-	-	1	-
放 火 (疑 い 含 む)	53	-	5	12	-	28	2	2	4	-
コ ン セ ン ト	50	18	11	7	4	3	1	1	3	2
差 込 み プ ラ グ	38	9	12	3	5	4	1	1	2	1
コ ー ド	37	3	10	5	11	2	-	3	1	2
大 型 ガ ス レ ン ジ	21	20	1	-	-	-	-	-	-	-
電 気 ス ト ー ブ	16	-	4	6	-	3	-	-	-	3
屋 内 線	11	1	1	-	3	1	1	2	2	-
そ の 他	687	125	165	115	90	57	59	27	25	24

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小計	建物の管理不適	消火時期の遅れ	消火困難	・消火方法不良・不知	維持管理設備の不備	その他
防火管理	合計	1,177	776	401	73	42	41	17	10	218
	火元事業所選任あり届出あり	1,110	749	361	63	39	37	12	9	201
	火元事業所選任あり届出なし	8	3	5	-	-	2	-	-	3
	火元事業所選任なし	45	19	26	7	2	2	3	-	12
	建物全体選任なし	14	5	9	3	1	-	2	1	2
統括防火管理	合計	711	473	238	47	23	20	9	3	136
	選任届出・消計届出適正	606	420	186	33	16	12	4	2	119
	選任届出・消計届出不適正	4	2	2	-	-	-	1	-	1
	選任届出・消計未届出	3	2	1	-	-	-	-	-	1
	選任未届出・消計未届出	32	11	21	5	3	6	-	-	7
	選任なし	66	38	28	9	4	2	4	1	8

注 1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 575 件を除いています。
 2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 400 件を除いています。

- 選任義務対象物からの火災 1,177 件のうち火元事業所または建物全体で防火管理者が未選任の対象物の火災は 59 件(5.0%)。そのうちの 24 件(40.7%)は初期消火に成功、35 件(59.3%)は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 35 件の理由は、「建物の管理不適」が 10 件(28.6%)、「消火方法不良・不知」が 5 件(14.3%)「消火時期の遅れ」が 3 件(8.6%)、「消火困難」が 2 件(5.7%)、など。
- 統括防火管理選任義務対象物からの火災 711 件のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が不適正な建物などからの火災は 105 件(14.8%)。そのうち、初期消火に成功は 53 件(50.5%)で初期消火に失敗又は未実施は 52 件(49.5%)。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 52 件の理由は、「建物の管理不適」が 14 件(26.9%)、「消火困難」が 8 件(15.4%)、「消火時期の遅れ」が 7 件(13.5%)など。

イ 避難状況

選任義務対象物から出火した 1,754 件のうち避難行動を伴った火災 193 件の避難状況をみたものが表 7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表 7-10-8 です。

表 7-10-7 避難状況

避難上の支障	合 計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難 人員
		全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	10人 未満	10～ 50人 未満	50～ 100人 未満	100人 以上	
合 計	193	-	2	82	109	100	66	14	13	9,554
避難上支障あり	7	-	-	7	-	4	2	1	-	112
避難上支障なし	186	-	2	75	109	96	64	13	13	9,442

表 7-10-8 避難上の支障理由等

避難行動	合 計	避難上支障の あった階	避難上支障理由			
		出 火 階	廊下が 火煙で 利用でき ずで	とパ ニック 状態 となっ た	が火災 に気付 くのが 遅かつ たの	そ の 他
合 計	7	7	1	1	3	2
支障あり・垂直（他階への避難）	4	4	-	1	1	2
支障あり・水平（同階内での避難）	3	3	1	-	2	-

- 選任義務対象物から出火した 1,754 件のうち、避難行動を伴った火災は 193 件（11.0%）で、合計 9,554 人が避難を実施。
- 避難行動を伴った火災 193 件のうち、100 人以上が避難した火災が 13 件（6.7%）発生。
- 避難上支障があった火災は 7 件（3.6%）で、支障があった階は全て「出火階」であり、その理由は「火災に気付くのが遅かった」が 3 件（42.9%）、「廊下が火煙で利用できず」及び「パニック状態となった」が各 1 件（14.3%）など。

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取り上げられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。

令和6年中の用途別火災状況をみたものが表7-11-1及び用途別出火原因をみたものが表7-11-2です。

表 7-11-1 用途別火災状況

出火した用途	焼 損 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
駅 舎 ・ 停 車 場	36	-	-	-	36	-	-	1,152	-	1
航 空 機 の 発 着 場	12	-	-	-	12	-	-	6,476	-	-
遊 技 場	11	-	-	-	11	-	-	32	-	-
有 料 老 人 ホ ー ム	11	-	-	-	11	-	-	392	-	2
駐 車 場	10	-	-	-	10	-	-	2,395	-	-
ス ポ ー ツ 施 設	7	-	-	1	6	-	-	94	-	-
ご み 処 理 場	6	-	-	1	5	-	100	27,341	-	-
保 育 所	5	-	-	1	4	-	5	110	-	-
空 家	2	2	-	-	-	220	67	4,670	-	-

表 7-11-2 用途別出火原因

出火した用途	出 火 原 因										
	合 計	放 火	た ば こ	電 気 設 備 機 器				ガ ス 設 備 機 器			
				電 熱 器	電 気 機 器	電 気 装 置	電 灯・電 話等の 配線	配 線 器 具	道 具 装 置	都 市ガ スを用 いる	プロ パンガ スを用 いる道 具装 置
駅 舎 ・ 停 車 場	36	8	2	4	13	2	1	4	-	-	2
航 空 機 の 発 着 場	12	-	1	1	5	1	-	2	-	-	2
遊 技 場	11	1	1	1	4	1	1	1	-	-	1
有 料 老 人 ホ ー ム	11	3	2	1	4	-	-	-	-	-	1
駐 車 場	10	2	-	-	3	1	3	1	-	-	-
ス ポ ー ツ 施 設	7	-	-	2	1	-	1	3	-	-	-
ご み 処 理 場	6	-	-	-	3	1	-	-	-	-	2
保 育 所	5	-	-	1	2	-	1	-	1	-	-
空 家	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は 19 件で、前年と比べ 8 件増加。
- 一般取扱所から出火した火災は 13 件で、前年と比べ 6 件増加。

(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む。）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

令和 6 年 3 月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は 12,327 対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が 3,033 対象、一般取扱所が 2,797 対象、屋内貯蔵所が 1,584 対象、給油取扱所が 1,539 対象などとなっています。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-12-1 です。

表 7-12-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	施 設 区 分						無 許 可 施 設
		製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
27 年	13	-	-	-	-	2	8	3
28 年	24	-	1	-	1	8	13	1
29 年	8	-	-	-	-	2	5	1
30 年	13	1	-	-	3	1	8	-
元年	13	1	-	1	-	2	9	-
2 年	8	-	-	-	-	1	6	1
3 年	17	-	-	-	-	7	9	1
4 年	13	-	-	-	1	2	9	1
5 年	11	-	-	-	-	4	7	-
6 年	19	-	-	-	-	5	13	1

- 火災件数は 19 件で、そのうち 13 件（68.4%）が一般取扱所から発生。

イ 施設別の火災状況

危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災の種類							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	19	16	-	-	1	15	3	-	61	19,223	-	1
一般取扱所	13	10	-	-	-	10	3	-	-	18,705	-	1
給油取扱所	5	5	-	-	-	5	-	-	-	41	-	-
無許可貯蔵取扱所	1	1	-	-	1	-	-	-	61	477	-	-

表 7-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過							
			電線が短絡する	摩擦により発熱する	過熱する	誤結線する	トラッキング	金属の接触部が過熱する	その他	不明
合計		19	2	1	1	1	1	2	8	3
一般取扱所	充電式電池	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	旋盤	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	電気恒温器	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	軸受け (ベアリング含む)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	継電器	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	その他	7	-	-	-	-	1	1	5	-
給油取扱所	たばこ	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	排気管	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	交通機関内配線	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	不明	2	-	-	-	-	-	-	-	2
無許可貯蔵取扱所	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	1

○ 一般取扱所での火災は 13 件 (66.4%) 発生し、そのうち発火源別にみると、「充電式電池」が 2 件、「旋盤」、「電気恒温器」等が各 1 件発生。

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和6年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は17,762対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-4です。

表 7-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
27年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	6,133	-	4
28年	11	10	-	1	1	8	1	145	40	96,591	-	1
29年	6	6	-	-	1	5	-	20	5	3,438	-	2
30年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	86	-	-
元年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	176	-	1
2年	3	3	-	-	1	2	-	43	-	3,730	-	3
3年	8	8	-	-	3	5	-	31	44	11,987	-	-
4年	9	9	-	2	1	6	-	166	24	167,847	-	5
5年	7	7	2	-	1	4	-	406	24	52,239	1	7
6年	9	8	-	-	2	6	1	81	154	41,591	-	-

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-5です。

表 7-12-5 発火源別経過

発火源	合計	経過						
		電線が短絡する	スパークにより引火する	引火する	金属の接触部が過熱する	静電スパークが飛ぶ	不明	
合計	9	3	2	1	1	1	1	
充電式電池	2	2	-	-	-	-	-	
送（排）風機	2	-	1	-	-	1	-	
整流器	2	-	1	-	1	-	-	
継電器	1	1	-	-	-	-	-	
内燃機関	1	-	-	1	-	-	-	
不明	1	-	-	-	-	-	1	

○ 火災件数は前年と比べて2件増加し、死傷者は発生しなかった。

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和6年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は4,204対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-6です。

表 7-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類							損害状況				
	合計	建物 小計	全 焼	半 焼	部分 焼	物 ぼや	建物 以外	焼 損 床 面積 (㎡)	焼 損 表 面積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
27年	7	5	-	1	2	2	2	185	660	81,036	-	1
28年	6	6	-	1	1	4	-	100	10	40,533	-	-
29年	5	5	2	-	1	2	-	1,737	60	334,333	-	1
30年	12	11	1	-	2	8	1	680	122	54,616	-	7
元年	9	6	1	-	1	4	3	446	59	161,287	-	3
2年	12	11	-	2	2	7	1	610	337	129,406	-	2
3年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	5,637	-	-
4年	15	12	1	-	1	10	3	965	-	100,372	-	2
5年	11	9	-	1	-	8	2	238	-	47,336	-	-
6年	9	9	2	1	1	5	-	707	21	37,600	-	3

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-7です。

表 7-12-7 発火源別経過

発火源	合計	経過				
		電線が短絡する	発熱絶縁劣化により	引火する	高温物が触れる	不明
合計	9	1	1	1	1	5
コンデンサ（低圧）	1	-	1	-	-	-
充電式電池	1	1	-	-	-	-
切削くず	1	-	-	-	1	-
電気こんろ	1	-	-	1	-	-
不明	5	-	-	-	-	5

○ 火災件数は前年と比べて2件減少。

13 車 両

- 車両から出火した火災は 245 件で、前年と比べて 3 件増加。
- 車種別では、乗用車からの出火が最多。

(1) 火災状況

ここでの「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災							損 害 状 況		
	合 計	火 災					以 車 両 火 外 災	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	-	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23
2 年	229	209	61	21	16	111	20	641,242	1	19
3 年	228	207	52	11	11	133	21	124,829	1	27
4 年	204	181	44	8	12	117	23	125,024	1	10
5 年	242	208	54	4	18	132	34	258,162	5	27
6 年	245	225	63	13	11	138	20	188,501	1	24

注 車両火災以外とは、建物内で車両から出火した火災等をいいます。

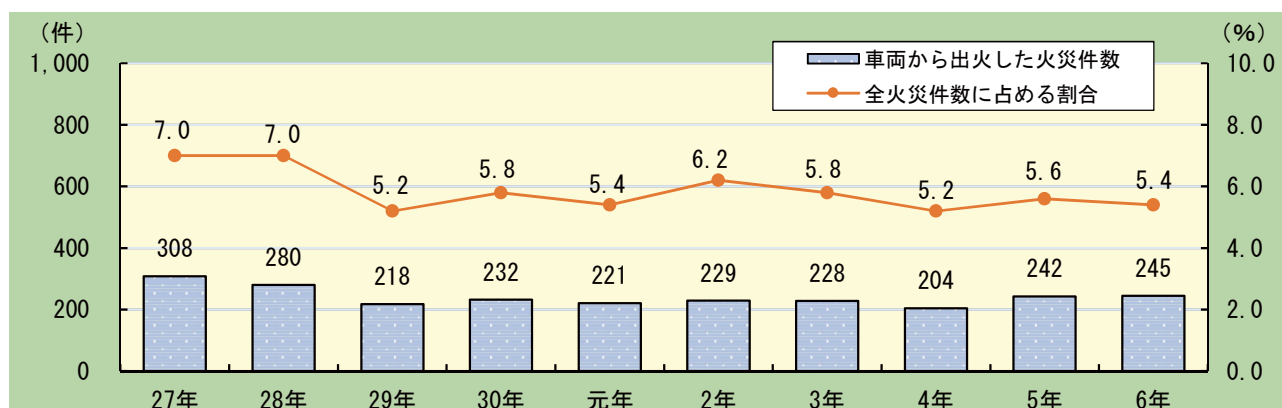


図 7-13-1 全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）

- 火災件数は 245 件で、死者は 1 人発生、負傷者は 24 人発生。
- 全火災件数に占める割合は 5.4% で、前年より 0.2 ポイント減少。

(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主　　な　　出　　火　　原　　因			合　計	車　種																	出　火　時　の　状　態					
				貨　物　車			乗　用　車			特種車*		特　殊　車 * 大　型	特　殊　車 * 小　型	二　輪　車			電　車	そ　の　他	駐　車 中	走　行 中	交　通　事　故 ・ 衝　突　時	一　時 停　止 中	始　動 時	そ　の　他		
				普	小	軽	普	小	軽	普	小			小	軽	原									付	
				通	型		通	型		通	型		通	型		付	車	他	中	中	時	中	時	他		
合　計			245	28	19	13	42	25	11	41	5	1	1	18	6	9	5	21	98	94	12	10	8	23		
電　気　関　係	小　計		96	7	4	4	19	10	5	19	3	1	-	3	2	2	5	12	34	35	4	5	4	14		
	交　通　機　関　内　配　線		25	-	3	-	7	2	-	4	1	-	-	1	-	1	-	6	9	9	2	2	-	3		
	充　電　式　電　池		24	1	-	1	1	4	-	11	2	-	-	-	-	-	2	2	8	11	-	-	-	5		
	蓄　　　　　電　池		11	1	-	1	3	-	1	1	-	1	-	-	-	1	-	2	5	3	1	-	2	-		
	オ　ル　タ　ネ　ー　タ		4	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	1	-	-	1		
	コ　ン　ピ　ュ　ー　タ　（　本　体　）		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
	セ　ル　モ　ー　タ		5	1	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1	1	-		
	ハ　ロ　ゲ　ン　ラ　ン　プ		2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-		
	そ　の　他　の　電　気　関　係		24	2	1	2	4	3	2	2	-	-	-	2	2	-	3	1	5	11	-	2	1	5		
排　　気　　管			30	3	4	1	5	3	4	2	-	-	-	2	2	1	-	3	10	16	2	1	-	1		
た　　　　　ば　こ			11	4	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	8	3	-	-	-	-		
金　属　と　金　属　の　衝　撃　火　花			11	-	-	1	1	-	-	8	1	-	-	-	-	-	-	-	6	3	1	1	-	-		
触　　　　　媒　　　　　装　置			8	-	3	-	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-		
放　　　　　火			7	-	1	1	1	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	7	-	-	-	-	-		
ブ　レ　ー　キ　関　係			6	4	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-		
ラ　　　　　イ　　タ　ー			4	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	2		
燃　　　料　　ポ　ン　プ			2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-		
そ　の　他　・　不　明			70	10	5	4	10	11	2	6	1	-	1	10	2	3	-	5	27	26	5	2	4	6		

注 車種におけるその他の 21 件は、建物内の車両から出火したものと被けん引車等です。

- 主な出火原因は、「排気管」が 30 件(12.2%)で最多、前年と比べて 8 件減少。
- 「電気関係」が 96 件 (39.2%) で前年に比べ 11 件増加。そのうち、「交通機関内配線*」と「充電式電池」が 49 件(51.0%)で、電気関係の半数以上を占める。
- 特種車のうち、清掃車の火災は 33 件(71.7%)で前年に比べ 8 件減少。そのうち、出火原因が「充電式電池」の火災は 13 件(39.4%)で、4 割近くを占める。

[illegible]

ア 電気関係

- 電気関係の火災は、54 件（42.2％）発生。
- 出火部位別では、「バッテリー系統」が 21 件（38.9％）で最多。
- 出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が 9 件（16.7％）で最多。

イ 燃料・オイル関係

- 燃料・オイル関係の火災は、28 件（21.9％）発生。
- 出火部位別では、「燃料配管」が 10 件（35.7％）で最多。
- 出火理由別では、「経年使用によりゴムの強度劣化」が 6 件（21.4％）で最多。

ウ 排気管・車輪関係

- 排気管・車輪関係の火災は、46 件（35.9％）発生。
- 出火部位別では、「エキゾーストパイプ」が 10 件（21.7％）で最多。
- 出火理由別では、「可燃物を置き忘れる」が 5 件（10.9％）で最多。

(4) 車種別火災状況

最近 10 年間の車種別火災発生件数をみたものが表 7-13-4 です。

表 7-13-4 最近 10 年間の車種別火災発生件数

年 別	合 計	乗 用 車	特 種 車 *	貨 物 車	二 輪 車	電 車	特 殊 車 *	乗 合・観 光・ 自 家 用 バ ス	そ の 他
27 年	308	98	73	54	38	-	5	8	32
28 年	280	101	52	63	35	2	2	4	21
29 年	218	85	44	43	21	5	3	1	16
30 年	232	68	43	53	35	5	7	2	19
元年	221	56	46	60	23	5	4	1	26
2 年	229	81	41	44	28	5	4	3	23
3 年	228	68	57	55	23	3	3	-	19
4 年	204	59	52	34	24	5	4	1	25
5 年	242	70	46	58	23	2	6	-	37
6 年	245	72	46	60	33	5	2	6	21

- 令和 6 年中の車種別にみると、乗用車が 72 件（29.4％）で最多。
- 前年に比べ二輪車が 10 件増加し、乗用車及び貨物車は 2 件それぞれ増加。

第8章 消防用設備等の活用状況等

1 消防用設備等の活用状況

令和6年中の消防用設備等の活用状況は表8-1-1のとおりです。

表 8-1-1 消防用設備等の活用状況

使用又は作動の状況		消 火 設 備						警 報 設 備	
		消 火 器 具	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	動 力 消 防 ポ ンプ 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備
合 計		2,385	953	798	286	74	136	1,822	1,151
使用・作動した	小 計	433	9	22	3	-	1	574	72
	効果的に使用・作動した	327	5	21	3	-	1	555	68
	効果的に使用・作動しなかった	106	4	1	-	-	-	19	4
	延焼拡大した	68	2	1	-	-	-	7	2
	ぼやで留まった	38	2	-	-	-	-	12	2
使用・作動しなかった		233	36	1	-	-	4	34	61
使用・作動する必要がなかった		1,719	908	775	283	74	131	1,214	1,018

注1 「消防用設備等」とは、消防用設備等の設置が法令で義務付けられている防火対象物における消火設備及び警報設備をいいます。

2 「効果的に使用・作動した」とは、火災を初期段階で消火したり、火災を感知し建物内の人々に知らせ安全に避難させるなど火災による被害軽減に効果があつたものをいいます。

3 「効果的に使用・作動しなかった」及び「使用・作動しなかった」には、それぞれ「使用できなかった」ものを含みます。

- 消火器具を使用した火災 433 件のうち、327 件（75.5%）が効果的に使用。
- 自動火災報知設備を使用した火災 574 件のうち、555 件（96.7%）が効果的に使用。

2 消火設備の活用

(1) 消火器具

消火器具の使用状況をみたものが表 8-1-1、図 8-2-1 及び図 8-2-2 です。また、建物用途別の消火器具使用状況をみたものが表 8-2-1 です。

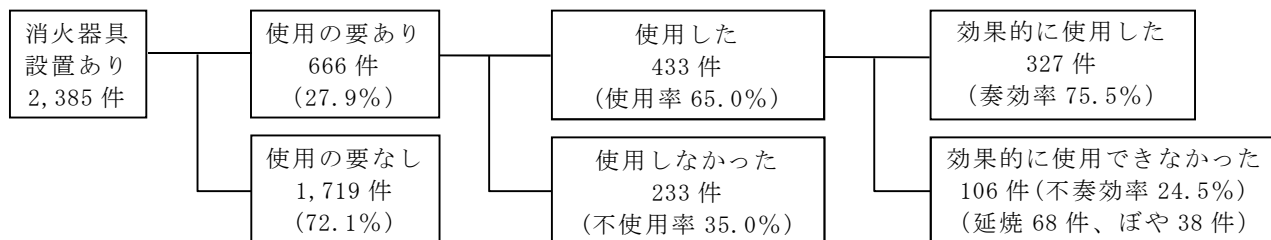


図 8-2-1 消火器具の使用状況

注 1 消火器具とは、消火器及び簡易消火用具をいいます。

2 「使用の要なし」の火災とは、他の消火設備や水道水などを使用して消火したため、当該消火器具を使用する必要がなかったものや、火災が小規模で済んだため、使用するまでに至らなかったものをいいます。

ア 効果的に使用できなかった理由（106 件）

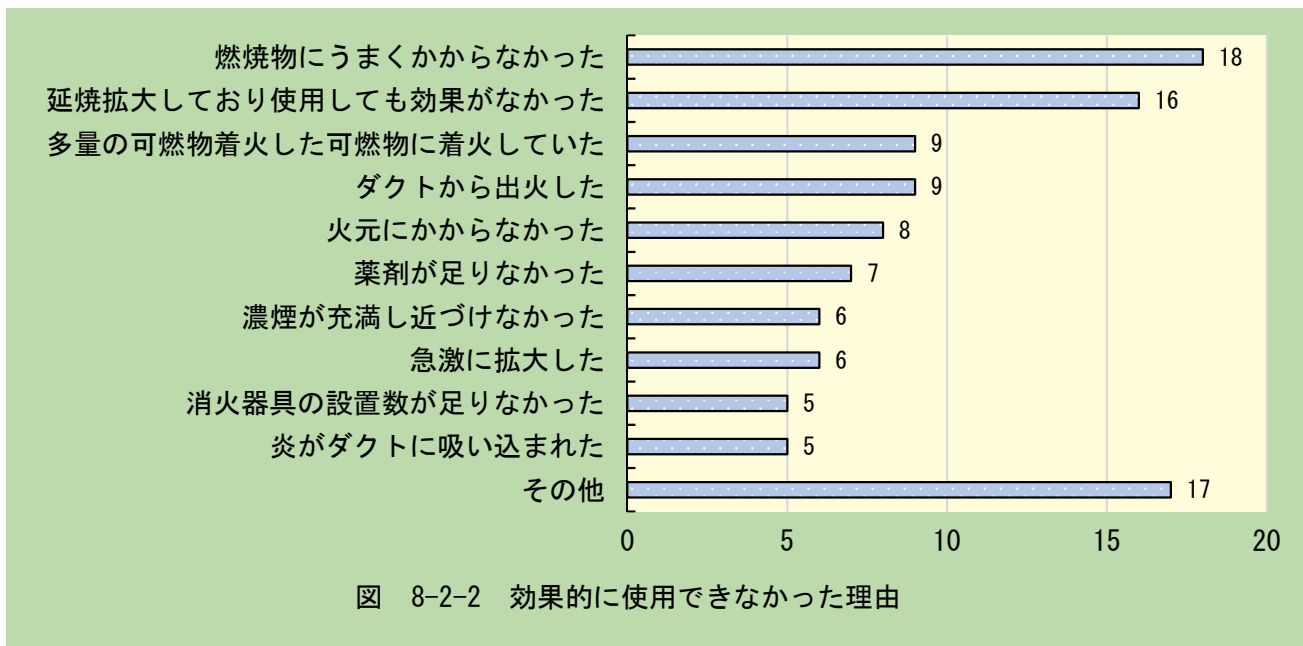


図 8-2-2 効果的に使用できなかった理由

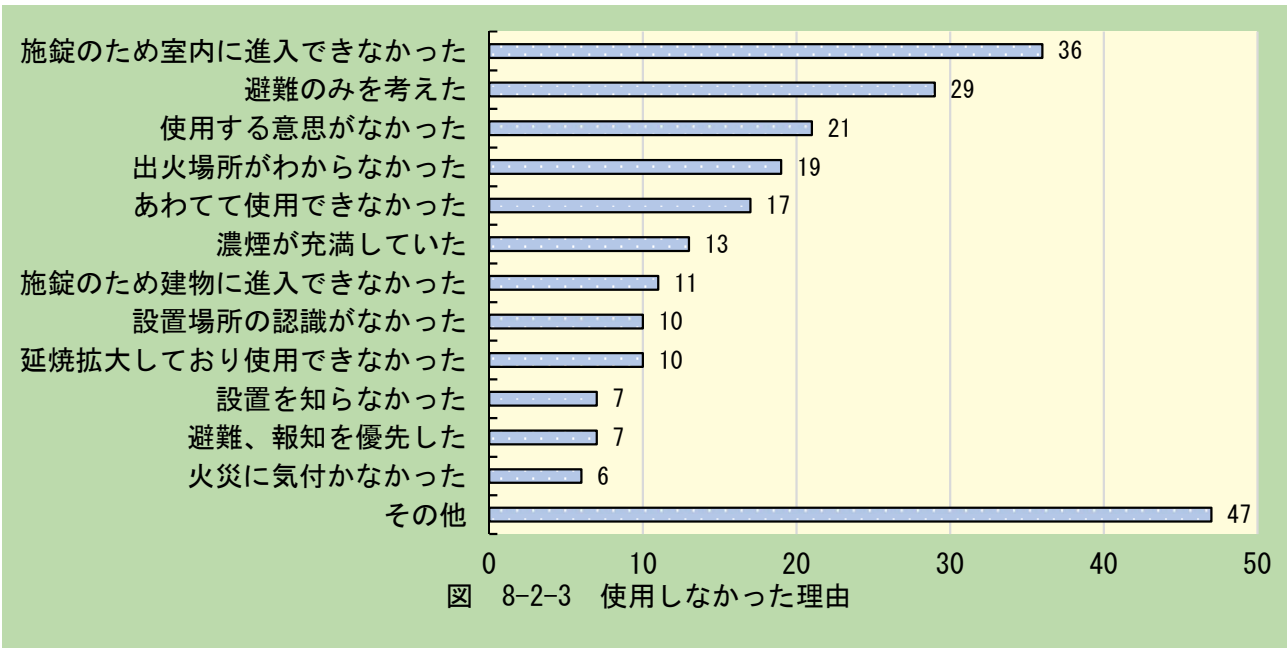
- 消火器具を使用した火災のうち、7 割以上（75.5%）が効果的に使用された。
- 消火器具を使用した火災のうち、不奏効率（26.3%）と比べて 1.8 ポイント減少。
- 効果的に使用できなかった主な理由は、「燃焼物にうまくかからなかった」が 18 件（17.0%）で最多、次いで「延焼拡大しており使用しても効果がなかった」が 16 件（15.1%）など。

表 8-2-1 消火器具の主な建物用途別使用状況

出火した用途			使用状況					
			合	使用の要あり				
				小計	使用した効	使用しな効	使用しな効	使用の要なし
合		計	2,385	666	327	106	233	1,719
小		計	2,181	622	304	98	220	1,559
一 項	イ	映画館	2	1	1	-	-	1
		観覧場	2	-	-	-	-	2
		劇場	3	-	-	-	-	3
		公会堂	3	-	-	-	-	3
二 項	イ	カフェ	1	-	-	-	-	1
		キャバレー	2	1	-	-	1	1
		その他（2項イ）	5	4	1	-	3	1
		ナイトクラブ	1	-	-	-	1	-
三 項	ロ	遊技場	11	2	2	-	-	9
		飲食店	367	143	64	32	47	224
四 項	ロ	マケツト	3	-	-	-	-	3
		展示場	5	-	-	-	-	5
		百貨店	24	2	2	-	-	22
		物品販売店	135	35	26	7	2	100
五 項	イ	ホテル	97	11	8	1	2	86
		簡易宿泊所	2	-	-	-	-	2
		宿泊所	2	-	-	-	-	2
		旅館	1	-	-	-	-	1
	ロ	寄宿舎	14	5	3	1	1	9
		共同住宅	983	267	97	35	135	716
六 項	イ	(1) 特定病院	9	2	2	-	-	7
		(2) 特定診療所	1	1	1	-	-	-
		(3) 病院（特定病院以外）	5	-	-	-	-	5
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	7	1	-	-	1	6
	ロ	特別養護老人ホーム	4	1	1	-	-	3
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	11	2	2	-	-	9
		小規模多機能型施設（要介護者宿泊）	1	1	1	-	-	-
		(2) 救護施設	1	1	1	-	-	-
	ハ	(5) 障害者支援施設（避難困難者入所）	1	-	-	-	-	1
		老人デイサービスセンター	1	-	-	-	-	1
		(1) 軽費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	-	-	-	-	1
		有料老人ホーム（要介護者入居以外）	1	-	-	-	-	1
		(3) 保育所	6	3	2	-	1	3
		幼保連携型認定こども園	1	1	1	-	-	-
		(4) 放課後等デイサービスを行う施設	3	1	1	-	-	2
		自立訓練を行う施設	1	-	-	-	-	1
		(5) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	-	-	-	-	1
	ニ	幼稚園	4	-	-	-	-	4
		特別支援学校	4	-	-	-	-	4
七 項	小	小学校	3	2	2	-	-	1
		中学校	2	-	-	-	-	2
	高	高等学校	4	1	-	-	1	3
		大学	20	7	5	-	2	13
	大	各種学校	1	-	-	-	-	1
		その他の学校	1	1	1	-	-	-
八 項	ロ	図書館	1	-	-	-	-	1
		美術館	2	-	-	-	-	2
九 項	イ	蒸気浴場	1	-	-	-	-	1
		熱気浴場	1	-	-	-	-	1
		公共浴場	1	-	-	-	-	1
十 項	ロ	停車場	36	5	5	-	-	31
		航空機の発着場	12	1	1	-	-	11
十二 項	イ	工場	34	23	14	4	5	11
		作業場	37	20	10	8	2	17
		テレビスタジ	2	1	1	-	-	1
十三 項	イ	車庫	2	-	-	-	-	2
		駐車場	10	2	2	-	-	8
十四 項	ロ	倉庫	11	6	1	3	2	5
		変電所	2	-	-	-	-	2
十五 項	イ	官公署	13	4	4	-	-	9
		事務所	174	34	27	2	5	140
		研究所	5	1	-	-	1	4
		その他の事業所	75	26	13	5	8	49
十六の2 項	ロ	地下街（指定地下街）	4	2	2	-	-	2
		地下街（その他の地下街）	1	-	-	-	-	1
小		計	204	44	23	8	13	160
共用部分（機械室等）			145	23	15	3	5	122
使用中建物の空室部分			3	1	-	-	1	2
使用中建物の工事部分			10	3	2	1	-	7
付属建物等			1	1	1	-	-	-
複合用途の住宅部分			45	16	5	4	7	29

イ 使用しなかった火災

消火器具を使用しなかった火災 233 件の主な理由をみたものが図 8-2-3 です。



注 その他には、「ダクトから出火した」、「設置を忘れていた」などが含まれています。

- 消火器具を使用しなかった火災は 233 件（35.0%）で、消火器具を使用する必要があった火災全体の 3 割以上を占める。
- 消火器具を使用しなかった火災を建物用途別にみると、「共同住宅等」が 136 件（58.4%）で最多、全体の 6 割近くを占める。
- 建物用途ごとの消火器具の建物用途別不使用率（使用する必要のあった火災のうち、使用しなかった火災の占める割合）は、「共同住宅等」が 50.0%、「複合用途建物の住宅部分」が 43.8%、「共用部分（機械室等）」が 21.7%で、共用部分より居住部分での不使用率が高い。
- 「飲食店」の消火器具の建物用途別不使用率は 32.9%。
- 消火器具を使用しなかった火災の主な理由は、「施錠のため室内に進入できなかった」が 36 件（15.5%）で最多、次いで「避難のみを考えた」が 29 件（12.4%）、「使用する意思がなかった」が 21 件（9.0%）。

(2) 屋内消火栓設備

屋内消火栓設備が設置されていた 953 件の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-4 です。

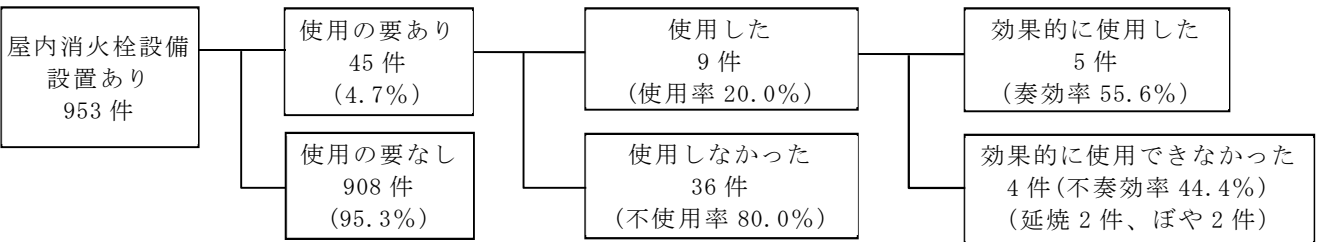


図 8-2-4 屋内消火栓設備の使用状況

- 屋内消火栓設備を使用しなかった火災は 36 件（不使用率 80.0%）で、前年（91.1%）と比べて 11.1 ポイント減少。
- 使用しなかった主な理由は「使用する意思がなかった」が 8 件（22.2%）、「避難のみを考えた」、「施錠のため室内に進入できなかった」が各 3 件（8.3%）など。

(3) スプリンクラー設備

スプリンクラー設備が設置されていた 798 件の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-2-5 です。

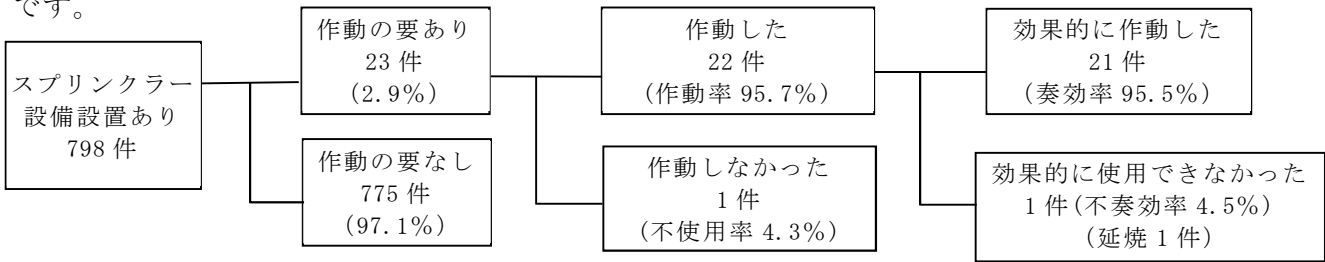


図 8-2-5 スプリンクラー設備の作動状況

- スプリンクラー設備が設置されていた対象物から出火した火災は 798 件あり、前年（651 件）と比べて 147 件増加。
また、スプリンクラー設備で作動の必要があった火災のうち、作動しなかった火災は 1 件（圧力が不足していた）。
- 効果的に作動した火災の建物用途は「共同住宅」で 9 件（42.9%）、「ホテル」及び「事務所」で各 2 件（9.5%）など。
- 効果的に使用できなかった火災は 1 件あり、飲食店の厨房内火気設備から出火し、天蓋横のスプリンクラー設備のヘッドが作動したが有効に水がかからなかった。

(4) 水噴霧消火設備等

- 水噴霧消火設備等（水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備）を設置した対象物から出火した火災は 286 件で、設備が使用された火災は 3 件（1.0%）。

(5) 動力消防ポンプ設備

- 動力消防ポンプ設備を設置した対象物から出火した火災 74 件で、74 件全て設備を活用するまでに至らず。

(6) 屋外消火栓設備

- 屋外消火栓設備を設置した対象物から出火した火災は 136 件で、そのうち、効果的に使用されなかった火災は 4 件で、「使用の意志なし」が 2 件、「火災に気付かず」及び「避難のみを考えた」が各 1 件。

3 警報設備の活用

(1) 自動火災報知設備

自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-1 です。また、建物用途別の自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-3-2 です。

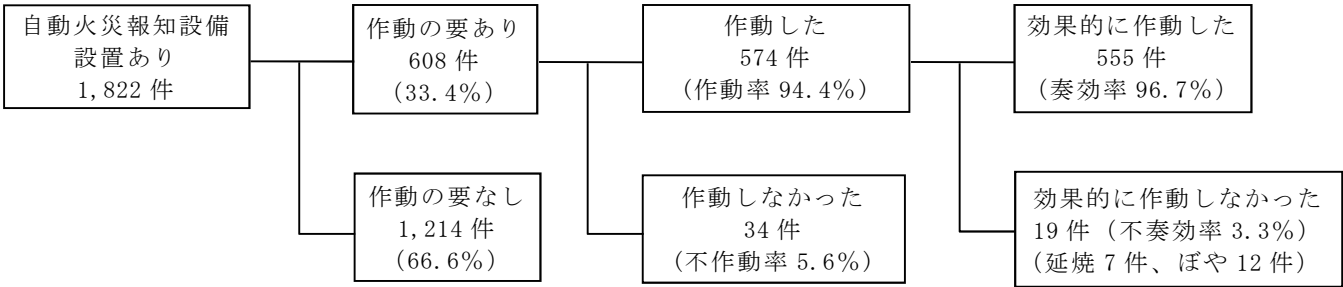


図 8-3-1 自動火災報知設備の作動状況

注 「効果的に作動した」とは、自動火災報知設備の作動により発見・通報・初期消火等の何らかの行動があり、被害軽減等の効果があったものをいいます。

ア 作動した火災

「自動火災報知設備の作動が第一発見の契機となった火災」190 件のうち、受信機の表示窓の確認状況をみたものが表 8-3-1 です。

表 8-3-1 自動火災報知設備の表示窓の確認状況

表 示 窓 の 確 認 状 況			件 数
合 計			190
表 示 窓 に よ り 出 火 場 所 を 確 認 す る 必 要 が な か っ た			47
表示窓に より確認 する必要 があった	小 計		143
	受 信 機 の 位 置 に 人 が い て 、 表 示 窓 の 確 認 あ り		66
	受 信 機 の 位 置 に 人 が い た が 、 表 示 窓 の 確 認 な し		15
	受 信 機 の 位 置 に は 人 が お ら ず 、 駆 け 付 け て 表 示 窓 を 確 認		12
	受 信 機 の 位 置 に は 人 が お ら ず 、 表 示 窓 の 確 認 も な し		50

注 「受信機」は受信盤を指します。

- 作動した火災 574 件のうち 555 件が効果的に作動、奏効率は 96.7%。
- 効果的に作動しなかった火災 19 件 (3.3%) の主な理由は「建物が無人」が 4 件、「受信機の位置に人がいなかった」、「受信機の表示窓を確認していない」が各 2 件など。

イ 作動しなかった火災

- 作動する必要があった火災 608 件のうち、自動火災報知設備が正常に作動しなかった火災は 34 件 (5.6%)。
- 作動しなかった火災 34 件の理由は、「火点までの距離が遠い」が 8 件、「未警戒部分から出火」が 3 件など。

表 8-3-2 自動火災報知設備の主な建物用途別作動状況

出火した用途			合 計	使 用 状 況					
				小 計	使用の要あり				使用の要なし
					使 用 し た 効 果	不 使 用 効 果	不 使 用 効 果	不 使 用 効 果	
合 計			1,822	608	555	19	34	1,214	
			1,663	571	520	19	32	1,092	
一 項	イ	映 画 館	2	1	1	-	-	1	
		観 覧 場	2	-	-	-	-	2	
		劇 場	3	-	-	-	-	3	
	ロ	公 会 堂	3	-	-	-	-	3	
二 項	イ	カ フ エ ー	1	1	1	-	-	-	
		キ ャ バ レ ー	2	1	1	-	-	1	
		ナ イ ト ク ラ ブ	1	1	1	-	-	-	
		そ の 他 (2 項 イ)	5	4	3	-	1	1	
	ロ	遊 技 場	11	2	2	-	-	9	
三 項	ロ	飲 食 店	292	137	123	7	7	155	
四 項	ロ	マ ー ケ ッ ト	2	-	-	-	-	2	
		展 示 場	5	2	2	-	-	3	
		百 貨 店	24	3	3	-	-	21	
		物 品 販 売 店 舗	121	12	12	-	-	109	
五 項	イ	ホ テ ル	97	26	23	1	2	71	
		簡 易 宿 泊 所	1	-	-	-	-	1	
		宿 泊 所	2	1	1	-	-	1	
		旅 館	1	-	-	-	-	1	
	ロ	寄 宿 舎	9	5	5	-	-	4	
		共 同 住 宅	633	265	240	7	18	368	
六 項	イ	(1) 特 定 病 院	9	2	2	-	-	7	
		(2) 特 定 診 療 所	1	1	1	-	-	-	
		(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)	5	1	1	-	-	4	
		(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)	7	4	4	-	-	3	
	ロ	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	4	3	3	-	-	1	
		有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	11	10	9	-	1	1	
		小 規 模 多 機 能 型 施 設 (要 介 護 者 宿 泊)	1	1	1	-	-	-	
		(2) 救 護 施 設	1	-	-	-	-	1	
	ハ	(5) 障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)	1	-	-	-	-	1	
		老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー	1	-	-	-	-	1	
		(1) 軽 費 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	1	1	1	-	-	-	
		有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	1	1	1	-	-	-	
	ニ	(3) 保 育 所	5	1	1	-	-	4	
		幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園	1	-	-	-	-	1	
		(4) 放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス を 行 う 施 設	2	-	-	-	-	2	
		(5) 自 立 訓 練 を 行 う 施 設	1	-	-	-	-	1	
		(6) 共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	1	1	-	1	-	-	
七 項	ロ	幼 稚 園	3	-	-	-	-	3	
		特 別 支 援 学 校	4	-	-	-	-	4	
		小 学 校	3	1	1	-	-	2	
		中 学 校	2	-	-	-	-	2	
		高 等 学 校	4	2	2	-	-	2	
		大 学	20	4	4	-	-	16	
		各 種 学 校	1	1	1	-	-	-	
		そ の 他 の 学 校	1	1	1	-	-	-	
八 項		図 書 館	1	-	-	-	-	1	
九 項	イ	蒸 気 浴 場	1	-	-	-	-	1	
		熱 気 浴 場	1	-	-	-	-	1	
	ロ	公 衆 浴 場	1	-	-	-	-	1	
十 項	ロ	停 車 場	35	1	1	-	-	34	
		航 空 機 の 発 着 場	12	-	-	-	-	12	
十二 項	イ	工 場	26	9	9	-	-	17	
		作 業 場	22	7	5	1	1	15	
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ	2	1	1	-	-	1	
十三 項	イ	車 庫	1	-	-	-	-	1	
十 四 項	イ	駐 車 場	10	3	3	-	-	7	
		倉 庫	8	4	4	-	-	4	
十 五 項	イ	変 電 所	2	-	-	-	-	2	
		官 公 署	11	2	2	-	-	9	
		事 務 所	155	27	25	1	1	128	
		研 究 所	3	1	1	-	-	2	
		そ の 他 の 事 業 所	59	18	16	1	1	41	
十六の 2 項	イ	地 下 街 (指 定 地 下 街)	4	1	1	-	-	3	
		地 下 街 (そ の 他 の 地 下 街)	1	1	1	-	-	-	
小 計			159	37	35	-	2	122	
共 用 部 分 (機 械 室 等)			133	24	24	-	-	109	
使 用 中 建 物 の 空 室 部 分			3	2	2	-	-	1	
使 用 中 建 物 の 工 事 部 分			10	1	1	-	-	9	
付 属 建 物 等			1	-	-	-	-	1	
複 合 用 途 の 住 宅 部 分			12	10	8	-	2	2	

(2) 非常警報設備

非常警報設備 1,151 件の放送設備及び非常ベル（自動式サイレンを含む、以下同じ。）の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-2 です。

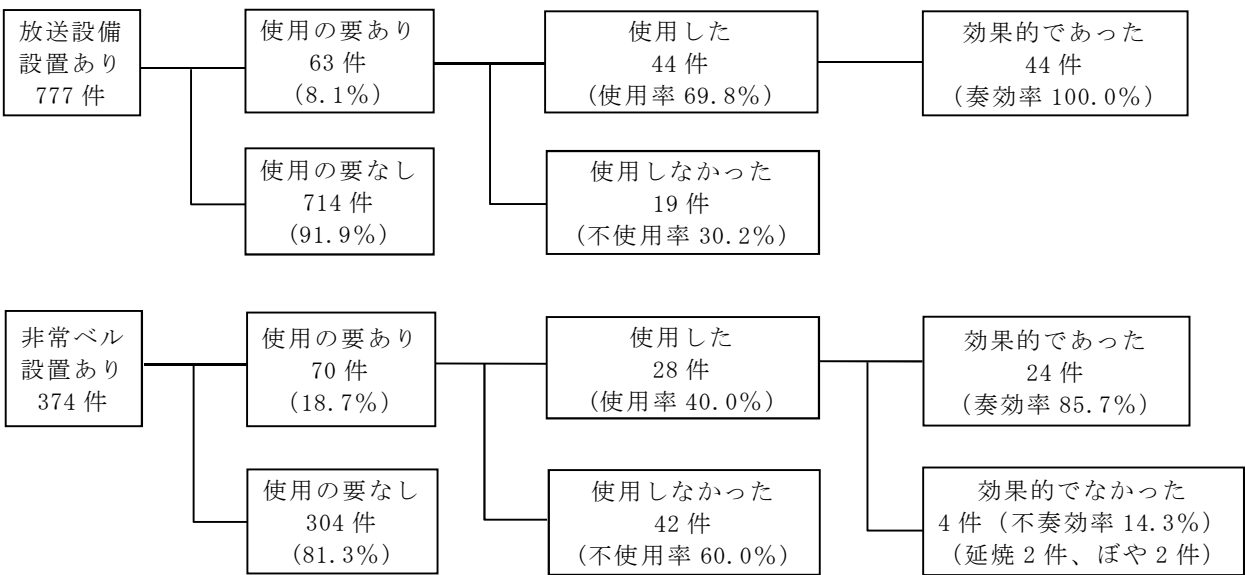


図 8-3-2 非常警報設備の使用状況

ア 効果があった火災

- 放送設備を効果的に使用した 44 件の用途別は、「共同住宅等」が 11 件 (25.0%) で最多。次いで、「事務所」が 8 件 (18.2%)、「ホテル」、「物品販売店舗」が各 6 件 (13.6%) など。
- 非常ベルが効果的に使用された 24 件のうち、避難行動のあった火災は 7 件 (29.2%)。

イ 使用しなかった火災

非常警報設備を使用する必要があったにもかかわらず使用しなかった火災は、61 件（放送設備 19 件、非常ベル 42 件）で、その理由をみたものが表 8-3-3 です。

表 8-3-3 放送設備・非常ベル不使用理由

使用しなかった理由	件数
合計	61
使用する意思がなかった	24
慌てて使用しなかった	8
設置してあるのを知らなかった	1
故障していた	1
起動・操作方法を知らなかった	1
その他・不明	26

- 使用しなかった主な理由は、「使用する意思がなかった」が 24 件 (39.3%) で最多。次いで「慌てて使用しなかった」が 8 件 (13.1%) など。

4 防災対象物品に関連した火災

- 防災対象物品が初期の燃焼と関係した火災は 13 件で、前年に比べ 7 件増加。
- 防災対象物品が初期の燃焼と関係した火災 13 件のうち、防災処理があった火災は 11 件で部分焼火災が 1 件、ぼや火災が 10 件。

高層建築物や地下街、旅館・ホテル・病院など不特定多数の人が出入りする施設で使用されるカーテン、じゅうたん等や工事現場に掛けられている工事用シート、劇場等で使用される舞台幕等は、消防法で定める基準以上の防災性能を有する「防災対象物品」の使用が義務付けられています。また、消防法に規定する防災対象物品以外の衣類、寝具類などの繊維製品について、火災予防に有効でその使用が推奨されるものとして、公益財団法人日本防災協会が独自の製品認定制度により、一定基準以上の防災性能を有するものを「防災製品」として認定しています。

ここでは、「防災対象物品」に関連した火災状況をみていきます。

(1) 火災状況

防災対象物品が初期の燃焼と関係した火災の年別火災状況をみたものが表 8-4-1、最近 5 年間の焼損程度別と防災対象物品別の合計についてみたものが表 8-4-2 です。

表 8-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	防 災 処 理 あ り										防 災 処 理 な し									
		火 災 件 数					損 害 状 況					火 災 件 数					損 害 状 況				
		建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者		建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者	
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
27 年	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 年	9	7	-	-	-	7	-	-	-	4	2	-	-	1	1	-	5	-	-	-	-
29 年	12	8	-	-	2	6	18	18	1	1	4	-	-	1	3	10	5	1	-	-	-
30 年	10	6	-	-	-	6	-	-	1	1	4	-	-	2	2	47	66	-	-	-	-
元年	15	12	-	-	2	10	10	30	-	1	3	-	-	-	3	-	-	-	-	4	-
2 年	8	7	-	-	-	7	-	-	-	2	1	-	-	1	-	10	10	-	-	-	-
3 年	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
4 年	9	9	-	-	2	7	1	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 年	6	4	-	-	1	3	8	-	-	3	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
6 年	13	11	-	-	1	10	23	16	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-

注 「防災処理なし」とは、防災対象物品の使用を義務付けている施設において、防災性能がない物品を使用し初期の火災と関係したものをいう。

表 8-4-2 火災程度別と防災対象物品別の状況（最近5年間）

程 度	合 計	カ ー ペ ット・ じゅうたん	カ ー テ ン	ど ん 帳	そ の 他
合 計	32 (11)	15 (4)	15 (5)	1 (1)	1 (1)
部 分 焼	4 (1)	-	4 (1)	-	-
ぼ や	28 (10)	15 (4)	11 (4)	1 (1)	1 (1)

注 () 内数字は、令和6年中の火災件数を内数で示しています。

(2) 用途別

最近5年間の建物用途別と防災物品別についてみたものが表8-4-3です。

表 8-4-3 建物用途別と防災物品別状況（最近5年間）

用 途	合 計	カ ー テ ン	カ ー ペ ット・ じゅうたん	ど ん 帳	そ の 他
合 計	32 (11)	15 (5)	15 (4)	1 (1)	1 (1)
5 項 イ（ホテル等）	12 (5)	3 (2)	9 (3)	-	-
5 項 ロ（共同住宅）	6 (2)	5 (2)	1	-	-
1 5 項（事務所等）	4 (1)	-	4 (1)	-	-
6 項 ロ（有料老人ホーム等）	2	2	-	-	-
7 項（学校等）	2 (1)	1	-	-	1 (1)
1 2 項 イ（工場等）	1 (1)	1 (1)	-	-	-
1 項 イ（観覧場）	1	-	1	-	-
1 項 ロ（公会堂）	1 (1)	-	-	1 (1)	-
3 項 ロ（飲食店）	1	1	-	-	-
6 項 イ（病院等）	1	1	-	-	-
6 項 ハ（更生施設等）	1	1	-	-	-

注 () 内数字は、令和6年中の火災件数を内数で示しています。

- 防災対象物品別の状況をみると、「カーテン」、「カーペット・じゅうたん」が各15件（46.9%）で最多。
- 最近5年間の建物用途別をみると、「5項イ（ホテル等）」が12件（37.5%）で最多。次いで「5項ロ（共同住宅）」が6件（18.8%）、「15項（事務所等）」が4件（12.5%）。

第9章 延焼拡大・避難状況

1 延焼拡大状況

- 建物用途の延焼拡大率は、14 項の「倉庫」が 60.0%で最多。
- 火元建物から他の建物に延焼した火災が 121 件発生。

(1) 火元建物内の延焼拡大状況

ここでとりあげる「延焼拡大」とは、火元が建物の火災のうち部分焼以上に延焼拡大した火災をいいます。

令和 6 年中の「延焼拡大」した火災は 543 件で、建物から出火した火災（3,216 件）に占める割合（延焼拡大率）は 16.9%となっています。

ア 用途別火災状況及び出火室の延焼拡大理由

火災が 10 件以上発生した建物の主な用途別に延焼拡大率をみたものが表 9-1-1 です。

また、出火室の延焼拡大経路をみたものが表 9-1-2 です。

表 9-1-1 火災 10 件以上用途別延焼拡大率

政 令 用 途 等		建 物 の 焼 損 程 度		
		全 件 数	部分 焼 以上 件数	延焼 拡大 率 (%)
政 令 用 途	1 4 項 (倉庫)	20	12	60.0
	1 2 項 イ (工場)	85	24	28.2
	5 項 ロ (共同住宅等)	1,143	203	17.8
	3 項 ロ (飲食店)	393	56	14.2
政 令 用 途 以 外	住 居	503	157	31.2
	複合用途の住宅部分	78	23	29.5
	付 属 建 物 等	24	6	25.0

表 9-1-2 出火室の延焼拡大経路

出 火 室 の 延 焼 拡 大 経 路		件 数	半 焼 以 上 件 数
合 計		543	139
家具調度品・商品材料等		136	33
家具調度品 ・ 商品材料等	→ 天 井	103	17
	→ 天 井 → 小 屋 裏	40	23
	→ 小 屋 裏 等	7	3
内 壁	→ 天 井	132	21
	→ 天 井 → 小 屋 裏	22	15
	→ 小 屋 裏 等	3	-
ふ す ま ・ 障 子 ・ カーテン等	→ 天 井	9	4
	→ 天 井 → 小 屋 裏	2	1
	→ 小 屋 裏 等	2	-
天 井		9	2
天 井 → 小 屋 裏		11	3
小屋裏・天井裏・壁内・土台等		8	3
そ の 他		30	3
不 明		29	11

イ 他室への延焼拡大経路

水平方向の延焼拡大経路についてみていきます。出火区画外へ延焼しなかった火災 382 件を除き、他室へ延焼した火災 161 件の延焼拡大経路についてみたものが表 9-1-3 です。

表 9-1-3 他室への延焼拡大経路

他室への延焼拡大経路	建物構造					
	合計	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他造
合計	161	29	13	96	14	8
開いている開口部	74	19	8	41	3	3
閉まっている開口部（その他）	25	1	1	16	5	2
壁の燃え抜け	16	-	2	11	1	2
区画のない小屋裏部	13	-	-	12	-	1
閉まっている開口部（防火設備）	10	1	-	8	1	-
壁の穴	4	1	-	3	-	-
その他	19	7	3	5	4	-

ウ 他階への延焼拡大経路

他階への延焼拡大経路についてみていきます。他階へ延焼拡大しなかった 423 件を除いた 120 件の延焼拡大経路をみたものが表 9-1-4 です。

表 9-1-4 他階への延焼拡大経路

他階への延焼拡大経路	建物構造					
	合計	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他造
合計	120	20	9	80	8	3
壁内	25	-	1	24	-	-
床の燃え抜け	24	-	-	20	3	1
その他の階段	23	-	4	17	-	2
外壁の開口部	14	7	2	4	1	-
ダクトスペース	3	2	-	1	-	-
ダクト	3	2	-	1	-	-
その他	28	9	2	13	4	-

- 出火室の延焼拡大経路をみると、小屋裏まで延焼拡大した火災は 95 件（17.5%）発生し、そのうち 48 件（50.5%）が全焼、半焼にまで延焼拡大。
- 他室への延焼拡大経路をみると、「開いている開口部」が 74 件（46.0%）で最多。
- 他階への延焼拡大経路を建物構造別にみると、防火造・木造が 88 件（73.3%）を占めており、そのうち延焼拡大経路では「壁内」が 24 件（27.3%）で最多。

(2) 類焼建物への延焼状況

ア 建物構造別及び隣棟間隔別延焼状況

建物から出火し、他の建物（最初の類焼建物）へ延焼した火災 121 件（3.8%）の延焼要因についてみていきます。類焼建物の構造と焼損程度をみたものが表 9-1-5 です。

また、隣棟間隔と類焼建物の構造についてみたものが表 9-1-6 です。

表 9-1-5 類焼建物の構造と焼損程度

類焼建物構造	類 焼 建 物 の 焼 損 程 度				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
合 計	121	17	5	55	44
耐 火 造	12	-	-	7	5
準 耐 火 造	21	-	-	12	9
防 火 造	44	5	4	22	13
木 造	4	1	-	1	2
そ の 他 構 造	40	11	1	13	15

表 9-1-6 建物の隣棟間隔と類焼建物の構造

類 焼 建 物 構 造	火 元 ・ 類 焼 建 物 の 間 隔						
	合 計	1m 未 満	1m 以 上 2m 未 満	2m 以 上 3m 未 満	3m 以 上 4m 未 満	4m 以 上 5m 未 満	5m 以 上
合 計	121	8	67	20	18	3	5
耐 火 造	12	-	9	2	1	-	-
準 耐 火 造	21	-	15	2	4	-	-
防 火 造	44	4	21	10	5	3	1
木 造	4	-	1	-	2	-	1
そ の 他 構 造	40	4	21	6	6	-	3

- 類焼建物で全焼、半焼にまで延焼拡大した火災 22 件を構造別でみると、その他構造が 12 件（54.5%）、防火造が 9 件（40.9%）、木造が 1 件（4.5%）発生。
- 隣棟間隔が 1 m 以上 2 m 未満の建物に延焼した火災が 67 件（55.4%）で最多、そのうち防火造及びその他構造が各 21 件（31.3%）で最多。
- 隣棟間隔が 5 m 以上の建物に延焼した火災は 5 件（4.1%）発生し、そのうちその他構造が 3 件（60.0%）で最多。

イ 類焼建物の延焼箇所

類焼建物のどの部分に延焼したのかをみたものが表 9-1-7 です。

表 9-1-7 類焼建物の延焼箇所

類焼建物の構造	類焼建物の延焼箇所										
	合 計	外 壁					開 口 部	屋 根 面	軒 裏		そ の 他
		モ ル タ ル	板 張 り	金 属 板	外 壁 の な い 部 分	グ ラ ス ス ラ イ ト			防 火 構 造	そ の 他	
合 計	121	29	11	6	4	2	30	3	2	6	28
耐火造	12	4	-	-	1	-	4	-	-	-	3
準耐火造	21	7	1	3	-	-	4	-	1	1	4
防火造	44	12	2	1	1	1	11	2	1	2	11
木造	4	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-
その他構造	40	6	5	2	1	1	11	1	-	3	10

- 類焼建物の延焼箇所では、外壁が 52 件 (43.0%) で最多、次いで開口部の 30 件 (24.8%)。
- 建物構造別にみると、耐火造では「外壁」が 5 件 (41.7%)、準耐火構造でも「外壁」が 11 件 (52.4%)、防火造でも「外壁」が 17 件 (38.6%) でいずれも外壁が最多。

2 避難状況

- 建物から出火し 50 人以上が避難した火災は 28 件発生。
- 避難上の支障理由は、「廊下が火煙で利用できなかった」、「火災に気づくのが遅かった」が最多。

(1) 避難行動のあった火災

ここでとりあげる「避難」とは、建物から出火した火災 3,216 件で、出火時に火元建物から避難行動があった火災をいいます。ただし、避難階からのみ避難行動が行われた火災は除きます。

避難行動があった火災は、441 件（13.7%）発生しています。

ア 用途別避難状況

用途別に避難状況をみたものが表 9-2-1 です。

表 9-2-1 用途別避難状況

出火した用途			合計	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～59人	60～69人	70～79人	80～89人	90～99人	100～199人	200人以上
合 計			441	337	40	27	7	2	6	2	4	1	2	7	6
一 項	イ	映画館	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ロ	ナイトクラブ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二 項	イ	遊技場	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	飲食店	73	44	14	7	5	-	1	1	-	-	-	1	-
三 項	イ	物品販売店	11	5	3	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-
	ロ	ホテル	8	4	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1
四 項	イ	寄宿舎	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	共同住宅	177	139	16	13	1	1	1	-	2	1	1	1	1
五 項	イ	(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	(1) 小規模多機能型施設（要介護者宿泊）	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	(3) 保育園	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	(4) 放課後等デイサービスを行う施設	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
六 項	小	学 校	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	大	学 校	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	各	種 学 校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	そ	の 他 の 学 校	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
七 項	イ	工 場	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ロ	作 業 場	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八 項	イ	倉 庫	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ロ	研 究 所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九 項	イ	事 務 所	13	7	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	2
	ロ	そ の 他 の 事 業 所	13	9	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
共 用 部 分 （ 機 械 室 等 ）			8	6	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
使 用 中 建 物 の 工 事 部 分			2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住 居			82	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付 属 建 物 等			1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複 合 用 途 の 住 宅 部 分			21	19	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
焼 損 程 度	全	焼	27	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	半	焼	32	31	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	部	分 焼	201	157	22	8	3	1	3	1	2	1	1	1	1
	ば	や	181	122	18	18	4	1	3	1	2	-	1	6	5

- 避難のあった火災の多くは、共同住宅や住宅などの居住系の用途で 283 件（64.2%）発生。
- 避難人員が 50 人以上発生した火災は 28 件（6.3%）で、飲食店、ホテルなどの不特定多数の人が出入りする建物や共同住宅、事務所などの建物で発生。
- 避難人員が 300 人以上の火災は 6 件（1.4%）発生。

イ 避難上支障のあった火災

避難上支障のあった火災は23件（5.2%）発生しており、階層別の避難上の支障理由をみたものが表9-2-2です。

表 9-2-2 避難上の支障理由

避難上の支障理由	合計	出火階	出火階の直上階	出火階の直上階以外の階
合計	23	18	3	2
廊下が火煙で利用できなかった	5	3	1	1
火災に気づくのが遅かった	5	5	-	-
自力避難が困難	2	1	1	-
避難時期が遅かった	2	2	-	-
その他の	9	7	1	1

注 その他には、「報知がなされなかった」、「パニック状態となった」などがあります。

- 避難上支障があった階層をみると、「出火階」が18件（78.3%）で最多、「出火階の直上階」が3件（13.0%）、「出火階の直上階以外の上階」が2件（8.7%）。
- 避難上の支障理由は、「廊下が火煙で利用できなかった」、「火災に気づくのが遅かった」が各5件（21.7%）で最多。
- 避難上の支障理由を階層別にみると、出火階では「火災に気づくのが遅かった」が5件（27.8%）で最多。

(2) 施設別の避難状況

ア 階段別の避難状況

階段の種類別に避難に支障があった状況をみたものが表9-2-3です。階段の不利用が25件発生しています。

表 9-2-3 階段の種類別に避難に支障があった状況

使用状況		階段の種類別			
		合計	屋内階段	屋外階段	屋内避難階段
不 使 用	合計	25	16	8	1
	階段へ煙が入った	7	5	1	1
	階段へ延焼した	2	2	-	-
	シャッターが締まらず	1	1	-	-
	その他の	15	8	7	-

- 不利用であった25件の内訳をみると、屋内階段が16件（64.0%）、屋外階段が8件（32.0%）発生。
- 不利用の理由をみると、「階段へ煙が入った」が7件（28.0%）で最多、次いで「階段へ延焼した」が2件（8.0%）発生。

イ 階段以外の避難方法

階段以外の避難があった火災 68 件についてみたものが表 9-2-4 です。

表 9-2-4 建物区分別の階段以外の主な避難方法

階段以外の主な避難方法	建 物 区 分					
	合 計	3 階 以 下 の 階	4 階 以 上 の 階			
			(内廊下に面して室のある建物 （ホテル等）	(外階段に面して室のある建物 （廊下式共同住宅等）	面廊下がなく階段に 廊下がある建物	各階に広いスペースのある建物 （百貨店・劇場等）
合 計	68	31	23	8	4	2
エレベータを利用した	26	1	14	7	2	2
消防隊に救助された	13	6	5	-	2	-
窓から直接	4	3	1	-	-	-
は し ご	1	1	-	-	-	-
窓、ベランダ等から隣室を経て地上	1	1	-	-	-	-
そ の 他	23	19	3	1	-	-

- 階段以外の避難があった火災では、3 階以下の階からの避難が 31 件（45.6％）で最多、そのうち「消防隊に救助された」が 6 件（19.4％）で最多。
- 階段以外の主な避難方法で最も多いのが、「エレベータを利用した」が 26 件（38.2％）、次いで「消防隊に救助された」が 13 件（19.1％）、「窓から直接」が 4 件（5.9％）など。
- 「エレベータを利用した」火災 26 件のほとんどが 4 階以上の建物からの避難であり、そのうち内廊下に面して室のある建物（ホテル等）は 14 件（53.8％）で 5 割以上を占める。

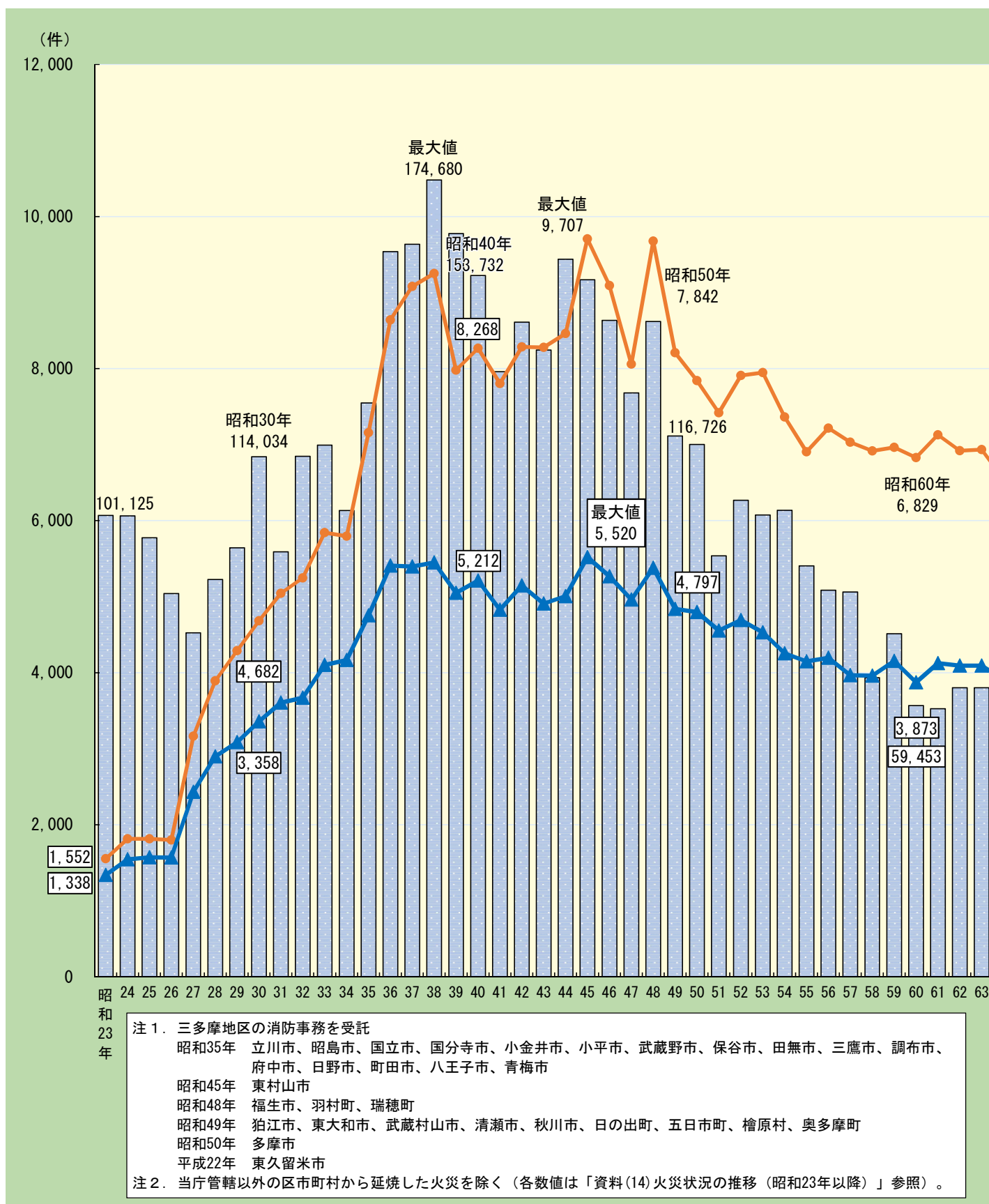
memo

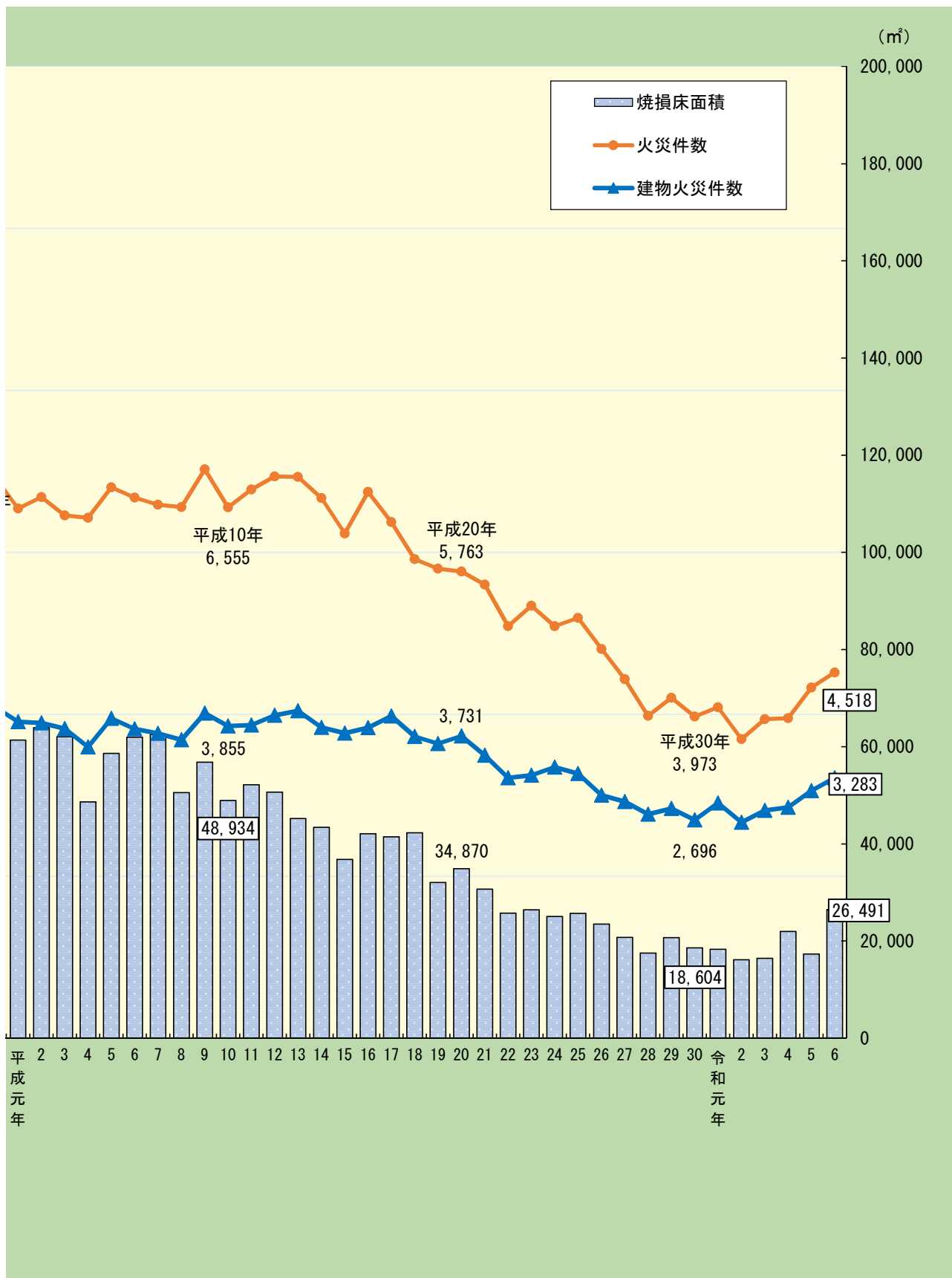
資 料

目 次

(1) 火災件数の推移（昭和 23 年以降）	258
(2) 消防署別火災状況	260
(3) 区市町村別火災状況	262
(4) 月・曜日・時間帯別火災状況	264
(5) 月・曜日・時間帯別主な出火原因	266
(6) 主な出火原因別火災状況	268
(7) 火元建物の構造別建物火災状況	270
(8) 建物規模・出火階別耐火構造建物の火災状況	271
(9) 火元建物の用途別火災状況	272
(10) 火元建物の用途別主な出火原因	274
(11) 火元建物の用途・防火管理別初期消火状況	278
(12) 主な火災	280
(13) 避難者が 50 人以上あった火災	281
(14) 死者の発生した火災	282
(15) 火災状況の推移（昭和 23 年以降）	284
(16) 出火原因の推移（昭和 23 年以降）	286
(17) 東京都の火災状況	289
(18) 全国の火災状況	289
参考 主な出火原因分類（平成 27 年以降）	290

(1) 火災件数の推移（昭和23年以降）





(2) 消防署別火災状況(令和6年・その1)

消 防 署	合 計	火 災 件 数											出 火 率	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶	航空機	そ の 他	治 外 権						
合 計	4,518	3,283	82	62	424	2,715	5	228	1	1	999	1	3.3	26,491	7,599	18,102,067	94	794
特 別 区	3,339	2,560	42	42	320	2,156	-	144	1	1	632	1	3.4	12,700	5,566	16,023,733	66	586
丸 の 内	74	68	-	-	4	64	-	3	-	-	3	-	6981.1	4	6	3,005	-	3
麴 町	44	36	-	-	1	35	-	2	-	-	6	-	12.7	16	3	7,641	-	3
神 田	34	25	-	-	2	23	-	1	-	-	8	-	10.0	-	14	13,300	-	2
京 橋	75	61	-	-	8	53	-	3	-	-	11	-	17.5	183	126	182,878	-	8
日 本 橋	72	62	-	-	3	59	-	2	-	-	8	-	12.9	11	1	35,203	-	7
臨 港	17	13	-	-	2	11	-	-	1	-	3	-	1.9	57	3	44,238	-	1
芝	83	68	-	-	5	63	-	5	-	-	10	-	9.0	96	134	54,949	-	14
麻 布	65	52	-	-	5	47	-	1	-	-	11	1	10.6	63	146	99,717	-	6
赤 坂	62	56	-	-	4	52	-	1	-	-	5	-	16.3	23	4	10,923	2	8
高 輪	31	24	-	-	1	23	-	4	-	-	3	-	4.1	1	88	54,223	-	10
品 川	48	34	1	-	1	32	-	1	-	-	13	-	3.2	150	62	15,881	-	6
大 井	32	26	-	-	3	23	-	1	-	-	5	-	2.7	2	7	1,088	1	6
荏 原	30	25	-	1	6	18	-	-	-	-	5	-	2.0	61	32	32,761	2	6
大 森	74	56	1	2	8	45	-	7	-	-	11	-	3.2	206	371	64,448	-	15
田 園 調 布	40	29	3	1	2	23	-	-	-	-	11	-	1.9	451	146	68,424	2	5
蒲 田	103	77	2	2	9	64	-	5	-	1	20	-	6.1	713	116	12,807,394	3	28
矢 口	41	31	1	1	1	28	-	1	-	-	9	-	3.2	159	70	30,352	2	10
目 黒	69	53	-	1	6	46	-	4	-	-	12	-	2.5	98	47	26,917	1	6
世 田 谷	98	78	-	3	17	58	-	4	-	-	16	-	2.3	259	357	47,321	-	14
玉 川	59	51	-	1	7	43	-	2	-	-	6	-	2.6	45	19	36,761	-	9
成 城	55	36	1	3	5	27	-	4	-	-	15	-	2.0	326	81	33,918	1	5
渋 谷	196	157	-	-	12	145	-	6	-	-	33	-	8.5	150	29	26,592	1	22
四 谷	56	50	-	1	5	44	-	-	-	-	6	-	13.8	48	61	30,699	-	9
牛 込	28	26	-	-	3	23	-	-	-	-	2	-	2.5	50	40	14,008	-	6
新 宿	136	102	-	2	18	82	-	2	-	-	32	-	6.8	614	130	211,737	6	39
中 野	57	47	1	-	11	35	-	-	-	-	10	-	3.5	189	66	83,082	-	8
野 方	58	40	1	2	5	32	-	2	-	-	16	-	3.2	255	73	75,089	-	7
杉 並	86	68	1	1	10	56	-	6	-	-	12	-	2.6	125	118	58,204	1	15
荻 窪	31	25	-	1	7	17	-	2	-	-	4	-	1.3	185	144	89,735	2	9
小 石 川	49	40	1	-	4	35	-	2	-	-	7	-	3.7	555	16	249,415	2	5
本 郷	44	39	-	-	3	36	-	2	-	-	3	-	4.3	-	43	11,995	-	4
豊 島	71	49	2	-	10	37	-	5	-	-	17	-	4.6	363	357	125,651	3	6
池 袋	40	28	1	-	5	22	-	2	-	-	10	-	2.9	101	40	48,596	-	8
王 子	28	22	1	1	2	18	-	1	-	-	5	-	2.4	579	12	58,622	2	4
赤 羽	37	30	1	2	3	24	-	2	-	-	5	-	2.6	322	31	19,903	1	8
滝 野 川	25	19	-	1	2	16	-	1	-	-	5	-	2.5	88	4	2,577	-	3
板 橋	58	36	-	-	5	31	-	4	-	-	18	-	2.6	34	10	5,217	1	12
志 村	75	56	2	2	11	41	-	1	-	-	18	-	2.1	964	348	161,606	3	19
練 馬	62	43	-	-	4	39	-	4	-	-	15	-	2.4	86	116	18,483	1	11
光 が 丘	36	25	-	-	1	24	-	3	-	-	8	-	2.2	-	3	1,161	-	6
石 神 井	63	47	2	1	10	34	-	2	-	-	14	-	2.0	451	50	56,567	1	16
上 野	43	30	-	-	4	26	-	1	-	-	12	-	4.8	44	6	3,575	-	9
浅 草	19	18	-	-	2	16	-	-	-	-	1	-	3.0	25	21	10,180	-	3
日 本 堤	40	27	-	1	4	22	-	3	-	-	10	-	6.3	231	155	48,236	-	8
荒 川	36	31	1	2	5	23	-	-	-	-	5	-	2.6	289	58	21,881	1	12
尾 久	32	23	1	1	1	20	-	-	-	-	9	-	3.8	196	60	79,145	2	4
千 住	34	28	1	2	4	21	-	1	-	-	5	-	3.2	223	347	79,756	1	5
足 立	89	61	6	-	14	41	-	2	-	-	26	-	2.4	764	217	122,941	3	19
西 新 井	66	39	4	2	6	27	-	7	-	-	20	-	3.0	772	231	103,346	1	27
本 所	61	42	-	-	3	39	-	7	-	-	12	-	3.8	30	16	25,296	1	5
向 島	29	23	1	1	1	20	-	2	-	-	4	-	2.3	932	222	77,612	3	6
深 川	108	80	-	1	11	68	-	9	-	-	19	-	3.7	167	69	54,035	3	19
城 東	69	45	1	1	1	42	-	3	-	-	21	-	2.7	75	9	45,537	2	3
本 田	65	48	1	1	12	34	-	2	-	-	15	-	2.2	205	114	44,722	4	12
金 町	45	36	-	-	3	33	-	2	-	-	7	-	2.5	-	5	21,125	-	5
江 戸 川	51	37	1	-	5	31	-	3	-	-	11	-	2.2	81	320	106,471	-	33
葛 西	59	49	1	-	7	41	-	3	-	-	7	-	2.3	146	100	40,772	3	16
小 岩	51	33	2	1	6	24	-	1	-	-	17	-	2.5	437	92	118,822	4	11

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 2. 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。(住民基本台帳による世帯と人口 令和6年1月1日)

(2) 消防署別火災状況(令和6年・その2)

消 防 署	合 計	火 災 状 況 (千円)												出 火 率	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		件 数																	
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 権											
		計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や													
受 託 地 区	1,179	723	40	20	104	559	5	84	0	0	367	0	2.8	13,791	2,033	2,078,334	28	208	
立 川	85	65	1	2	8	54	-	7	-	-	13	-	3.2	301	197	129,706	3	17	
武 蔵 野	45	36	-	1	5	30	-	1	-	-	8	-	3.0	196	22	39,684	-	7	
三 鷹	33	22	-	-	4	18	-	3	-	-	8	-	1.7	23	10	6,108	-	8	
府 中	57	37	-	1	7	29	-	6	-	-	14	-	2.2	115	12	17,051	2	6	
昭 島	54	34	-	1	6	27	-	3	-	-	17	-	4.7	100	51	89,786	-	7	
調 布	59	41	5	-	4	32	-	5	-	-	13	-	2.5	479	98	70,203	1	15	
小 金 井	23	16	-	-	1	15	-	2	-	-	5	-	1.8	13	-	3,842	-	2	
小 平	43	26	1	-	3	22	-	5	-	-	12	-	2.2	283	34	10,628	-	5	
東 村 山	29	18	3	-	1	14	-	1	-	-	10	-	1.9	432	162	56,102	1	1	
国 分 寺	30	23	1	3	5	14	-	2	-	-	5	-	2.3	384	288	111,108	2	12	
狛 江	14	10	1	-	3	6	-	1	-	-	3	-	1.7	98	10	8,545	2	4	
北 多 摩 西 部	42	18	3	1	1	13	-	4	-	-	20	-	2.7	235	51	19,722	-	7	
清 瀬	28	16	1	1	-	14	-	1	-	-	11	-	3.7	122	75	11,245	-	2	
東 久 留 米	33	17	1	1	1	14	-	1	-	-	15	-	2.8	133	43	31,433	1	4	
西 東 京	38	24	2	2	2	18	-	1	-	-	13	-	1.8	213	20	34,422	2	8	
八 王 子	201	106	6	1	14	85	2	11	-	-	82	-	3.6	1,233	363	162,136	3	39	
青 梅	64	24	3	-	5	16	2	7	-	-	31	-	5.0	196	99	28,623	1	5	
町 田	126	79	4	1	19	55	-	7	-	-	40	-	2.9	704	252	98,925	3	28	
日 野	46	36	2	1	3	30	-	4	-	-	6	-	2.4	383	98	68,171	3	8	
福 生	60	36	2	3	7	24	-	2	-	-	22	-	4.2	7,637	42	927,491	3	7	
多 摩	34	25	1	-	3	21	-	4	-	-	5	-	2.3	105	91	4,970	1	11	
秋 川	30	13	3	1	2	7	1	4	-	-	12	-	3.1	406	15	132,608	-	5	
奥 多 摩	5	1	-	-	-	1	-	2	-	-	2	-	11.1	-	-	15,827	-	0	

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 2. 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。(住民基本台帳による世帯と人口 令和7年1月1日)

(3) 区市町村別火災状況（令和6年・その1）

区 市 町 村	合 計	火 災 件 数												出 火 率	焼 床 損 壊 面 積 (㎡)	焼 表 損 壊 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権							
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や													
合 計	4,518	3,283	82	62	424	2,715	5	228	1	1	999	1	3.2	26,491	7,599	18,102,067	94	794	
特 別 区	3,339	2,560	42	42	320	2,156	-	144	1	1	632	1	3.4	12,700	5,566	16,023,733	66	586	
千 代 田 区	152	129	-	-	7	122	-	6	-	-	17	-	22.1	20	23	23,946	-	8	
中 央 区	164	136	-	-	13	123	-	5	1	-	22	-	8.8	251	130	262,319	-	16	
港 区	241	200	-	-	15	185	-	11	-	-	29	1	9.0	183	372	219,812	2	38	
新 宿 区	220	178	-	3	26	149	-	2	-	-	40	-	6.2	712	231	256,445	6	54	
文 京 区	93	79	1	-	7	71	-	4	-	-	10	-	4.0	555	59	261,410	2	9	
台 東 区	102	75	-	1	10	64	-	4	-	-	23	-	4.7	300	182	61,991	-	20	
墨 田 区	90	65	1	1	4	59	-	9	-	-	16	-	3.1	962	238	102,908	4	11	
江 東 区	177	125	1	2	12	110	-	12	-	-	40	-	3.3	242	78	99,572	5	22	
品 川 区	110	85	1	1	10	73	-	2	-	-	23	-	2.7	213	101	49,729	3	18	
目 黒 区	69	53	-	1	6	46	-	4	-	-	12	-	2.5	98	47	26,917	1	6	
大 田 区	258	193	7	6	20	160	-	13	-	1	51	-	3.5	1,529	703	12,970,618	7	58	
世 田 谷 区	212	165	1	7	29	128	-	10	-	-	37	-	2.3	630	457	118,000	1	28	
澁 谷 区	196	157	-	-	12	145	-	6	-	-	33	-	8.5	150	29	26,592	1	22	
中 野 区	115	87	2	2	16	67	-	2	-	-	26	-	3.4	444	139	158,171	-	15	
杉 並 区	117	93	1	2	17	73	-	8	-	-	16	-	2.0	310	262	147,938	3	24	
豊 島 区	111	77	3	-	15	59	-	7	-	-	27	-	3.8	464	397	174,247	3	14	
北 区	90	71	2	4	7	58	-	4	-	-	15	-	2.5	989	47	81,102	3	15	
荒 川 区	68	54	2	3	6	43	-	-	-	-	14	-	3.1	485	118	101,026	3	16	
板 橋 区	133	92	2	2	16	72	-	5	-	-	36	-	2.3	998	358	166,823	4	31	
練 馬 区	161	115	2	1	15	97	-	9	-	-	37	-	2.2	537	169	76,212	2	33	
足 立 区	189	128	11	4	24	89	-	10	-	-	51	-	2.7	1,759	795	306,043	5	51	
葛 飾 区	110	84	1	1	15	67	-	4	-	-	22	-	2.3	205	119	65,846	4	17	
江 戸 川 区	161	119	4	1	18	96	-	7	-	-	35	-	2.3	664	512	266,065	7	60	

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 2. 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口 令和7年1月1日）

(3) 区市町村別火災状況(令和6年・その2)

区 市 町 村	合 計	火 災 件 数											出 火 率	焼 床 面 積 (㎡)	損 積 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権						
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や												
受 託 地 区	1,179	723	40	20	104	559	5	84	-	-	367	-	2.8	13,791	2,033	2,078,334	28	208
八 王 子 市	201	106	6	1	14	85	2	11	-	-	82	-	3.6	1,233	363	162,136	3	39
立 川 市	68	55	1	2	7	45	-	2	-	-	11	-	3.7	301	193	127,469	2	15
武 蔵 野 市	45	36	-	1	5	30	-	1	-	-	8	-	3.0	196	22	39,684	-	7
三 鷹 市	33	22	-	-	4	18	-	3	-	-	8	-	1.7	23	10	6,108	-	8
青 梅 市	64	24	3	-	5	16	2	7	-	-	31	-	5.0	196	99	28,623	1	5
府 中 市	57	37	-	1	7	29	-	6	-	-	14	-	2.2	115	12	17,051	2	6
昭 島 市	54	34	-	1	6	27	-	3	-	-	17	-	4.7	100	51	89,786	-	7
調 布 市	59	41	5	-	4	32	-	5	-	-	13	-	2.5	479	98	70,203	1	15
町 田 市	126	79	4	1	19	55	-	7	-	-	40	-	2.9	704	252	98,925	3	28
小 金 井 市	23	16	-	-	1	15	-	2	-	-	5	-	1.8	13	-	3,842	-	2
小 平 市	43	26	1	-	3	22	-	5	-	-	12	-	2.2	283	34	10,628	-	5
日 野 市	46	36	2	1	3	30	-	4	-	-	6	-	2.4	383	98	68,171	3	8
東 村 山 市	29	18	3	-	1	14	-	1	-	-	10	-	1.9	432	162	56,102	1	1
国 分 寺 市	30	23	1	3	5	14	-	2	-	-	5	-	2.3	384	288	111,108	2	12
国 立 市	17	10	-	-	1	9	-	5	-	-	2	-	2.2	-	4	2,237	1	2
西 東 京 市	38	24	2	2	2	18	-	1	-	-	13	-	1.8	213	20	34,422	2	8
福 生 市	28	13	1	2	2	8	-	1	-	-	14	-	4.9	48	4	3,421	1	-
狛 江 市	14	10	1	-	3	6	-	1	-	-	3	-	1.7	98	10	8,545	2	4
東 大 和 市	20	9	1	1	1	6	-	1	-	-	10	-	2.4	130	-	13,255	-	5
清 瀬 市	28	16	1	1	-	14	-	1	-	-	11	-	3.7	122	75	11,245	-	2
東久留米市	33	17	1	1	1	14	-	1	-	-	15	-	2.8	133	43	31,433	1	4
武蔵村山市	22	9	2	-	-	7	-	3	-	-	10	-	3.1	105	51	6,466	-	2
多 摩 市	34	25	1	-	3	21	-	4	-	-	5	-	2.3	105	91	4,970	1	11
羽 村 市	17	14	-	1	4	9	-	1	-	-	2	-	3.1	89	23	23,399	1	7
あきる野市	22	11	3	1	2	5	-	1	-	-	10	-	2.8	406	15	130,753	-	3
瑞 穂 町	15	9	1	-	1	7	-	-	-	-	6	-	4.7	7,500	15	900,672	1	-
日 の 出 町	4	2	-	-	-	2	-	1	-	-	1	-	2.5	-	-	493	-	1
檜 原 村	4	-	-	-	-	-	1	2	-	-	1	-	20.8	-	-	1,362	-	1
奥 多 摩 町	5	1	-	-	-	1	-	2	-	-	2	-	11.1	-	-	15,827	-	-

注 1. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。
 2. 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。(住民基本台帳による世帯と人口 令和7年1月1日)

(4) 月・曜日・時間帯別火災状況（令和6年・その1）

区 分	合 計	火 災 件 数											焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者	
		建 物						林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他						治 外 権
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や												
合 計		4,518	3,283	82	62	424	2,715	5	228	1	1	999	1	26,491	7,599	18,102,067	94	794
月	春 季	1,093	803	22	16	116	649	2	48	1	-	239	-	12,010	1,978	1,969,875	25	195
	3 月	385	281	14	7	41	219	1	11	-	-	92	-	10,116	821	1,280,379	8	69
	4 月	343	254	3	1	32	218	-	15	-	-	74	-	526	344	249,384	3	63
	5 月	365	268	5	8	43	212	1	22	1	-	73	-	1,368	813	440,112	14	63
	夏 季	977	725	9	13	88	615	-	73	-	-	179	-	2,784	1,480	796,583	12	153
	6 月	312	234	2	-	25	207	-	25	-	-	53	-	583	138	92,009	1	51
	7 月	361	270	6	7	31	226	-	21	-	-	70	-	1,427	962	395,713	9	68
	8 月	304	221	1	6	32	182	-	27	-	-	56	-	774	380	308,861	2	34
	秋 季	1,104	795	19	12	90	674	-	54	-	-	254	1	4,267	1,375	1,173,378	18	166
	9 月	319	229	5	1	30	193	-	15	-	-	75	-	995	395	189,423	2	48
	10 月	354	248	9	4	27	208	-	18	-	-	88	-	1,487	629	423,827	3	56
	11 月	431	318	5	7	33	273	-	21	-	-	91	1	1,785	351	560,128	13	62
	冬 季	1,344	960	32	21	130	777	3	53	-	1	327	-	7,430	2,766	14,162,231	39	280
	12 月	512	359	14	7	43	295	-	17	-	-	136	-	2,598	1,279	543,387	17	107
	1 月	420	308	12	7	42	247	1	12	-	1	98	-	3,599	832	13,176,474	15	100
	2 月	412	293	6	7	45	235	2	24	-	-	93	-	1,233	655	442,370	7	73
次 曜 日	日曜日	644	472	10	6	60	396	1	18	-	-	152	1	2,300	1,114	466,336	8	106
	月曜日	665	488	9	7	63	409	-	26	1	-	150	-	2,694	981	704,958	16	98
	火曜日	644	470	20	13	64	373	2	42	-	1	129	-	3,405	1,745	13,327,372	23	108
	水曜日	632	467	11	7	62	387	-	33	-	-	132	-	2,628	839	700,768	6	103
	木曜日	650	477	12	10	61	394	-	39	-	-	134	-	2,569	1,175	794,636	15	165
	金曜日	670	497	10	12	63	412	-	27	-	-	146	-	3,743	981	767,842	19	106
	土曜日	613	412	10	7	51	344	2	43	-	-	156	-	9,152	764	1,340,155	7	108

注: 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(4) 月・曜日・時間帯別火災状況（令和6年・その2）

区 分	合 計	火 災 件 数												焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 権						
		計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や												
時 間	昼 間	2,248	1,615	47	38	219	1,311	3	156	1	1	472	-	16,866	4,314	15,689,911	38	449
	6 時 台	92	72	6	3	8	55	-	5	-	-	15	-	671	187	115,024	4	29
	7 時 台	121	100	2	5	20	73	-	5	-	-	16	-	650	145	152,212	2	21
	8 時 台	149	116	5	1	16	94	-	14	-	-	19	-	791	402	249,188	1	28
	9 時 台	195	137	4	4	25	104	-	26	-	-	32	-	886	351	124,543	-	51
	10 時 台	222	162	5	4	31	122	-	17	-	-	43	-	1,030	814	249,103	9	65
	11 時 台	233	170	6	3	17	144	1	17	-	-	45	-	762	149	96,086	3	33
	12 時 台	191	138	2	3	19	114	1	10	-	-	42	-	462	305	166,187	2	32
	13 時 台	197	136	3	6	20	107	1	16	1	-	43	-	8,144	461	1,029,124	2	27
	14 時 台	216	156	4	3	15	134	-	13	-	-	47	-	754	418	122,684	5	28
	15 時 台	189	126	3	2	9	112	-	11	-	-	52	-	990	304	168,069	1	34
	16 時 台	215	141	4	3	16	118	-	15	-	-	59	-	1,012	412	274,579	6	40
	17 時 台	228	161	3	1	23	134	-	7	-	1	59	-	714	366	12,943,111	3	61
	夜 間	1,606	1,197	35	24	197	941	2	67	-	-	339	1	9,600	3,271	2,394,066	52	332
	18 時 台	257	178	5	1	15	157	1	12	-	-	66	-	1,310	221	133,263	6	55
	19 時 台	193	144	2	2	21	119	-	12	-	-	37	-	1,459	271	339,665	7	42
	20 時 台	193	145	3	2	14	126	-	8	-	-	40	-	759	417	143,528	2	32
	21 時 台	143	108	-	2	15	91	-	4	-	-	31	-	109	45	31,121	4	24
	22 時 台	126	98	2	1	15	80	-	4	-	-	23	1	373	47	172,376	-	26
	23 時 台	128	97	4	-	18	75	1	8	-	-	22	-	719	359	126,265	3	31
	0 時 台	136	103	3	2	24	74	-	7	-	-	26	-	882	327	201,206	8	35
	1 時 台	91	73	2	4	13	54	-	3	-	-	15	-	824	622	323,252	2	15
	2 時 台	96	71	4	1	17	49	-	2	-	-	23	-	729	246	232,596	3	18
	3 時 台	81	56	2	3	13	38	-	1	-	-	24	-	483	195	108,001	4	16
	4 時 台	83	64	7	4	21	32	-	2	-	-	17	-	1,394	432	420,947	7	33
	5 時 台	79	60	1	2	11	46	-	4	-	-	15	-	559	89	161,846	6	5
	帯	不 明	664	471	-	-	8	463	-	5	-	-	188	-	25	14	18,091	4

注. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(5) 月・曜日・時間帯別主な出火原因(令和6年・その1)

区 分	合 計	放 火	た ば こ	カ ス テ ー ブル 等	大 型 ガ ス こ ん ろ	コ ン セ ン ト	差 込 み ブ ラ グ	電 気 ス ト ー プ	配 電 線	ロ ウ ソ ク	火 遊 び	溶 接 器	大 型 ガ ス レ ン ジ	屋 内 火 線	た き 火	ラ イ タ ー 灯	蛍 光 灯	電 気 こ ん ろ	石 油 ス ト ー プ 等	コ ン デ ン サ ー	蚊 取 線 香	白 熱 灯 ス タ ン ド	火 の つ い た 紙	モ ノ の タ バ	花 火	電 気 冷 蔵	取 扱 灰	マ ッ チ	ガ ス ス ト ー プ	漏 電	風呂 が ま (家 庭)	テ レ ビ	ご み 焼 却 炉	そ の 他	治 外 法 権		
合 計	4,518	665	502	339	128	102	102	89	85	44	39	37	37	37	31	26	24	23	17	12	9	8	7	7	6	5	4	3	3	3	2	2	1	2,081	1		
月	春 季	1,093	159	129	94	38	23	17	27	20	9	7	9	10	8	8	12	5	2	8	3	4	-	1	2	3	-	1	2	1	-	-	-	-	1	490	-
	3 月	385	55	43	35	13	12	9	7	12	1	3	4	8	3	6	8	1	-	1	2	1	-	1	1	-	-	1	2	1	-	-	-	-	-	155	-
	4 月	343	56	42	27	13	6	4	8	6	4	-	3	1	2	-	1	1	1	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	160	-
	5 月	365	48	44	32	12	5	4	12	2	4	4	2	1	3	2	3	3	1	1	-	3	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	175	-
	夏 季	977	120	89	64	21	24	30	15	1	12	10	5	5	9	10	-	6	10	4	-	5	6	1	-	1	2	2	1	1	-	1	-	1	-	521	-
	6 月	312	52	24	26	10	4	7	6	1	4	4	3	-	4	6	-	3	3	4	-	-	2	1	-	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-	144	-
	7 月	361	38	40	22	7	11	11	5	-	3	4	-	4	1	4	-	2	3	-	-	3	3	-	-	-	2	2	-	-	-	1	-	-	-	195	-
	8 月	304	30	25	16	4	9	12	4	-	5	2	2	1	4	-	-	1	4	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182	-
	秋 季	1,104	195	98	79	27	20	24	26	9	15	7	8	7	11	10	3	4	4	5	-	1	3	2	2	2	4	1	-	1	-	1	1	-	-	533	1
	9 月	319	47	33	18	8	4	9	6	1	6	2	4	2	3	3	-	1	1	2	-	1	2	1	1	1	2	-	-	-	-	1	1	-	-	159	-
	10 月	354	76	21	29	9	8	5	11	-	4	1	-	-	5	2	3	2	-	1	-	-	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	173	-
	11 月	431	72	44	32	10	8	10	9	8	5	4	4	5	3	5	-	1	3	2	-	-	-	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	201	1
	冬 季	1,344	191	186	102	42	35	31	21	55	8	15	15	15	9	9	16	11	8	6	14	2	-	4	3	1	-	1	1	-	3	1	1	1	-	537	-
	12 月	512	82	77	40	18	14	13	8	19	3	5	3	2	4	2	3	3	2	2	5	1	-	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	202	-
	1 月	420	61	63	31	11	8	8	6	19	-	4	5	5	2	5	11	5	-	2	5	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	165	-
次 曜	2 月	412	48	46	31	13	13	10	7	17	5	6	7	8	3	2	2	3	6	2	4	1	-	3	2	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	170	-
	日曜日	644	104	61	62	27	13	14	14	12	3	2	5	2	3	6	4	4	3	1	4	4	-	2	2	2	1	2	2	-	1	-	-	1	1	281	1
	月曜日	665	97	70	53	16	15	14	22	20	6	5	5	7	9	7	9	-	4	2	-	1	1	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	298	-
	火曜日	644	94	76	43	19	13	15	11	14	6	9	3	6	3	6	4	7	4	4	7	1	3	1	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	289	-
	水曜日	632	85	56	49	13	17	15	4	7	10	4	9	2	5	5	4	5	2	3	2	1	2	3	2	1	-	-	-	-	-	1	2	-	-	323	-
	木曜日	650	90	90	37	15	10	17	14	8	10	7	8	7	7	3	4	4	6	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	298	-
	金曜日	670	85	76	53	20	20	18	14	13	7	6	5	8	6	5	6	1	2	4	1	-	1	1	2	-	-	-	1	1	2	-	-	-	-	312	-
日	土曜日	613	110	73	42	18	14	9	10	11	2	6	2	5	4	1	1	5	5	3	-	3	1	1	-	1	3	2	-	-	-	1	-	-	-	280	-

注: 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(5) 月・曜日・時間帯別主な出火原因(令和6年・その2)

区	合	放	た	ガ	大	コ	コ	差	電	配	ロ	火	溶	大	屋	た	ラ	蛍	電	石	コ	蚊	白	火	モ	花	電	取	マ	ガ	漏	風呂	テ	ご	そ	治		
																																					分	計
時	間	2,248	209	265	175	76	65	35	40	42	25	19	20	33	20	18	27	18	12	8	11	5	3	1	6	5	-	3	4	-	3	3	1	-	1	1,095	-	
6時台		92	13	14	12	3	-	1	-	3	1	3	-	-	1	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	36	-		
7時台		121	8	17	12	3	2	5	4	5	-	2	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	55	-		
8時台		149	8	17	12	5	3	3	2	5	4	4	1	2	1	4	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	73	-		
9時台		195	7	24	13	7	6	4	8	4	2	2	1	3	2	-	1	4	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	104	-		
10時台		222	11	17	16	11	13	1	6	2	2	-	-	11	3	3	4	2	1	1	1	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	114	-		
11時台		233	12	26	16	9	5	2	2	6	3	2	-	5	1	3	3	4	1	1	1	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	128	-		
12時台		191	11	25	17	3	4	3	1	3	2	-	-	1	4	-	6	1	1	1	-	1	1	-	1	2	-	1	2	-	1	1	-	-	98	-		
13時台		197	18	24	8	3	7	3	4	5	2	2	1	3	2	2	3	-	-	2	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	103	-		
14時台		216	21	30	19	6	7	5	3	2	1	1	5	4	-	2	4	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104	-		
15時台		189	27	25	10	13	6	3	1	3	-	1	5	-	1	1	2	-	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86	-		
16時台		215	45	22	14	6	6	-	6	2	1	1	3	2	3	2	-	1	1	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	-		
17時台		228	28	24	26	7	6	5	3	2	7	1	4	2	2	1	3	1	1	1	3	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	98	-		
夜間		1,606	252	207	143	47	33	33	20	39	19	19	14	4	17	12	4	8	6	14	6	6	6	5	1	2	6	1	-	3	-	-	1	1	-	676	1	
18時台		257	33	30	29	6	3	8	2	2	3	1	10	1	1	5	1	1	1	-	1	-	2	3	-	-	2	-	-	2	-	-	-	1	-	109	-	
19時台		193	16	18	27	4	3	2	1	4	2	1	1	1	3	-	1	-	2	4	2	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	98	-		
20時台		193	31	18	18	2	4	7	4	3	2	1	1	1	2	-	1	-	1	3	1	2	1	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	87	-		
21時台		143	21	24	14	5	3	2	-	4	2	3	-	-	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	59	-		
22時台		126	16	15	15	3	3	3	1	2	2	3	-	-	5	1	-	2	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	50	1		
23時台		128	19	26	7	6	2	4	-	2	1	1	2	-	2	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	-		
0時台		136	31	13	11	3	4	2	-	2	1	1	-	-	-	1	1	1	1	5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58	-		
1時台		91	13	17	3	1	3	-	3	2	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-		
2時台		96	16	15	7	4	3	1	2	6	2	3	-	1	-	2	-	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-		
3時台		81	26	8	2	4	3	1	2	4	1	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-		
4時台		83	17	9	7	2	2	2	2	6	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-		
5時台		79	13	14	3	7	-	1	3	2	1	2	-	-	1	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	28	-		
不	明	664	204	30	21	5	4	34	29	4	-	1	3	-	-	7	-	-	6	1	-	1	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	310	-		

注:「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(6) 主な出火原因別火災状況(令和6年・その1)

主 な 出 火 原 因	合 計	火 災 件 数											焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 権					
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や											
合 計	4,518	3,283	82	62	424	2,715	5	228	1	1	999	1	26,491	7,599	18,102,067	94	794
放 火 ・ 疑 い	665	218	6	4	45	163	1	10	-	-	436	-	1,177	357	267,524	9	44
た ば こ	502	289	7	7	74	201	1	10	-	-	202	-	1,654	851	346,198	19	45
ガ ス テ ー ブ ル 等	339	338	2	2	27	307	-	-	-	-	1	-	635	324	92,189	5	126
大 型 ガ ス こ ん ろ	128	126	-	1	24	101	-	-	-	-	2	-	101	119	69,958	-	38
コ ー ド	102	96	5	8	17	66	-	1	-	-	5	-	1,111	271	212,109	3	16
コ ン セ ン ト	102	100	1	-	1	98	-	-	-	-	2	-	133	35	6,458	1	8
差 込 み プ ラ グ	89	85	1	1	8	75	-	-	-	-	4	-	372	139	85,272	-	5
電 気 ス ト ー ブ	85	85	4	2	10	69	-	-	-	-	-	-	568	218	159,370	5	28
配 電 線	44	3	-	-	-	3	-	-	-	-	41	-	-	-	659	-	1
ロ ウ ソ ク	39	36	1	-	11	24	-	-	-	-	3	-	151	65	36,371	1	14
火 遊 び	37	16	-	-	2	14	-	-	-	-	21	-	15	3	9,556	-	6
溶 接 器	37	15	-	1	4	10	-	-	-	-	22	-	626	182	7,660	-	8
大 型 ガ ス レ ン ジ	37	37	-	-	4	33	-	-	-	-	-	-	11	7	16,630	-	13
屋 内 線	37	37	4	2	6	25	-	-	-	-	-	-	887	118	104,126	2	7
た き 火	31	5	2	-	1	2	2	-	-	-	24	-	452	56	13,153	1	6
ラ イ タ ー	26	19	-	-	5	14	-	4	-	-	3	-	91	62	48,322	2	15
蛍 光 灯	24	24	-	-	-	24	-	-	-	-	-	-	-	-	40	-	1
電 気 こ ん ろ	23	23	-	-	3	20	-	-	-	-	-	-	36	103	10,653	1	8

注. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(6) 主な出火原因別火災状況（令和6年・その2）

主 な 出 火 原 因	合 計	火 災 件 数											焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 権					
		計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や											
石 油 ス ト ー プ 等	17	16	4	1	3	8	-	-	-	-	1	-	689	376	99,873	5	15
コ ン デ ン サ	12	10	1	1	2	6	-	-	-	-	2	-	271	27	22,093	-	6
蚊 取 線 香	9	5	-	2	1	2	-	-	-	-	4	-	102	86	28,615	1	4
白 熱 灯 ス タ ン ド	8	8	-	-	1	7	-	-	-	-	-	-	15	16	207	1	-
火 の つ い た 紙	7	3	-	-	-	3	-	-	-	-	4	-	-	-	4	-	1
モ ー タ	7	7	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	743	-	-
花 火	6	1	-	-	-	1	-	-	-	-	5	-	-	-	10	-	2
電 気 冷 蔵 庫	5	5	-	-	1	4	-	-	-	-	-	-	8	1	3,285	-	2
取 灰	4	2	-	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	3	200	-	-
マ ッ チ	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	43	-	3
ガ ス ス ト ー プ	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	120	-	1
漏 電	3	3	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	2	364	-	-
風 呂 が ま (家 庭)	2	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	131	-	78,166	-	-
テ レ ビ	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-
ご み 焼 却 炉	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	12	-	-
そ の 他	2,081	1,661	43	30	171	1,417	1	203	1	1	214	-	17,255	4,178	16,382,059	38	371
治 外 法 権	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

注．「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(7) 火元建物の構造別建物火災状況（令和6年）

火元建物の構造	建 物 火 災 件 数											焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
	合 計	焼 損 程 度				出 火 階										
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	地 階	1 階	2 階	3 階	4 階 以 上	建 物 外					
合 計	3,283	82	62	424	2,715	196	1,218	660	338	804	67	26,491	7,545	5,272,792	91	726
建 物 か ら 出 火	3,216	80	59	404	2,673	196	1,218	660	338	804	－	26,078	6,831	5,143,093	91	719
木 造	41	14	3	3	21	－	33	8	－	－	－	2,544	618	284,587	4	11
防 火 造	637	50	45	109	433	1	426	207	3	－	－	9,552	3,354	1,803,267	45	223
耐 火 造	2,249	1	5	241	2,002	194	597	348	306	804	－	11,040	2,141	2,561,335	33	420
準 耐 火 造	238	6	6	41	185	－	120	90	28	－	－	1,631	494	398,444	7	59
そ の 他	51	9	－	10	32	1	42	7	1	－	－	1,311	224	95,461	2	6
建物以外から出火	67	2	3	20	42	－	－	－	－	－	67	413	714	129,699	－	7

注. 本資料は、建物火災について集計したものです。

(8) 建物規模、出火階別耐火構造建物の火災状況（令和6年）

出 火 階	合 計	出 火 階 別 火 災 損 害 建 物 の 地 上 階 層																焼 床 面 (㎡)	損 傷 表 面 (㎡)			
		な し	1 階 建	2 階 建	3 階 建	4 階 建	5 階 建	6 階 建	7 階 建	8 階 建	9 階 建	1 0 階 建	1 1 階 建	1 2 階 建	1 3 階 建	1 4 階 建	1 5 階 建			2 0 階 建	3 0 階 建	4 0 階 建 以 上
合 計	2,249	6	48	100	303	210	231	156	123	137	135	123	92	78	60	96	89	98	99	65	11,040	2,141
地 上 49 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
45 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
39 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
37 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
35 階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
34 階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
33 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
32 階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-
31 階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-
30 階	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	-	-
29 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
28 階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
27 階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-
25 階	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-
24 階	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	-	-	-
23 階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-
22 階	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	-	-	-
21 階	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	2	-	-
20 階	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	-	-
19 階	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	-	-	-	9
18 階	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	1	-	-
17 階	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1	-	-
16 階	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2	1	-	-
15 階	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	1	2	-	-
14 階	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	3	-	1	-	-
13 階	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	6	7	3	11	1	-	10
12 階	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	3	3	6	1	1	-	10	3
11 階	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	3	6	8	2	2	3	2	20	1
10 階	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	7	3	3	8	4	2	2	-	70	11
9 階	50	-	-	-	-	-	-	-	-	10	14	5	4	4	4	2	5	4	-	2	63	22
8 階	65	-	-	-	-	-	-	-	3	13	10	10	6	5	7	6	4	-	1	18	10	
7 階	76	-	-	-	-	-	-	9	13	8	11	4	5	3	8	5	4	5	1	132	91	
6 階	96	-	-	-	-	-	16	9	18	8	12	9	4	3	7	3	3	3	1	348	221	
5 階	128	-	-	-	-	1	28	11	16	12	14	10	6	4	8	6	3	6	2	1	232	72
4 階	175	-	-	-	-	29	31	19	15	10	14	10	12	12	6	6	3	1	5	2	399	168
3 階	306	-	-	-	72	44	41	22	22	23	20	8	7	10	4	9	6	9	6	3	674	398
2 階	348	-	-	27	87	36	53	24	18	26	14	12	6	10	4	8	5	-	15	3	465	377
1 階	597	-	30	61	135	94	58	52	21	23	26	19	16	9	3	13	12	9	10	6	8,448	641
地 下 1 階	136	4	10	9	9	6	19	11	12	8	5	6	3	5	1	2	7	10	5	4	161	107
地 下 2 階	42	2	6	3	-	-	1	-	1	-	3	2	-	-	2	1	4	2	5	10	-	-
地 下 3 階	8	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	2	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-
地 下 4 階	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	-
地 下 5 階	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-

注 1. 本資料は、耐火構造の建物から出火した建物火災について集計したものです。

2. 建物の屋上にある別棟とみなされる建物から出火した場合は、階層を合算してあります。

(9) 火元建物の用途別火災状況（令和6年・その1）

政 令 用 途			建 等 合	物 火 災 件																数	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
				計 単 独 用 途 複 合 用 途																					
				計	全	焼 半	焼 部 分	焼 ぼ や	計	全	焼 半	焼 部 分	焼 ぼ や	計	全	焼 半	焼 部 分	焼 ぼ や							
建 物 火 災 合 計				3,283	82	62	424	2,715	1,877	77	53	251	1,496	1,406	5	9	173	1,219	26,491	7,545	5,272,792	91	726		
政 令 用 途 か ら 出 火				2,435	16	21	307	2,091	1,272	12	13	163	1,084	1,163	4	8	144	1,007	15,336	3,881	3,286,674	44	505		
一 項	イ	劇	場	3	-	-	-	3	1	-	-	-	1	2	-	-	-	2	-	-	6	-	-		
		映 画	館	2	-	-	-	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	6	-	1		
		観 覧	場	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	1	-	-		
	ロ	公 会	堂	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-	2	-	-		
二 項	イ	キ ャ バ レ	ー	2	-	-	1	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	49	139	75,972	-	1		
		カ フ エ	ー	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-		
		ナ イ ト ク ラ ブ		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	0	-	-		
		そ の 他 (2 項 イ)		5	-	-	3	2	-	-	-	-	-	5	-	-	3	2	41	79	134,996	-	2		
	ロ	遊 技	場	11	-	-	-	11	4	-	-	-	4	7	-	-	-	7	-	-	32	-	-		
三 項	ロ	款 食	店	393	1	3	52	337	52	1	2	4	45	341	-	1	48	292	643	422	301,225	-	64		
四 項		百 貨	店	24	-	-	-	24	1	-	-	-	1	23	-	-	-	23	-	-	302	-	2		
		マ ー ケ ッ ト		3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-	3	-	-		
		物 品 販 売 店	舗	142	2	2	5	133	18	-	-	1	17	124	2	2	4	116	669	350	117,032	2	15		
		展 示	場	5	-	-	-	5	1	-	-	-	1	4	-	-	-	4	-	-	42	-	-		
五 項	イ	旅	館	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	-	-			
		ホ テ ル		97	-	-	3	94	22	-	-	3	19	75	-	-	-	75	35	2	9,242	-	11		
		宿 泊	所	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	3	-	-		
		簡 易 宿 所 (民 泊 サ ー ビ ス)		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	0	-	-		
		簡 易 宿 泊 所		2	-	-	1	1	1	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1	3	-	-			
	ロ	寄 宿	舎	18	-	-	3	15	14	-	-	1	13	4	-	-	2	2	34	22	17,874	-	2		
		共 同 住 宅		1,125	3	7	190	925	842	2	5	124	711	283	1	2	66	214	3,466	1,582	1,065,782	39	302		
六 項	イ	(1) 特 定 病 院		9	-	-	1	8	7	-	-	1	6	2	-	-	-	2	-	1	1,401	-	-		
		(2) 特 定 診 療 所		1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-		
		(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)		5	-	-	-	5	5	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	367	-	-		
		(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)		9	-	-	2	7	3	-	-	-	1	2	6	-	-	1	5	9	41	4,239	-	1	
	ロ	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム		4	-	-	-	4	3	-	-	-	3	1	-	-	-	1	-	-	25	-	-		
		(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)		11	-	-	-	11	7	-	-	-	7	4	-	-	-	4	-	-	392	-	2		
		小 規 模 多 機 能 型 施 設 (要 介 護 者 宿 泊)		1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-		
		(2) 救 護 施 設		1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-		
		(5) 障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)		1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-		
	ハ	(1)	老 人 デ ィ サ ー ビ ス セ ン タ ー		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	
			経 費 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	
			有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)		1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
		保 育 所		5	-	-	1	4	2	-	-	-	2	3	-	-	1	2	-	5	110	-	-		
		(3)	幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園		1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	0	-	-		
		そ の 他 (6 項 ハ ③)		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	0	-	-		
(4)		放 課 後 等 デ ィ サ ー ビ ス を 行 う 施 設		3	-	-	-	3	1	-	-	-	1	2	-	-	-	2	-	-	5	-	2		
(5)		自 立 訓 練 を 行 う 施 設		1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-		
共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)			1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	0	-	-			
ニ	幼 稚 園		4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-			
特 別 支 援 学 校		4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-			

(9) 火元建物の用途別火災状況（令和6年・その2）

政 令 用 途		等	建 物 火 災 件 数															焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
			計 単 独 用 途 複 合 用 途					計 単 独 用 途 複 合 用 途					計 単 独 用 途 複 合 用 途									
			計	全 焼	半 焼	焼 部 分	焼 ぼ や	計	全 焼	半 焼	焼 部 分	焼 ぼ や	計	全 焼	半 焼	焼 部 分	焼 ぼ や					
七項	小 学 校	3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	7
	中 学 校	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	
	高 等 学 校	4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	20,369	-	-	
	大 学	20	-	-	1	19	20	-	-	1	19	-	-	-	-	-	16	3	8,018	-	2	
	各 種 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	867	-	7	
	そ の 他 の 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	2	
八項	図 書 館	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	美 術 館	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	
九項	イ	蒸 気 浴 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2	-	-	
		熱 気 浴 場	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	1	
	ロ	公 衆 浴 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	
十項	停 車 場	36	-	-	-	36	15	-	-	-	15	21	-	-	-	21	-	-	1,152	-	1	
	航 空 機 の 発 着 場	12	-	-	-	12	-	-	-	-	-	12	-	-	-	12	-	-	6,476	-	-	
十二項	イ	工 場	35	-	-	6	29	30	-	-	5	25	5	-	-	1	4	47	68	18,302	-	31
		作 業 場	50	3	5	10	32	30	3	3	5	19	20	-	2	5	13	1,850	516	213,094	1	15
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ	2	-	-	-	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	52	-	-
十三項	イ	車 庫	2	-	-	-	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	101	-	-
		駐 車 場	10	-	-	-	10	1	-	-	-	1	9	-	-	-	9	-	-	2,395	-	-
十四項	倉 庫	20	7	-	5	8	16	6	-	3	7	4	1	-	2	1	8,204	129	950,526	-	5	
十五項	変 電 所	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	7	-	2	
	官 公 署	14	-	-	1	13	11	-	-	1	10	3	-	-	-	3	-	2	897	-	1	
	事 務 所	181	-	-	8	173	62	-	-	6	56	119	-	-	2	117	7	32	41,634	-	15	
	研 究 所	5	-	-	1	4	5	-	-	1	4	-	-	-	-	-	1	88	21,113	-	-	
	そ の 他 の 事 業 所	116	-	4	13	99	59	-	3	5	51	57	-	1	8	48	265	399	272,384	2	8	
十六項	イ	特 定 複 合 用 途	1,118	3	3	107	1,005	-	-	-	-	1,118	3	3	107	1,005	1,819	1,084	747,150	6	138	
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	288	2	6	66	214	-	-	-	-	288	2	6	66	214	2,015	950	448,691	15	123	
十六項の2項	地 下 街（ 指 定 地 下 街 ）	4	-	-	-	4	3	-	-	-	3	1	-	-	-	1	-	-	98	-	1	
	地 下 街（ そ の 他 の 地 下 街 ）	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	50	-	2	
十八項	ア ー ケ ー ド	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	
上 記 以 外 の 部 分 か ら 出 火			781	64	38	97	582	538	63	37	68	370	243	1	1	29	212	10,742	2,950	1,856,420	47	214
住宅等	住 宅	503	56	37	64	346	503	56	37	64	346	-	-	-	-	-	9,597	2,585	1,719,694	43	170	
	複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	78	1	1	21	55	-	-	-	-	-	78	1	1	21	55	619	223	88,914	2	36	
付 属 建 物 等			24	5	-	1	18	24	5	-	1	18	-	-	-	-	277	13	26,977	1	-	
空家等	空 家	2	2	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	220	67	4,670	-	-	
	使 用 中 建 物 の 空 室 部 分	5	-	-	-	5	1	-	-	-	1	4	-	-	-	4	-	-	8	-	-	
工事中	工 事 中 の 建 物	8	-	-	3	5	8	-	-	3	5	-	-	-	-	-	-	13	8,164	-	-	
	使 用 中 建 物 の 工 事 部 分	11	-	-	1	10	-	-	-	-	-	11	-	-	1	10	-	9	437	-	2	
複 合 用 途 建 物 の 共 用 部 分			150	-	-	7	143	-	-	-	-	150	-	-	7	143	29	40	7,555	1	6	
建 物 以 外 か ら 出 火			67	2	3	20	42	67	2	3	20	42	-	-	-	-	413	714	129,699	-	7	

注1 「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したもので、合計には計上していません。

2 「住宅等」は、「住宅」と「複合用途建物の住宅部分」の件数を示したものです。

3 「空家等」は、「空家」と「使用中建物の空室部分」の件数を示したものです。

4 「工事中」は、「工事中の建物」と「使用中建物の工事部分」の件数を示したものです。

(10) 火元建物の用途別主な出火原因(令和6年・その1)

[illegible]

火 遊 び	石 油 ス ト ー プ 等	溶 接 器	コ ン デ ン サ	白 熱 灯 ス タ ン ド	モ ー タ ー	た き 火	蚊 取 線 香	電 気 冷 蔵 庫	マ ッ チ	ガ ス ス ト ー ブ	配 電 線	漏 電	火 の つ い た 紙	風呂がま（家庭）	取 灰	テ レ ビ	花 火	そ の 他	用 途
16	16	15	10	8	7	5	5	5	3	3	3	3	3	2	2	2	1	1,661	建
12	6	11	7	7	3	3	2	4	1	3	2	2	2	-	-	-	1	1,258	政
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	劇
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	映
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	観
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	公
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	キ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	カ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ナ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	そ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	游
-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	167	飲
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	百
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	マ
1	1	-	1	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	98	物
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	展
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	旅
-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	68	ホ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	宿
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	民
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	簡
-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	寄
7	3	-	-	4	-	2	1	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	491	共
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	特
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	特
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	病
-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	診
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	特
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	有
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	小
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	救
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	障
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	軽
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	有
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	保
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	幼
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	そ
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	放
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	自
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	共
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	幼
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	特

(10) 火元建物の用途別主な出火原因(令和6年・その2)

政 令 用 途 等		合 計	ガ ス テ ー プ ル 等	た ば こ	放 火 (放 火 の 疑 い)	大 型 ガ ス こ ん ろ	コ ン セ ン ト	コ ド	電 気 ス ト ー ブ	差 込 み プ ラ グ	大 型 ガ ス レ ン ジ	屋 内 線	ロ ウ ソ ク	蛍 光 灯	電 気 こ ん ろ	ラ イ タ ー
七項	小 学 校	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中 学 校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高 等 学 校	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大 学	20	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	各 種 学 校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 学 校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八項	図 書 館	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	美 術 館	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
九項	イ 蒸 気 浴 場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	熱 気 浴 場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 公 衆 浴 場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十項	停 車 場	36	-	2	8	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-
	航 空 機 の 発 着 場	12	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十二項	イ エ ン ジ ン 場	35	-	-	-	1	-	-	-	2	-	1	-	-	1	-
	作 業 場	50	-	-	2	2	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-
	ロ テ レ ビ ス タ ジ オ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十三項	イ 車 庫	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐 車 場	10	-	-	2	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-
十四項	倉 庫	20	-	-	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
十五項	変 電 所	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官 公 署	14	-	-	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	事 務 所	181	3	3	4	1	10	11	1	10	-	3	-	5	4	-
	研 究 所	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 事 業 所	116	1	4	26	-	3	3	3	4	1	4	-	2	-	1
十六項	イ 特 定 複 合 用 途	1,118	48	66	50	105	46	37	13	38	32	13	5	14	11	6
	ロ 非 特 定 複 合 用 途	288	33	42	16	3	7	13	9	4	1	5	3	1	1	1
十六項の2項	地 下 街 (指 定 地 下 街)	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地 下 街 (そ の 他 の 地 下 街)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十八項	ア ー ケ ー ド	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上 記 以 外 の 部 分 か ら 出 火		781	87	66	61	3	30	26	27	22	1	16	11	7	3	1
住 宅 等	住 宅	503	75	34	27	1	20	17	21	17	-	6	10	3	1	1
	複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	24	-	3	7	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-
付 属 建 物 等		78	12	12	2	1	2	5	5	2	-	2	-	-	1	-
空 家 等	空 家	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	使 用 中 建 物 の 空 室 部 分	5	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
工 事 中	工 事 中 の 建 物	8	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	使 用 中 建 物 の 工 事 部 分	11	-	-	-	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-
複 合 用 途 建 物 の 共 用 部 分		150	-	15	22	1	7	1	1	2	1	5	-	4	1	-
建 物 以 外 か ら 出 火		67	-	20	20	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-

注1 「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したものです。合計には計上していません。

2 「住宅等」は、「住宅」と「複合用途建物の住宅部分」の件数について示したものです。

3 「空家等」は、「空家」と「使用中建物の空室部分」の件数について示したものです。

4 「工事中」は、「工事中の建物」と「使用中建物の工事部分」の件数について示したものです。

[illegible]

(11) 火元建物の用途防火管理別初期消火状況(令和6年・その1)

政 令 用 途 等 合 計			防 火 管 理 者 該 当										防 火 管 理 者 非 該 当						
			防 火 管 理 者 選 任 あ り					防 火 管 理 者 選 任 な し											
			火 災 件 数	従 事 件 数	成 功 件 数	従 事 率	成 功 率	火 災 件 数	従 事 件 数	成 功 件 数	従 事 率	成 功 率	火 災 件 数	従 事 件 数	成 功 件 数	従 事 率	成 功 率		
合 計			1,943	1,116	840	750	75.3%	67.2%	59	33	24	55.9%	40.7%	768	510	388	66.4%	50.5%	
政 令 用 途 か ら 出 火			1,793	1,047	792	705	75.6%	67.3%	58	33	24	56.9%	41.4%	688	454	344	66.0%	50.0%	
一 項	イ	劇 場	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		映 画 館	2	2	1	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		観 覧 場	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
二 項	イ	キ ャ バ レ ー	2	1	1	1	100.0%	100.0%	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		カ フ エ ー	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		ナ イ ト ク ラ ブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0%	100.0%	
		そ の 他 (2 項 イ)	5	5	2	2	40.0%	40.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	遊 技 場	8	8	7	7	87.5%	87.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
三 項	ロ	飲 食 店	308	199	143	114	71.9%	57.3%	32	15	10	46.9%	31.3%	77	53	40	68.8%	51.9%	
四 項		百 貨 店	10	10	10	10	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		マ ー ケ ッ ト	3	2	1	1	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
		物 品 販 売 店 舗	100	74	59	57	79.7%	77.0%	2	1	-	50.0%	-	24	17	12	70.8%	50.0%	
		展 示 場	3	3	2	2	66.7%	66.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
五 項	イ	旅 館	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
		ホ テ ル	48	48	39	39	81.3%	81.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		宿 泊 所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		簡 易 宿 泊 所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	ロ	寄 宿 舎	12	5	5	5	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	7	6	5	85.7%	71.4%	
	ロ	共 同 住 宅	887	431	324	275	75.2%	63.8%	11	9	7	81.8%	63.6%	445	289	226	64.9%	50.8%	
六 項	イ	(1) 特 定 病 院	8	8	8	8	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(2) 特 定 診 療 所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)	5	5	2	2	40.0%	40.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)	6	2	2	2	100.0%	100.0%	2	-	-	-	-	2	1	-	50.0%	-	
	ロ	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	3	3	3	3	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	8	7	7	7	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0%	100.0%	
		小 規 模 多 機 能 型 施 設 (要 介 護 者 宿 泊)	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(2) 救 護 施 設	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(5) 障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ハ	(1) 老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		軽 費 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		保 育 所	4	3	1	1	33.3%	33.3%	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0%	100.0%	
		(3) 幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他 (6 項 ハ ③)	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(4) 放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス を 行 う 施 設	2	2	1	1	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(5) 共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 建物(政令対象物)から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

(11) 火元建物の用途防火管理別初期消火状況(令和6年・その2)

政 令	用 途	等 合 計	防 火 管 理 者 選 任 有 無										防 火 管 理 者 非 該 当				
			防 火 管 理 者 選 任 あ り					防 火 管 理 者 選 任 な し									
			火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率	火災件数	従事件数	成功件数	従事率	成功率
六項	二	幼稚園	3	3	2	2	66.7%	66.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		特別支援学校	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
七項		小 学 校	3	3	3	3	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		中 学 校	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		高 等 学 校	4	4	1	1	25.0%	25.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		大 学	14	14	9	9	64.3%	64.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		各 種 学 校	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他 の 学 校	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九項	イ	蒸 気 浴 場	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	公 衆 浴 場	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十項		航 空 機 の 発 着 所	8	8	4	4	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		停 車 場	16	15	14	13	93.3%	86.7%	-	-	-	-	-	1	-	-	-
十二項	イ	工 場	30	12	10	10	83.3%	83.3%	-	-	-	-	-	18	14	10	77.8%
		作 業 場	47	8	8	8	100.0%	100.0%	1	1	1	100.0%	100.0%	38	30	17	78.9%
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ	2	2	2	2	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十三項	イ	車 庫	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0%
		駐 車 場	3	3	3	3	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十四項		倉 庫	18	5	2	2	40.0%	40.0%	-	-	-	-	-	13	9	4	69.2%
十五項		変 電 所	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-
		官 公 署	9	8	8	8	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0%
		事 務 所	106	83	56	55	67.5%	66.3%	3	2	2	66.7%	66.7%	20	16	13	80.0%
		研 究 所	3	3	2	2	66.7%	66.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他 の 事 業 所	72	34	30	26	88.2%	76.5%	6	5	4	83.3%	66.7%	32	13	11	40.6%
十六の2項		地 下 街 (指 定 地 下 街)	3	3	3	3	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		地 下 鉄 (そ の 他 の 地 下 街)	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十八項		ア ー ケ ー ド	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0%
上 記 以 外 の 部 分 か ら 出 火			150	69	48	45	69.6%	65.2%	1	-	-	-	-	80	56	44	70.0%

注 建物(政令対象物)から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

(12) 主な火災（令和6年）

出火月時		出火場所	業	態	出火用途	火種	災別	火程	災度	焼棟	損数	焼床面積 (㎡)	損積	焼表面積 (㎡)	損積	損害額 (千円)	死者	負傷者
1月	5時	受託地区	印刷業	事業所	建物	半焼				1		55	5			38,878	2	-
1月	8時	特別区			共同住宅	建物	全焼			4		332	36			16,949	-	1
1月	14時	受託地区			住宅	建物	全焼			10		179	12			17,193	-	-
1月	15時	特別区			住宅	建物	全焼			3		349	-			49,482	-	-
1月	16時	特別区			共同住宅	建物	部分焼			1		61	10			19,335	-	11
1月	17時	特別区	航空運送業		航空機	全焼				-		-	-			12,654,681	-	16
1月	19時	特別区	二輪自動車小売業 (原動機付自転車を含む)		物品販売店舗	建物	半焼			3		319	166			54,352	2	6
1月	19時	特別区	なめし革製造業		作業場	建物	全焼			1		605	-			2,680	-	-
1月	23時	特別区			共同住宅	建物	部分焼			1		42	14			11,290	2	2
3月	5時	受託地区			住宅	建物	部分焼			1		22	-			3,560	2	-
3月	11時	特別区				建物	全焼			10		175	54			4,145	-	-
3月	13時	受託地区	倉庫業 (冷蔵倉庫業を除く)		倉庫	建物	全焼			1		7500	-			898,321	-	-
3月	18時	受託地区			住宅	建物	全焼			8		539	12			24,009	-	-
3月	23時	特別区			住宅	建物	全焼			13		255	95			33,321	-	4
5月	99時	特別区			住宅	建物	部分焼			1		-	2			980	2	1
6月	20時	特別区			住宅	建物	全焼			10		426	9			35,433	-	1
7月	4時	特別区			住宅	建物	全焼			8		149	51			56,703	2	-
10月	15時	受託地区	野菜作農業 (きのこ類の栽培を含む)		倉庫	建物	全焼			10		239	117			35,623	-	2
11月	19時	特別区			共同住宅	建物	部分焼			1		168	-			156,516	2	-
12月	2時	特別区			住宅	建物	全焼			6		70	52			14,414	2	-
12月	4時	特別区	ごみ処分業		作業場	建物	半焼			1		370	-			7,567	-	-
12月	6時	特別区			住宅	建物	半焼			6		40	20			20,834	2	1
12月	10時	特別区	金属加工機械製造業 (金属工作機械を除く)		工場	建物	ぼや			1		-	-			3	-	24
12月	12時	受託地区			住宅	建物	全焼			11		130	78			11,335	-	-
12月	16時	特別区			住宅	建物	全焼			12		327	212			70,616	2	-

注 主な火災とは、死者2人以上、負傷者10人以上、焼損棟数10棟以上、焼損床面積300㎡以上、損害額1億円以上のいずれかに該当する火災です。

(13) 避難者が50人以上あった火災（令和6年）

出火月時	避難人員	出火場所	出火用途・構造・階層	出火箇所	程度	主な避難方法
1月12時	1000	特別区	ホテル耐火造 37 / 4	35階 宿泊室	ぼや	特別避難階段
1月14時	100	特別区	事務所耐火造 15 / 1	1階 実験室	ぼや	その他
1月16時	94	特別区	共同住宅耐火造 12 / 1	4階 居室	部分焼	屋外避難階段
1月23時	80	特別区	共同住宅耐火造 12 / 0	3階 居室	部分焼	屋内避難階段
2月0時	72	特別区	共同住宅耐火造 12 / 1	2階 居室	部分焼	屋外避難階段
2月11時	50	特別区	複合用途の住宅部分 防火造 2 / 0	2階 台所	部分焼	その他
2月11時	63	受託地区	物品販売店舗耐火造 5 / 0	1階 一般店舗	ぼや	その他
2月19時	72	特別区	事業所耐火造 3 / 0	1階 ごみ焼却室	ぼや	屋内階段
3月0時	50	受託地区	複合用途の共用部分 耐火造 14 / 1	1階 機械室	ぼや	屋外階段
4月12時	300	特別区	共同住宅耐火造 60 / 2	9階 居室	部分焼	特別避難階段
4月18時	100	特別区	共同住宅耐火造 22 / 1	22階 リビングキッチン	ぼや	屋内避難階段
5月0時	76	特別区	共同住宅耐火造 18 / 1	13階 ベランダ (外壁・付属工作物含む)	部分焼	屋外避難階段
5月12時	3000	特別区	事務所耐火造 20 / 2	8階 一般事務室	ぼや	特別避難階段
5月13時	56	特別区	ホテル耐火造 10 / 1	9階 リネン室	ぼや	屋内避難階段
7月12時	60	受託地区	飲食店 準耐火造 2 / 0	1階 廃品置場、ごみ捨て場	部分焼	屋外階段
7月17時	100	特別区	事務所耐火造 6 / 1	地下1階 電気室	ぼや	屋内避難階段
9月8時	1000	特別区	事務所耐火造 35 / 4	13階 展示室	ぼや	特別避難階段
9月11時	78	特別区	小学校耐火造 4 / 0	2階 廊下	ぼや	屋内階段
9月20時	167	特別区	飲食店耐火造 5 / 1	2階 飲食店舗	部分焼	屋内階段
10月9時	472	特別区	各種学校耐火造 12 / 0	9階 教室(教場、理工室含む)	ぼや	屋内避難階段
10月12時	480	特別区	倉庫耐火造 18 / 3	17階 雑品倉庫	ぼや	屋内避難階段
10月14時	123	特別区	複合区分の共用部 耐火造 6 / 2	地下1階 電気室	ぼや	屋外避難階段
12月2時	150	特別区	ホテル耐火造 12 / 1	12階 宿泊室	ぼや	屋内階段
12月8時	59	受託地区	共同住宅耐火造 11 / 0	5階 台所	部分焼	屋内避難階段
12月10時	100	特別区	工場耐火造 4 / 0	2階 作業場	ぼや	屋内階段
12月18時	90	特別区	物品販売店舗耐火造 11 / 1	2階 展示室	ぼや	屋内避難階段
12月19時	51	受託地区	飲食店 防火造 2 / 0	2階 ダクト	部分焼	屋内階段
12月22時	54	特別区	映画館耐火造 14 / 2	4階 観客室(席)	ぼや	屋内避難階段

(14) 死者の発生した火災（令和6年・その1）

出火月時	出火用途	構造	階層	種別等	出火箇所	性別・年齢
1月 0時	共同住宅	耐火造	3 / 0	ぼや	1階	男 75
1月 3時	共同住宅	耐火造	7 / 0	部分焼	2階	女 73
1月 4時	住宅	防火造	1 / 0	全焼	1階	女 68
1月 5時	事業所	防火造	2 / 0	半焼	1階	女 90 男 89
1月 12時	建物以外		/		階	女 82
1月 16時	住宅	木造	1 / 0	全焼	1階	男 76
1月 18時	住宅	防火造	2 / 0	全焼	1階	男 40
1月 18時	共同住宅	防火造	4 / 0	ぼや	2階	男 62
1月 19時	共同住宅	防火造	2 / 0	部分焼	2階	男 69
1月 19時	物品販売店舗	防火造	2 / 0	全焼	1階	男 80 女 75
1月 21時	共同住宅	準耐火イ	3 / 0	部分焼	1階	男 71
1月 23時	共同住宅	耐火造	12 / 0	部分焼	3階	男 88 女 86
2月 2時	共同住宅	耐火造	6 / 0	部分焼	4階	女 82
2月 6時	住宅	防火造	2 / 0	全焼	1階	男 59
2月 7時	共同住宅	耐火造	10 / 0	部分焼	4階	男 71
2月 8時	共同住宅	耐火造	12 / 0	部分焼	4階	男 62
2月 10時	共同住宅	耐火造	4 / 0	部分焼	2階	男 80
2月 11時	住宅	防火造	2 / 0	部分焼	1階	男 83
2月 18時	住宅	準耐火イ	3 / 1	部分焼	1階	男 76
3月 5時	住宅	防火造	2 / 0	部分焼	1階	女 93 男 63
3月 7時	住宅	防火造	2 / 0	全焼	1階	男 71
3月 10時	住宅	準耐火イ	3 / 0	半焼	3階	女 20
3月 13時	住宅	防火造	1 / 0	半焼	1階	男 72
3月 17時	住宅	木造	2 / 0	全焼	1階	男 75
3月 18時	住宅	防火造	2 / 0	全焼	1階	男 89
3月 19時	複合用途の住宅部分	耐火造	11 / 0	部分焼	5階	男 54
4月 3時	長屋兼共同住宅	防火造	2 / 0	部分焼	2階	男 78
4月 4時	共同住宅	耐火造	14 / 1	部分焼	1階	女 75
4月 15時	共同住宅	耐火造	14 / 0	部分焼	10階	女 85
5月 0時	作業所	耐火造	3 / 0	ぼや	1階	男 55
5月 0時	住宅	防火造	2 / 0	半焼	1階	女 83
5月 1時	住宅	防火造	2 / 0	全焼	1階	男 62
5月 4時	住宅	その他	2 / 0	部分焼	2階	女 73
5月 5時	共同住宅	耐火造	3 / 0	部分焼	1階	男 56
5月 5時	共同住宅	耐火造	3 / 0	ぼや	1階	男 52
5月 10時	住宅	防火造	2 / 0	全焼	1階	男 91
5月 14時	共同住宅	耐火造	11 / 0	部分焼	6階	女 78
5月 14時	共同住宅	耐火造	3 / 0	ぼや	2階	女 25
5月 14時	共同住宅	防火造	2 / 0	部分焼	2階	男 77
5月 14時	住宅	防火造	2 / 0	全焼	1階	女 78
5月 21時	住宅	防火造	2 / 0	半焼	2階	男 83
5月 99時	住宅	防火造	2 / 0	部分焼	1階	女 6 男 2
6月 16時	建物以外		/	全焼	階	男 72
7月 0時	共同住宅	耐火造	4 / 0	部分焼	3階	男 75
7月 4時	建物以外		/		階	男 54

(14) 死者の発生した火災（令和6年・その2）

出 火 月 時	出 火 用 途	構 造	階 層	種 別	等	出 火 箇 所	性別・年齢	
7 月	4 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	1 階	男 71
								女 50
7 月	10 時	長 屋 兼 共 同 住 宅	準 耐 火 イ	4 / 0	部 分	焼	1 階	男 58
7 月	10 時	共 同 住 宅	耐 火 造	3 / 0	部 分	焼	2 階	男 78
7 月	11 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	2 階	女 82
7 月	16 時	住 宅	防 火 造	2 0	半	焼	1 階	女 70
7 月	21 時	共 同 住 宅	耐 火 造	3 / 0	ぼ や	1 階	女 25	
8 月	3 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	部 分	焼	1 階	男 56
8 月	14 時	共 同 住 宅	耐 火 造	3 / 0	ぼ や	3 階	男 60	
9 月	0 時	共 同 住 宅	防 火 造	2 / 0	部 分	焼	2 階	男 82
9 月	17 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	ぼ や	1 階	女 87	
10 月	1 時	共 同 住 宅	耐 火 造	10 / 0	部 分	焼	3 階	女 77
10 月	6 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	1 階	女 90
10 月	99 時	物 置	そ の 他	1 / 0	ぼ や	1 階	男 63	
11 月	0 時	共 同 住 宅	耐 火 造	9 / 0	部 分	焼	3 階	男 71
11 月	0 時	共 同 住 宅	耐 火 造	7 / 0	部 分	焼	6 階	男 71
11 月	4 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	1 階	女 73
11 月	12 時	共 同 住 宅	準 耐 火 イ	3 / 0	部 分	焼	3 階	女 32
11 月	13 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	半	焼	1 階	女 92
11 月	17 時	住 宅	準 耐 火 イ	2 / 0	全	焼	1 階	男 87
11 月	18 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	1 階	女 73
11 月	18 時	複 合 用 途 の 住 宅 部 分	耐 火 造	4 / 0	部 分	焼	3 階	女 89
11 月	19 時	共 同 住 宅	耐 火 造	6 / 0	部 分	焼	6 階	男 80
								女 35
11 月	20 時	共 同 住 宅	耐 火 造	4 / 0	部 分	焼	3 階	男 84
11 月	23 時	共 同 住 宅	耐 火 造	7 / 0	部 分	焼	4 階	男 75
11 月	99 時	共 同 住 宅	耐 火 造	6 / 0	ぼ や	2 階	男 80	
12 月	0 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	1 階	男 68
12 月	2 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	1 階	女 88
								男 52
12 月	3 時	共 同 住 宅	耐 火 造	3 / 0	部 分	焼	1 階	男 53
12 月	6 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	半	焼	2 階	男 84
								女 81
12 月	10 時	共 同 住 宅	防 火 造	2 / 0	部 分	焼	1 階	女 56
12 月	10 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	1 階	男 90
12 月	10 時	共 同 住 宅	耐 火 造	4 / 0	部 分	焼	3 階	女 86
12 月	10 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	1 階	男 75
12 月	11 時	共 同 住 宅	耐 火 造	3 / 0	部 分	焼	2 階	女 27
12 月	16 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	1 階	女 61
12 月	16 時	住 宅	木 造	2 / 0	全	焼	1 階	男 85
								女 66
12 月	19 時	共 同 住 宅	耐 火 造	3 / 0	部 分	焼	3 階	女 48
12 月	20 時	住 宅	防 火 造	2 / 0	全	焼	1 階	女 85
12 月	21 時	共 同 住 宅	準 耐 火 イ	2 / 0	ぼ や	2 階	男 46	

(15) 火災状況の推移（昭和23年以降・その1）

年次	合 計	火 災 件 数												焼 損 床 面 (㎡)	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)
		火 災 種 別															
		建 物						林	野 車	両 船	航 空 機	そ の 他	治 法 外 権				
		計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や											
昭和23年	1,552	1,338	285	140	-	913	-	82	3	-	129	-	101,125	19	285	862,706	
昭和24年	1,816	1,546	388	138	-	1,020	3	95	5	-	167	-	101,045	19	546	1,561,142	
昭和25年	1,814	1,570	346	164	-	1,060	2	118	6	-	118	-	96,231	23	397	1,249,810	
昭和26年	1,801	1,567	330	138	-	1,099	2	115	4	-	113	-	84,018	39	338	1,458,809	
昭和27年	3,164	2,432	317	146	-	1,969	20	253	8	-	451	-	75,391	15	431	1,336,747	
昭和28年	3,892	2,897	392	196	-	2,309	-	400	6	-	589	-	87,110	21	578	1,796,895	
昭和29年	4,290	3,086	356	203	-	2,527	20	548	12	-	624	-	94,053	44	591	2,041,967	
昭和30年	4,682	3,358	430	212	-	2,716	24	640	12	-	648	-	114,034	66	737	2,531,541	
昭和31年	5,045	3,605	439	193	-	2,973	4	718	15	-	703	-	93,185	48	893	2,548,729	
昭和32年	5,246	3,671	484	233	-	2,954	-	636	18	-	921	-	114,117	46	1,053	3,478,842	
昭和33年	5,842	4,102	512	239	-	3,351	-	692	17	-	1,031	-	116,559	65	1,167	3,395,603	
昭和34年	5,797	4,167	472	281	-	3,414	-	706	24	-	900	-	102,206	58	1,296	3,116,913	
昭和35年	7,158	4,754	557	302	-	3,895	-	846	20	-	1,538	-	125,808	98	1,523	3,675,196	
昭和36年	8,641	5,407	723	269	125	4,290	24	948	35	1	2,226	-	159,009	106	1,767	6,396,082	
昭和37年	9,082	5,398	701	275	156	4,266	42	1,011	43	-	2,588	-	160,588	97	1,915	7,088,862	
昭和38年	9,252	5,449	721	296	149	4,283	42	985	31	1	2,744	-	174,680	119	1,840	9,244,820	
昭和39年	7,979	5,050	675	286	141	3,948	19	948	27	2	1,933	-	162,942	119	1,914	9,766,760	
昭和40年	8,268	5,212	696	318	174	4,024	47	802	23	-	2,184	-	153,732	119	1,590	8,480,280	
昭和41年	7,805	4,828	635	257	173	3,763	26	833	11	2	2,105	-	132,661	117	1,556	11,762,986	
昭和42年	8,286	5,148	668	281	206	3,993	37	786	18	-	2,297	-	143,538	89	1,665	9,447,332	
昭和43年	8,280	4,909	635	311	185	3,778	28	793	19	-	2,531	-	137,402	95	1,715	9,254,719	
昭和44年	8,463	5,006	668	339	208	3,791	24	823	15	-	2,592	3	157,309	140	1,634	11,466,852	
昭和45年	9,707	5,520	752	370	252	4,146	43	839	18	-	3,271	16	152,845	130	1,678	12,918,745	
昭和46年	9,094	5,267	638	383	263	3,983	47	714	13	1	3,044	8	143,916	135	1,565	13,150,898	
昭和47年	8,059	4,961	597	340	246	3,778	49	597	16	1	2,431	4	128,027	143	1,408	13,002,398	
昭和48年	9,677	5,378	621	371	257	4,129	96	582	14	2	3,590	15	143,655	166	1,677	16,412,847	
昭和49年	8,208	4,838	557	312	218	3,751	61	488	5	-	2,812	4	118,577	140	1,560	16,806,955	
昭和50年	7,842	4,797	542	345	290	3,620	46	419	8	-	2,564	8	116,726	149	1,435	21,142,267	
昭和51年	7,418	4,555	476	342	245	3,492	41	400	2	3	2,410	7	92,307	147	1,344	16,899,318	
昭和52年	7,910	4,693	531	320	246	3,596	62	426	6	1	2,717	5	104,459	149	1,481	19,832,147	
昭和53年	7,949	4,531	521	312	249	3,449	69	483	1	-	2,859	6	101,235	142	1,305	17,366,669	
昭和54年	7,365	4,255	450	290	251	3,264	39	451	10	-	2,607	3	102,282	152	1,226	19,310,547	
昭和55年	6,906	4,150	474	285	258	3,133	30	508	6	-	2,210	2	90,067	139	1,197	17,102,912	
昭和56年	7,217	4,196	440	287	249	3,220	34	609	2	-	2,373	3	84,738	158	1,135	17,196,811	
昭和57年	7,032	3,967	372	272	237	3,086	33	592	4	-	2,429	7	84,372	166	1,156	18,624,591	
昭和58年	6,916	3,960	322	262	277	3,099	44	647	3	-	2,259	3	65,551	110	1,053	16,087,599	
昭和59年	6,964	4,155	368	288	282	3,217	34	669	2	-	2,100	4	75,222	123	1,117	16,681,254	
昭和60年	6,829	3,873	310	251	253	3,059	32	731	7	-	2,183	3	59,453	124	1,009	13,450,956	
昭和61年	7,128	4,126	317	265	289	3,255	22	706	6	-	2,264	4	58,750	147	1,101	12,727,792	
昭和62年	6,921	4,092	336	257	290	3,209	41	732	3	-	2,049	4	63,367	162	1,101	14,204,905	
昭和63年	6,935	3,987	352	254	304	3,077	40	726	6	-	2,172	4	66,254	131	1,092	14,929,315	

(15) 火災状況の推移（昭和23年以降・その2）

年次	合計	火災の種類別発生件数											焼床面積 (㎡)	死者	負傷者	損害額 (千円)
		火災の種類別発生件数														
		火災の種類別発生件数						火災の種類別発生件数								
		火災の種類別発生件数						火災の種類別発生件数								
平成元年	6,542	3,908	301	239	277	3,091	23	683	1	1	1,925	1	61,354	116	1,065	14,175,478
平成2年	6,683	3,893	321	255	329	2,988	22	716	4	-	2,043	5	63,904	118	1,055	15,289,368
平成3年	6,455	3,823	297	220	316	2,990	22	674	4	-	1,931	1	62,070	111	1,003	19,237,775
平成4年	6,427	3,597	282	203	327	2,785	30	726	5	-	2,066	3	48,661	115	943	13,291,079
平成5年	6,804	3,950	298	221	413	3,018	24	713	5	-	2,110	2	58,634	134	1,010	17,435,714
平成6年	6,676	3,819	278	229	383	2,929	20	698	8	-	2,131	-	61,946	139	1,011	17,855,151
平成7年	6,589	3,763	310	219	922	2,312	33	667	2	-	2,122	2	62,472	134	950	17,563,936
平成8年	6,559	3,686	242	203	948	2,293	29	651	1	-	2,189	3	50,559	127	1,030	14,108,428
平成9年	7,026	4,014	243	206	983	2,582	22	780	2	-	2,207	1	56,839	142	1,021	16,957,161
平成10年	6,555	3,855	229	210	923	2,493	13	755	2	1	1,929	-	48,934	143	964	11,421,698
平成11年	6,777	3,868	246	208	978	2,436	12	797	4	-	2,093	3	52,152	136	1,075	12,445,231
平成12年	6,938	3,986	245	229	952	2,560	25	742	3	-	2,180	2	50,674	122	1,180	12,782,184
平成13年	6,933	4,044	198	199	919	2,728	11	717	4	-	2,155	2	45,201	153	1,127	9,499,020
平成14年	6,672	3,839	197	179	857	2,606	17	738	2	1	2,074	1	43,417	128	1,141	9,291,709
平成15年	6,234	3,768	166	151	862	2,589	15	660	2	-	1,785	4	36,804	151	1,151	7,638,324
平成16年	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	42,067	122	1,214	9,919,007
平成17年	6,375	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	41,472	137	1,243	7,553,714
平成18年	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	-	1,639	3	42,300	116	1,234	8,409,732
平成19年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	32,040	149	1,230	7,475,168
平成20年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	34,870	128	1,187	9,352,367
平成21年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	30,679	129	1,025	6,419,440
平成22年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	25,722	105	932	5,016,737
平成23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	26,435	84	962	5,222,905
平成24年	5,088	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	25,079	115	832	4,479,117
平成25年	5,190	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	25,674	87	781	6,037,529
平成26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	23,478	94	790	4,889

注 1. 事務委託

昭和35年 立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市

昭和45年 東村山市

昭和48年 福生市、羽村町、瑞穂町

昭和49年 狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町

昭和49年 狛江市
昭和50年 多摩市

昭和30年 多摩市
平成22年 東久留米市

2. 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

3. 当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

(16) 出火原因の推移（昭和23年以降・その1）

年次	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
昭和 23 年	1,552 170	電熱器	たばこ	煙突	薪かまど	取灰	七輪こんろ	炭こたつ	放火・疑い	屋内線	残火
昭和 24 年	1,816 177	"	煙突	七輪こんろ	"	放火・疑い	たばこ	取灰	たき火	引込み線	屋内線
昭和 25 年	1,814 190	煙突	電熱器	たばこ	放火・疑い	薪かまど	七輪こんろ	炭こたつ	取灰	火遊び	たき火
昭和 26 年	1,801 215	"	"	"	薪かまど	炭こたつ	"	放火・疑い	"	"	"
昭和 27 年	3,164 286	"	たばこ	薪かまど	炭こたつ	七輪こんろ	放火・疑い	火遊び	電気こんろ	たき火	取灰
昭和 28 年	3,892 343	たばこ	煙突	"	たき火	放火・疑い	火遊び	七輪こんろ	石油こんろ	引込み線	"
昭和 29 年	4,290 477	"	"	石油こんろ	放火・疑い	火遊び	たき火	電気こんろ	七輪こんろ	ガスこんろ	薪かまど
昭和 30 年	4,682 515	"	石油こんろ	煙突	"	"	"	マッチ	電気こんろ	七輪こんろ	ガスこんろ
昭和 31 年	5,045 574	"	"	"	"	電気こんろ	火遊び	七輪こんろ	たき火	マッチ	炭こたつ
昭和 32 年	5,246 651	"	煙突	放火・疑い	石油こんろ	火遊び	電気こんろ	"	マッチ	たき火	ガスこんろ
昭和 33 年	5,842 751	"	放火・疑い	石油こんろ	煙突	"	"	マッチ	七輪こんろ	ガスこんろ	たき火
昭和 34 年	5,797 715	"	石油こんろ	放火・疑い	"	電気こんろ	火遊び	"	ガスこんろ	たき火	溶接器
昭和 35 年	7,158 1,024	"	放火・疑い	石油こんろ	火遊び	煙突	たき火	電気こんろ	マッチ	溶接器	ガスこんろ
昭和 36 年	8,641 1,142	"	"	"	"	たき火	煙突	"	ガスこんろ	石油ストーブ	溶接器
昭和 37 年	9,082 1,515	"	"	火遊び	石油ストーブ	"	"	マッチ	石油こんろ	溶接器	ガスこんろ
昭和 38 年	9,252 1,490	"	"	たき火	"	火遊び	溶接器	"	ガスこんろ	煙突	石油こんろ
昭和 39 年	7,979 1,281	"	"	石油ストーブ	たき火	"	"	ガスこんろ	マッチ	"	ふろがま
昭和 40 年	8,268 1,352	"	"	たき火	石油ストーブ	"	ガスこんろ	溶接器	煙突	マッチ	"
昭和 41 年	7,805 1,330	"	"	火遊び	たき火	ガスこんろ	石油ストーブ	"	マッチ	ふろがま	煙突
昭和 42 年	8,286 1,431	"	"	"	"	"	"	"	"	"	"
昭和 43 年	8,280 1,467	"	"	"	"	"	溶接器	マッチ	石油ストーブ	"	"
昭和 44 年	8,463 1,538	"	"	"	"	"	"	石油ストーブ	ふろがま	マッチ	"
昭和 45 年	9,707 1,753	"	"	"	"	"	"	ふろがま	マッチ	石油ストーブ	"
昭和 46 年	9,094 1,751	"	"	"	ガスこんろ	たき火	"	"	石油ストーブ	マッチ	"
昭和 47 年	8,059 1,618	"	"	"	"	"	"	"	マッチ	石油ストーブ	"
昭和 48 年	9,677 2,043	"	"	"	たき火	ガスこんろ	"	"	"	"	花火
昭和 49 年	8,208 1,663	"	"	"	ガスこんろ	たき火	ふろがま	溶接器	"	"	"

(16) 出火原因の推移（昭和23年以降・その2）

年次	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
昭和 50 年	7,842	たばこ 1,552	放火・疑い 1,115	火遊び 845	ガスこんろ 611	たき火 445	ふろがま 325	マッチ 230	溶接器 220	石油ストーブ 199	花火 82
昭和 51 年	7,418	" 1,415	" 1,169	" 771	" 542	" 425	" 321	溶接器 236	石油ストーブ 199	マッチ 178	ガスストーブ 74
昭和 52 年	7,910	放火・疑い 1,544	たばこ 1,518	" 776	" 598	" 405	" 341	" 207	" 184	" 144	花火 89
昭和 53 年	7,949	" 1,579	" 1,496	" 774	" 581	" 515	" 288	" 245	" 167	花火 150	マッチ 141
昭和 54 年	7,365	" 1,634	" 1,255	" 806	" 558	" 367	" 235	" 213	" 163	" 128	" 115
昭和 55 年	6,906	" 1,584	" 1,177	" 720	" 585	" 350	溶接器 194	ふろがま 176	" 131	マッチ 115	電気ストーブ 70
昭和 56 年	7,217	" 1,837	" 1,199	" 846	" 549	" 280	ふろがま 188	溶接器 185	" 141	" 86	花火 82
昭和 57 年	7,032	" 2,112	" 1,078	" 781	" 566	" 232	溶接器 152	ふろがま 126	石油ストーブ 102	マッチ 88	花火 77
昭和 58 年	6,916	" 2,050	" 1,112	" 703	" 595	" 201	" 157	石油ストーブ 133	ふろがま 108	電気ストーブ 89	消したはずのふとん 88
昭和 59 年	6,964	" 2,072	" 1,072	ガスこんろ 683	火遊び 518	" 221	" 158	ふろがま 148	石油ストーブ 148	消したはずのふとん 99	電気ストーブ 91
昭和 60 年	6,829	" 2,185	" 1,029	" 629	" 483	" 227	" 154	石油ストーブ 137	ふろがま 96	" 93	ごみ焼却 88
昭和 61 年	7,128	" 2,452	" 1,065	" 680	" 436	" 203	" 170	" 150	" 90	電気ストーブ 90	" 85
昭和 62 年	6,921	" 2,207	" 1,053	" 729	" 387	" 215	" 169	" 120	電気ストーブ 102	消したはずのふとん 83	ふろがま/ライター 72
昭和 63 年	6,935	" 2,187	" 1,077	" 711	" 521	" 221	" 198	" 128	" 122	" 79	ふろがま 73
平成 元年	6,542	" 2,135	" 964	" 722	" 399	溶接器 177	たき火 171	" 107	" 81	" 74	ライター 69
平成 2 年	6,683	" 2,181	" 1,104	" 618	" 384	" 205	" 145	" 119	" 86	花火 77	" 69
平成 3 年	6,455	" 2,225	" 965	" 632	" 361	たき火 183	溶接器 174	" 107	" 92	" 73	電気こんろ 66
平成 4 年	6,427	" 2,285	" 1,075	" 546	" 344	" 171	" 122	電気ストーブ 91	石油ストーブ 87	" 81	" 64
平成 5 年	6,804	" 2,645	" 1,035	" 552	" 427	" 166	" 96	" 81	" 77	器具付コード 61	" 60
平成 6 年	6,676	" 2,629	" 1,070	" 533	" 300	" 170	花火 87	溶接器 86	器具付コード 85	コード 75	電気ストーブ 73
平成 7 年	6,589	" 2,316	" 1,152	ガステーブル等 539	" 302	" 213	溶接器 91	花火 73	電気ストーブ 71	石油ストーブ等 70	コード 70
平成 8 年	6,559	" 2,439	" 1,127	" 559	" 284	" 151	電気ストーブ 76	溶接器 73	花火 71	" 67	" 63
平成 9 年	7,026	" 2,693	" 1,124	" 588	" 270	" 136	溶接器 99	ロウソク 82	コード 74	電気こんろ 74	石油ストーブ等 69
平成 10 年	6,555	" 2,676	" 922	" 573	" 213	" 102	ライター 80	電気ストーブ 79	電気こんろ 75	コード 70	ロウソク 65
平成 11 年	6,777	" 2,731	" 1,061	" 536	" 218	" 110	電気こんろ 89	ロウソク 77	ライター 70	溶接器 68	コード 66
平成 12 年	6,938	" 2,654	" 1,160	" 622	" 203	" 109	ロウソク 84	溶接器 78	" 73	電気こんろ 73	" 66
平成 13 年	6,933	" 2,579	" 1,035	" 609	" 223	" 128	電気ストーブ 98	電気こんろ 80	" 78	溶接器 74	ロウソク 71

(16) 出火原因の推移（昭和23年以降・その3）

年次	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
平成 14 年	6,672 2,546	放火・疑い 1,014	たばこ 1,014	ガステーブル等 598	火遊び 229	たき火 102	ロウソク 87	溶接器 77	電気ストーブ 73	電気こんろ 70	ライター 69
平成 15 年	6,234 2,348	" 2,348	" 905	" 603	" 182	電気ストーブ 93	" 85	電気こんろ 80	たき火 70	溶接器 69	大型ガスこんろ 68
平成 16 年	6,747 2,513	" 2,513	" 1,014	" 580	" 220	たき火 93	" 78	ライター 77	大型ガスこんろ 75	" 74	コード 69
平成 17 年	6,375 2,211	" 2,211	" 998	" 653	" 163	電気ストーブ 114	たき火 95	ロウソク 75	溶接器/電気こんろ 65	ライター 62	大型ガスこんろ 59
平成 18 年	5,915 1,968	" 1,968	" 810	" 608	" 152	" 101	電気こんろ 93	大型ガスこんろ 82	ライター/ロウソク 63	コード 62	たき火/溶接器 61
平成 19 年	5,800 1,852	" 1,852	" 934	" 606	" 130	大型ガスこんろ 94	電気ストーブ 89	コード 76	ライター 74	電気こんろ 70	ロウソク 64
平成 20 年	5,763 1,809	" 1,809	" 821	" 583	" 168	電気ストーブ 113	大型ガスこんろ 97	" 75	ロウソク 71	溶接器 70	ライター 68
平成 21 年	5,601 1,835	" 1,835	" 769	" 544	" 153	大型ガスこんろ 109	電気ストーブ 105	ライター 74	溶接器 68	ロウソク 62	屋内線 53
平成 22 年	5,088 1,534	" 1,534	" 771	" 450	" 115	" 101	" 95	" 74	コード 70	電気こんろ 50	ロウソク 50
平成 23 年	5,341 1,657	" 1,657	" 794	" 427	電気ストーブ 115	火遊び 109	大型ガスこんろ 98	たき火 71	ライター 65	溶接器 57	" 55
平成 24 年	5,088 1,507	" 1,507	" 709	" 441	" 118	" 98	" 92	コード 77	ロウソク 58	たき火 47	溶接器 46
平成 25 年	5,190 1,622	" 1,622	" 737	" 418	" 105	大型ガスこんろ 102	火遊び 74	たき火 56	" 52	コード 49	ライター 47
平成 26 年	4,805 1,381	" 1,381	" 710	" 415	大型ガスこんろ 110	電気ストーブ 104	" 76	ロウソク 56	ライター 46	" 45	溶接器 43
平成 27 年	4,433 1,027	" 1,027	" 664	" 457	" 118	" 75	" 72	コード 57	コンセント 53	差込みプラグ 47	屋内線 46
平成 28 年	3,982 881	" 881	" 586	" 363	" 110	" 85	差込みプラグ 64	" 61	" 59	ロウソク 48	屋内線/蛍光灯 41
平成 29 年	4,205 896	" 896	" 691	" 360	電気ストーブ 100	大型ガスこんろ 95	コード 74	差込みプラグ 64	" 59	火遊び 49	溶接器/ロウソク 46
平成 30 年	3,973 705	" 705	" 651	" 305	" 98	" 71	差込みプラグ 64	コード 57	" 56	ロウソク 41	屋内線 39
令和 元年	4,089 689	たばこ 689	放火・疑い 641	" 347	大型ガスこんろ 110	電気ストーブ 85	" 85	" 62	" 56	屋内線 56	溶接器/蛍光灯 43
令和 2 年	3,694 641	放火・疑い 641	たばこ 508	" 399	" 72	" 69	" 62	" 60	" 59	蛍光灯 41	溶接器 35
令和 3 年	3,939 590	" 590	" 583	" 361	" 90	コンセント 86	電気ストーブ 85	差込みプラグ 82	コード 53	屋内線 42	蛍光灯 41
令和 4 年	3,953 601	" 601	" 569	" 331	" 96	" 89	" 89	" 81	" 68	" 48	配電線 42
令和 5 年	4,330 661	たばこ 661	放火・疑い 639	" 376	" 114	" 87	差込みプラグ 82	コード 68	電気ストーブ 67	ロウソク 38	火遊び 38
令和 6 年	4,518 665	放火・疑い 665	たばこ 502	ガステーブル等 339	大型ガスこんろ 128	コード 102	コンセント 102	差込みプラグ 89	電気ストーブ 85	配電線 44	ロウソク 39

注 1. 昭和23年から昭和26年までの「電热器」は、電気こんろ、電気ストーブ、電気こたつ、電気アイロン、乾燥機などを含んでいます。

2. 平成7年以降「主な出火原因分類」に準じています。

3. 治外法権火災は、「火災件数」欄のみ計上し、原因別件数から除いています。

4. 当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

5. コンセント、差込みプラグについては、平成27年以降「主な出火原因分類」に区分されています。

(17) 東京都の火災状況

表 1 火災状況の推移

年 次	火 災 件 数							焼損床面積 (㎡)	死 者	負 傷 者	損 害 額 (百万円)
	計	建 物	林 野	車 両	船	航 空 機	そ の 他				
令 和 2 年	3,721	2,677	5	217	-	-	822	16,264	87	712	5,601
令 和 3 年	3,969	2,830	6	217	1	-	915	16,753	86	670	4,250
令 和 4 年	3,970	2,859	4	189	3	-	915	22,735	90	743	5,477
令 和 5 年	4,365	3,077	7	221	2	-	1,058	18,290	88	760	5,145
令 和 6 年	4,548	3,302	6	230	2	1	1,007	26,995	96	797	18,051

注：令和6年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表 2 出火原因の推移

年 次	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
令 和 2 年	放火・疑い 638	たばこ 509	こ ん ろ 533	電気機器 415	配線器具 260
令 和 3 年	放火・疑い 592	たばこ 585	こ ん ろ 521	電気機器 513	配線器具 322
令 和 4 年	放火・疑い 597	たばこ 572	こ ん ろ 500	電気機器 547	配線器具 320
令 和 5 年	たばこ 665	放火・疑い 642	電気機器 600	こ ん ろ 580	配線器具 316
令 和 6 年	電気機器 741	放火・疑い 661	こ ん ろ 519	たばこ 503	配線器具 392

注：令和6年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

(18) 全国の火災状況

表 1 火災状況の推移

年 次	火 災 件 数							焼損床面積 (㎡)	死 者	負 傷 者	損 害 額 (百万円)
	計	建 物	林 野	車 両	船	航 空 機	そ の 他				
令 和 2 年	34,691	19,365	1,239	3,466	78	-	10,543	1,015,053	1,326	5,583	103,739
令 和 3 年	35,222	19,549	1,227	3,512	63	-	10,871	992,353	1,417	5,433	104,213
令 和 4 年	36,375	20,185	1,244	3,414	78	2	11,452	1,074,612	1,446	5,719	110,279
令 和 5 年	38,672	20,974	1,299	3,521	58	1	12,819	1,022,449	1,503	5,766	94,208
令 和 6 年	37,036	20,908	833	3,538	62	3	11,692	969,767	1,436	5,742	92,895

注：令和6年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表 2 出火原因の推移

年 次	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
令 和 2 年	放火・疑い 4,052	たばこ 3,104	たき火 2,824	こ ん ろ 2,792	火 入 れ 1,684
令 和 3 年	放火・疑い 3,888	たばこ 3,042	たき火 2,764	こ ん ろ 2,678	火 入 れ 1,816
令 和 4 年	放火・疑い 3,713	たばこ 3,208	たき火 3,140	こ ん ろ 2,773	火 入 れ 1,958
令 和 5 年	放火・疑い 4,111	たばこ 3,498	たき火 3,473	こ ん ろ 2,838	電気機器 2,205
令 和 6 年	放火・疑い 3,862	たばこ 3,038	たき火 2,770	こ ん ろ 2,702	電気機器 2,548

注：令和6年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

主な出火原因分類(平成27年以降)

分 類	内 容
放 火 ・ 疑 い	放火、無意識放火、放火の疑い
火 遊 び	火遊び
た ば こ	たばこ
ガ ス テ ー ブ ル 等	ガスこんろ、ガステーブル、ガスレンジ(都市ガス・プロパンガス) 簡易型ガスこんろ(プロパンガス)
た き 火	たき火、焼却火
風 呂 が ま (家 庭)	ふろがま(都市ガス・プロパンガス・油・薪等・石炭)
溶 接 器	電気溶接器、溶接器(都市ガス・プロパンガス・アセチレンガス) 切断器(都市ガス・プロパンガス・アセチレンガス)、溶融片
石 油 ス ト ー ブ 等	石油ストーブ、石油ファンヒーター、ガソリンストーブ、石油火鉢
花 火	煙 火、花 火
マ ッ チ	マッチ
ガ ス ス ト ー ブ	ガスストーブ、ガスファンヒーター、ガス火鉢(都市ガス・プロパンガス) 簡易型ガスストーブ(プロパンガス)
電 気 ス ト ー ブ	電気ストーブ、温風機、ハロゲンヒーター、カーボンヒーター
コ ー ド	コード
取 灰	取 灰
煙 突	煙突、排気筒、煙道(平成27年以降はその他に分類)
差 込 み プ ラ グ	差込みプラグ(平成27年以降)
ご み 焼 却 炉	ごみ焼却炉
ラ イ タ ー	ライター
電 気 こ ん ろ	電気こんろ、電気クッキングヒーター
配 電 線	配電線・き電線(高圧・低圧)
柱 上 低 圧 開 閉 器	柱上低圧開閉器(平成27年以降はその他に分類)
コ ン セ ン ト	コンセント(平成27年以降)
大 型 ガ ス レ ン ジ	大型レンジ(都市ガス・プロパンガス)
ロ ウ ソ ク	ロウソク、灯明、ちょうちん、燈ろう、走馬灯
蚊 取 線 香	蚊取線香
漏 電	漏電により発熱した部分
屋 内 線	屋内線
テ レ ビ	テレビ
白 熱 灯 ス タ ン ド	白熱灯スタンド
蛍 光 灯	蛍光灯、蛍光灯スタンド
コ ン デ ン サ	コンデンサ(高圧・低圧)、コンデンサアクトル
大 型 ガ ス こ ん ろ	大型こんろ(都市ガス・プロパンガス)
ガ ス バ ー ナ	ガスバーナ(都市ガス・プロパンガス)
火 の つ い た 紙	火のついた紙
電 気 冷 蔵 庫	電気冷蔵庫
モ ー タ	単相モーター、三相モーター
そ の 他	上記以外

注. 器具付きコードは出火した製品の本体に、消したはずのふとんはその他に計上しています。

一般事項の解説

語	句	意	味
1 建物構造関係			
耐	火 造	耐火建築物をいい、柱や壁などが鉄筋コンクリートなどで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう	
準	耐 火 造	準耐火建築物をいい、耐火建築物以外の建築物で、柱を鉄骨、壁をALC（軽量気泡コンクリート）などで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう	
防	火 造	防火構造建築物をいい、外壁や軒裏が鉄鋼モルタルなどで造られ、屋根を瓦などで造るか又はふいた建築物をいう	
木	造	木造建築物をいい、防火構造建築物以外の建築物で、柱やはりが主に木で造られたものをいう	
そ の 他 構 造		木造、防火造、準耐火造及び耐火造に分類できないもの	
避 難	階	建築基準法施行令第13条第1号に規定する、地上に直接通じる出入口のある階	
2 焼損程度等			
全	焼	建物の70%以上を焼損したもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないもの	
半	焼	建物の20%以上70%未満を焼損したもの	
部 分	焼	全焼、半焼、ぼやに該当しないもの	
ぼ	や	建物の10%未満を焼損したもので、かつ、焼損床面積又は焼損表面積が1㎡未満のもの、又は収容物のみを焼損したものをいう	
延 焼 拡 大 率		火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合	
類	焼	他の建物で発生した火災が燃え移り火元とは異なる建物が燃えること	
3 損害関係			
り	災	火災により損害を被ること	
焼 損 床 面 積		建物の焼損が立体的に及んだ場合（耐火建物の内部が、立体的に焼損した場合を含む。）に、建物としての機能が失われた部分について、その部分を床面積の算定方法（その部分の水平投影面積）で算定する	
焼 損 表 面 積		建物の焼損が平面的で、立体的でない場合（耐火建物の内部が、表面的に焼損した場合を含む。）に焼損部分を表面積で算定する	
4 年齢区分			
前 期 高 齢 者		65歳～74歳	
後 期 高 齢 者		75歳以上	
高 齢 者		65歳以上	
5 死傷者関係			
火 災 に よ る		火災及び消火活動、避難行動その他の行動により火災現場において火災に直接	
死 者 及 び 傷 者		起因して死亡又は負傷した者	
自 損		自殺行為	
6 負傷程度			
重	篤	生命の危険が切迫しているもの	
重	症	生命の危険が強いと認められたもの	
中 等	症	生命の危険はないが入院を要するもの	
軽	症	軽易で入院を要しないもの	

7 出火原因

発火源	直接火災に関係したもの
経過	火災に至った理由
出火箇所	出火した場所
簡易型ガスこんろ	カセットボンベを使用する卓上用ガスこんろ（通称 カセットこんろ、カートリッジガスこんろ）
コード	テーブルタップなどの電気コード部分（器具に付属している電源コードを除く。）
ガスレンジ	家庭用オープン付ガスこんろ
大型ガスこんろ	業務用ガスこんろ
大型ガスレンジ	業務用オープン付ガスこんろ

8 防火管理関係

管理権原者	消防法上の管理について権原を有する者。防火対象物について正当な管理権を有し、当該防火対象物の管理行為を法律、契約又は慣習上当然行うべき者であり、防火管理の最終責任者。
防火管理者	防火管理業務の推進責任者として、防火管理に関する知識を持ち、強い責任感と実行力を兼ね備えた管理的又は監督的な地位である者で、建物の所有者等から選任された者をいう
統括防火管理者	テナント等で責任者が分かれており、それぞれ防火管理者が選任されている建物で、各テナント等の防火管理者と連携協力しながら建物全体の防火管理業務を統括するために選任された者をいう

9 危険物施設関係

危険物製造所等	危険物の規制に関する政令別表第三に定める指定数量以上の危険物を製造、貯蔵又は取り扱う施設
製造所	危険物を製造する施設
屋内貯蔵所	屋内で危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋外タンク貯蔵所	屋外のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋内タンク貯蔵所	屋内のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
地下タンク貯蔵所	地盤面下に埋設されているタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
簡易タンク貯蔵所	簡易タンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
移動タンク貯蔵所	車両に固定されたタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設
屋外貯蔵所	屋外において、特定の危険物を取り扱う施設
給油取扱所	給油設備によって、自動車等の燃料タンクに直接給油するための施設
販売取扱所	店舗において、容器入りのまま販売するための施設
移送取扱所	配管及びポンプ等の設備によって、危険物を移送するための施設
一般取扱所	給油取扱所、販売取扱所、移送取扱所以外で危険物を取り扱う施設
指定数量	消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる

10 その他

政令用途	消防法施行令別表第一に定める用途
政令対象物	消防用設備等を設置し、維持しなければならない対象物
住警器	住宅用火災警報器
要配慮者	火災、震災その他災害へ対応力が弱く、防災上の支援及び配慮を必要とする 65 歳以上の者又は障害者基本法第 2 条の障害者
覚知時間	消防機関が火災の事実を知りえた時間
鎮火	火災の火種が完全に消火され、再燃の恐れがないと判断された状態
自然鎮火	消防隊又は一般人による消火行為がなく火災が鎮火した状態
治外法権火災	大使館等の治外法権対象物から出火した火災

用語の解説

	語句	意味
あ行	エアゾール式 簡易消火具	消火薬剤を液化ガスまたは圧縮ガスの圧力により噴霧状等に放射して消火するもので、家庭内で発生する天ぷら鍋の油の過熱による発火など比較的初期段階の火災に有効な消火具
	エキゾースト マニホールド	エキゾーストは排気、マニホールドは多岐管という意味を持ち、各シリンダからの排気ガスをまとめて、触媒装置等へ送り出すための装置（別名 集合管）
	屋内線 オルタネータ	建物内の電気機器に電気を供給するために屋内に設置された配線をいう 充電装置のことで、エンジンの回転力を利用し、自動車の電気装置に電気を供給すると共にバッテリーを充電するための装置
か行	カーボンヒータ	発熱体として石英ガラス管の中にカーボングラファイト（炭素系発熱体）を使用する暖房器具
	間接雷 キャブレタ	電柱等に落雷し、その電流が電線、電話線等を伝わり、介在物を焼損したもの等 運転状態に応じて、エンジンに最適な混合気（ガソリンと空気）を作り、気化しやすいよう霧状にした後、シリンダ（燃焼室）に供給する装置（別名 気化器）
	交通機関内配線 コードコネクタ コンデンサ(低圧)	車両に取り付けられている電気配線類の総称 コンセントに接続し、コンセントの差込み口（1口）をコードで延長するもの 交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「低圧進相コンデンサ」と同じ）
さ行	指定数量 社告品	消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる 製品の欠陥などから火災を誘発する構造となっており、新聞、雑誌、ホームページ等の媒体を通じて緊急に消費者に知らせるもの
	収れん 触媒装置	太陽からの光が何らかの物体により反射または屈折し1点に集まる現象 排気ガスに含まれる有毒成分（窒素酸化物、炭化水素、一酸化炭素等）を還元、酸化によって浄化し、無害な窒素ガス、二酸化炭素、水等に変える装置
	セルモータ	バッテリーの電気で回転するエンジン始動用のモータ（別名 スタータモータ）
た行	直接雷 低圧進相コンデンサ	建物、木材、鉄塔等に直接落雷し、被落雷物が焼損したもの 交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「コンデンサ（低圧）」と同じ）
	ディストリビュータ	イグニッションコイル（スパークプラグ用電源発生装置）で発生した高電圧を各気筒（4気筒、6気筒など）のスパークプラグへ振り分ける装置（略称 デスビ）
	電気クッキングヒータ	熱源にシーズヒータを使用しており、渦巻き状に加工したもの
	電磁開閉器	電磁石の動作により電路を開閉する装置（別名 マグネットスイッチ）
	電磁調理器	渦電流による誘導加熱を利用したもの（通称 IH調理器）
	灯明	仏壇等に使用するロウソクや宗教等のために用いるロウソク
	特殊車	自動車の区分の中で特殊な用途のために特殊な形状をした自動車（作業機を取り付けた車両）をいい、大型特殊と小型特殊に分かれる
	特種車	自動車区分の中で特種な用途に応じた設備を有する自動車をいう。ナンバープレート分類番号が8で始まることから「8ナンバー車」とも呼称。救急車、消防車、警察車両などの緊急車両はこれに含まれる
な行	内燃機関	熱エネルギーを用いて、密閉した気筒内の容積変化を運動エネルギーに変換する装置。車両のガソリンエンジン、ディーゼルエンジンはこれに該当する

は行	裸	火	覆いや囲いがなく露出している火、火花
	ボタンガストーチバーナ		カセットボンベ等に取り付けて用いる簡易的なガスバーナのことをいう
	放火の疑い		放火が原因と考えられるが、他の原因の可能性も否定できない場合に用いる
	PSEマーク		日本の「電気用品安全法」に適合した電気製品に表示が義務付けられているマーク。ひし形と丸型のマークがある



特定電気用品



特定電気用品
以外の電気用品

ま行	マルチタップ		コンセントに直接接続し、コンセントの差込み口数を増やすためのタップ
	無意識放火		認知症等で自分の行為が理解できない者が無意識に火を放った場合に用いる
	無煙ガスロースタ		室内に煙が出ないよう、発生した煙を吸ってダクトで排出する機能を付加したガスロースタをいう
	無炎燃焼		無炎燃焼とは、炎が発生せず燃焼を継続する状態で、時間の経過とともに可燃物に燃え広がり、条件によっては有炎現象になります
	メインハーネス		電源供給や信号通信に用いられる。複数の電線を束にした集合配線。コルゲートチューブ等の保護材が巻かれていることが多い
ら行	離隔距離		火気のある設備や機器を設置する場合にその他の工作物や可燃物との間に設ける一定の距離。

YouTube 東京消防庁公式チャンネル 火災実験映像

東京消防庁では、動画共有サイト YouTube に当庁の広報用動画等を紹介する公式チャンネルを運用しています。本サイト内（再生リスト名：実験・実証）では、火災の危険性に関する各種実験映像を掲載していますので、本冊子とあわせてご活用ください。

【チャンネル名】東京消防庁公式チャンネル

【再生リスト名】実験・実証

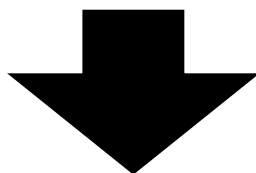
【URL】<https://www.youtube.com/playlist?list=PLJ6976ih2IIgLVnxVVXgv2ZGxUVVkaqm0>



【YouTube ページイメージ】



「火災の実態」のデジタル版はこちらから



著作権について

当印刷物の文章や数値、画像や実験動画等の各ファイル及びその内容に関する諸権利は、原則として東京消防庁に帰属します。

当印刷物内の情報については、「私的使用のための複製」や「引用」など著作権法上、利用が認められる場合を除き、無断で複製・転用することはできません。

情報を使用する際は必ず「出所の明示」・「同一性の保持」を守ってください。

法的事項・免責事項について

当印刷物の内容については、正確性など万全を期していますが、利用者が当印刷物の内容を用いて行う一切の行為について、いかなる責任も負いません。

火 災 の 実 態

令和7年12月

編集・発行 東京消防庁
予防部調査課資料係
〒100-8119 東京都千代田区大手町 1-3-5
電 話：03-3212-2111（代表）

リサイクル適性 **B**

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。

